
2026年度
学生便覧

2026

授業科目履修案内 履修要項

[2026年度入学者用]

保存版

NANZAN
UNIVERSITY

履修登録に関する注意事項および変更等は、教務課Webページに掲載されます。

Webページの情報を見落としたことによる不利益は、すべて自己責任となりますので、こまめにチェックする習慣をつけましょう。

この履修要項は、みなさんが学業を進めていく上で
必要不可欠な履修などに関する基本的な事項を収録し
たものであり、卒業時まで使用します。
紛失しないように十分に注意してください。

2026

NANZAN
UNIVERSITY

目 次

南山大学授業科目履修規程	5
南山大学試験規程	14
授業科目履修登録について	18

【学部】

共通教育科目

共通教育科目履修要項	25
------------	----

人文学部

キリスト教学科履修要項	31
人類文化学科履修要項	36
心理人間学科履修要項	41
日本文化学科履修要項	48

外国語学部

英米学科履修要項	55
スペイン・ラテンアメリカ学科履修要項	60
フランス学科履修要項	67
ドイツ学科履修要項	73
アジア学科履修要項	79

経済学部

経済学科履修要項	89
----------	----

経営学部

経営学科履修要項	99
----------	----

法学部

法律学科履修要項	109
----------	-----

総合政策学部

総合政策学科履修要項（外国語科目「日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を履修しない学生に適用）	121
総合政策学科履修要項（外国語科目「日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を履修する学生に適用）（日本語未修者）	128
総合政策学科履修要項（外国語科目「日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を履修する学生に適用）（日本語中級者）	134
総合政策学科履修要項（外国語科目「日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を履修する学生に適用）（日本語上級者）	140

理 工 学 部	
ソフトウェア工学科履修要項	149
データサイエンス学科履修要項	156
電子情報工学科履修要項	163
機械システム工学科履修要項	170
国 際 教 養 学 部	
国際教養学科履修要項	181
【副専攻制度（全学部共通）】	
副専攻制度（全学部共通）について	189
南山ソーシャルデータサイエンス・プログラム（N-STEP）	190
【日本語教員養成プログラム】	
日本語教員養成プログラム履修要項	195
【資格（教職課程）】	
教職カレンダー	201
教職課程履修要項／納入費について	202
教育実習について	203
介護等体験について	205
免許状の授与について	206
教職科目の単位認定について	207
本学で取得できる免許状の種類・最低修得単位数について	208
単位の修得方法について	
①教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	210
②教育の基礎的理解に関する科目等	211
③教科及び教科の指導法に関する科目	215
④大学が独自に設定する科目	242
【資格（博物館学芸員養成課程・司書課程・学校図書館司書教諭課程）】	
博物館学芸員に関する授業科目履修要項	245
司書に関する科目履修要項	248
学校図書館司書教諭に関する科目履修要項	250
履修に関する取扱要領他	
南山大学早期卒業規程	255
南山大学大学院法務研究科および南山大学大学院法学研究科との連携に伴う南山大学法学部早期卒業に関する内規	256
総合政策学部早期卒業に関する内規	258
南山大学大学院理工学研究科との連携に伴う理工学部早期卒業に関する内規	261
外国人留学生の授業科目履修に関する特例	263
外国語能力試験による単位認定制度について	265

愛知学長懇話会・単位互換事業による聴講制度について……………	268
豊田工業大学との連携聴講生制度について……………	269
藤女子大学との国内留学制度について……………	270
名古屋大学との外国語教育に係る単位互換制度について……………	271
GPA制度・履修中止制度について……………	272
「会計士講座」と公認会計士・税理士試験……………	275
公務員試験について……………	276
「法職特別課外講座」について……………	277
「学生による授業評価」へのご協力について（お願い）……………	278

南山大学授業科目履修規程

第1章 総則

(この規程の趣旨)

第1条 南山大学学則第14条により、この規程を制定する。授業科目履修に関する事項は、この規程の定めるところによる。

第2章 授業科目

(授業科目の区分)

第2条 授業科目は、共通教育科目、学部共通科目および学科科目とし、ほかに外国人留学生のための日本語科目を開設する。

(共通教育科目)

第3条 共通教育科目は、宗教科目、体育科目、情報倫理科目、「人間の尊厳」科目、外国語科目、基盤・学際科目、英語展開科目、実践知形成科目、情報科目およびスポーツ科目とする。

② 前項の各科目は、各学部・学科の定めるところにより、必修科目、選択必修科目、選択科目、自由選択科目および自由科目に分ける。

(学部共通科目・学科科目)

第4条 学部共通科目・学科科目は、各学部・学科の定めるところにより、必修科目、選択必修科目、選択科目、自由選択科目および自由科目に分ける。

第3章 履修単位および履修方法

(卒業の要件)

第5条 本大学を卒業するためには、本大学に4年以上在学し、次の各号に定める授業科目の単位を修得しなければならない。

- 1 宗教科目 4単位
- 2 体育科目 2単位
- 3 情報倫理科目 2単位
- 4 「人間の尊厳」科目 4単位
- 5 外国語科目については、4単位を最低修得単位数とし、各学部・学科の定める授業科目から所定の単位数を修得すること。
- 6 基盤・学際科目については、8単位を最低修得単位数とし、各学部・学科の定める授業科目から所定の単位数を修得すること。
- 7 英語展開科目、実践知形成科目、情報科目およびスポーツ科目の単位については各学部・学科の定めるところによる。
- 8 学科科目および学部共通科目の単位については、各学部・学科の定めるところによる。

よる。

② 第1項の定めにかかわらず、在学期間については、「南山大学早期卒業規程」により短縮することができる。

③ 外国人留学生の共通教育科目の履修に関しては、別に定める。

(単位数計算の基礎)

第6条 各授業科目の単位数計算の基礎は、次のとおりである。

- 1 講義による科目および演習は、15時間をもって1単位とする。
- 2 外国語科目、体育科目は、30時間をもって1単位とする。
- 3 実習、実験および実技（音楽実技および美術実技を含む。）は、45時間をもって1単位とする。ただし、2時間の授業に対して教室外における1時間の準備のための学修を必要とする場合は、30時間をもって1単位とする。

(自由科目の修得単位)

第7条 第3条第2項および第4条に定める自由科目の修得単位は、第5条第1項の卒業に必要な単位数のうちに算入しない。

(授業科目の履修年次)

第8条 共通教育科目の履修年次は、共通教育科目履修要項に従い、また学部共通科目および学科科目については、各学部・学科の定める年次にそれぞれ履修しなければならない。

(不合格授業科目の履修年次)

第9条 削除

(教職、博物館、司書および学校図書館司書教諭に関する科目)

第10条 教育職員免許状取得資格、博物館学芸員の資格、司書の資格および学校図書館司書教諭の資格を得ようとする者は、各課程の定める授業科目履修要項に従って授業科目を履修しなければならない。

第4章 履修登録

(履修登録の手続)

第11条 単位を修得するためには、各学部・学科の定めるところに従い、次の各号の登録手続を行わなければならない。

- 1 初回登録については、定められた期間内にPORTAの学生メニューより履修希望科目を登録すること。
- 2 前号に定める初回登録の結果をPORTAの学生メニューより確認すること。
- 3 前号の確認の上、必要があれば定められた期間にPORTAの学生メニューより登録科目の変更を行うこと。

② 派遣留学生の履修登録は、「派遣留学生の帰国後における授業科目履修に関する手続等取扱要領」によるものとする。

(履修登録の無効)

第12条 同一時限に授業が行われる複数の授業科目を重複して登録してはならない。重複登録を行った場合には、いずれの授業科目の登録も無効とする。

(履修登録単位数の上限)

第13条 1年間に登録できる単位数の上限は、各学部・学科の定めるところによる。

- ② 願い出により履修を中止した科目は、各学部・学科の定める登録できる単位数の上限に含む。

(履修登録の期間)

第14条 履修登録は、本大学の定める期間中に行わなければならない。それ以外の期間については、特別の理由のない限り、履修登録を認めない。

(履修登録変更)

第15条 履修登録後は、所定の期間に限り、履修登録の変更を認める。それ以外の期間については、特別の理由のない限り、履修登録の変更は認めない。

(履修の中止)

第15条の2 履修登録後は、必修科目、共通教育委員会および各学部・学科が指定した科目を除き、所定の期間に限り、履修の中止を認める。なお、履修の中止を行った科目は、いかなる理由があっても当該学期中に再度履修登録を行うことはできない。

第5章 出欠席

(欠席時数の限度)

第16条 欠席時数が授業科目の授業予定総時数の3分の1を超えるとときの、当該授業科目の成績評価については、共通教育科目は共通教育委員会の、学部共通科目および学科科目は各学部・学科の定めるところによる。

- ② 15分以上の遅刻または早退は、欠席とみなす。また、15分未満の遅刻または早退は、3回をもって1回の欠席とみなす。
- ③ 教育実習、介護等体験にかかる欠席の扱いについては、別に定める。
- ④ 裁判員制度に基づく裁判員等の職務にかかる欠席の扱いについては、別に定める。

第6章 履修成績および単位の授与

(単位の授与)

第17条 授業科目を履修した者に対しては、原則として試験の上、成績を判定し、単位を与える。

(履修成績の判定)

第18条 履修成績は、南山大学試験規程により実施される定期試験または追試験の成績と平常の成績を考慮して定める。

(履修成績評価の基準)

第19条 履修成績の評価および基準は、別表1のとおりとする。合格の成績には、それぞれの授業科目に関し、所定の単位を与えるが、不合格の成績には単位を与えない。

- ② 前項の定めにかかわらず履修成績の評価は、次のように表すことができる。

P (Pass) 合格

F (Failure) 不合格

③ 本条第1項および第2項の履修成績F（不合格）以外に、次の各号のいずれかに該当する場合は、不合格とし、次のように表す。

1 「南山大学試験規程」により実施される定期試験、追試験またはそれらに準ずる試験に欠席した場合

X 試験欠席

2 授業の欠席過多により履修成績の評価が不合格と判定された場合

S 欠席過多

④ 履修を中止した科目の履修評価は、次のように表す。

W 履修中止

⑤ 既修得単位等を認定し、単位を与える場合の評価は、次のように表す。

T 認定

(欠席による不合格)

第20条 削除

(履修成績評価の疑問調査)

第21条 第19条における成績評価または不合格に対して疑問がある場合は、疑問調査を願ひ出ることができる。

② 疑問調査は、成績発表後1週間以内に教務課に願ひ出るものとする。

(試験における不正行為)

第22条 試験において不正行為があった場合は、その学生の当該年度の履修科目の一部または全部の単位を与えない。

第7章 既修得単位等の認定

(他の大学または短期大学における修得単位)

第23条 本大学は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で本大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

② 学生が外国の大学に留学する場合、第2クォーター在学中に外国の大学において学修を行う場合および休学中に外国の大学において学修を行う場合は、前項の規定を準用する。

③ 学生が外国の大学において授業科目を履修し、制度上当該大学より単位を授与されない場合は、教授会の定めるところにより、本大学の単位を修得したものと認定することができる。

(大学以外の教育施設等における学修)

第23条の2 本大学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学または高等専門学校における学修その他、専修学校の専門課程または高等学校専攻科のうち文部科学大臣が定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、教授会の定めるところにより単位を与えることができる。

② 前項により与えることができる単位数は、前条により本大学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

- ③ 本条に関する取扱いは、別に定める。

(入学前の既修得単位等の認定)

第24条 本大学は、教育上有益と認めるときは、次の各号に定める単位を、教授会の定めるところにより、入学後に修得したものと認定することができる。

- 1 本大学を卒業または中途退学し、新たに本大学の1年次に入学した学生が入学前に修得した単位。
- 2 他の大学または短期大学を卒業または中途退学し、新たに本大学の1年次に入学した学生が入学前に修得した単位。ただし、単位の認定にあたっては教授会の定めるところにより試験を課すことがある。
- 3 学生が入学する前に行った第23条の2第1項に規定する学修。

② 前項の各号により与えることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本大学において修得した単位以外のものについては、第23条および第23条の2第1項により本大学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

- ③ 本条に関する細則は、別に定める。

(外国語能力試験およびその他検定試験合格による単位認定)

第24条の2 外国語の能力を判定するために実施されている各種外国語能力試験において一定の基準に達した場合は、教授会の定めるところにより、本大学における授業科目を履修したものとみなし、単位を与えることができる。

② 本大学での学修に関連のある所定の検定試験に合格した場合は、教授会の定めるところにより、本大学における授業科目を履修したものとみなし、単位を与えることができる。

- ③ 本条に関する取扱いは、別に定める。

(編入学者および転入学者の既修得単位)

第25条 本大学を卒業または中途退学し、改めて本大学に編入学または転入学した場合は、既修得単位の全部または一部を入学後に修得したものと認定することができる。

② 学生が他の大学(外国の大学を含む。)を卒業または中途退学し、本大学に編入学または転入学した場合には、既修得単位の全部または一部を入学後に修得したものと認定することができる。ただし、単位の認定にあたっては教授会の定めるところによって試験を課すことがある。

- ③ 本条に関する細則は、別に定める。

(再入学者および転部・転科者の既修得単位)

第26条 再入学を許可された者の既修得単位は、入学後も引き続き有効とする。

- ② 転部・転科を許可された者の既修得単位は、転部・転科後も引き続き有効とする。
- ③ 前項に関する細則は、別に定める。

第8章 GPA制度

(GPA制度)

第26条の2 GPA (Grade Point Average) は、履修成績の評価に対応したGP (Grade Point) を用い、履修成績の平均値を出すもので、学修の到達度および成果を示す指標と

して算出する。

② 履修成績の評価に対応して付与するGPは別表1および別表2のとおりとする。

(GPAの種類)

第26条の3 GPAの種類は次の各号のとおりとする。

- 1 学期GPA
- 2 年度GPA
- 3 通算GPA

(GPAの算出方法および対象)

第26条の4 前条のGPAの算出方法は次の各号のとおりとする。

- 1 学期GPA

$$\frac{\text{(その学期に評価を受けた科目で得たGP} \times \text{その科目の単位数) の合計}}{\text{その学期に評価を受けた科目の単位数の合計}}$$

- 2 年度GPA

$$\frac{\text{(各学期に評価を受けた科目で得たGP} \times \text{その科目の単位数) の合計) の単年度の総和}}{\text{(各学期に評価を受けた科目の単位数の合計) の単年度の総和}}$$

- 3 通算GPA

$$\frac{\text{(各学期に評価を受けた科目で得たGP} \times \text{その科目の単位数) の合計) の総和}}{\text{(各学期に評価を受けた科目の単位数の合計) の総和}}$$

② GPAの算出対象としない科目は次の各号のとおりとする。

- 1 第19条第2項に定める「PF方式」で評価された科目
- 2 第23条から第26条により認定された既修得科目
- 3 履修中止とした科目
- 4 卒業要件に算入しない科目
 - (1) 教職、博物館、司書および学校図書館司書教諭の資格取得のために開講される科目
 - (2) 大学院が開講する先行履修科目
 - (3) 各学部・学科において自由科目と定める科目
ただし、卒業要件に定められた科目群の必要最低単位数を超えて履修した科目については、GPAの算出対象とする。

(GPAの確認)

第26条の5 GPAは、学期GPAおよび通算GPAについて、成績表およびPORTA単位数集計表に表示し、確認することができる。

第9章 退学

(修得単位不足等による退学)

第27条 在学8か年(休学期間は算入しない。)に及び、なお卒業に必要な単位を修得しな

い者その他成業の見込みのない者には、学長が退学を命ずる。

② 入学後1年を経過してもなお修得単位数が16単位未満、2年を経過しても32単位未満、3年を経過しても48単位未満等の場合には、学長が退学を命ずることがある。ただし、病気その他重大な事由による場合は、この限りではない。

③ 年度GPAが直近2か年度連続で1.0未満の場合には、学長が退学を命ずることがある。ただし、病気その他重大な事由による場合は、この限りではない。

④ 正当の理由がなくて引き続き長期欠席した者には、学長が退学を命ずることがある。

第28条 前条第2項および第3項に該当する学生に対しては、学長が退学を命ずるかどうにかかわらず、所属学部による指導等を行う。

② 指導等の方法および内容については各学部において定める。

附 則

(施行期日) この規程は、昭和46年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、昭和50年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、昭和57年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、昭和58年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成7年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成12年4月1日から施行する。ただし、平成11年度までの入学生については、従来どおりとする。

附 則

この規程の改正は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2005年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2010年4月1日から施行する。ただし、第19条第1項に定める履修成績の評価「秀」および第13条第2項、第15条の2、第19条第4項については2010年度秋学期から適用し、春学期については従前どおりとする。

附 則

- 1 この規程の改正は、2011年4月1日から施行する。
- 2 南山短期大学授業科目履修規程（平成8年4月1日施行）は、廃止する。ただし、2011年3月31日以前に入学した学生については、従前の規程による。

附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程の改正は、2017年4月1日から施行する。
- 2 2017年3月31日以前に入学した学生は、第3条第1項および第5条第1項について従前どおりとする。
- 3 2017年3月31日以前に入学した短期大学部生は、第18条および第19条第3項について従前どおりとする。

附 則

この規程の改正は、2019年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2020年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2021年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2022年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2023年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程の改正は、2026年4月1日から施行する。
- 2 2026年3月31日以前に入学した学生は、第27条第3項について従前どおりとする。

別 表 1

成績		得点基準	到達目標と到達度に関する基準	GP (Grade Point)	区分
秀	A ⁺	100点～90点	基準を大きく超えて優秀である。	4.0	合格
優	A	89点～80点	基準を超えて優秀である。	3.0	
良	B	79点～70点	望ましい基準に到達している。	2.0	
可	C	69点～60点	基準は下回るが、単位を認める最低限のレベルには達している。	1.0	
不可	F	59点～0点	基準をかなり下回り、単位を認める最低限のレベルに達していない。	0.0	不合格

得点基準は、評価を100点満点の場合の得点として示したもの。
 小数点以下の端数がある場合はこれを切り捨てるものとする。

別 表 2

成績		得点基準	GP (Grade Point)	区分
合格	P	-	-	合格
試験欠席	X	-	0.0	不合格
欠席過多	S	-	0.0	
履修中止	W	-	-	-
認定	T	-	-	-

南山大学試験規程

第1章 総則

第1条 南山大学学則第17条にいう試験に関する事項は、この規程の定めるところによる。

第2条 試験は、南山大学学則第17条の定めるところにより、履修した授業科目に対してのみ行うものとする。

第3条 試験には、定期試験および追試験がある。ただし、レポート等をもって試験に代える場合がある。その場合は、この規程に定める各条の適用を受けるものとする。

② 実技・実習科目および卒業論文科目については、実技・実習または卒業論文の提出をもって定期試験に代えることができる。

第4条 試験を受ける者は、次の条件を満たすものでなければならない。

- 1 削除
- 2 削除

第5条 試験における不正行為に対する処置は、南山大学学生懲戒規程の定めるところによる。

第2章 定期試験

第6条 定期試験とは、学年暦に示される期間に行うものをいう。

第7条 定期試験は、各クォーター末に行う。

② 各クォーター開講科目、春学期（前期）開講科目、秋学期（後期）開講科目および通年開講科目以外の集中講義等科目については、当該授業終了後に行うことができる。

③ 春学期（前期）開講科目および秋学期（後期）開講科目のうち、共通教育科目は共通教育委員会の定めるところにより、教職に関する科目は、教職センター委員会の定めるところにより、また学部共通科目、学科科目、博物館学芸員、司書および学校図書館司書教諭に関する科目は、学部教授会の定めるところにより、第1クォーターもしくは第3クォーターの試験を省くことができる。

④ 通年開講科目のうち、共通教育科目は共通教育委員会の定めるところにより、教職に関する科目は、教職センター委員会の定めるところにより、また学部共通科目、学科科目、博物館学芸員、司書および学校図書館司書教諭に関する科目は、学部教授会の定めるところにより、第1から第3クォーターの試験を省くことができる。

第3章 追試験

第1節 通則

第8条 病気その他やむを得ない理由があり、定期試験に出席できない者および教務委員会が認めた者に対して追試験を行う。

第9条 追試験の成績は、1割減点とする。

第10条 追試験を受ける者は、追試験受験手数料を納入しなければならない。その額については、別に定める。

第11条 次に掲げる者には、第9条および第10条を適用しない。

- 1 教育実習のため定期試験に出席できない者
- 2 介護等体験のため定期試験に出席できない者
- 3 「就業実践研修Ⅱ」のため定期試験に出席できない者
- 4 裁判員制度に基づく裁判員等の職務に従事するため定期試験に出席できない者
- 5 教務委員会が認めた者

第2節 追試験の実施

第12条 追試験は、第7条に定める試験の終了後一定の期日に行う。ただし、正当な理由があるときは、当該試験の終了後2か月以内に臨時に行うことがある。

第13条 追試験を受けるためには、教務課に追試験受験願を提出しなければならない。

②前項の提出には、病気その他やむをえない理由を明らかにする文書を添付しなければならない。

③第1項に定める追試験受験願の提出は、第7条第1項の試験については別に定める指定の期日までに、第7条第2項の試験については、当該試験日の翌日から数えて3日目（日曜、祝日および事務休業日を除く。）までに行うものとする。

第14条 追試験の受験許可は、教務委員会が行う。

第15条 第3条に定めるレポートを病気その他やむを得ない理由で所定の期限内に提出できない者は、第13条に定める手続をとるものとする。

第4章 再試験

第1節 通則

第16条 削除

第17条 削除

第18条 削除

② 削除

第2節 再試験科目

第19条 削除

1 削除

2 削除

3 削除

4 削除

5 削除

第3節 再試験の実施

第20条 削 除
第21条 削 除
第22条 削 除

第5章 補充試験

第1節 通 則

第23条 削 除
第24条 削 除
1 削 除
第25条 削 除
第26条 削 除

第2節 補充試験科目

第27条 削 除

第3節 補充試験の実施

第28条 削 除
第29条 削 除

附 則

- 1 この規程は、昭和50年4月1日から施行する。
- 2 再試験に関する内規（昭和41年10月18日施行）
追試験に関する内規（昭和42年9月29日施行）
追試験に関する覚書（昭和42年9月29日施行）
は、廃止する。

附 則

この規程の改正は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成5年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成7年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成8年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2005年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2009年4月1日から施行する。ただし、2008年度以前の数理情報学部については、従前どおりとする。

附 則

この規程の改正は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2014年4月1日から施行する。ただし、2013年度以前の情報理工学部については、従前どおりとする。

附 則

この規程の改正は、2016年4月1日から施行する。ただし、2013年度以前の情報理工学部について、第22条以外は、従前どおりとする。

附 則

この規程の改正は、2017年4月1日から施行する。ただし、2016年度以前の短期大学部生については、従前どおりとする。

附 則

この規程の改正は、2019年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2020年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2023年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2024年4月1日から施行する。

授業科目履修登録について

1. 履修登録とは

履修登録とは、所定の期間に各自が履修しようとする授業科目を登録することです。履修登録していない科目を受講することはできません。万一間違っ
て履修登録していない科目を受講し試験を受験しても単位は付与されませんので、間違いのないよう履修登録してください。

2. 履修登録の方法

南山大学での履修登録には、次の2種類があります。

- (1) 自動登録：各学科が指定する「自動登録科目」は、各学科が定める割り振りのルールに基づきクラスが決定されます。また、履修登録期間の前に既に自動的に登録されています。この登録は原則として変更できません。
- (2) 各自登録：自動登録科目以外の科目は「PORTA(ポータルシステム、以下PORTA)」により各自が任意に登録します。登録者数が制限されている科目は抽選により受講者を決定します。
登録後は、所定の期間内に登録変更できます。ただし定員・学科指定などの制限があります。

* 「予備登録」について

演習などの学科科目には、人数調整の必要から各学科で事前にガイダンスを行い登録クラスを決定する科目もあります。この予備登録の結果、自動登録になる科目と各自登録になる科目があります。予備登録の実施についてはガイダンス等でお知らせします。

以下、特に各自登録について説明します。

3. 履修登録の時期

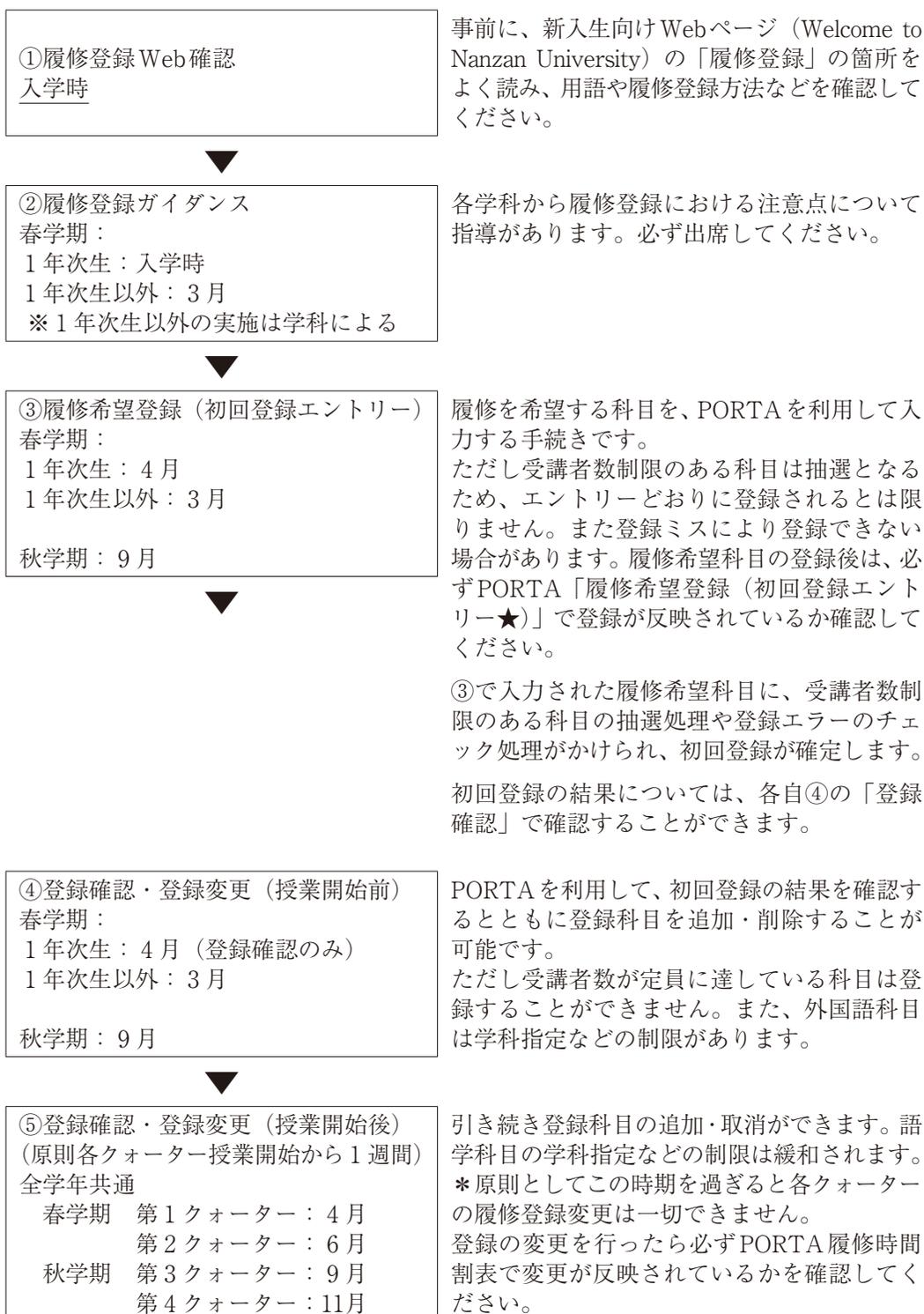
履修登録には春学期登録と秋学期登録とがあります。科目の開講期により登録時期が異なります。詳しくは教務課Webページを確認してください。

	春学期		秋学期	
	第1クォーター (Q1)	第2クォーター (Q2)	第3クォーター (Q3)	第4クォーター (Q4)
履修希望登録 (初回登録エントリー)	Q1、Q2に開講する科目を 同時に行う (夏期集中講義を含む)		Q3、Q4に開講する科目を 同時に行う (冬期集中講義を含む)	
授業開始前の 登録変更期間				
授業開始後の 登録変更期間	クォーターごとに実施する			
	Q1、Q2 (夏期集中含む)に 開講する科目	Q2 (授業を開始して いない夏期集中含む)に 開講する科目	Q3、Q4 (冬期集中含む)に 開講する科目	Q4 (授業を開始して いない冬期集中含む)に 開講する科目

ただし、自動登録科目および1年次に登録する選択必修外国語科目は、原則として年度初めに春学期科目・秋学期科目を一括して登録されます。

4. 履修登録の流れ

日程の詳細は教務課 Web ページで発表します。(1 年次春学期は新入生行事日程表も参照してください。)



***例外) 集中講義科目の初回授業日における登録取消**

集中講義科目は、通常の登録変更期間に加えて、各科目の初回授業日（事前ガイダンスを含む）当日に教務課で登録取消の申請をすることができます。（初回授業日が事務休業日にあたる場合は翌事務室開室日）

ただし、取消が認められない科目もあります。また、この取消による実習科目の実習費返金は原則として認められません。

5. 履修登録の上限単位数

各学科の定めにより、各学期に登録できる単位数には下表のとおり上限が設けられています。この単位数を超えて履修登録することはできません。

ただし、自由科目（卒業に必要な単位数に算入されない科目）は、この制限を受けず履修することができます。

学 部	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生
人 文 学 部	各学期24単位			
外 国 語 学 部	各学期28単位（ただし年間44単位）			
経 済 学 部	各学期24単位			
経 営 学 部	各学期24単位（ただし年間44単位）			
法 学 部	各クォーター14単位 各学期24単位 （ただし年間42単位）		各クォーター14単位 各学期24単位 （ただし年間44単位）	
総合政策学部	各学期26単位（ただし年間48単位）			
理 工 学 部	各クォーター16単位 各学期24単位 （ただし年間44単位）			卒業研究科目を履修するクォーター各クォーター12単位
国際教養学部	各クォーター15単位（ただし年間44単位）			

*複数のクォーターにまたがる科目の単位数は、各クォーターで按分されて算入されます。
（例）・4単位の通年科目→各クォーター1単位

・2単位の春学期科目→第1クォーター1単位、第2クォーター1単位

*夏期集中科目には次の三つの区分があり、それぞれの単位数は次の科目として算入されます。

夏期集中前半科目（8月上旬開講）：第2クォーター科目

夏期集中後半科目（8月下旬または9月上旬開講）：第3クォーター科目

夏期集中前後科目（夏期前半、夏期後半に開講がまたがる）：第2・3クォーター科目

*冬期集中科目の単位数は、第4クォーター科目として算入されます。

6. 科目名および指定クラスの表記方法

科目名には1・2・3（アラビア数字）、A・B（アルファベット）、I・II・III・IV（ローマ数字）などの記号がついている場合があります。

（表示例）心理学A1 基礎演習II 3

それぞれの意味は原則として次のとおりです。ただし、学科科目の場合は別の意味を持たせていることがあるので、学科の履修要項あるいはガイダンス資料による指示に従って

ください。

記号	意味
1・2・3 (アラビア数字)	同一科目のクラス分けを表します。**1 と**2 は同じ科目であり、クラスが異なるだけなので、両方を履修登録することはできません。
A・B (アルファベット)	関連性はあるが内容の継続性はない科目です。**A と**B は片方でも両方でも履修登録できます。科目ごとに単位の修得が可能であり、片方のみ合格した場合は合格した科目のみ単位を修得できます。
I・II・III・IV (ローマ数字)	関連性があり、内容に継続性がある科目です。一般的にI・II・III・IVの順で上級になります。履修要項または該当科目の講義概要(シラバス)にI→II→III→IVの順に登録するよう指示されている場合は、その指示に従わないと履修登録できません。 ただし、科目ごとに単位の修得が可能であり、一部のみ合格した場合は合格した科目のみ単位を修得できます。

英語以外の外国語科目 I～VIIIの履修年次は、1年次がI～IV、2年次がV～VIIIです。外国語や体育などの科目では、学科ごとに登録できるクラスを指定する場合があります。科目名末尾の括弧内の記号で登録できる学部・学科を表します。

(表示例) 英語Ⅱコミュニケーションスキルズ [HA] スペイン語Ⅱ<H>2

*括弧記号の意味は次のとおりです。[]…必修科目、< >…選択必修科目

クラス表記	登録できる学部・学科
H	人文学部
HC	キリスト教学科
HA	人類文化学科
HP	心理人間学科
HJ	日本文化学科
F	外国語学部
FB	英米学科
FS	スペイン・ラテンアメリカ学科
FF	フランス学科
FG	ドイツ学科
FA	アジア学科
E	経済学部
B	経営学部
J	法学部
P	総合政策学部
T	理工学部
TS	ソフトウェア工学科
TD	データサイエンス学科
TC	電子情報工学科
TM	機械システム工学科
G	国際教養学部
全	全学科

7. 資格関連科目の履修について

次の科目の履修方法については、それぞれの履修要項掲載ページおよび教務課で配布する各課程の履修者用ガイダンス資料を参照し、不明な点があれば教務課で相談してください。

- (1) 教職に関する科目：資格（教職課程）
 - (2) 博物館学芸員に関する科目
 - (3) 司書に関する科目
 - (4) 学校図書館司書教諭に関する科目
- } 資格（博物館学芸員養成課程・司書課程・学校
図書館司書教諭課程）

8. 共通教育科目「人間の尊厳」科目の登録について

登録できる科目数は、修得済みの科目数も含めて2科目までです（すでに1科目の単位を修得している場合は1科目のみ登録できます）。

すでに2科目の単位を修得していて3科目目以上の登録を希望する場合は、授業開始後登録変更期間内に定員に余裕があれば教務課で登録できます。

共通教育科目

共通教育科目履修要項

1. 卒業要件

共通教育科目について、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
共通教育科目	—
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	—
「人間の尊厳」科目	4以上 ^{※1}
外国語科目 ^{※2}	—
基盤・学際科目 ^{※2}	—
選択科目^{※2}	—
英語展開科目	—
実践知形成科目	—
キャリア教育科目	—
海外研修科目	—
国際産官学連携PBL科目	—
情報科目	—
スポーツ科目	—

※1：春学期と秋学期の各学期に登録できるのは、既修得単位を含め4単位までとする。ただし、この単位を超えても、定員に余裕がある場合には、指定された方法での登録が認められる場合がある。

※2：卒業のための要件は、各学部・学科の定めるところによる。

2. 科目名(単位数)と履修年次*

*履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

必修科目				
宗教科目				
1年次				
宗 教 論 (2)				
2年次				
キリスト教概論 (2) *1				
体育科目 *2				
1年次				
基礎体育 A (1) *2 基礎体育 B (1) *2				
情報倫理科目				
1年次				
情 報 倫 理 (2)				
選択必修科目				
「人間の尊厳」科目				
2年次以降				
宗教に見る人間の尊厳 (2)		哲学・倫理学における人間の尊厳 (2)		思想史に学ぶ人間の尊厳 (2)
法と人間の尊厳 (2)		性と生命における人間の尊厳 (2)		教育・文化における人間の尊厳 (2)
				政治・経済と人間の尊厳 (2)
				民族問題と人間の尊厳 (2)
外国語科目				
英語				
英語Iオーラルコミュニケーション (1)	英語IIオーラルコミュニケーション (1)	英語IIIオーラルコミュニケーション (1)	英語IVオーラルコミュニケーション (1)	
英語Iリテラシー (1)	英語IIリテラシー (1)	英語IIIリテラシー (1)	英語IVリテラシー (1)	
英語Iコミュニケーションスキルズ (1)	英語IIコミュニケーションスキルズ (1)	英語IIIコミュニケーションスキルズ (1)	英語IVコミュニケーションスキルズ (1)	
英語Vコミュニケーションスキルズ (1)	英語VIコミュニケーションスキルズ (1)	英語VIIコミュニケーションスキルズ (1)	英語IIIコミュニケーションスキルズ (1)	
英語Iライティング (1)	英語IIライティング (1)	英語Iディスカッション (1)	英語IIディスカッション (1)	
英語Iディベート (1)	英語IIディベート (1)	英語Iリーディング (1)	英語IIリーディング (1)	
英語Iリスニング (1)	英語IIリスニング (1)			
フランス語				
フランス語 I (1)	フランス語 II (1)	フランス語 III (1)	フランス語 IV (1)	
フランス語 V (1)	フランス語 VI (1)	フランス語 VII (1)	フランス語 VIII (1)	
ドイツ語				
ドイツ語 I (1)	ドイツ語 II (1)	ドイツ語 III (1)	ドイツ語 IV (1)	
ドイツ語 V (1)	ドイツ語 VI (1)	ドイツ語 VII (1)	ドイツ語 VIII (1)	
スペイン語				
スペイン語 I (1)	スペイン語 II (1)	スペイン語 III (1)	スペイン語 IV (1)	
スペイン語 V (1)	スペイン語 VI (1)	スペイン語 VII (1)	スペイン語 VIII (1)	
ポルトガル語				
ポルトガル語(ブラジル) I (1)	ポルトガル語(ブラジル) II (1)	ポルトガル語(ブラジル) III (1)	ポルトガル語(ブラジル) IV (1)	
中国語				
中国語 I (1)	中国語 II (1)	中国語 III (1)	中国語 IV (1)	
中国語 V (1)	中国語 VI (1)	中国語 VII (1)	中国語 VIII (1)	
韓国朝鮮語				
韓国朝鮮語 I (1)	韓国朝鮮語 II (1)	韓国朝鮮語 III (1)	韓国朝鮮語 IV (1)	
韓国朝鮮語 V (1)	韓国朝鮮語 VI (1)	韓国朝鮮語 VII (1)	韓国朝鮮語 VIII (1)	
インドネシア語				
インドネシア語 I (1)	インドネシア語 II (1)	インドネシア語 III (1)	インドネシア語 IV (1)	
ラテン語				
ラテン語 I (1)	ラテン語 II (1)	ラテン語 III (1)	ラテン語 IV (1)	
ラテン語 V (1)	ラテン語 VI (1)	ラテン語 VII (1)	ラテン語 VIII (1)	
ギリシャ語				
ギリシャ語 I (1)	ギリシャ語 II (1)	ギリシャ語 III (1)	ギリシャ語 IV (1)	
日本語				
日本語 I (3)	日本語 II (2)	日本語 III (3)	総合日本語 A (2)	
総合日本語 B (2)	日本語 I (文法) (8)	日本語 I (運用) (2)	日本語 I (読解) (1)	
日本語 I (作文) (1)	日本語 II (読解) (4)	日本語 II (表現技術 A) (2)	日本語 II (表現技術 B) (2)	
日本語 II (総合) (2)	日本語 III (読解) (4)	日本語 III (表現技術 A) (2)	日本語 III (表現技術 B) (2)	
日本語 III (総合) (2)	国際教養日本語 I (2)	国際教養日本語 II (2)		

基盤・学際科目

基盤科目

1 年次以降

思想と文化・芸術

哲学 A (2)	哲学 B (2)	文学 A (2)	文学 B (2)
美術 A (2)	美術 B (2)	音楽 A (2)	音楽 B (2)
倫理学 (2)			

歴史と世界

考古学 A (2)	考古学 B (2)	日本史 A (2)	日本史 B (2)
東洋史 A (2)	東洋史 B (2)	西洋史 A (2)	西洋史 B (2)
世界史 (2)	文化人類学 A (2)	文化人類学 B (2)	南山大学の軌跡 (2)

社会と経済・法律

法学 A (2) ※3	法学 B (2) ※3	日本国憲法 (2) ※3	政治学 A (2)
政治学 B (2)	社会学 A (2)	社会学 B (2)	経済学 A (2)
経済学 B (2)			

自然と環境

物理学 A (2)	物理学 B (2)	生物学 A (2)	生物学 B (2)
化学 (2)	地球科学 A (2)	地球科学 B (2)	スポーツ科学論 (2)
健康科学論 (2)	スポーツ科学演習 A (2)	スポーツ科学演習 B (2)	

科学と情報

数学 A (2)	数学 B (2)	心理学 A (2)	心理学 B (2)
科学技術論 A (2)	科学技術論 B (2)		

学際科目

1 年次以降

思想と文化・芸術

文化の比較 (2)	異文化との接触 (2)	生命と倫理問題 (2)	芸術をめぐる (2)
文学をめぐる (2)	思想・文化をめぐる (2)		

歴史と世界

日本との出会い (2)	アジアとの出会い (2)	イスラムとの出会い (2)	ヨーロッパとの出会い (2)
南北アメリカとの出会い (2)	歴史の諸相 (2)		

社会と経済・法律

異文化の理解 (2)	生命と法律問題 (2)	プライバシーと倫理 (2)	社会の諸相 (2)
人権をめぐる (2)	政治・経済の諸相 (2)	税金と社会 (2)	企業とデータ (2)

自然と環境

環境と倫理問題 (2)	人間と環境 (2)	生活環境と物質 (2)	生命観と環境観の変遷 (2)
社会システムと環境 (2)	技術と環境 (2)	スポーツとデータ (2)	

科学と情報

こころとは (2)	ことばとは (2)	知識の探求 (2)	文化と情報 (2)
情報社会の構造 (2)	科学の諸相 (2)	マスメディア論 (2)	データサイエンス入門 (2)
人間と機械 A (2)	人間と機械 B (2)	人間と機械 C (2)	人間と機械 D (2)
情報を読む A (2)	情報を読む B (2)	情報を読む C (2)	

2 年次以降

科学と情報

データサイエンス (2)

選択科目

英語展開科目

2 年次以降

英語ワークショップ A (1)	英語ワークショップ B (1)	英語ワークショップ C (1)	英語ワークショップ D (1)
英語 I 翻訳 (1)	英語 II 翻訳 (1)	英語 I 通訳 (1)	英語 II 通訳 (1)
実践英語 I A (1)	実践英語 I B (1)	実践英語 I C (1)	実践英語 II A (1)
実践英語 II B (1)	実践英語 II C (1)	英語 I プレゼンテーション (1)	英語 II プレゼンテーション (1)
英語イメージング A (2)	英語イメージング B (2)		

実践知形成科目

キャリア教育科目

1 年次以降

就業実践研修 I (1)	スタートアップの実践 (2)	アントレプレナーシップ演習 (2)
--------------	----------------	-------------------

2 年次以降 就業実践研修Ⅱ（１） 社会から学ぶ実践研修（３）
海外研修科目 1 年次～3 年次 短期留学プログラム（春季）A（２） 短期留学プログラム（春季）B（２） 短期留学プログラム（夏季）A（２） 短期留学プログラム（夏季）B（２）
国際産官学連携PBL 科目 2 年次以降 国際産官学連携PBL A（１） 国際産官学連携PBL B（１） 国際産官学連携PBL C（１） 国際産官学連携PBL D（１）
情報科目 1 年次～3 年次 情報リテラシー（２）※ ⁴ 1 年次以降 情報機器の操作（２）※ ⁴ 、※ ⁵
スポーツ科目 2 年次以降 スポーツ実技（個人スポーツ）（１） スポーツ実技（集団スポーツ）（１） スポーツ実技（アウトドアスポーツ）（１） スポーツ実技（健康スポーツ）（１） スポーツ実技（生涯スポーツ）（１） スポーツ実技（フィットネス）（１）

※ 1：キリスト教学科については、1 年次必修。

※ 2：各クォーターの第 1 週に履修方法についてのガイダンスを実施し、コースの選択を行う。

※ 3：法学部の学生が修得した場合は、卒業に必要な単位に算入されない（自由科目）。

※ 4：「情報リテラシー」と「情報機器の操作」は重複履修不可。

※ 5：人文学部、外国語学部、法学部、総合政策学部の学生のみ履修可。

3. 科目の履修条件

共通教育科目には、下表に定めるように、他の科目の修得、履修等の条件がある。

科目	前提となる科目または単位	条件	対象
ラテン語Ⅲ	ラテン語Ⅰ	左記の科目を修得していること	全学生
ラテン語Ⅳ	ラテン語Ⅱ	左記の科目を修得していること	
ラテン語Ⅶ	ラテン語Ⅴ	左記の科目を修得していること	
ラテン語Ⅷ	ラテン語Ⅵ	左記の科目を修得していること	
就業実践研修Ⅱ	就業実践研修Ⅰ	左記の科目を修得していること	
情報機器の操作	教職入門	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	

4. 欠席の扱いについて

- 欠席時数が授業科目の授業予定総時数の 3 分の 1 を超えるときの履修成績評価は、欠席過多（S）による不合格とする。
- 体育科目およびスポーツ科目については、欠席時数が授業予定総時間数の 25% を超える場合、「欠席過多（S）」による不合格とする。

以上

人 文 学 部

キリスト教学科履修要項

1. 卒業要件

キリスト教学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	128
I. 共通教育科目	34
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	14
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目 ^{※1}	10
外国語科目	12
必修外国語科目	4
選択必修外国語科目 ^{※2}	8
選択科目	—
英語展開科目	—
実践知形成科目	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 学部共通科目	8
選択科目A群	—
選択科目B群	—
III. 学科科目	66
必修科目	22
選択科目	44
IV. 自由選択科目	20
V. 自由科目（卒業に必要な単位に算入されない）	

※1：2科目4単位以上は、学際科目から修得すること。

※2：1言語8単位ないし2言語8単位（ただし、1言語4単位以上）を修得すること。

2. 科目名 (単位数) と履修年次*

※履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

I. 共通教育科目

必修科目	
宗教科目	
1年次	宗 教 論 (2) キリスト教概論 (2)
体育科目	
1年次	基 礎 体 育 A (1) 基 礎 体 育 B (1)
情報倫理科目	
1年次	情 報 倫 理 (2)
選択必修科目	
「人間の尊厳」科目	
2年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
基盤・学際科目	
1年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
外国語科目	
必修外国語科目	
1年次	ラ テ ン 語 I (1) ラ テ ン 語 II (1) ラ テ ン 語 III (1) ラ テ ン 語 IV (1)
選択必修外国語科目*	
1年次以降	英語I～コミュニケーションスキル (各1) 英語I, IIライティング (各1) 英語I, IIリーディング (各1) 英語I, IIRリスニング (各1) 英語I, IIDディスカッション (各1) 英語I, IIDディベート (各1) フランス語I～VIII (各1) ドイツ語I～VIII (各1) スペイン語I～VIII (各1) ポルトガル語(ブラジル)I～IV (各1) 中国語I～VIII (各1) 韓国朝鮮語I～VIII (各1) インドネシア語I～IV (各1) ラテン語V～VIII (各1) ギリシャ語I～IV (各1)
選択科目	
英語展開科目	共通教育科目の該当ページを参照
実践知形成科目	
キャリア教育科目	共通教育科目の該当ページを参照
海外研修科目	共通教育科目の該当ページを参照
国際産官学連携PBL科目	共通教育科目の該当ページを参照
情報科目	共通教育科目の該当ページを参照
スポーツ科目	共通教育科目の該当ページを参照

※各言語の I から順に履修することを原則とする。英語以外の外国語科目履修年次は、I～IVが1年次、V～VIIIが2年次。

II. 学部共通科目

A群			
1年次以降			
博物館概論(2)	情報組織化論(2)	生涯学習論(2)	
2年次以降			
人文学超領域演習(2)	人文学とキャリア形成(2)	キリスト教文化(2)	日本語の多様性(2)
青少年問題論(2)	子ども・学校論(2)	視聴覚メディア論(2)	多文化共生と教育(2)
人文学異文化研修短期留学プログラムⅠ(4)	人文学異文化研修短期留学プログラムⅡ(4)		
B群			
1年次以降			
文化人類学概論(2)	言語学概論(2)	考古学概論(2)	哲学概論(2)
日本史概論(2)	外国史概論(2)	人文地理概説(2)	自然地理概説(2)
地誌概説(2)	人間関係概論(2)	日本文化学入門(2)	日本文学概論(2)
日本語学概論(2)	日本語教育入門(2)		
2年次以降			
社会心理学(社会・集団・家族心理学)(2)	発達心理学(2)	教育社会史(2)	日本文化史B(2)
日本思想史(2)	地域文化論(2)	第二言語習得研究(2)	

Ⅲ. 学科科目

必修科目*			
1年次			
聖書入門A(旧約聖書入門) (2)	聖書入門B(新約聖書入門) (2)	キリスト教学基礎演習ⅠA (1)	キリスト教学基礎演習ⅠB (1)
キリスト教学基礎演習ⅠC (1)	キリスト教学基礎演習ⅠD (1)		
2年次			
キリスト教学基礎演習ⅡA (2)	キリスト教学基礎演習ⅡB (2)		
3年次			
キリスト教学演習ⅠA (1)	キリスト教学演習ⅠB (1)	キリスト教学演習ⅠC (1)	
4年次			
キリスト教学演習ⅡA (1)	キリスト教学演習ⅡB (1)	キリスト教学演習ⅡC (1)	研究プロジェクト* (4)
選択科目			
1年次以降			
神学入門(2)	聖書時代史(2)	キリスト教史(古代・中世教会史)(2)	キリスト教史(近世教会史)(2)
キリスト教史(現代教会史)(2)	古代哲学史Ⅰ(2)	古代哲学史Ⅱ(2)	キリスト教美術Ⅰ(2)
典礼音楽Ⅰ(1)	典礼音楽Ⅱ(1)		
2年次以降			
聖書解釈史(2)	自然神学(2)	キリスト教哲学A(2)	キリスト教哲学B(2)
中世哲学史Ⅰ(2)	中世哲学史Ⅱ(2)	近世哲学史Ⅰ(2)	近世哲学史Ⅱ(2)
認識論(2)	旧約聖書学(モーセ五書)(2)	旧約聖書学(歴史書)(2)	旧約聖書学(詩編と知恵)(2)
旧約聖書学(預言者)(2)	新約聖書学(福音書A)(2)	新約聖書学(福音書B)(2)	新約聖書学(書簡A)(2)
新約聖書学(書簡B)(2)	初期キリスト教思想A(2)	初期キリスト教思想B(2)	キリスト教思想A(2)
キリスト教思想B(2)	基礎神学(啓示論)(2)	基礎神学(教会論)(2)	組織神学(キリスト論A)(2)
組織神学(キリスト論B)(2)	組織神学(三位一体論)(2)	組織神学(神学的人間論A)(2)	組織神学(神学的人間論B)(2)
組織神学(終末論)(2)	組織神学(秘跡論A)(2)	組織神学(秘跡論B)(2)	典礼学(総論)(2)
典礼学(感謝の祭儀)(2)	典礼学(典礼暦年と教会の祈り)(2)	キリスト教倫理学(基礎論A)(2)	キリスト教倫理学(基礎論B)(2)
キリスト教倫理学(各論A)(2)	キリスト教倫理学(各論B)(2)	日本キリスト教史(2)	宗 教 学(2)
宗教社会学(2)	宗教史Ⅰ(2)	宗教史Ⅱ(2)	宗教思想A(2)
宗教思想B(2)	実践神学A(2)	実践神学B(2)	カウンセリング指導法(2)
司牧神学(2)	宣 教 学(2)	キリスト教美術Ⅱ(2)	教会法(基本法)(2)
教会法(秘跡法)(2)	教会法(婚姻法)(2)	聖書ギリシャ語(初級)Ⅰ(2)	聖書ギリシャ語(初級)Ⅱ(2)
聖書ヘブライ語(初級)Ⅰ(2)	聖書ヘブライ語(初級)Ⅱ(2)	宗教科指導法A(2)	宗教科指導法B(2)
宗教科指導法C(2)	宗教科指導法D(2)		
3年次以降			
聖書ギリシャ語(中級)Ⅰ(2)	聖書ギリシャ語(中級)Ⅱ(2)	聖書ヘブライ語(中級)Ⅰ(2)	聖書ヘブライ語(中級)Ⅱ(2)

*「研究プロジェクト」を修得するためには、キリスト教学演習ⅠA～C、キリスト教学演習ⅡAおよびキリスト教学演習ⅡBの単位を修得し、かつ、研究プロジェクトの成果を研究報告論文として提出し、合格すること。

IV. 自由選択科目

- | |
|--|
| <p>(1) 共通教育科目、学部共通科目、所属する学科の学科科目のうち、必要単位を超えて履修した科目。</p> <p>(2) 他学科の学科科目（他学科生履修不可の科目を除く）。</p> <p>(3) 他学部の学部共通科目、学科科目（他学部、他学科生履修不可の科目を除く）。ただし、その際の履修年次は、当該学部・学科において定められた履修年次を遵守すること。</p> |
|--|

V. 自由科目

自由科目は卒業に必要な単位に算入されない。

自由科目に該当する科目は下表のとおりである。

「教職に関する科目」	資格（教職課程）のページを参照のこと
「博物館に関する科目」 「司書・司書教諭に関する科目」	資格（博物館学芸員養成・司書課程・学校図書館司書教諭課程）のページを参照のこと

3. 科目の履修条件

学部共通科目、学科科目の履修には、下表に定めるように、他の科目の修得、履修等の条件がある。

科目	前提となる科目または単位	条件	対象
人文学異文化研修短期留学プログラムⅡ	人文学異文化研修短期留学プログラムⅠ	左記の科目を修得していること	全学生
聖書ギリシャ語（初級）Ⅱ	聖書ギリシャ語（初級）Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	全学生
聖書ヘブライ語（初級）Ⅱ	聖書ヘブライ語（初級）Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	全学生

4. 履修登録の上限単位数

キリスト教学科学生が登録できる単位数の上限は下表のとおりである。ただし、自由科目はこの上限を超えて登録できる。

春学期 (Q1+Q2)	秋学期 (Q3+Q4)
24単位	24単位

5. 欠席について

欠席時数が授業科目の授業予定総時数の3分の1を超えた場合、当該授業科目の成績を原則として「欠席過多 (S)」による不合格とする。

以上

人類文化学科履修要項

1. 卒業要件

人類文化学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	128
I. 共通教育科目	34
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	14
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目 ^{※1}	10
外国語科目	12
必修外国語科目	4
選択必修外国語科目 ^{※2}	8
選択科目	—
英語展開科目	—
実践知形成科目	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 学部共通科目	8
選択科目A群	—
選択科目B群	—
III. 学科科目	66
必修科目	22
選択必修科目^{※3}	4
選択科目	40
IV. 自由選択科目	20
V. 自由科目（卒業に必要な単位数に算入されない）	

※1：2科目4単位以上は、学際科目から修得すること。

※2：1言語8単位ないし2言語8単位（ただし、1言語4単位以上）を修得すること。
英語を選択する場合は4単位を上限とし、残り4単位は他の言語から選択すること。

※3：所定の単位数を超過して修得した選択必修科目は、選択科目に算入される。

2. 科目名 (単位数) と履修年次*

※履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

I. 共通教育科目

必修科目	
宗教科目	
1年次	宗 教 論 (2)
2年次	キリスト教概論 (2)
体育科目	
1年次	基礎体育 A (1) 基礎体育 B (1)
情報倫理科目	
1年次	情 報 倫 理 (2)
選択必修科目	
「人間の尊厳」科目	
2年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
基盤・学際科目	
1年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
外国語科目	
必修外国語科目	
1年次	英語Ⅰコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅱコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅲコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅳコミュニケーションスキルズ(1)
選択必修外国語科目*	
英語Ⅴ,Ⅵコミュニケーションスキルズ(各1)	英語Ⅰ,Ⅱライティング(各1) 英語Ⅰ,Ⅱリーディング(各1) 英語Ⅰ,Ⅱリスニング(各1)
英語Ⅰ,Ⅱディスカッション(各1)	英語Ⅰ,Ⅱディベート(各1) フランス語Ⅰ～Ⅷ(各1) ドイツ語Ⅰ～Ⅷ(各1)
スペイン語Ⅰ～Ⅷ(各1)	ポルトガル語(ブラジル)Ⅰ～Ⅳ(各1) 中国語Ⅰ～Ⅷ(各1) 韓国朝鮮語Ⅰ～Ⅷ(各1)
インドネシア語Ⅰ～Ⅳ(各1)	ラテン語Ⅰ～Ⅷ(各1) ギリシャ語Ⅰ～Ⅳ(各1)
選択科目	
英語展開科目	共通教育科目の該当ページを参照
実践知形成科目	
キャリア教育科目	共通教育科目の該当ページを参照
海外研修科目	共通教育科目の該当ページを参照
国際産官学連携PBL科目	共通教育科目の該当ページを参照
情報科目	共通教育科目の該当ページを参照
スポーツ科目	共通教育科目の該当ページを参照

※各言語のⅠから順に履修することを原則とする。英語以外の外国語科目履修年次は、Ⅰ～Ⅳが1年次、Ⅴ～Ⅷが2年次。

Ⅱ. 学部共通科目

A群			
1年次以降			
博物館概論(2)	情報組織化論(2)	生涯学習論(2)	
2年次以降			
人文学超領域演習(2)	人文学とキャリア形成(2)	キリスト教文化(2)	日本語の多様性(2)
青少年問題論(2)	子ども・学校論(2)	視聴覚メディア論(2)	多文化共生と教育(2)
人文学異文化研修短期留学プログラムⅠ(4)	人文学異文化研修短期留学プログラムⅡ(4)		
B群			
1年次以降			
聖書入門B(新約聖書入門)(2)	キリスト教美術Ⅰ(2)	典礼音楽Ⅰ(1)	典礼音楽Ⅱ(1)
キリスト教史(古代・中世教会史)(2)	キリスト教史(近世教会史)(2)	キリスト教史(現代教会史)(2)	人間関係概論(2)
日本文化学入門(2)	日本文学概論(2)	日本語学概論(2)	日本語教育入門(2)
2年次以降			
日本キリスト教史(2)	キリスト教哲学A(2)	宗教史Ⅰ(2)	社会心理学(社会・集団・家族心理学)(2)
発達心理学(2)	教育社会史(2)	日本文化史B(2)	日本思想史(2)
地域文化論(2)	第二言語習得研究(2)		

Ⅲ. 学科科目

必修科目*			
1 年次			
人類文化学基礎演習ⅠA (1)	人類文化学基礎演習ⅠB (1)	人類文化学基礎演習ⅠC (1)	人類文化学基礎演習ⅠD (1)
人類文化学基礎論A (2)	人類文化学基礎論B (2)		
2 年次			
人類文化学基礎演習ⅡA (2)	人類文化学基礎演習ⅡB (2)		
3 年次			
人類文化学演習ⅠA (1)	人類文化学演習ⅠB (1)	人類文化学演習ⅠC (1)	
4 年次			
人類文化学演習ⅡA (1)	人類文化学演習ⅡB (1)	人類文化学演習ⅡC (1)	研究プロジェクト*(4)
選択必修科目			
1～2 年次			
言語学概論(2)	哲学概論(2)	文化人類学概論(2)	考古学概論(2)
選択科目			
1 年次以降			
言語学入門(2)	考古学入門(2)	日本史概論(2)	外国史概論(2)
人文地理概説(2)	自然地理概説(2)	地誌概説(2)	考古学調査実習Ⅰ(2)
考古学調査実習Ⅱ(2)	考古学分析実習Ⅰ(2)	考古学分析実習Ⅱ(2)	
2 年次以降			
現代の言語学(2)	現代の哲学(2)	現代の文化人類学(2)	現代の倫理学(2)
現代の考古学(2)	統語論(2)	言語分析(2)	意味論(2)
社会言語学(2)	日本語音韻論(2)	論理学(2)	応用哲学A(2)
応用哲学B(2)	知識と社会(2)	科学文化論(2)	古代哲学史Ⅰ(2)
古代哲学史Ⅱ(2)	中世哲学史Ⅰ(2)	中世哲学史Ⅱ(2)	近世哲学史Ⅰ(2)
近世哲学史Ⅱ(2)	文化と進化(2)	宗教人類学(2)	民族誌論(2)
文化理論(2)	歴史人類学(2)	東アジア考古学A(2)	東アジア考古学B(2)
東アジア考古学C(2)	文化史A(2)	文化史B(2)	地域の文化と歴史(東南アジア)(2)
地域の文化と歴史(環太平洋)(2)	地域の文化と歴史(南アジア)(2)	地域の文化と歴史(アフリカ)(2)	地域の文化と歴史(西アジア)(2)
地域の文化と歴史(アメリカ大陸)(2)	地域の文化と歴史(ヨーロッパ)(2)	フィールドワーク(文化人類学)Ⅰ(4)	フィールドワーク(文化人類学)Ⅱ(4)
異文化コミュニケーション(2)	文献資料講読(日本)(2)	文献資料講読(中国)(2)	文献資料講読(西洋)A(2)
文献資料講読(西洋)B(2)	文献資料講読(民族誌)(2)		
3 年次以降			
人類文化学特殊講義(構造と意味)(2)	人類文化学特殊講義(心理言語学)(2)		
人類文化学特殊講義(英米哲学)(2)	人類文化学特殊講義(大陸哲学)(2)		
人類文化学特殊講義(アフリカの人類学)(2)	人類文化学特殊講義(新大陸の考古学)(2)		
人類文化学特殊講義(アジア・日本の人類学)(2)	人類文化学特殊講義(旧石器・縄文時代論)(2)		
人類文化学特殊講義(中国的世界の形成)(2)	人類文化学特殊講義(弥生・古墳時代論)(2)		
人類文化学特殊講義(物質文化論)(2)			

※「研究プロジェクト」を修得するためには、人類文化学演習ⅠA～C、人類文化学演習ⅡAおよび人類文化学演習ⅡBの単位を修得し、かつ、研究プロジェクトの成果を研究報告論文として提出し、合格すること。

Ⅳ. 自由選択科目

- (1) 共通教育科目、学部共通科目、所属する学科の学科科目のうち、必要単位を超えて履修した科目。
- (2) 他学科の学科科目（他学科生履修不可の科目を除く）。
- (3) 他学部の学部共通科目、学科科目（他学部、他学科生履修不可の科目を除く）。ただし、その際の履修年次は、当該学部・学科において定められた履修年次を遵守すること。

Ⅴ. 自由科目

自由科目は卒業に必要な単位に算入されない。

自由科目に該当する科目は下表のとおりである。

「教職に関する科目」	資格（教職課程）のページを参照のこと
「博物館に関する科目」 「司書・司書教諭に関する科目」	資格（博物館学芸員養成・司書課程・学校図書館司書教諭課程）のページを参照のこと

3. 科目の履修条件

学部共通科目、学科科目の履修には、下表に定めるように、他の科目の修得、履修等の条件がある。

科目	前提となる科目または単位	条件	対象
人文学異文化研修短期留学プログラムⅡ	人文学異文化研修短期留学プログラムⅠ	左記の科目を修得していること	全学生
フィールドワーク（文化人類学）Ⅱ	フィールドワーク（文化人類学）Ⅰ	左記の科目を修得していること	全学生
考古学調査実習Ⅱ	考古学調査実習Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	人類文化学科生
考古学分析実習Ⅱ	考古学分析実習Ⅰ	左記の科目を修得していること	人類文化学科生

4. 履修登録の上限単位数

人類文化学科学生が登録できる単位数の上限は下表のとおりである。ただし、自由科目はこの上限を超えて登録できる。

春学期 (Q1+Q2)	秋学期 (Q3+Q4)
24単位	24単位

5. 欠席について

欠席時数が授業科目の授業予定総時数の3分の1を超えた場合、当該授業科目の成績を原則として「欠席過多 (S)」による不合格とする。

以上

心理人間学科履修要項

1. 卒業要件

心理人間学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	128
I. 共通教育科目	34
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	14
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目 ^{※1}	10
外国語科目	12
必修外国語科目	4
選択必修外国語科目 ^{※2}	8
選択科目	—
英語展開科目	—
実践知形成科目	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 学部共通科目	8
選択科目A群	—
選択科目B群	—
III. 学科科目	66
必修科目	24
選択科目	42
自由科目（卒業に必要な単位数に算入されない）	
IV. 自由選択科目	20
V. 自由科目（卒業に必要な単位数に算入されない）	

※1：2科目4単位以上は、学際科目から修得すること。

※2：1言語8単位ないし2言語8単位（ただし、1言語4単位以上）を修得すること。
英語を選択する場合は4単位を上限とし、残り4単位は他の言語から選択すること。

2. 科目名 (単位数) と履修年次*

※履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

I. 共通教育科目

必修科目	
宗教科目	
1年次	宗 教 論 (2)
2年次	キリスト教概論 (2)
体育科目	
1年次	基礎体育 A (1) 基礎体育 B (1)
情報倫理科目	
1年次	情 報 倫 理 (2)
選択必修科目	
「人間の尊厳」科目	
2年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
基盤・学際科目	
1年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
外国語科目	
必修外国語科目	
1年次	英語Ⅰコミュニケーションスキルズ (1) 英語Ⅱコミュニケーションスキルズ (1) 英語Ⅲコミュニケーションスキルズ (1) 英語Ⅳコミュニケーションスキルズ (1)
選択必修外国語科目*	
1年次以降	英語Ⅴコミュニケーションスキルズ (各1) 英語Ⅰ,Ⅱライティング (各1) 英語Ⅰ,Ⅱリーディング (各1) 英語Ⅰ,Ⅱリスニング (各1) 英語Ⅰ,Ⅱディスカッション (各1) 英語Ⅰ,Ⅱディベート (各1) フランス語Ⅰ～Ⅷ (各1) ドイツ語Ⅰ～Ⅷ (各1) スペイン語Ⅰ～Ⅷ (各1) ポルトガル語(ブラジル)Ⅰ～Ⅳ (各1) 中国語Ⅰ～Ⅷ (各1) 韓国朝鮮語Ⅰ～Ⅷ (各1) インドネシア語Ⅰ～Ⅳ (各1) ラテン語Ⅰ～Ⅷ (各1) ギリシャ語Ⅰ～Ⅳ (各1)
選択科目	
英語展開科目	
共通教育科目の該当ページを参照	
実践知形成科目	
キャリア教育科目	
共通教育科目の該当ページを参照	
海外研修科目	
共通教育科目の該当ページを参照	
国際産官学連携PBL科目	
共通教育科目の該当ページを参照	
情報科目	
共通教育科目の該当ページを参照	
スポーツ科目	
共通教育科目の該当ページを参照	

※各言語のⅠから順に履修することを原則とする。英語以外の外国語科目履修年次は、Ⅰ～Ⅳが1年次、Ⅴ～Ⅷが2年次。

II. 学部共通科目

A群			
1年次以降			
博物館概論(2)	情報組織化論(2)	生涯学習論(2)	
2年次以降			
人文学超領域演習(2)	人文学とキャリア形成(2)	キリスト教文化(2)	日本語の多様性(2)
青少年問題論(2)	子ども・学校論(2)	視聴覚メディア論(2)	多文化共生と教育(2)
人文学異文化研修短期留学プログラムⅠ(4)	人文学異文化研修短期留学プログラムⅡ(4)		
B群			
1年次以降			
聖書入門B(新約聖書入門)(2)	キリスト教美術Ⅰ(2)	典礼音楽Ⅰ(1)	典礼音楽Ⅱ(1)
キリスト教史(古代・中世教会史)(2)	キリスト教史(近世教会史)(2)	キリスト教史(現代教会史)(2)	文化人類学概論(2)
言語学概論(2)	考古学概論(2)	哲学概論(2)	日本史概論(2)
外国史概論(2)	人文地理概説(2)	自然地理概説(2)	地誌概説(2)
日本文化学入門(2)	日本文学概論(2)	日本語学概論(2)	日本語教育入門(2)
2年次以降			
日本キリスト教史(2)	キリスト教哲学A(2)	宗教史Ⅰ(2)	日本文化史B(2)
日本思想史(2)	地域文化論(2)	第二言語習得研究(2)	

Ⅲ. 学科科目

必修科目*			
1 年次			
心理学概論(2)	教育学概論(2)	人間関係概論(2)	心理人間学基礎演習ⅠA(1)
心理人間学基礎演習ⅠB(1)	心理人間学基礎演習ⅠC(1)	心理人間学基礎演習ⅠD(1)	
2 年次			
心理人間学基礎演習ⅡA(2)	心理人間学基礎演習ⅡB(2)		
3 年次			
心理人間学演習ⅠA(1)	心理人間学演習ⅠB(1)	心理人間学演習ⅠC(1)	
4 年次			
心理人間学演習ⅡA(1)	心理人間学演習ⅡB(1)	心理人間学演習ⅡC(1)	研究プロジェクト*(4)
選択科目			
1 年次			
心理学実験演習ⅠA(心理学実験)(1)	心理学実験演習ⅠB(心理学実験)(1)		
1 年次以降			
社会学概説(2)	人間関係トレーニング(2)		
2 年次			
人間関係フィールドワークⅠ(1)	人間関係フィールドワークⅡ(2)	人間関係フィールドワークⅢ(2)	心理学実験演習Ⅱ(2)
2 年次以降			
人間関係プロセス論(カウンセリング・アプローチ)Ⅰ(2)	人間関係プロセス論(カウンセリング・アプローチ)Ⅱ(1)		
人間関係プロセス論(ファシリテーション・アプローチ)Ⅰ(2)	人間関係プロセス論(ファシリテーション・アプローチ)Ⅱ(1)		
臨床教育学(2)	教育社会学(2)	教育社会史(2)	教育課程論(2)
教育行政論(2)	障害児教育論(2)	パーソナリティ心理学(聴覚・聴覚心理)(2)	発達心理学(2)
学習・言語心理学(2)	知覚・認知心理学(2)	社会心理学(社会・集団・家族心理学)(2)	心理療法論(心理学的支援法)(2)
心理的アセスメント(2)	カウンセリング演習(4)	ホリスティック教育(2)	からだとことばⅠ(2)
からだとことばⅡ(2)	心理測定法(心理学研究法)(2)	教育・学校心理学(2)	臨床心理学(臨床心理学概論)(2)
コミュニティ心理学(福祉心理学)(2)	神経・生理心理学(2)	障害者・障害児心理学(2)	健康・医療心理学(2)
司法・犯罪心理学(2)			
3 年次以降			
近代教育と子ども(2)	生涯発達心理学(発達心理学)(2)	ファシリテーター・トレーニング(2)	体験学習実践トレーニング(3)
心理調査法Ⅰ(2)	心理調査法Ⅱ(1)	質的研究法Ⅰ(2)	質的研究法Ⅱ(2)
心理学統計法(2)	心理人間学文献講読(2)	産業・組織心理学(2)	医学概説(人体の構造と機能及び疾病)(2)
精神医学概説(精神疾患とその治療)(2)			
自由科目			
2 年次以降			
公認心理師関係行政論(関係行政論)(2)			
3 年次以降			
心理臨床実践概論(公認心理師の職責)(2)	臨床心理演習(心理演習)(2)		
4 年次			
臨床心理実習(心理実習)(2)			

※「研究プロジェクト」を修得するためには、心理人間学演習ⅠA～C、心理人間学演習ⅡAおよび心理人間学演習ⅡBの単位を修得し、かつ、研究プロジェクトの成果を研究報告論文として提出し、合格すること。

IV. 自由選択科目

- | |
|--|
| <p>(1) 共通教育科目、学部共通科目、所属する学科の学科科目のうち、必要単位を超えて履修した科目。</p> <p>(2) 他学科の学科科目（他学科生履修不可の科目を除く）。</p> <p>(3) 他学部の学部共通科目、学科科目（他学部、他学科生履修不可の科目を除く）。ただし、その際の履修年次は、当該学部・学科において定められた履修年次を遵守すること。</p> |
|--|

V. 自由科目

自由科目は卒業に必要な単位に算入されない。

自由科目に該当する科目は下表のとおりである。

「教職に関する科目」	資格（教職課程）のページを参照のこと
「博物館に関する科目」 「司書・司書教諭に関する科目」	資格（博物館学芸員養成・司書課程・学校図書館司書教諭課程）のページを参照のこと

3. 科目の履修条件

学部共通科目、学科科目の履修には、下表に定めるように、他の科目の修得、履修等の条件がある。

科目	前提となる科目または単位	条件	対象
人文学異文化研修短期留学プログラムⅡ	人文学異文化研修短期留学プログラムⅠ	左記の科目を修得していること	全学生
人間関係フィールドワークⅡ	人間関係フィールドワークⅠ	左記の科目を修得していること	全学生
人間関係フィールドワークⅢ	人間関係フィールドワークⅡ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	全学生
心理学実験演習Ⅱ	心理学実験演習ⅠA(心理学実験)、心理学実験演習ⅠB(心理学実験)	左記の科目をすべて修得していること	全学生
ファシリテーター・トレーニング	人間関係プロセス論(ファシリテーション・アプローチ)Ⅰ、人間関係プロセス論(ファシリテーション・アプローチ)Ⅱ	左記の科目をすべて修得していること	全学生
心理調査法Ⅰ	心理測定法(心理学研究法)	左記の科目を修得していること	全学生
心理調査法Ⅱ	心理調査法Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	全学生
質的研究法Ⅱ	質的研究法Ⅰ	左記の科目を修得していること	全学生
カウンセリング演習	人間関係プロセス論(カウンセリング・アプローチ)Ⅱ	左記の科目を修得していること	全学生
人間関係プロセス論(カウンセリング・アプローチ)Ⅱ	人間関係プロセス論(カウンセリング・アプローチ)Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	全学生
人間関係プロセス論(ファシリテーション・アプローチ)Ⅱ	人間関係プロセス論(ファシリテーション・アプローチ)Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	全学生
からだとことばⅠ	からだとことばⅡ	日本文化学科履修要項参照	
からだとことばⅡ	からだとことばⅠ	日本文化学科履修要項参照	
臨床心理演習(心理演習)	人間関係プロセス論(カウンセリング・アプローチ)Ⅰ・Ⅱ、人間関係プロセス論(ファシリテーション・アプローチ)Ⅰ・Ⅱ	左記の科目をすべて修得していること	全学生
臨床心理実習(心理実習)	人間関係フィールドワークⅠ・Ⅱ・Ⅲ、カウンセリング演習、臨床心理演習(心理演習)	左記の科目をすべて修得していること	全学生

4. 履修登録の上限単位数

心理人間学科学生が登録できる単位数の上限は下表のとおりである。ただし、自由科目はこの上限を超えて登録できる。

春学期 (Q1+Q2)	秋学期 (Q3+Q4)
24単位	24単位

5. 欠席について

欠席時数が授業科目の授業予定総時数の3分の1を超えた場合、当該授業科目の成績を原則として「欠席過多 (S)」による不合格とする。

以上

日本文化学科履修要項

1. 卒業要件

日本文化学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	128
I. 共通教育科目	34
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	14
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目 ^{※1}	10
外国語科目	12
必修外国語科目	4
選択必修外国語科目 ^{※2}	8
選択科目	—
英語展開科目	—
実践知形成科目	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 学部共通科目	8
選択科目A群	—
選択科目B群	—
III. 学科科目	66
必修科目	18
選択科目	48
IV. 自由選択科目	20
V. 自由科目（卒業に必要な単位数に算入されない）	

※1：2科目4単位以上は、学際科目から修得すること。

※2：1言語8単位ないし2言語8単位（ただし、1言語4単位以上）を修得すること。
英語を選択する場合は4単位を上限とし、残り4単位は他の言語から選択すること。

2. 科目名(単位数)と履修年次*

※履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

I. 共通教育科目

必修科目	
宗教科目	
1年次	宗 教 論 (2)
2年次	キリスト教概論 (2)
体育科目	
1年次	基礎体育 A (1) 基礎体育 B (1)
情報倫理科目	
1年次	情 報 倫 理 (2)
選択必修科目	
「人間の尊厳」科目	
2年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
基盤・学際科目	
1年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
外国語科目	
必修外国語科目	
1年次	英語Ⅰコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅱコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅲコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅳコミュニケーションスキルズ(1)
選択必修外国語科目*	
1年次以降	韓国語Ⅰ(各1) 英語Ⅰ,Ⅱライティング(各1) 英語Ⅰ,Ⅱリーディング(各1) 英語Ⅰ,Ⅱリスニング(各1) 英語Ⅰ,Ⅱディスカッション(各1) 英語Ⅰ,Ⅱディベート(各1) フランス語Ⅰ～Ⅷ(各1) ドイツ語Ⅰ～Ⅷ(各1) スペイン語Ⅰ～Ⅷ(各1) ポルトガル語(ブラジル)Ⅰ～Ⅳ(各1) 中国語Ⅰ～Ⅷ(各1) 韓国朝鮮語Ⅰ～Ⅷ(各1) インドネシア語Ⅰ～Ⅳ(各1) ラテン語Ⅰ～Ⅷ(各1) ギリシャ語Ⅰ～Ⅳ(各1)
選択科目	
英語展開科目 共通教育科目の該当ページを参照	
実践知形成科目	
キャリア教育科目 共通教育科目の該当ページを参照	
海外研修科目 共通教育科目の該当ページを参照	
国際産官学連携PBL科目 共通教育科目の該当ページを参照	
情報科目 共通教育科目の該当ページを参照	
スポーツ科目 共通教育科目の該当ページを参照	

※各言語のⅠから順に履修することを原則とする。英語以外の外国語科目履修年次は、Ⅰ～Ⅳが1年次、Ⅴ～Ⅷが2年次。

Ⅱ. 学部共通科目

A群			
1年次以降			
博物館概論(2)	情報組織化論(2)	生涯学習論(2)	
2年次以降			
人文学超領域演習(2)	人文学とキャリア形成(2)	キリスト教文化(2)	日本語の多様性(2)
青少年問題論(2)	子ども・学校論(2)	視聴覚メディア論(2)	多文化共生と教育(2)
人文学異文化研修短期留学プログラムⅠ(4)	人文学異文化研修短期留学プログラムⅡ(4)		
B群			
1年次以降			
聖書入門B(新約聖書入門)(2)	キリスト教美術Ⅰ(2)	典礼音楽Ⅰ(1)	典礼音楽Ⅱ(1)
キリスト教史(古代・中世教会史)(2)	キリスト教史(近世教会史)(2)	キリスト教史(現代教会史)(2)	文化人類学概論(2)
考古学概論(2)	哲学概論(2)	日本史概論(2)	外国史概論(2)
人文地理概説(2)	自然地理概説(2)	地誌概説(2)	人間関係概論(2)
2年次以降			
日本キリスト教史(2)	キリスト教哲学A(2)	宗教史Ⅰ(2)	社会心理学(社会・集団・家族心理学)(2)
発達心理学(2)	教育社会史(2)		

Ⅲ. 学科科目

必修科目*			
1 年次			
日本文化学基礎演習ⅠA (1)	日本文化学基礎演習ⅠB (1)	日本文化学基礎演習ⅠC (1)	日本文化学基礎演習ⅠD (1)
2 年次			
日本文化学基礎演習ⅡA (2)	日本文化学基礎演習ⅡB (2)		
3 年次			
日本文化学演習ⅠA (1)	日本文化学演習ⅠB (1)	日本文化学演習ⅠC (1)	
4 年次			
日本文化学演習ⅡA (1)	日本文化学演習ⅡB (1)	日本文化学演習ⅡC (1)	研究プロジェクト* (4)
選択科目			
1 年次			
日本文化学入門 (2)	日本文化史概説 (2)	日本文学概論 (2)	日本語学概論 (2)
日本語教育入門 (2)			
1 年次以降			
からだことばⅠ (2)	からだことばⅡ (2)	文章表現法 (2)	言語学入門 (2)
言語学概論 (2)			
2 年次以降			
日本文化史 A (2)	日本文化史 B (2)	日本文化史 C (2)	近現代日本とアジア (2)
日本民俗文化論 (2)	日本芸能史 (2)	宗教人類学 (2)	消費社会論 (2)
日本経済史 (2)	表象文化論 (2)	表層文化論 (2)	現代社会と人間Ⅰ (1)
現代社会と人間Ⅱ (1)	日本思想史 (2)	地域文化論 (2)	日本史文献講読 (2)
日本美術史 (2)	和歌文学研究 (2)	日本文学史 A (2)	日本文学史 B (2)
日本文学史 C (2)	物語・日記文学研究 (2)	中世文学研究 (2)	王朝文学研究 (2)
近現代文学研究 (2)	近世文学研究 (2)	近現代小説研究 (2)	女性と近現代文学 (2)
女性と古典文学 (2)	古典資料講読 (2)	中国古典研究 (2)	古文献入門 (2)
漢文学概論 (2)	漢文学 (2)	漢文学研究Ⅰ (2)	漢文学研究Ⅱ (2)
日本語史Ⅰ (2)	日本語史Ⅱ (2)	現代日本語の構造 (2)	言語分析 A (2)
言語分析 B (2)	日本語文法論 (2)	社会言語学 (2)	日本語音声学 (2)
日本語音韻論 (2)	コンピュータと言語学 (2)	日本語研究史 (2)	日本語教授法 (2)
第二言語習得研究 (2)	日本語の教育と学習 (2)	日本語教育文法(初級) (2)	日本語教育教材研究 (2)
日本語の会話教育 (2)	日本語教育史 (2)	日本語学と日本文化 (2)	
3 年次以降			
日本語教育文法(中級) (2)	心理言語学 (2)	日本語の口頭能力研究 (2)	日本語の音声教育 (2)
日本語能力評価法 (2)	日本語教育実習 (1)		

※「研究プロジェクト」を修得するためには、日本文化学演習ⅠA～C、日本文化学演習ⅡAおよび日本文化学演習ⅡBの単位を修得し、かつ、研究プロジェクトの成果を研究報告論文として提出し、合格すること。

IV. 自由選択科目

<p>(1) 共通教育科目、学部共通科目、所属する学科の学科科目のうち、必要単位を超えて履修した科目。</p> <p>(2) 他学科の学科科目（他学科生履修不可の科目を除く）。</p> <p>(3) 他学部の学部共通科目、学科科目（他学部、他学科生履修不可の科目を除く）。ただし、その際の履修年次は、当該学部・学科において定められた履修年次を遵守すること。</p>
--

V. 自由科目

自由科目は卒業に必要な単位に算入されない。

自由科目に該当する科目は下表のとおりである。

「教職に関する科目」	資格（教職課程）のページを参照のこと
「博物館に関する科目」 「司書・司書教諭に関する科目」	資格（博物館学芸員養成・司書課程・学校図書館司書教諭課程）のページを参照のこと

3. 科目の履修条件

学部共通科目、学科科目の履修には、下表に定めるように、他の科目の修得、履修等の条件がある。

科目	前提となる科目または単位	条件	対象
人文学異文化研修短期留学プログラムⅡ	人文学異文化研修短期留学プログラムⅠ	左記の科目を修得していること	全学生
からだとことばⅠ	からだとことばⅡ	左記の科目を同じ学期に履修していること	全学生
からだとことばⅡ	からだとことばⅠ	左記の科目を同じ学期に履修していること	全学生
日本語教育実習	日本語教授法 日本語教育文法（初級） 日本語学概論 第二言語習得研究	左記の科目すべてを修得または履修中（※）であること	日本語教員養成プログラム履修者

※ただし、実習直前のクォーターまでに履修を終えていること。

4. 履修登録の上限単位数

日本文化学科学生が登録できる単位数の上限は下表のとおりである。ただし、自由科目はこの上限を超えて登録できる。

春学期 (Q1+Q2)	秋学期 (Q3+Q4)
24単位	24単位

5. 欠席について

欠席時数が授業科目の授業予定総時数の3分の1を超えた場合、当該授業科目の成績を原則として「欠席過多 (S)」による不合格とする。

以上

外 国 語 学 部

英米学科履修要項

1. 卒業要件

英米学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	128
I. 共通教育科目	38
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	14
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目	10
外国語科目	16
必修外国語科目	8
選択必修外国語科目	8 ^{※1}
選択科目	—
英語展開科目	—
実践知形成科目	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 外国語学部共通科目	10
選択必修科目	10
A群	—
B群	—
C群	—
III. 学科科目	60
必修科目	16
選択必修科目^{※2}	22
A群	16
B群	6
選択科目	22
IV. 自由選択科目	20
V. 自由科目（卒業に必要な単位数に算入されない）	

※1：1言語で8単位以上を修得すること。

※2：A群の中から所定の単位数を超えて修得した単位はB群に算入され、B群から所定の単位数を超えて修得した単位は選択科目に算入される。

2. 科目名 (単位数) と履修年次*

※履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

I. 共通教育科目

必修科目	
宗教科目	
1年次	宗 教 論 (2)
2年次	キリスト教概論 (2)
体育科目	
1年次	基 礎 体 育 A (1) 基 礎 体 育 B (1)
情報倫理科目	
1年次	情 報 倫 理 (2)
選択必修科目	
「人間の尊厳」科目	
2年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
基盤・学際科目	
1年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
外国語科目	
必修外国語科目	
1年次	英語Ⅰオーラルコミュニケーション (1) 英語Ⅱオーラルコミュニケーション (1) 英語Ⅲオーラルコミュニケーション (1) 英語Ⅳオーラルコミュニケーション (1) 英語Ⅰリテラシー (1) 英語Ⅱリテラシー (1) 英語Ⅲリテラシー (1) 英語Ⅳリテラシー (1)
選択必修外国語科目*	
1年次以降	フランス語Ⅰ～Ⅷ (各1) ドイツ語Ⅰ～Ⅷ (各1) スペイン語Ⅰ～Ⅷ (各1) 中国語Ⅰ～Ⅷ (各1) 韓国朝鮮語Ⅰ～Ⅷ (各1)
選択科目	
英語展開科目	共通教育科目の該当ページを参照
実践知形成科目	
キャリア教育科目	共通教育科目の該当ページを参照
海外研修科目	共通教育科目の該当ページを参照
国際産官学連携PBL科目	共通教育科目の該当ページを参照
情報科目	共通教育科目の該当ページを参照
スポーツ科目	共通教育科目の該当ページを参照

※各言語のⅠから順に履修することを原則とする。

II. 外国語学部共通科目

選択必修科目			
A群			
1～3年次			
キャリアデザイン (2)			
B群			
1年次以降			
スペイン・ラテンアメリカの文化入門A (2)	スペイン・ラテンアメリカの文化入門B (2)	フランス文学史 (2)	フランスの文化 (2)
フランスの歴史 (2)	フランスの国際関係 (2)	フランスの政治 (2)	ドイツ研究の基礎(政治) (2)
2年次以降			
スペイン文学A (2)	スペイン文学B (2)	ラテンアメリカ文学A (2)	ラテンアメリカ文学B (2)
スペイン史A (2)	ラテンアメリカ史A (2)	ラテンアメリカの文化と社会A (2)	ラテンアメリカの文化と社会B (2)
ラテンアメリカの文化と社会C (2)	スペインの文化と社会A (2)	スペインの文化と社会B (2)	フランスの芸術 (2)
フランスの思想 (2)	フランス語学 (2)	ドイツ文学史 (2)	ドイツ史 (2)
ドイツの政治と社会 (2)	アジアの文化と社会 (2)		
3年次以降			
比較文化論 (2)	ドイツ文学研究 (2)	ドイツ歴史研究 (2)	ドイツ思想研究 (2)
中国語学研究 (2)	中国文学研究 (2)	中国文化研究 (2)	中国近現代史研究 (2)
東アジア国際関係研究 (2)	東アジア特殊研究 (2)	インドネシア文化研究 (2)	東南アジア特殊研究 (2)
華人社会研究 (2)	華人文化研究 (2)		
C群			
2年次以降			
文化論A/Cultural Studies A (2)	文化論B/Cultural Studies B (2)	言語論A/Linguistics A (2)	言語論B/Linguistics B (2)
歴史学A/History A (2)	歴史学B/History B (2)	政治学A/Political Science A (2)	政治学B/Political Science B (2)
経済学A/Economics A (2)	経済学B/Economics B (2)	倫理学/Ethics (2)	社会学/Sociology (2)
メディア論/Media Studies (2)	民族学/Ethnology (2)	情報学/Informatics (2)	国際協力論/International Cooperation (2)
経営学/Management Studies (2)	統計分析/Statistical Analysis (2)		
3年次以降			
グローバル化と言語/Globalization and Language (2)	グローバル化と文化/Globalization and Culture (2)	グローバル化と情報技術/Globalization and Information Technology (2)	グローバル化と民族・宗教/Globalization, Ethnicity, and Religion (2)
グローバル化とメディア/Globalization and Media (2)	グローバル化と国際協力/Globalization and International Cooperation (2)	グローバル化と生態系/Sustainability, Ethnicity, and Culture (2)	グローバル化と社会/Globalization and Society (2)
グローバル化と開発経済/Globalization and Development Economics (2)	持続可能性と倫理/Sustainability and Ethics (2)	持続可能性と社会システム/Sustainability and Social System (2)	持続可能性と国際問題/Sustainability and International Issues (2)
持続可能性と倫理/Sustainability and Ethics (2)	持続可能性と生態系/Sustainability and Ecosystem (2)	持続可能性と国際問題/Sustainability and International Issues (2)	持続可能性と開発/Sustainability and Development (2)
持続可能性と社会システム/Sustainability and Social System (2)	持続可能性と国際問題/Sustainability and International Issues (2)	持続可能性と国際経済/Sustainability and International Economics (2)	持続可能性と開発/Sustainability and Development (2)
持続可能性と開発/Sustainability and Development (2)	持続可能性と国際経済/Sustainability and International Economics (2)		持続可能性と経済システム/Sustainability and Economic System (2)
持続可能性と経済システム/Sustainability and Economic System (2)	持続可能性と国際経済/Sustainability and International Economics (2)		

Ⅲ. 学科科目

必修科目				
1 年次				
Academic English A I (1)	Academic English A II (1)	Academic English A III (1)	Academic English A IV (1)	
2 年次				
Academic English B I (1)	Academic English B II (1)	Academic English B III (1)	Academic English B IV (1)	
3 年次				
演 習 I (1)	演 習 II (1)	演 習 III (1)		
4 年次				
演 習 IV (1)	演 習 V (1)	演 習 VI (1)	卒業論文演習 I (1)	
卒業論文演習 II (1)				
選択必修科目				
A 群				
2 年次以降				
海外フィールドワーク A (4)	海外フィールドワーク B (4)	海外フィールドワーク C (4)		
Special Topics in English: International Studies A (2)	Special Topics in English: International Studies B (2)			
Special Topics in English: International Studies C (2)	Special Topics in English: International Studies D (2)			
Special Topics in English: International Studies E (2)	Special Topics in English: Society A (2)			
Special Topics in English: Society B (2)	Special Topics in English: Society C (2)			
Special Topics in English: Society D (2)	Special Topics in English: Society E (2)			
Special Topics in English: Culture A (2)	Special Topics in English: Culture B (2)			
Special Topics in English: Culture C (2)	Special Topics in English: Culture D (2)			
Special Topics in English: Culture E (2)	Special Topics in English: Language A (2)			
Special Topics in English: Language B (2)	Special Topics in English: Language C (2)			
Special Topics in English: Language D (2)	Special Topics in English: Language E (2)			
Special Topics in English: Interdisciplinary Studies A (2)	Special Topics in English: Interdisciplinary Studies B (2)			
Special Topics in English: Interdisciplinary Studies C (2)	Special Topics in English: Interdisciplinary Studies D (2)			
Special Topics in English: Interdisciplinary Studies E (2)	Special Topics in English: Contemporary Japan A (2)			
Special Topics in English: Contemporary Japan B (2)	Special Topics in English: Contemporary Japan C (2)			
Special Topics in English: Contemporary Japan D (2)	Special Topics in English: Contemporary Japan E (2)			
B 群				
1 年次以降				
言語研究の基礎 (2)	文学研究の基礎 (2)	外国語教育の基礎 (2)	コミュニケーション研究の基礎 (2)	
経済研究の基礎 (2)	政治研究の基礎(アメリカ) (2)	社会学研究の基礎(アメリカ) (2)	国際関係論の基礎(日本とアメリカ) (2)	
歴史研究の基礎(アメリカ) (2)	歴史研究の基礎(イギリス) (2)			
選択科目				
2 年次以降				
アメリカの歴史 (2)	アメリカの社会 (2)	アメリカの文化 (2)	アメリカの政治 (2)	
アメリカの文学 (2)	アメリカの外交 (2)	イギリスの歴史 (2)	イギリスの社会 (2)	
イギリスの文学 (2)	政治とコミュニケーション (2)	人間関係とコミュニケーション (2)	異文化コミュニケーション (2)	
メディアとコミュニケーション (2)	外国語教育論 (2)	第二言語習得論 (2)	英語の構造 (2)	
英文法論 (2)	英語音声学 (2)	心理言語学 (2)	文学理論 (2)	
国際関係論 (2)	国際経済学 (2)	英語通訳法 (2)	英語翻訳法 (2)	
英語科指導法 A (2)	英語科指導法 B (2)	英語科指導法 C (2)	英語科指導法 D (2)	
3 年次以降				
英米歴史特殊研究 A (2)	英米歴史特殊研究 B (2)	英米社会特殊研究 A (2)	英米社会特殊研究 B (2)	
英米政治特殊研究 A (2)	英米政治特殊研究 B (2)	国際経済特殊研究 A (2)	国際経済特殊研究 B (2)	
国際関係特殊研究 A (2)	国際関係特殊研究 B (2)	英米文学特殊研究 A (2)	英米文学特殊研究 B (2)	
英米コミュニケーション特殊研究 A (2)	英米コミュニケーション特殊研究 B (2)	英語教育特殊研究 A (2)	英語教育特殊研究 B (2)	
英米言語学特殊研究 A (2)	英米言語学特殊研究 B (2)			

Ⅳ. 自由選択科目

- (1) 共通教育科目、外国語学部共通科目、英米学科の学科科目のうち、必要単位数を超えて修得した科目。
- (2) 外国語学部他学科の学科科目（他学科履修不可の科目を除く）。
- (3) 他学部の学部共通科目、学科科目（他学部履修不可の科目を除く）。その際の履修年次は、当該学部、学科において定められた履修年次を遵守しなければならない。

Ⅴ. 自由科目（卒業に必要な単位に算入されない）

「教職に関する科目」	資格（教職課程）のページを参照のこと
「博物館に関する科目」 「司書・司書教諭に関する科目」	資格（博物館学芸員養成・司書課程・学校図書館司書教諭課程）のページを参照のこと

3. 履修登録の上限単位数

英米学科生が登録できる単位数の上限は下表のとおりである。ただし、自由科目はこの上限を超えて登録できる。

春学期 (Q1+Q2)	秋学期 (Q3+Q4)
28単位	28単位
年間44単位	

4. 欠席時数の限度について

欠席時数が授業科目の授業予定数の3分の1を超えた場合、当該授業科目の成績は原則として欠席過多（S）による不合格とする。

5. 卒業論文演習Ⅱについて

卒業論文演習Ⅱの単位を修得するためには卒業論文を提出しなければならない。

6. 留学先大学で修得した単位の認定について

留学先大学で履修した科目の授業内容が南山大学の授業内容に対応している場合、当該科目の単位として個別認定する。個別認定に加えて、教育上適切と認められれば、学科科目等の特定の科目群の単位として包括認定することがある。

単位認定の詳細については、教務課Webページを確認すること。

以上

スペイン・ラテンアメリカ学科履修要項

1. 卒業要件

スペイン・ラテンアメリカ学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	128
I. 共通教育科目	38
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	14
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目	10
外国語科目	16
必修外国語科目	14
選択必修外国語科目	2 ^{※1}
選択科目	—
実践知形成科目	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 外国語学部共通科目	10
選択必修科目	10
A群	—
B群	—
C群	—
III. 学科科目	60
必修科目	40
選択必修科目 ^{※2}	14
A群	4
B群	8
C群	2 ^{※1}
選択科目	6
IV. 自由選択科目	20
V. 自由科目（卒業に必要な単位に算入されない）	

※1：2科目2単位以上を修得すること。

※2：所定の単位数を超えて修得した選択必修科目の単位は選択科目に算入される。

2. 科目名(単位数)と履修年次*

*履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

I. 共通教育科目

必修科目			
宗教科目			
1年次			
宗 教 論 (2)			
2年次			
キリスト教概論 (2)			
体育科目			
1年次			
基礎体育 A (1) 基礎体育 B (1)			
情報倫理科目			
1年次			
情報倫理 (2)			
選択必修科目			
「人間の尊厳」科目			
2年次以降			
共通教育科目の該当ページを参照			
基盤・学際科目			
1年次以降			
共通教育科目の該当ページを参照			
外国語科目			
必修外国語科目			
1年次			
スペイン語Ⅰ(1) スペイン語Ⅱ(1) スペイン語Ⅲ(1) スペイン語Ⅳ(1)			
スペイン語Ⅴ(1) スペイン語Ⅵ(1) スペイン語Ⅶ(1) スペイン語Ⅷ(1)			
英語Ⅰコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅱコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅲコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅳコミュニケーションスキルズ(1)			
2年次			
英語Ⅴコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅵコミュニケーションスキルズ(1)			
選択必修外国語科目			
1年次以降			
英語Ⅰライティング(1) 英語Ⅱライティング(1) 英語Ⅰディスカッション(1) 英語Ⅱディスカッション(1)			
英語Ⅰディベート(1) 英語Ⅱディベート(1) 英語Ⅰリーディング(1) 英語Ⅱリーディング(1)			
英語Ⅰリスニング(1) 英語Ⅱリスニング(1)			
2年次以降			
共通教育科目の英語展開科目			
選択科目			
実践知形成科目			
キャリア教育科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
海外研修科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
国際産官学連携PBL科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
情報科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
スポーツ科目			
共通教育科目の該当ページを参照			

II. 外国語学部共通科目

選択必修科目			
A群			
1～3年次			
キャリアデザイン (2)			
B群			
1年次以降			
言語研究の基礎 (2)	外国語教育の基礎 (2)	コミュニケーション研究の基礎 (2)	政治研究の基礎(アメリカ) (2)
社会学研究の基礎(アメリカ) (2)	歴史研究の基礎(アメリカ) (2)	歴史研究の基礎(イギリス) (2)	フランス文学史 (2)
フランスの文化 (2)	フランスの歴史 (2)	フランスの国際関係 (2)	フランスの政治 (2)
ドイツ研究の基礎(政治) (2)			
2年次以降			
アメリカの歴史 (2)	アメリカの社会 (2)	アメリカの政治 (2)	アメリカの文学 (2)
アメリカの外交 (2)	イギリスの歴史 (2)	イギリスの文学 (2)	政治とコミュニケーション (2)
人間関係とコミュニケーション (2)	異文化コミュニケーション (2)	メディアとコミュニケーション (2)	外国語教育論 (2)
第二言語習得論 (2)	英語の構造 (2)	心理言語学 (2)	文学理論 (2)
国際関係論 (2)	フランスの芸術 (2)	フランスの思想 (2)	フランス語学 (2)
ドイツ文学史 (2)	ドイツ史 (2)	ドイツの政治と社会 (2)	アジアの文化と社会 (2)
3年次以降			
ドイツ文学研究 (2)	ドイツ歴史研究 (2)	ドイツ思想研究 (2)	中国語学研究 (2)
中国文学研究 (2)	中国文化研究 (2)	中国近現代史研究 (2)	東アジア国際関係研究 (2)
東アジア特殊研究 (2)	インドネシア文化研究 (2)	東南アジア特殊研究 (2)	華人社会研究 (2)
華人文化研究 (2)			
C群			
2年次以降			
文化論A/CulturalStudies A (2)	文化論B/CulturalStudies B (2)	言語論A/Linguistics A (2)	言語論B/Linguistics B (2)
歴史学A/History A (2)	歴史学B/History B (2)	政治学A/PoliticalScience A (2)	政治学B/PoliticalScience B (2)
経済学A/Economics A (2)	経済学B/Economics B (2)	倫理学/Ethics (2)	社会学/Sociology (2)
メディア論/MediaStudies (2)	民族学/Ethnology (2)	情報学/Informatics (2)	国際協力論/InternationalCooperation (2)
経営学/ManagementStudies (2)	統計分析/StatisticalAnalysis (2)		
3年次以降			
グローバル化と言語/Globalization and Language (2)	グローバル化と文化/Globalization and Culture (2)	グローバル化と文化/Globalization and Culture (2)	グローバル化と文化/Globalization and Culture (2)
グローバル化とメディア/Globalization and Media (2)	グローバル化と情報技術/Globalization and Information Technology (2)	グローバル化と情報技術/Globalization and Information Technology (2)	グローバル化と情報技術/Globalization and Information Technology (2)
グローバル化と社会/Globalization and Society (2)	グローバル化と民族・宗教/Globalization, Ethnicity, and Religion (2)	グローバル化と民族・宗教/Globalization, Ethnicity, and Religion (2)	グローバル化と民族・宗教/Globalization, Ethnicity, and Religion (2)
グローバル化と開発経済/Globalization and Development Economics (2)	グローバル化と国際協力/Globalization and International Cooperation (2)	グローバル化と国際協力/Globalization and International Cooperation (2)	グローバル化と国際協力/Globalization and International Cooperation (2)
サステナビリティと倫理/Sustainability and Ethics (2)	サステナビリティと民族・文化/Sustainability, Ethnicity, and Culture (2)	サステナビリティと民族・文化/Sustainability, Ethnicity, and Culture (2)	サステナビリティと民族・文化/Sustainability, Ethnicity, and Culture (2)
サステナビリティと社会システム/Sustainability and Social System (2)	サステナビリティと生態系/Sustainability and Ecosystem (2)	サステナビリティと生態系/Sustainability and Ecosystem (2)	サステナビリティと生態系/Sustainability and Ecosystem (2)
サステナビリティと開発/Sustainability and Development (2)	サステナビリティと国際問題/Sustainability and International Issues (2)	サステナビリティと国際問題/Sustainability and International Issues (2)	サステナビリティと国際問題/Sustainability and International Issues (2)
サステナビリティと経済システム/Sustainability and Economic System (2)	サステナビリティと国際経済/Sustainability and International Economics (2)	サステナビリティと国際経済/Sustainability and International Economics (2)	サステナビリティと国際経済/Sustainability and International Economics (2)

Ⅲ. 学科科目

(1) スペイン専攻

1 年次配当科目は全学科生共通。専攻選択は、1 年次秋学期に行う。

必修科目			
1 年次			
初級スペイン語Ⅰ (1)	初級スペイン語Ⅱ (1)	初級スペイン語Ⅲ (1)	初級スペイン語Ⅳ (1)
スペイン・ラテンアメリカの文化入門A (2)	スペイン・ラテンアメリカの文化入門B (2)	基礎演習 (2)	
2 年次			
中級スペイン語ⅠA (1)	中級スペイン語ⅡA (1)	中級スペイン語ⅢA (1)	中級スペイン語ⅣA (1)
中級スペイン語ⅠB (1)	中級スペイン語ⅡB (1)	中級スペイン語ⅢB (1)	中級スペイン語ⅣB (1)
中級スペイン語ⅠC (1)	中級スペイン語ⅡC (1)		
3 年次			
上級スペイン語ⅠA (1)	上級スペイン語ⅡA (1)	上級スペイン語ⅠB (1)	上級スペイン語ⅡB (1)
上級スペイン語ⅠC (1)	上級スペイン語ⅡC (1)	演習Ⅰ (2)	演習Ⅱ (2)
4 年次			
上級スペイン語Ⅲ (1)	上級スペイン語Ⅳ (1)	演習Ⅲ (2)	演習Ⅳ (2)
研究プロジェクト (4)			
選択必修科目			
A 群			
1 年次以降*			
海外フィールドワークA (4)			
2 年次以降			
海外フィールドワークB (4)			
3 年次以降			
スペイン語圏文化・社会特殊研究A (2)	スペイン語圏文化・社会特殊研究B (2)	スペイン語口語表現特殊研究Ⅰ (2)	スペイン語口語表現特殊研究Ⅱ (2)
スペイン語文章表現特殊研究Ⅰ (2)	スペイン語文章表現特殊研究Ⅱ (2)		
B 群			
2 年次以降			
スペイン文学A (2)	スペイン文学B (2)	スペイン史A (2)	スペイン史B (2)
スペインの政治 (2)	スペインの文化と社会A (2)	スペインの文化と社会B (2)	スペインの文化と社会C (2)
スペインの文化と社会D (2)	ポルトガル語Ⅰ (1)	ポルトガル語Ⅱ (1)	
C 群			
3 年次以降			
スペイン語圏思想特殊研究A (2)	スペイン語圏思想特殊研究B (2)	スペイン語歴史・社会特殊研究 (2)	スペイン特殊研究A (2)
スペイン特殊研究B (2)	スペイン文学特殊研究A (2)	スペイン文学特殊研究B (2)	スペイン語学特殊研究A (2)
スペイン語学特殊研究B (2)	ポルトガル語圏文化・社会特殊研究B (2)	スペイン法 (2)	ポルトガル語Ⅲ (1)
ポルトガル語Ⅳ (1)			
選択科目			
2 年次以降			
ラテンアメリカ文学A (2)	ラテンアメリカ文学B (2)	ラテンアメリカ史A (2)	ラテンアメリカ史B (2)
ラテンアメリカの政治 (2)	ラテンアメリカの文化と社会A (2)	ラテンアメリカの文化と社会B (2)	ラテンアメリカの文化と社会C (2)
ラテンアメリカの文化と社会D (2)	ラテンアメリカの経済 (2)	スペイン語科指導法A (2)	スペイン語科指導法B (2)
スペイン語科指導法C (2)	スペイン語科指導法D (2)		
3 年次以降			
時事スペイン語A (2)	時事スペイン語B (2)	ポルトガル語学特殊研究A (2)	ポルトガル語学特殊研究B (2)
ポルトガル語圏文化・社会特殊研究A (2)	ラテンアメリカ特殊研究A (2)	ラテンアメリカ特殊研究B (2)	比較文化論 (2)
スペイン語通訳法Ⅰ (2)	スペイン語通訳法Ⅱ (2)	スペイン語翻訳法Ⅰ (2)	スペイン語翻訳法Ⅱ (2)
ビジネス・スペイン語A (2)	ビジネス・スペイン語B (2)	スペイン語圏異文化コミュニケーション論A (2)	スペイン語圏異文化コミュニケーション論B (2)

*履修年度に卒業を予定している学生は履修不可

外国語学部 スペイン・ラテンアメリカ学科

(2) ラテンアメリカ専攻

1 年次配当科目は全学科生共通。専攻選択は、1 年次秋学期に行う。

必修科目			
1 年次			
初級スペイン語Ⅰ(1)	初級スペイン語Ⅱ(1)	初級スペイン語Ⅲ(1)	初級スペイン語Ⅳ(1)
スペイン・ラテンアメリカの文化入門A(2)	スペイン・ラテンアメリカの文化入門B(2)	基礎演習(2)	
2 年次			
中級スペイン語ⅠA(1)	中級スペイン語ⅡA(1)	中級スペイン語ⅢA(1)	中級スペイン語ⅣA(1)
中級スペイン語ⅠB(1)	中級スペイン語ⅡB(1)	中級スペイン語ⅢB(1)	中級スペイン語ⅣB(1)
中級スペイン語ⅠC(1)	中級スペイン語ⅡC(1)		
3 年次			
上級スペイン語ⅠA(1)	上級スペイン語ⅡA(1)	上級スペイン語ⅠB(1)	上級スペイン語ⅡB(1)
上級スペイン語ⅠC(1)	上級スペイン語ⅡC(1)	演習Ⅰ(2)	演習Ⅱ(2)
4 年次			
上級スペイン語Ⅲ(1)	上級スペイン語Ⅳ(1)	演習Ⅲ(2)	演習Ⅳ(2)
研究プロジェクト(4)			
選択必修科目			
A群			
1 年次以降*			
海外フィールドワークA(4)			
2 年次以降			
海外フィールドワークB(4)			
3 年次以降			
スペイン語圏文化・社会特殊研究A(2)	スペイン語圏文化・社会特殊研究B(2)	スペイン語口語表現特殊研究Ⅰ(2)	スペイン語口語表現特殊研究Ⅱ(2)
スペイン語文章表現特殊研究Ⅰ(2)	スペイン語文章表現特殊研究Ⅱ(2)		
B群			
2 年次以降			
ポルトガル語Ⅰ(1)	ポルトガル語Ⅱ(1)	ラテンアメリカ文学A(2)	ラテンアメリカ文学B(2)
ラテンアメリカ史A(2)	ラテンアメリカ史B(2)	ラテンアメリカの政治(2)	ラテンアメリカの文化と社会A(2)
ラテンアメリカの文化と社会B(2)	ラテンアメリカの文化と社会C(2)	ラテンアメリカの文化と社会D(2)	ラテンアメリカの経済(2)
C群			
3 年次以降			
ポルトガル語Ⅲ(1)	ポルトガル語Ⅳ(1)	スペイン語圏思想特殊研究A(2)	スペイン語圏思想特殊研究B(2)
スペイン語圏歴史・社会特殊研究(2)	スペイン語学特殊研究A(2)	スペイン語学特殊研究B(2)	ポルトガル語学特殊研究A(2)
ポルトガル語学特殊研究B(2)	ポルトガル語圏文化・社会特殊研究A(2)	ポルトガル語圏文化・社会特殊研究B(2)	ラテンアメリカ特殊研究A(2)
ラテンアメリカ特殊研究B(2)			
選択科目			
2 年次以降			
スペイン文学A(2)	スペイン文学B(2)	スペイン史A(2)	スペイン史B(2)
スペインの政治(2)	スペインの文化と社会A(2)	スペインの文化と社会B(2)	スペインの文化と社会C(2)
スペインの文化と社会D(2)	スペイン語科指導法A(2)	スペイン語科指導法B(2)	スペイン語科指導法C(2)
スペイン語科指導法D(2)			
3 年次以降			
時事スペイン語A(2)	時事スペイン語B(2)	比較文化論(2)	スペイン法(2)
スペイン特殊研究A(2)	スペイン特殊研究B(2)	スペイン文学特殊研究A(2)	スペイン文学特殊研究B(2)
スペイン語通訳法Ⅰ(2)	スペイン語通訳法Ⅱ(2)	スペイン語翻訳法Ⅰ(2)	スペイン語翻訳法Ⅱ(2)
ビジネス・スペイン語A(2)	ビジネス・スペイン語B(2)	スペイン語圏文化コミュニケーション論A(2)	スペイン語圏文化コミュニケーション論B(2)

*履修年度に卒業を予定している学生は履修不可

Ⅳ. 自由選択科目

(1) 共通教育科目、外国語学部共通科目、スペイン・ラテンアメリカ学科の学科科目のうち、必要単位数を超過して修得した科目。
(2) 外国語学部他学科の学科科目（他学科履修不可の科目を除く）。
(3) 他学部の学部共通科目、学科科目（他学部履修不可の科目を除く）。その際の履修年次は、当該学部、学科において定められた履修年次を遵守しなければならない。

Ⅴ. 自由科目（卒業に必要な単位に算入されない）

「教職に関する科目」	資格（教職課程）のページを参照のこと
「博物館に関する科目」 「司書・司書教諭に関する科目」	資格（博物館学芸員養成・司書課程・学校図書館司書教諭課程）のページを参照のこと

3. 科目の履修条件

科目	前提となる科目または単位	条件	対象
演習Ⅱ	演習Ⅰ	左記の科目を修得していること	スペイン・ラテンアメリカ学科生
演習Ⅲ	演習Ⅱ	左記の科目を修得していること	
	卒業に必要な単位84単位以上	左記の単位を修得していること	
演習Ⅳ	演習Ⅲ	左記の科目を修得していること	
研究プロジェクト	演習Ⅲ	左記の科目を修得していること	
上級スペイン語Ⅲ	スペイン語Ⅰ、スペイン語Ⅱ、 スペイン語Ⅲ、スペイン語Ⅳ、 スペイン語Ⅴ、スペイン語Ⅵ、 スペイン語Ⅶ、スペイン語Ⅷ、 初級スペイン語Ⅰ、初級スペイン語Ⅱ、 初級スペイン語Ⅲ、初級スペイン語Ⅳ	左記の科目を修得していること	
上級スペイン語Ⅳ	スペイン語Ⅰ、スペイン語Ⅱ、 スペイン語Ⅲ、スペイン語Ⅳ、 スペイン語Ⅴ、スペイン語Ⅵ、 スペイン語Ⅶ、スペイン語Ⅷ、 初級スペイン語Ⅰ、初級スペイン語Ⅱ、 初級スペイン語Ⅲ、初級スペイン語Ⅳ	左記の科目を修得していること	

4. 履修登録の上限単位数

スペイン・ラテンアメリカ学科生が登録できる単位数の上限は下表のとおりである。ただし、自由科目はこの上限を超過して登録できる。

春学期 (Q1+Q2)	秋学期 (Q3+Q4)
28単位	28単位
年間44単位	

5. 欠席時数の限度について

欠席時数が授業科目の授業予定数の3分の1を超えた場合、当該授業科目の成績は原則として欠席過多（S）による不合格とする。

6. 研究プロジェクトについて

研究プロジェクトの単位を修得するためには、卒業論文を提出しなければならない。

7. 留学先大学で修得した単位の認定について

留学先大学で履修した科目の授業内容が南山大学の授業内容に対応している場合、当該科目の単位として個別認定する。個別認定に加えて、教育上適切と認められれば、学科科目等の特定の科目群の単位として包括認定することがある。

単位認定の詳細については、教務課Webページを確認すること。

8. スペイン・ラテンアメリカ学科スペイン語能力試験による単位認定制度について

本学入学以前もしくは入学後に以下のスペイン語能力試験で認定基準に達したスペイン・ラテンアメリカ学科生に対して、以下のとおり単位を認定する。

認定対象試験	認定基準	認定科目	認定単位数の上限
スペイン語技能検定（西検）	2級以上	上級スペイン語Ⅲ(1) 上級スペイン語Ⅳ(1)	2単位まで
DELE (スペイン語認定証)	B2以上		
SIELE (スペイン語国際評価サービス)	B2以上*		

* 読解、聞き取り、文章表現、口頭表現という4つのパートすべてを受験し、そのすべてでB2以上という評価を得ること。

1. 認定を希望する学生は、第1クォーターと第3クォーターの授業開始日まで（開始日を含む）に、申請書に当該試験の合格証明書または合格がわかる書類のコピー（SIELEの場合は有効期限内のもの）を添えて、教務課まで申請すること。申請書は教務課Webページよりダウンロードする。在学期間中の本制度への申請は1回までとする。
2. 既に認定科目の単位を修得している場合は、未修得の科目のみを単位認定対象とする。
3. 未修得の認定科目のうち、本人が認定を希望する科目のみを単位認定する。
4. 認定された単位は各学期の履修登録単位数には含めない。成績評価は一律に「認定(T)」とする。認定された単位は卒業に必要な単位に算入することができる。ただし、教員免許状取得のための単位としては認められないので注意すること。
5. 既に認定科目を履修登録している場合は、認定後、登録を取り消す。

以上

フランス学科履修要項

1. 卒業要件

フランス学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	128
I. 共通教育科目	38
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	14
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目	10
外国語科目	16
必修外国語科目	14
選択必修外国語科目	2 ^{※1}
選択科目	—
実践知形成科目	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 外国語学部共通科目	10
選択必修科目	10
A群	—
B群	—
C群	—
III. 学科学目	60
必修科目	42
選択必修科目 ^{※2}	4
選択科目	14
IV. 自由選択科目	20
V. 自由科目（卒業に必要な単位に算入されない）	

※1：2科目2単位以上を修得すること。

※2：所定の単位数を超えて修得した選択必修科目の単位は選択科目に算入される。

2. 科目名（単位数）と履修年次*

※履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

I. 共通教育科目

必修科目				
宗教科目				
1年次	宗 教 論 (2)			
2年次	キリスト教概論 (2)			
体育科目				
1年次	基礎体育 A (1) 基礎体育 B (1)			
情報倫理科目				
1年次	情 報 倫 理 (2)			
選択必修科目				
「人間の尊厳」科目				
2年次以降	共通教育科目の該当ページを参照			
基盤・学際科目				
1年次以降	共通教育科目の該当ページを参照			
外国語科目				
必修外国語科目				
1年次	フランス語Ⅰ (1)	フランス語Ⅱ (1)	フランス語Ⅲ (1)	フランス語Ⅳ (1)
	フランス語Ⅴ (1)	フランス語Ⅵ (1)	フランス語Ⅶ (1)	フランス語Ⅷ (1)
	英語Ⅰコミュニケーションスキルズ (1)	英語Ⅱコミュニケーションスキルズ (1)	英語Ⅲコミュニケーションスキルズ (1)	英語Ⅳコミュニケーションスキルズ (1)
2年次	英語Ⅴコミュニケーションスキルズ (1)			英語Ⅵコミュニケーションスキルズ (1)
選択必修外国語科目				
1年次以降	英語Ⅰライティング (1)	英語Ⅱライティング (1)	英語Ⅰディスカッション (1)	英語Ⅱディスカッション (1)
	英語Ⅰディベート (1)	英語Ⅱディベート (1)	英語Ⅰリーディング (1)	英語Ⅱリーディング (1)
	英語Ⅰリスニング (1)	英語Ⅱリスニング (1)		
2年次以降	共通教育科目の英語展開科目			
選択科目				
実践知形成科目				
キャリア教育科目				
共通教育科目の該当ページを参照				
海外研修科目				
共通教育科目の該当ページを参照				
国際産官学連携PBL科目				
共通教育科目の該当ページを参照				
情報科目				
共通教育科目の該当ページを参照				
スポーツ科目				
共通教育科目の該当ページを参照				

II. 外国語学部共通科目

選択必修科目			
A群			
1～3年次			
キャリアデザイン (2)			
B群			
1年次以降			
言語研究の基礎 (2)	外国語教育の基礎 (2)	コミュニケーション研究の基礎 (2)	政治研究の基礎(アメリカ) (2)
社会学研究の基礎(アメリカ) (2)	歴史研究の基礎(アメリカ) (2)	歴史研究の基礎(イギリス) (2)	スペイン・ラテンアメリカの文化入門A (2)
スペイン・ラテンアメリカの文化入門B (2)	ドイツ研究の基礎(政治) (2)		
2年次以降			
アメリカの歴史 (2)	アメリカの社会 (2)	アメリカの政治 (2)	アメリカの文学 (2)
アメリカの外交 (2)	イギリスの歴史 (2)	イギリスの文学 (2)	政治とコミュニケーション (2)
人間関係とコミュニケーション (2)	異文化コミュニケーション (2)	メディアとコミュニケーション (2)	外国語教育論 (2)
第二言語習得論 (2)	英語の構造 (2)	心理言語学 (2)	文学理論 (2)
国際関係論 (2)	スペイン文学A (2)	スペイン文学B (2)	ラテンアメリカ文学A (2)
ラテンアメリカ文学B (2)	スペイン史A (2)	ラテンアメリカ史A (2)	ラテンアメリカの文化と社会A (2)
ラテンアメリカの文化と社会B (2)	ラテンアメリカの文化と社会C (2)	スペインの文化と社会A (2)	スペインの文化と社会B (2)
ドイツ文学史 (2)	ドイツ史 (2)	ドイツの政治と社会 (2)	アジアの文化と社会 (2)
3年次以降			
比較文化論 (2)	ドイツ文学研究 (2)	ドイツ歴史研究 (2)	ドイツ思想研究 (2)
中国語学研究 (2)	中国文学研究 (2)	中国文化研究 (2)	中国近現代史研究 (2)
東アジア国際関係研究 (2)	東アジア特殊研究 (2)	インドネシア文化研究 (2)	東南アジア特殊研究 (2)
華人社会研究 (2)	華人文化研究 (2)		
C群			
2年次以降			
文化論A/CulturalStudies A (2)	文化論B/CulturalStudies B (2)	言語論A/Linguistics A (2)	言語論B/Linguistics B (2)
歴史学A/History A (2)	歴史学B/History B (2)	政治学A/PoliticalScience A (2)	政治学B/PoliticalScience B (2)
経済学A/Economics A (2)	経済学B/Economics B (2)	倫理学/Ethics (2)	社会学/Sociology (2)
メディア論/MediaStudies (2)	民族学/Ethnology (2)	情報学/Informatics (2)	国際協力論/InternationalCooperation (2)
経営学/ManagementStudies (2)	統計分析/StatisticalAnalysis (2)		
3年次以降			
グローバル化と言語/Globalization and Language (2)	グローバル化と文化/Globalization and Culture (2)	グローバル化と言語/Globalization and Language (2)	グローバル化と文化/Globalization and Culture (2)
グローバル化とメディア/Globalization and Media (2)	グローバル化と情報技術/Globalization and Information Technology (2)	グローバル化とメディア/Globalization and Media (2)	グローバル化と情報技術/Globalization and Information Technology (2)
グローバル化と社会/Globalization and Society (2)	グローバル化と民族・宗教/Globalization, Ethnicity, and Religion (2)	グローバル化と社会/Globalization and Society (2)	グローバル化と民族・宗教/Globalization, Ethnicity, and Religion (2)
グローバル化と開発経済/Globalization and Development Economics (2)	グローバル化と国際協力/Globalization and International Cooperation (2)	グローバル化と開発経済/Globalization and Development Economics (2)	グローバル化と国際協力/Globalization and International Cooperation (2)
サステイナビリティと倫理/Sustainability and Ethics (2)	サステイナビリティと民族・文化/Sustainability, Ethnicity, and Culture (2)	サステイナビリティと倫理/Sustainability and Ethics (2)	サステイナビリティと民族・文化/Sustainability, Ethnicity, and Culture (2)
サステイナビリティと社会システム/Sustainability and Social System (2)	サステイナビリティと生態系/Sustainability and Ecosystem (2)	サステイナビリティと社会システム/Sustainability and Social System (2)	サステイナビリティと生態系/Sustainability and Ecosystem (2)
サステイナビリティと開発/Sustainability and Development (2)	サステイナビリティと国際問題/Sustainability and International Issues (2)	サステイナビリティと開発/Sustainability and Development (2)	サステイナビリティと国際問題/Sustainability and International Issues (2)
サステイナビリティと経済システム/Sustainability and Economic System (2)	サステイナビリティと国際経済/Sustainability and International Economics (2)	サステイナビリティと経済システム/Sustainability and Economic System (2)	サステイナビリティと国際経済/Sustainability and International Economics (2)

Ⅲ. 学科科目

(1) フランス文化専攻

1年次配当科目は全学科生共通。専攻選択は、1年次秋学期に行う。

必修科目			
1年次			
フランス語コミュニケーションの基礎Ⅰ (1)	フランス語コミュニケーションの基礎Ⅱ (1)	基礎演習Ⅰ (2)	基礎演習Ⅱ (2)
フランスの文化 (2)	フランスの社会 (2)		
2年次			
中級フランス語ⅠA (1)	中級フランス語ⅡA (1)	中級フランス語ⅢA (1)	中級フランス語ⅠB (1)
中級フランス語ⅡB (1)	中級フランス語ⅢB (1)	中級フランス語文法Ⅰ (1)	中級フランス語文法Ⅱ (1)
基礎演習Ⅲ (2)	基礎演習Ⅳ (2)	フランスの芸術 (2)	フランスの思想 (2)
フランス語学 (2)			
3年次			
アカデミックフランス語Ⅰ (1)	アカデミックフランス語Ⅱ (1)	演習Ⅰ (2)	演習Ⅱ (2)
4年次			
演習Ⅲ (2)	演習Ⅳ (2)	研究プロジェクト (4)	
選択必修科目			
2年次			
海外フィールドワーク (4)	フランス語ワークショップA (2)	フランス語ワークショップB (2)	
選択科目			
1年次			
フランスの政治 (2)	フランスの国際関係 (2)	フランス文学史 (2)	フランスの歴史 (2)
2年次			
フランスの経済 (2)	フランス現代史 (2)	E U 研究 (2)	フランス語科指導法A (2)
フランス語科指導法B (2)	フランス語科指導法C (2)	フランス語科指導法D (2)	
3年次			
コミュニケーション特論A (2)	コミュニケーション特論B (2)	コミュニケーション特論C (2)	コミュニケーション特論D (2)
フランス語実践演習A (2)	フランス語実践演習B (2)	フランス語アトリエA (2)	フランス語アトリエB (2)
フランス文学講読 (2)	フランス語圏研究 (2)	フランスの映画 (2)	フランス文化特殊講義A (2)
フランス文化特殊講義B (2)	フランスの法制 (2)	時事フランス語 (2)	フランス社会特殊講義A (2)
フランス社会特殊講義B (2)			

(2) フランス社会専攻

1年次配当科目は全学科生共通。専攻選択は、1年次秋学期に行う。

必修科目			
1年次			
フランス語コミュニケーションの基礎Ⅰ (1)	フランス語コミュニケーションの基礎Ⅱ (1)	基礎演習Ⅰ (2)	基礎演習Ⅱ (2)
フランスの社会 (2)	フランスの文化 (2)		
2年次			
中級フランス語ⅠA (1)	中級フランス語ⅡA (1)	中級フランス語ⅢA (1)	中級フランス語ⅠB (1)
中級フランス語ⅡB (1)	中級フランス語ⅢB (1)	中級フランス語文法Ⅰ (1)	中級フランス語文法Ⅱ (1)
基礎演習Ⅲ (2)	基礎演習Ⅳ (2)	フランスの経済 (2)	フランス現代史 (2)
E U 研究 (2)			
3年次			
アカデミックフランス語Ⅰ (1)	アカデミックフランス語Ⅱ (1)	演習Ⅰ (2)	演習Ⅱ (2)
4年次			
演習Ⅲ (2)	演習Ⅳ (2)	研究プロジェクト (4)	
選択必修科目			
2年次			
海外フィールドワーク (4)	フランス語ワークショップA (2)	フランス語ワークショップB (2)	
選択科目			
1年次			
フランス文学史 (2)	フランスの歴史 (2)	フランスの国際関係 (2)	フランスの政治 (2)
2年次			
フランスの芸術 (2)	フランスの思想 (2)	フランス語学 (2)	フランス語科指導法A (2)
フランス語科指導法B (2)	フランス語科指導法C (2)	フランス語科指導法D (2)	
3年次			
コミュニケーション特論A (2)	コミュニケーション特論B (2)	コミュニケーション特論C (2)	コミュニケーション特論D (2)
フランス語実践演習A (2)	フランス語実践演習B (2)	フランス語アトリエA (2)	フランス語アトリエB (2)
フランス文学講読 (2)	フランス語圏研究 (2)	フランスの映画 (2)	フランス文化特殊講義A (2)
フランス文化特殊講義B (2)	フランスの法制 (2)	時事フランス語 (2)	フランス社会特殊講義A (2)
フランス社会特殊講義B (2)			

Ⅳ. 自由選択科目

(1) 共通教育科目、外国語学部共通科目、フランス学科の学科科目のうち、必要単位数を超えて修得した科目。
(2) 外国語学部他学科の学科科目（他学科履修不可の科目を除く）。
(3) 他学部の学部共通科目、学科科目（他学部履修不可の科目を除く）。その際の履修年次は、当該学部、学科において定められた履修年次を遵守しなければならない。

Ⅴ. 自由科目（卒業に必要な単位数に算入されない）

「教職に関する科目」	資格（教職課程）のページを参照のこと
「博物館に関する科目」 「司書・司書教諭に関する科目」	資格（博物館学芸員養成・司書課程・学校図書館司書教諭課程）のページを参照のこと

3. 科目の履修条件

科目	前提となる科目または単位	条件	対象
演習Ⅱ	演習Ⅰ	左記の科目を修得していること	フランス 学科生
演習Ⅲ	演習Ⅱ	左記の科目を修得していること	
演習Ⅳ	演習Ⅲ	左記の科目を修得していること	
研究プロジェクト	演習Ⅲ	左記の科目を修得していること	

4. 履修登録の上限単位数

フランス学科生が登録できる単位数の上限は下表のとおりである。ただし、自由科目はこの上限を超えて登録できる。

春学期 (Q1+Q2)	秋学期 (Q3+Q4)
28単位	28単位
年間44単位	

5. 欠席時数の限度について

欠席時数が授業科目の授業予定数の3分の1を超えた場合、当該授業科目の成績は原則として欠席過多（S）による不合格とする。

6. 研究プロジェクトについて

研究プロジェクトの単位を修得するためには、卒業論文を提出しなければならない。

7. 留学先大学で修得した単位の認定について

留学先大学で履修した科目の授業内容が南山大学の授業内容に対応している場合、当該科目の単位として個別認定する。個別認定に加えて、教育上適切と認められれば、学科科目等の特定の科目群の単位として包括認定することがある。

単位認定の詳細については、教務課Webページを確認すること。

以上

ドイツ学科履修要項

1. 卒業要件

ドイツ学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	128
I. 共通教育科目	38
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	14
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目	10
外国語科目	16
必修外国語科目	14
選択必修外国語科目	2 ^{※1}
選択科目	—
実践知形成科目	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 外国語学部共通科目	10
選択必修科目	10
A群	—
B群	—
C群	—
III. 学科科目	60
必修科目	40
選択必修科目^{※2}	8
A群	4
B群	4
選択科目	12
IV. 自由選択科目	20
V. 自由科目（卒業に必要な単位に算入されない）	

※1：2科目2単位以上を修得すること。

※2：所定の単位数を超えて修得した選択必修科目の単位は選択科目に算入される。

2. 科目名（単位数）と履修年次*

*履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

I. 共通教育科目

必修科目			
宗教科目			
1年次			
宗 教 論 (2)			
2年次			
キリスト教概論 (2)			
体育科目			
1年次			
基礎体育 A (1) 基礎体育 B (1)			
情報倫理科目			
1年次			
情 報 倫 理 (2)			
選択必修科目			
「人間の尊厳」科目			
2年次以降			
共通教育科目の該当ページを参照			
基盤・学際科目			
1年次以降			
共通教育科目の該当ページを参照			
外国語科目			
必修外国語科目			
1年次			
ドイツ語Ⅰ(1) ドイツ語Ⅱ(1) ドイツ語Ⅲ(1) ドイツ語Ⅳ(1)			
ドイツ語Ⅴ(1) ドイツ語Ⅵ(1) ドイツ語Ⅶ(1) ドイツ語Ⅷ(1)			
英語Ⅰコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅱコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅲコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅳコミュニケーションスキルズ(1)			
2年次			
英語Ⅴコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅵコミュニケーションスキルズ(1)			
選択必修外国語科目			
1年次以降			
英語Ⅰライティング(1) 英語Ⅱライティング(1) 英語Ⅰディスカッション(1) 英語Ⅱディスカッション(1)			
英語Ⅰディベート(1) 英語Ⅱディベート(1) 英語Ⅰリーディング(1) 英語Ⅱリーディング(1)			
英語Ⅰリスニング(1) 英語Ⅱリスニング(1)			
2年次以降			
共通教育科目の英語展開科目			
選択科目			
実践知形成科目			
キャリア教育科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
海外研修科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
国際産官学連携PBL科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
情報科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
スポーツ科目			
共通教育科目の該当ページを参照			

II. 外国語学部共通科目

選択必修科目			
A群			
1～3年次			
キャリアデザイン (2)			
B群			
1年次以降			
言語研究の基礎 (2)	外国語教育の基礎 (2)	コミュニケーション研究の基礎 (2)	政治研究の基礎(アメリカ) (2)
社会学研究の基礎(アメリカ) (2)	歴史研究の基礎(アメリカ) (2)	歴史研究の基礎(イギリス) (2)	スペイン・ラテンアメリカの文化入門A (2)
スペイン・ラテンアメリカの文化入門B (2)	フランス文学史 (2)	フランスの文化 (2)	フランスの歴史 (2)
フランスの国際関係 (2)	フランスの政治 (2)		
2年次以降			
アメリカの歴史 (2)	アメリカの社会 (2)	アメリカの政治 (2)	アメリカの文学 (2)
アメリカの外交 (2)	イギリスの歴史 (2)	イギリスの文学 (2)	政治とコミュニケーション (2)
人間関係とコミュニケーション (2)	異文化コミュニケーション (2)	メディアとコミュニケーション (2)	外国語教育論 (2)
第二言語習得論 (2)	英語の構造 (2)	心理言語学 (2)	文学理論 (2)
国際関係論 (2)	スペイン文学A (2)	スペイン文学B (2)	ラテンアメリカ文学A (2)
ラテンアメリカ文学B (2)	スペイン史A (2)	ラテンアメリカ史A (2)	ラテンアメリカの文化と社会A (2)
ラテンアメリカの文化と社会B (2)	ラテンアメリカの文化と社会C (2)	スペインの文化と社会A (2)	スペインの文化と社会B (2)
フランスの芸術 (2)	フランスの思想 (2)	フランス語学 (2)	アジアの文化と社会 (2)
3年次以降			
比較文化論 (2)	中国語学研究 (2)	中国文学研究 (2)	中国文化研究 (2)
中国近現代史研究 (2)	東アジア国際関係研究 (2)	東アジア特殊研究 (2)	インドネシア文化研究 (2)
東南アジア特殊研究 (2)	華人社会研究 (2)	華人文化研究 (2)	
C群			
2年次以降			
文化論A/CulturalStudies A (2)	文化論B/CulturalStudies B (2)	言語論A/Linguistics A (2)	言語論B/Linguistics B (2)
歴史学A/History A (2)	歴史学B/History B (2)	政治学A/PoliticalScience A (2)	政治学B/PoliticalScience B (2)
経済学A/Economics A (2)	経済学B/Economics B (2)	倫理学/Ethics (2)	社会学/Sociology (2)
メディア論/MediaStudies (2)	民族学/Ethnology (2)	情報学/Informatics (2)	国際協力論/InternationalCooperation (2)
経営学/ManagementStudies (2)	統計分析/StatisticalAnalysis (2)		
3年次以降			
グローバル化と言語/Globalization and Language (2)	グローバル化と文化/Globalization and Culture (2)	グローバル化と言語/Globalization and Language (2)	グローバル化と文化/Globalization and Culture (2)
グローバル化とメディア/Globalization and Media (2)	グローバル化と情報技術/Globalization and Information Technology (2)	グローバル化とメディア/Globalization and Media (2)	グローバル化と情報技術/Globalization and Information Technology (2)
グローバル化と社会/Globalization and Society (2)	グローバル化と民族・宗教/Globalization, Ethnicity, and Religion (2)	グローバル化と社会/Globalization and Society (2)	グローバル化と民族・宗教/Globalization, Ethnicity, and Religion (2)
グローバル化と開発経済/Globalization and Development Economics (2)	グローバル化と国際協力/Globalization and International Cooperation (2)	グローバル化と開発経済/Globalization and Development Economics (2)	グローバル化と国際協力/Globalization and International Cooperation (2)
サステイナビリティと倫理/Sustainability and Ethics (2)	サステイナビリティと民族・文化/Sustainability, Ethnicity, and Culture (2)	サステイナビリティと倫理/Sustainability and Ethics (2)	サステイナビリティと民族・文化/Sustainability, Ethnicity, and Culture (2)
サステイナビリティと社会システム/Sustainability and Social System (2)	サステイナビリティと生態系/Sustainability and Ecosystem (2)	サステイナビリティと社会システム/Sustainability and Social System (2)	サステイナビリティと生態系/Sustainability and Ecosystem (2)
サステイナビリティと開発/Sustainability and Development (2)	サステイナビリティと国際問題/Sustainability and International Issues (2)	サステイナビリティと開発/Sustainability and Development (2)	サステイナビリティと国際問題/Sustainability and International Issues (2)
サステイナビリティと経済システム/Sustainability and Economic System (2)	サステイナビリティと国際経済/Sustainability and International Economics (2)	サステイナビリティと経済システム/Sustainability and Economic System (2)	サステイナビリティと国際経済/Sustainability and International Economics (2)

Ⅲ. 学科科目

(1) ドイツ文化専攻

1 年次配当科目は全学科生共通。専攻選択は、1 年次秋学期に行う。

必修科目			
1 年次			
初級ドイツ語Ⅰ(1)	初級ドイツ語Ⅱ(1)	初級ドイツ語Ⅲ(1)	初級ドイツ語Ⅳ(1)
基礎演習Ⅰ(2)	基礎演習Ⅱ(2)	ドイツ研究の基礎(言語・文化)(2)	ドイツ研究の基礎(歴史・社会)(2)
2 年次			
中級ドイツ語Ⅰ(2)	中級ドイツ語Ⅱ(2)	中級ドイツ語Ⅲ(2)	基礎演習Ⅲ(2)
ドイツ語圏文化コミュニケーション論(2)	ドイツ語圏の文化・芸術(2)		
3 年次			
上級ドイツ語Ⅰ(1)	上級ドイツ語Ⅱ(1)	演習Ⅰ(2)	演習Ⅱ(2)
文献講読(ドイツ語圏の文化)(2)			
4 年次			
演習Ⅲ(2)	演習Ⅳ(2)	研究プロジェクト(4)	
選択必修科目			
A群			
2 年次			
海外フィールドワーク(4)			
2 年次以降			
ドイツ語圏を知る(2)	ドイツ語インテンシブA(1)	ドイツ語インテンシブB(1)	
3 年次以降			
時事ドイツ語(2)			
B群			
2 年次			
中級講読A(1)	中級講読B(1)		
3 年次以降			
上級ドイツ語作文Ⅰ(1)	上級ドイツ語作文Ⅱ(1)	上級ドイツ語会話Ⅰ(1)	上級ドイツ語会話Ⅱ(1)
上級ドイツ語講読Ⅰ(1)	上級ドイツ語講読Ⅱ(1)		
選択科目			
1 年次以降			
ドイツ研究の基礎(政治)(2)	ドイツ語演劇研究(2)	ドイツ語実践演習A(2)	ドイツ語実践演習B(2)
ドイツ語実践演習C(2)	ドイツ語実践演習D(2)	ドイツ語実践演習E(2)	ドイツ語実践演習F(2)
ドイツ語実践演習G(2)	ドイツ語実践演習H(2)	ドイツ語実践演習J(2)	ドイツ語表現法(2)
2 年次以降			
ドイツ文学史(2)	ドイツ語圏の思想(2)	ドイツ史(2)	ドイツの政治と社会(2)
ドイツの経済(2)	ドイツ語科指導法A(2)	ドイツ語科指導法B(2)	ドイツ語科指導法C(2)
ドイツ語科指導法D(2)			
3 年次以降			
ドイツ語通訳法(2)	ドイツ語学研究(2)	ドイツ歴史研究(2)	ドイツ思想研究(2)
ドイツ政治研究(2)	ドイツ語翻訳法(2)	ドイツ文学研究(2)	ドイツ語圏文化研究(2)
文献講読(ドイツ語圏の社会)(2)			

(2) ドイツ社会専攻

1年次配当科目は全学科生共通。専攻選択は、1年次秋学期に行う。

必修科目			
1年次			
初級ドイツ語Ⅰ(1)	初級ドイツ語Ⅱ(1)	初級ドイツ語Ⅲ(1)	初級ドイツ語Ⅳ(1)
基礎演習Ⅰ(2)	基礎演習Ⅱ(2)	ドイツ研究の基礎(言語・文化)(2)	ドイツ研究の基礎(歴史・社会)(2)
2年次			
中級ドイツ語Ⅰ(2)	中級ドイツ語Ⅱ(2)	中級ドイツ語Ⅲ(2)	基礎演習Ⅲ(2)
ドイツ史(2)	ドイツの政治と社会(2)		
3年次			
上級ドイツ語Ⅰ(1)	上級ドイツ語Ⅱ(1)	演習Ⅰ(2)	演習Ⅱ(2)
文献講読(ドイツ語圏の社会)(2)			
4年次			
演習Ⅲ(2)	演習Ⅳ(2)	研究プロジェクト(4)	
選択必修科目			
A群			
2年次			
海外フィールドワーク(4)			
2年次以降			
ドイツ語圏を知る(2)	ドイツ語インテンシブA(1)	ドイツ語インテンシブB(1)	
3年次以降			
時事ドイツ語(2)			
B群			
2年次			
中級講読A(1)	中級講読B(1)		
3年次以降			
上級ドイツ語作文Ⅰ(1)	上級ドイツ語作文Ⅱ(1)	上級ドイツ語会話Ⅰ(1)	上級ドイツ語会話Ⅱ(1)
上級ドイツ語講読Ⅰ(1)	上級ドイツ語講読Ⅱ(1)		
選択科目			
1年次以降			
ドイツ語演劇研究(2)	ドイツ語実践演習A(2)	ドイツ語実践演習B(2)	ドイツ語実践演習C(2)
ドイツ語実践演習D(2)	ドイツ語実践演習E(2)	ドイツ語実践演習F(2)	ドイツ語実践演習G(2)
ドイツ語実践演習H(2)	ドイツ語実践演習J(2)	ドイツ語表現法(2)	ドイツ研究の基礎(政治)(2)
2年次以降			
ドイツ語圏異文化コミュニケーション論(2)	ドイツ文学史(2)	ドイツ語圏の思想(2)	ドイツ語圏の文化・芸術(2)
ドイツの経済(2)	ドイツ語科指導法A(2)	ドイツ語科指導法B(2)	ドイツ語科指導法C(2)
ドイツ語科指導法D(2)			
3年次以降			
ドイツ語翻訳法(2)	ドイツ語通訳法(2)	ドイツ語学研究(2)	ドイツ文学研究(2)
ドイツ歴史研究(2)	ドイツ思想研究(2)	ドイツ政治研究(2)	文献講読(ドイツ語圏の文化)(2)
ドイツ語圏文化研究(2)			

Ⅳ. 自由選択科目

- (1) 共通教育科目、外国語学部共通科目、ドイツ学科の学科科目のうち、必要単位数を超えて修得した科目。
- (2) 外国語学部他学科の学科科目（他学科履修不可の科目を除く）。
- (3) 他学部の学部共通科目、学科科目（他学部履修不可の科目を除く）。その際の履修年次は、当該学部、学科において定められた履修年次を遵守しなければならない。

Ⅴ. 自由科目（卒業に必要な単位に算入されない）

「教職に関する科目」	資格（教職課程）のページを参照のこと
「博物館に関する科目」 「司書・司書教諭に関する科目」	資格（博物館学芸員養成・司書課程・学校図書館司書教諭課程）のページを参照のこと

3. 科目の履修条件

科目	前提となる科目または単位	条件	対象
演習Ⅱ	演習Ⅰ	左記の科目を修得していること	ドイツ 学科生
演習Ⅲ	演習Ⅱ	左記の科目を修得していること	
演習Ⅳ	演習Ⅲ	左記の科目を修得していること	
研究プロジェクト	演習Ⅲ	左記の科目を修得していること	

4. 履修登録の上限単位数

ドイツ学科生が登録できる単位数の上限は下表のとおりである。ただし、自由科目はこの上限を超えて登録できる。

春学期 (Q1+Q2)	秋学期 (Q3+Q4)
28単位	28単位
年間44単位	

5. 欠席時数の限度について

欠席時数が授業科目の授業予定数の3分の1を超えた場合、当該授業科目の成績は原則として欠席過多（S）による不合格とする。

6. 研究プロジェクトについて

研究プロジェクトの単位を修得するためには、卒業論文を提出しなければならない。

7. 留学先大学で修得した単位の認定について

留学先大学で履修した科目の授業内容が南山大学の授業内容に対応している場合、当該科目の単位として個別認定する。個別認定に加えて、教育上適切と認められれば、学科科目等の特定の科目群の単位として包括認定することがある。

単位認定の詳細については、教務課Webページを確認すること。

以上

アジア学科履修要項

1. 卒業要件

アジア学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	128
I. 共通教育科目	38
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	14
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目	10
外国語科目	16
必修外国語科目	14
選択必修外国語科目	2 ^{※1}
選択科目	—
実践知形成科目	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 外国語学部共通科目	10
選択必修科目	10
A群	—
B群	—
C群	—
III. 学科科目	60
必修科目	24
選択必修科目 ^{※2}	24
A群	4
B群	20
選択科目	12
IV. 自由選択科目	20
V. 自由科目（卒業に必要な単位数に算入されない）	

※1：2科目2単位以上を修得すること。

※2：A群の所定の単位数を超えて修得した単位はB群に算入され、B群の所定の単位数を超えて修得した単位は選択科目に算入される。

2. 科目名（単位数）と履修年次*

※履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

I. 共通教育科目

必修科目			
宗教科目			
1年次			
宗 教 論 (2)			
2年次			
キリスト教概論 (2)			
体育科目			
1年次			
基礎体育 A (1) 基礎体育 B (1)			
情報倫理科目			
1年次			
情 報 倫 理 (2)			
選択必修科目			
「人間の尊厳」科目			
2年次以降			
共通教育科目の該当ページを参照			
基盤・学際科目			
1年次以降			
共通教育科目の該当ページを参照			
外国語科目			
必修外国語科目			
1年次			
中国語Ⅰ(1) 中国語Ⅱ(1) 中国語Ⅲ(1) 中国語Ⅳ(1)			
インドネシア語Ⅰ(1) インドネシア語Ⅱ(1) インドネシア語Ⅲ(1) インドネシア語Ⅳ(1)			
英語Ⅰコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅱコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅲコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅳコミュニケーションスキルズ(1)			
2年次			
英語Ⅴコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅵコミュニケーションスキルズ(1)			
選択必修外国語科目			
1年次以降			
英語Ⅰライティング(1) 英語Ⅱライティング(1) 英語Ⅰディスカッション(1) 英語Ⅱディスカッション(1)			
英語Ⅰディベート(1) 英語Ⅱディベート(1) 英語Ⅰリーディング(1) 英語Ⅱリーディング(1)			
英語Ⅰリスニング(1) 英語Ⅱリスニング(1)			
2年次以降			
共通教育科目の英語展開科目			
選択科目			
実践知形成科目			
キャリア教育科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
海外研修科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
国際産官学連携PBL科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
情報科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
スポーツ科目			
共通教育科目の該当ページを参照			

II. 外国語学部共通科目

選択必修科目			
A群			
1～3年次			
キャリアデザイン (2)			
B群			
1年次以降			
言語研究の基礎 (2)	外国語教育の基礎 (2)	コミュニケーション研究の基礎 (2)	政治研究の基礎(アメリカ) (2)
社会学研究の基礎(アメリカ) (2)	歴史研究の基礎(アメリカ) (2)	歴史研究の基礎(イギリス) (2)	スペイン・ラテンアメリカの文化入門A (2)
スペイン・ラテンアメリカの文化入門B (2)	フランス文学史 (2)	フランスの文化 (2)	フランスの歴史 (2)
フランスの国際関係 (2)	フランスの政治 (2)	ドイツ研究の基礎(政治) (2)	
2年次以降			
アメリカの歴史 (2)	アメリカの社会 (2)	アメリカの政治 (2)	アメリカの文学 (2)
アメリカの外交 (2)	イギリスの歴史 (2)	イギリスの文学 (2)	政治とコミュニケーション (2)
人間関係とコミュニケーション (2)	異文化コミュニケーション (2)	メディアとコミュニケーション (2)	外国語教育論 (2)
第二言語習得論 (2)	英語の構造 (2)	心理言語学 (2)	文学理論 (2)
国際関係論 (2)	スペイン文学A (2)	スペイン文学B (2)	ラテンアメリカ文学A (2)
ラテンアメリカ文学B (2)	スペイン史A (2)	ラテンアメリカ史A (2)	ラテンアメリカの文化と社会A (2)
ラテンアメリカの文化と社会B (2)	ラテンアメリカの文化と社会C (2)	スペインの文化と社会A (2)	スペインの文化と社会B (2)
フランスの芸術 (2)	フランスの思想 (2)	フランス語学 (2)	ドイツ文学史 (2)
ドイツ史 (2)	ドイツの政治と社会 (2)		
3年次以降			
比較文化論 (2)	ドイツ文学研究 (2)	ドイツ歴史研究 (2)	ドイツ思想研究 (2)
C群			
2年次以降			
文化論A/CulturalStudies A (2)	文化論B/CulturalStudies B (2)	言語論A/Linguistics A (2)	言語論B/Linguistics B (2)
歴史学A/History A (2)	歴史学B/History B (2)	政治学A/PoliticalScience A (2)	政治学B/PoliticalScience B (2)
経済学A/Economics A (2)	経済学B/Economics B (2)	倫理学/Ethics (2)	社会学/Sociology (2)
メディア論/MediaStudies (2)	民族学/Ethnology (2)	情報学/Informatics (2)	国際協力論/InternationalCooperation (2)
経営学/ManagementStudies (2)	統計分析/StatisticalAnalysis (2)		
3年次以降			
グローバル化と言語/Globalization and Language (2)	グローバル化と文化/Globalization and Culture (2)	グローバル化と情報技術/Globalization and Information Technology (2)	
グローバル化とメディア/Globalization and Media (2)	グローバル化と民族・宗教/Globalization, Ethnicity, and Religion (2)		
グローバル化と社会/Globalization and Society (2)	グローバル化と国際協力/Globalization and International Cooperation (2)		
グローバル化と開発経済/Globalization and Development Economics (2)	サステナビリティと倫理/Sustainability and Ethics (2)	サステナビリティと民族・文化/Sustainability, Ethnicity, and Culture (2)	
サステナビリティと倫理/Sustainability and Ethics (2)	サステナビリティと社会システム/Sustainability and Social System (2)	サステナビリティと生態系/Sustainability and Ecosystem (2)	
サステナビリティと社会システム/Sustainability and Social System (2)	サステナビリティと開発/Sustainability and Development (2)	サステナビリティと国際問題/Sustainability and International Issues (2)	
サステナビリティと開発/Sustainability and Development (2)	サステナビリティと経済システム/Sustainability and Economic System (2)	サステナビリティと国際経済/Sustainability and International Economics (2)	
サステナビリティと経済システム/Sustainability and Economic System (2)			

Ⅲ. 学科科目

(1) 東アジア専攻

1 年次配当科目は全学科生共通。専攻選択は、1 年次秋学期に行う。

必修科目			
1 年次			
中国語Ⅰ発音・聴力(1)	中国語Ⅱ発音・聴力(1)	入門演習Ⅰ(1)	入門演習Ⅱ(1)
アジア学入門 A(2)	アジア学入門 B(2)		
2 年次			
中級中国語Ⅰ語法(1)	中級中国語Ⅱ語法(1)	中級中国語Ⅰ読解(1)	中級中国語Ⅱ読解(1)
中級中国語Ⅰ会話(1)	中級中国語Ⅱ会話(1)	基礎演習Ⅰ(1)	基礎演習Ⅱ(1)
アジアと日本(2)			
3 年次			
演習Ⅰ(1)	演習Ⅱ(1)	演習Ⅲ(1)	
4 年次			
演習Ⅳ(1)	演習Ⅴ(1)	演習Ⅵ(1)	
選択必修科目			
A 群			
2 年次			
海外フィールドワーク A(4)	海外フィールドワーク B(4)	アジアの文化と社会(2)	中国語と日本(2)
B 群			
2 年次以降			
中華圏の言語と文化Ⅰ(2)	韓国・朝鮮の言語と文化Ⅰ(2)	韓国・朝鮮の言語と文化Ⅱ(2)	
3 年次以降			
中級中国語Ⅲ読解(1)	中級中国語Ⅳ読解(1)	中級中国語Ⅲ会話(1)	中級中国語Ⅳ会話(1)
アジア地域演習(1)	中国語時事 A(2)	中国語時事 B(2)	中華圏の言語と文化Ⅱ(2)
中国語通訳法(2)	中国語学研究(2)	中国文学研究(2)	中国文化研究(2)
中国社会研究(2)	中国近現代史研究(2)	東アジア国際関係研究(2)	東アジア特殊研究(2)
アジア文献講読 A(2)	華人社会研究(2)	華人文化研究(2)	アジア経済論 A(2)
アジア経済論 B(2)	近現代日本とアジア(2)	中国古代史研究(2)	漢文学 A(2)
漢文学 B(2)	韓国・朝鮮の言語と文化Ⅲ(2)	韓国・朝鮮の言語と文化Ⅳ(2)	
4 年次			
卒業論文演習(1)			
選択科目			
2 年次以降			
中級インドネシア語Ⅰ文法・講読(1)	中級インドネシア語Ⅱ文法・講読(1)	中級インドネシア語Ⅲ文法・講読(1)	中級インドネシア語Ⅰ会話・作文(1)
中級インドネシア語Ⅱ会話・作文(1)	中級インドネシア語Ⅲ会話・作文(1)	中級インドネシア語実践会話(1)	中級インドネシア語実践読解(1)
インドネシアの現代事情(2)	中国語科指導法 A(2)	中国語科指導法 B(2)	中国語科指導法 C(2)
中国語科指導法 D(2)			
3 年次以降			
中級インドネシア語応用Ⅰ(1)	中級インドネシア語応用Ⅱ(1)	中級インドネシア語応用Ⅲ(1)	上級インドネシア語会話 A(1)
上級インドネシア語会話 B(1)	時事インドネシア語Ⅰ(2)	時事インドネシア語Ⅱ(2)	時事インドネシア語Ⅲ(2)
インドネシア社会研究(2)	インドネシア文化研究(2)	インドネシア言語研究(2)	タイの言語と社会(2)
タイ文化研究(2)	東南アジア特殊研究(2)	アジア文献講読 B(2)	ベトナム社会研究(2)

(2) 東南アジア専攻

1年次配当科目は全学科生共通。専攻選択は、1年次秋学期に行う。

必修科目			
1年次			
中国語Ⅰ発音・聴力(1)	中国語Ⅱ発音・聴力(1)	入門演習Ⅰ(1)	入門演習Ⅱ(1)
アジア学入門A(2)	アジア学入門B(2)		
2年次			
中級インドネシア語Ⅰ文法・講読(1)	中級インドネシア語Ⅱ文法・講読(1)	中級インドネシア語Ⅲ文法・講読(1)	中級インドネシア語Ⅰ会話・作文(1)
中級インドネシア語Ⅱ会話・作文(1)	中級インドネシア語Ⅲ会話・作文(1)	基礎演習Ⅰ(1)	基礎演習Ⅱ(1)
アジアと日本(2)			
3年次			
演習Ⅰ(1)	演習Ⅱ(1)	演習Ⅲ(1)	
4年次			
演習Ⅳ(1)	演習Ⅴ(1)	演習Ⅵ(1)	
選択必修科目			
A群			
2年次			
海外フィールドワークA(4)	海外フィールドワークB(4)	アジアの文化と社会(2)	インドネシアの現代事情(2)
B群			
2年次以降			
中級インドネシア語実践会話(1)	中級インドネシア語実践読解(1)		
3年次以降			
中級インドネシア語応用Ⅰ(1)	中級インドネシア語応用Ⅱ(1)	中級インドネシア語応用Ⅲ(1)	上級インドネシア語会話A(1)
上級インドネシア語会話B(1)	アジア地域演習(1)	時事インドネシア語Ⅰ(2)	時事インドネシア語Ⅱ(2)
時事インドネシア語Ⅲ(2)	インドネシア社会研究(2)	インドネシア文化研究(2)	インドネシア言語研究(2)
タイの言語と社会(2)	タイ文化研究(2)	東南アジア特殊研究(2)	アジア文献講読B(2)
ベトナム社会研究(2)	華人社会研究(2)	華人文化研究(2)	アジア経済論A(2)
アジア経済論B(2)	近現代日本とアジア(2)		
4年次			
卒業論文演習(1)			
選択科目			
2年次以降			
中級中国語Ⅰ語法(1)	中級中国語Ⅱ語法(1)	中級中国語Ⅰ読解(1)	中級中国語Ⅱ読解(1)
中級中国語Ⅰ会話(1)	中級中国語Ⅱ会話(1)	中国語と日本(2)	中華圏の言語と文化Ⅰ(2)
韓国・朝鮮の言語と文化Ⅰ(2)	韓国・朝鮮の言語と文化Ⅱ(2)	中国語科指導法A(2)	中国語科指導法B(2)
中国語科指導法C(2)	中国語科指導法D(2)		
3年次以降			
中級中国語Ⅲ読解(1)	中級中国語Ⅳ読解(1)	中級中国語Ⅲ会話(1)	中級中国語Ⅳ会話(1)
中国語時事A(2)	中国語時事B(2)	中華圏の言語と文化Ⅱ(2)	中国語通訳法(2)
中国語学研究(2)	中国文学研究(2)	中国文化研究(2)	中国社会研究(2)
中国近現代史研究(2)	東アジア国際関係研究(2)	東アジア特殊研究(2)	アジア文献講読A(2)
中国古代史研究(2)	漢文学A(2)	漢文学B(2)	韓国・朝鮮の言語と文化Ⅲ(2)
韓国・朝鮮の言語と文化Ⅳ(2)			

IV. 自由選択科目

(1) 共通教育科目、外国語学部共通科目、アジア学科の学科科目のうち、必要単位数を超えて修得した科目。
(2) 外国語学部他学科の学科科目（他学科履修不可の科目を除く）。
(3) 他学部の学部共通科目、学科科目（他学部履修不可の科目を除く）。その際の履修年次は、当該学部、学科において定められた履修年次を遵守しなければならない。

V. 自由科目（卒業に必要な単位に算入されない）

「教職に関する科目」	資格（教職課程）のページを参照のこと
「博物館に関する科目」 「司書・司書教諭に関する科目」	資格（博物館学芸員養成・司書課程・学校図書館司書教諭課程）のページを参照のこと

3. 科目の履修条件

科目	前提となる科目または単位	条件	対象
演習Ⅱ	演習Ⅰ	左記の科目を修得していること	アジア 学科生
演習Ⅲ	演習Ⅰ	左記の科目を修得していること	
演習Ⅳ	演習Ⅱ	左記の科目を修得していること	
	演習Ⅲ		
演習Ⅴ	演習Ⅳ	左記の科目を修得していること	
演習Ⅵ	演習Ⅳ	左記の科目を修得していること	

4. 履修登録の上限単位数

アジア学科生が登録できる単位数の上限は下表のとおりである。ただし、自由科目はこの上限を超えて登録できる。

春学期 (Q1+Q2)	秋学期 (Q3+Q4)
28単位	28単位
年間44単位	

5. 欠席時数の限度について

欠席時数が授業科目の授業予定数の3分の1を超えた場合、当該授業科目の成績は原則として欠席過多（S）による不合格とする。

6. 演習Ⅵについて

演習Ⅵの単位を修得するためには、卒業論文を提出しなければならない。

7. 留学先大学で修得した単位の認定について

留学先大学で履修した科目の授業内容が南山大学の授業内容に対応している場合、当該科目の単位として個別認定する。個別認定に加えて、教育上適切と認められれば、学科

科目等の特定の科目群の単位として包括認定することがある。
単位認定の詳細については、教務課Webページを確認すること。

以上

經 濟 学 部

経済学科履修要項

1. 卒業要件

経済学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	128
I. 共通教育科目	32
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	12
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目	8
外国語科目^{※1}	12
必修外国語科目	4
選択必修外国語科目 ^{※2}	8
選択科目	—
英語展開科目	—
実践知形成科目	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 学科科目	88
必修科目	20
演習科目	12
基礎科目	8
選択科目	68
経済外国語科目	—
専攻分野科目	—
社会人基礎力科目	—
関連分野科目 ^{※3}	—
III. 自由選択科目	8
IV. 自由科目（卒業に必要な単位に算入されない）	

※1：英語を必修科目として4単位、選択必修科目として4単位修得しなければならない。

※2：フランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国朝鮮語、インドネシア語、ラテン語、ギリシャ語の中から1言語を選択して4単位を修得しなければならない。

※3：算入できる上限は6単位。6単位を超えて修得した関連分野科目の単位は、所定の範囲で自由選択科目に算入する。関連分野科目のうち「現代産業論」は2科目4単位を上限とし卒業必要単位数に算入され、これを超えて修得した科目の単位は自由科目とする。

2. 科目名 (単位数) と履修年次*

※履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

I. 共通教育科目

必修科目			
宗教科目			
1年次			
宗 教 論 (2)			
2年次			
キリスト教概論 (2)			
体育科目			
1年次			
基礎体育 A (1) 基礎体育 B (1)			
情報倫理科目			
1年次			
情報倫理 (2)			
選択必修科目			
「人間の尊厳」科目			
2年次以降			
共通教育科目の該当ページを参照			
基盤・学際科目			
1年次以降			
共通教育科目の該当ページを参照			
外国語科目			
必修外国語科目			
1年次			
英語Ⅰコミュニケーションスキルズ (1) 英語Ⅱコミュニケーションスキルズ (1) 英語Ⅲコミュニケーションスキルズ (1) 英語Ⅳコミュニケーションスキルズ (1)			
選択必修外国語科目			
1年次			
フランス語Ⅰ～Ⅳ (各1) ドイツ語Ⅰ～Ⅳ (各1) スペイン語Ⅰ～Ⅳ (各1) ポルトガル語(ブラジル)Ⅰ～Ⅳ (各1)			
中国語Ⅰ～Ⅳ (各1) 韓国朝鮮語Ⅰ～Ⅳ (各1) インドネシア語Ⅰ～Ⅳ (各1) ラテン語Ⅰ～Ⅳ (各1)			
ギリシャ語Ⅰ～Ⅳ (各1)			
2年次			
英語Ⅴコミュニケーションスキルズ (1) 英語Ⅵコミュニケーションスキルズ (1) 英語Ⅰライティング (1) 英語Ⅱライティング (1)			
英語Ⅰディスカッション (1) 英語Ⅱディスカッション (1) 英語Ⅰディベート (1) 英語Ⅱディベート (1)			
英語Ⅰリーディング (1) 英語Ⅱリーディング (1) 英語Ⅰリスニング (1) 英語Ⅱリスニング (1)			
選択科目			
英語展開科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
実践知形成科目			
キャリア教育科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
海外研修科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
国際産官学連携PBL科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
情報科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
スポーツ科目			
共通教育科目の該当ページを参照			

II. 学科科目

必修科目			
演習科目※1			
1 年次			
経済基礎演習Ⅰ (2)	経済基礎演習Ⅱ (2)		
3 年次			
経済専門演習Ⅰ (2)	経済専門演習Ⅱ (2)		
4 年次			
経済専門演習Ⅲ (2)	経済専門演習Ⅳ (2) ※2		
基礎科目			
1 年次			
ミクロ経済学 (2)	マクロ経済学 (2)	データ処理入門 (2)	経済学のための数学 (2)
選択科目			
経済外国語科目			
1 年次以降			
経済英語 (2)			
2 年次以降			
外書講読(経済分析の方法) A (2)	外書講読(経済分析の方法) B (2)	外書講読(政策) A (2)	外書講読(政策) B (2)
外書講読(国際) A (2)	外書講読(国際) B (2)	外書講読(歴史と思想) A (2)	外書講読(歴史と思想) B (2)
専攻分野科目			
1 年次以降			
現代経済入門 (2)	西洋経済史入門 (2)	日本経済史入門 (2)	経済思想入門 (2)
経済統計入門 (2)	国際経済入門 (2)	ミクロ経済学特論 (2)	マクロ経済学特論 (2)
2 年次以降			
経済分析の方法			
ゲーム理論 A (2)	ゲーム理論 B (2)	経済成長論 A (2)	経済成長論 B (2)
計量経済学 A (2)	計量経済学 B (2)	経済統計論 A (2)	経済統計論 B (2)
理論経済学 A (2)	理論経済学 B (2)	情報経済学 A (2)	情報経済学 B (2)
データ解析 A (2)	データ解析 B (2)	市場の経済学 A (2)	市場の経済学 B (2)
特別テーマ講義(経済分析の方法) A (2)	特別テーマ講義(経済分析の方法) B (2)		
政策			
経済政策論 (2)	財政学 A (2)	財政学 B (2)	金融論 A (2)
金融論 B (2)	労働経済学 A (2)	労働経済学 B (2)	公共経済学 A (2)
公共経済学 B (2)	租税論 A (2)	租税論 B (2)	産業組織論 A (2)
産業組織論 B (2)	社会保障論 A (2)	社会保障論 B (2)	地域経済学 A (2)
地域経済学 B (2)	日本経済論 A (2)	日本経済論 B (2)	特別テーマ講義(政策) A (2)
特別テーマ講義(政策) B (2)			
国際			
国際経済学 A (2)	国際経済学 B (2)	開発経済学 A (2)	開発経済学 B (2)
国際金融論 A (2)	国際金融論 B (2)	国際経済政策論 A (2)	国際経済政策論 B (2)
農業経済論 A (2)	農業経済論 B (2)	アジア経済論 A (2)	アジア経済論 B (2)
アメリカ経済論 A (2)	アメリカ経済論 B (2)	特別テーマ講義(国際) A (2)	特別テーマ講義(国際) B (2)
歴史と思想			
西洋経済史 A (2)	西洋経済史 B (2)	日本経済史 A (2)	日本経済史 B (2)
経済思想史 A (2)	経済思想史 B (2)	経済学史 A (2)	経済学史 B (2)
消費社会論 A (2)	消費社会論 B (2)	数量経済史 A (2)	数量経済史 B (2)
特別テーマ講義(歴史と思想) A (2)	特別テーマ講義(歴史と思想) B (2)		

<p>社会人基礎力科目</p> <p>2年次以降</p> <p>仕事とキャリアの形成(2) 自己とキャリアの形成(2) 企業と業界の研究(2) ビジネス英語A(2)</p> <p>ビジネス英語B(2) 時事英語A(2) 時事英語B(2) 経済英語海外研修(4)</p> <p>3年次以降</p> <p>職業指導論(2)</p>			
<p>関連分野科目(単位の上限に注意すること。詳細は卒業要件の欄外の注を確認のこと)</p> <p>1年次以降</p> <p>会計原理A(2) 会計原理B(2)</p> <p>2年次以降</p> <p>国際会計論A(2) 国際会計論B(2) 経営学総論A(2) 経営学総論B(2)</p> <p>経営組織論A(2) 経営組織論B(2) ビジネス経済学A(2) ビジネス経済学B(2)</p> <p>ファイナンスA(2) ファイナンスB(2) マーケティング論A(2) マーケティング論B(2)</p> <p>経営史A(2) 経営史B(2) 人的資源管理論A(2) 人的資源管理論B(2)</p> <p>民法A(2) 民法B(2) 商法A(2) 商法B(2)</p> <p>法学概論(2) 倫理学概論(2) 現代産業論(総合商社論)(2) 現代産業論(現代銀行論)(2)</p> <p>現代産業論(電子・電機産業論)(2) 現代産業論(自動車産業論)(2) 現代産業論(起業論)(2) 現代産業論(ツーリズム概論)(2)</p> <p>現代産業論(現代証券業論)(2) 現代産業論(先輩実務家と語る)(2)</p> <p>3年次以降</p> <p>オペレーションズ・リサーチA(2) オペレーションズ・リサーチB(2) 経済法A(2) 経済法B(2)</p> <p>労働法A(2) 労働法B(2) 行政法A(2) 行政法B(2)</p> <p>法と経済学(2)</p>			

※1:「経済専門演習Ⅰ」、「経済専門演習Ⅱ」、「経済専門演習Ⅲ」、「経済専門演習Ⅳ」は、原則として同一担当者の科目を履修するものとする。

※2:「経済専門演習Ⅳ」の単位を修得するためには卒業論文を提出して審査に合格しなければならない。

Ⅲ. 自由選択科目*

- (1) 共通教育科目、経済学科の学科科目のうち、必要単位数を超えて修得した科目。
 (2) 他学部の学部共通科目、学科科目のうち、単位を修得した科目。ただし、履修の際は該当学部・学科の履修要項に定められた要件に従わなければならない。

※共通教育科目、他学部開講科目の内、下表に定める科目は自由選択科目とは認められない。

開講主体	科目名
日本文化学科	日本経済史、消費社会論
アジア学科	アジア経済論A、アジア経済論B
経営学科	法と経済学、商法A、商法B、金融論A、金融論B、経営組織論A、経営組織論B
法律学科	法と経済学、経済法A、経済法B、労働法A、労働法B、行政法総論(基礎)、行政救済法(基礎)
総合政策学科	マクロ経済学、ミクロ経済学、経済政策論、行政法、労働経済論

Ⅳ. 自由科目 (卒業に必要な単位数に算入されない)

「教職に関する科目」	資格(教職課程)のページを参照のこと
「博物館に関する科目」 「司書・司書教諭に関する科目」	資格(博物館学芸員養成・司書課程・学校図書館司書教諭課程)のページを参照のこと
現代産業論	2科目4単位を超えて修得した科目

3. 科目の履修条件

学科科目の履修には、下表に定めるように、他の科目の修得、履修等の条件がある。

科目	前提となる科目または単位	条件	対象
経済専門演習Ⅱ	経済専門演習Ⅰ	左記の科目を修得していること	経済学科生
経済専門演習Ⅲ	経済専門演習Ⅱ	左記の科目を修得していること	
経済専門演習Ⅳ	経済専門演習Ⅲ	左記の科目を修得していること	

4. 履修登録の上限単位数

経済学科学生が登録できる単位数の上限は下表のとおりである。ただし、自由科目はこの上限を超えて登録できる。

春学期 (Q1+Q2)	秋学期 (Q3+Q4)
24単位	24単位

5. 欠席について

欠席時数が授業科目の授業予定総時数の3分の1を超えた場合、当該授業科目の成績を原則として「欠席過多(S)」による不合格とする。

6. 海外留学中に履修した英語プログラムについて

海外留学中に履修した英語プログラムは、別に定める「『英語プログラム』の単位認定について」の規程に従って単位を認定する。

以上

「英語プログラム」の単位認定について

経済学部では、海外留学を奨励するという趣旨に則り、留学先で修得した「英語プログラム」の単位認定を以下の方法により行う。

- I. 「英語プログラム」の単位認定の手続きは正規の授業科目の単位認定に必要な申請手続きに準ずるものとし、以下の基準により単位を認定する。
 - (1) 認定単位数の計算は、「南山大学授業科目履修規程」にある単位数計算の基礎に基づいて行う。
 - (2) 「英語プログラム」により履修した科目は、経済学科科目の「経済英語」、「ビジネス英語 A・B」、「時事英語 A・B」、「外書講読（経済分析の方法）A・B」、「外書講読（政策）A・B」、「外書講読（国際）A・B」、「外書講読（歴史と思想）A・B」、または「経済英語海外研修」として認定する。
- II. 留学先大学から「英語プログラム」の成績が提出されないときは、留学中あるいは帰国直後に受けた TOEFL (iBT) の得点が61点以上、または TOEFL (ITP) の得点が500点以上ある場合に、前条の(1)(2)に従って認定する。
- III. 留学先大学で修得した英語以外の外国語の単位認定についても、上記の認定基準を適用する。ただし、I(2)の個別認定は行わず、28単位を上限として「選択科目」として包括認定する。

經 營 学 部

経営学科履修要項

1. 卒業要件

経営学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	128
I. 共通教育科目	32
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	12
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目	8
外国語科目	12
必修外国語科目	8
選択必修外国語科目	4 ^{※1}
選択科目	—
英語展開科目	—
実践知形成科目	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 学科科目	70
必修科目	1
演習科目	1
選択必修科目^{※2}	35
演習科目	11
基礎演習	6
プレゼミ	
経営学演習	5
卒業研究	
基本科目	24
基礎科目	—
基礎コア科目	—
選択科目	34
応用コア科目	—
スキル科目	—
総合経営科目 ^{※3}	—
関連科目	—
III. 自由選択科目	26
IV. 自由科目（卒業に必要な単位に算入されない）	

※1：1言語4単位を修得すること。

※2：超過して修得した単位数は選択科目に算入される。

※3：総合経営科目のうち「現代産業論」は3科目6単位を上限とし卒業必要単位数に参入され、これを超えて修得した科目の単位は自由科目とする。

2. 科目名 (単位数) と履修年次*

※履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

I. 共通教育科目

必修科目			
宗教科目			
1年次			
宗 教 論 (2)			
2年次			
キリスト教概論 (2)			
体育科目			
1年次			
基礎体育 A (1) 基礎体育 B (1)			
情報倫理科目			
1年次			
情 報 倫 理 (2)			
選択必修科目			
「人間の尊厳」科目			
2年次以降			
共通教育科目の該当ページを参照			
基盤・学際科目			
1年次以降			
共通教育科目の該当ページを参照			
外国語科目			
必修外国語科目			
1年次			
英語Ⅰオーラルコミュニケーション (1)	英語Ⅱオーラルコミュニケーション (1)	英語Ⅲオーラルコミュニケーション (1)	英語Ⅳオーラルコミュニケーション (1)
英語Ⅰリテラシー (1)	英語Ⅱリテラシー (1)	英語Ⅲリテラシー (1)	英語Ⅳリテラシー (1)
選択必修外国語科目*			
1年次			
英語Ⅰ・Ⅱリスニング (各1)	英語Ⅰ・Ⅱディスカッション (各1)	フランス語Ⅰ～Ⅳ (各1)	ドイツ語Ⅰ～Ⅳ (各1)
スペイン語Ⅰ～Ⅳ (各1)	ポルトガル語(ブラジル)Ⅰ～Ⅳ (各1)	中国語Ⅰ～Ⅳ (各1)	韓国朝鮮語Ⅰ～Ⅳ (各1)
インドネシア語Ⅰ～Ⅳ (各1)	ラテン語Ⅰ～Ⅳ (各1)	ギリシャ語Ⅰ～Ⅳ (各1)	
選択科目			
英語展開科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
実践知形成科目			
キャリア教育科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
海外研修科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
国際産官学連携PBL科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
情報科目			
共通教育科目の該当ページを参照			
スポーツ科目			
共通教育科目の該当ページを参照			

※各言語のⅠから順に履修することを原則とする。

II. 学科科目

必修科目			
演習科目			
4年次			
卒業研究 D (1)			
選択必修科目			
演習科目			
1年次			
基礎演習 A (1) 基礎演習 B (1) 基礎演習 C (1) 基礎演習 D (1)			
2年次			
プレゼミ A (1) プレゼミ B (1) プレゼミ C (1) プレゼミ D (1)			
3年次			
経営学演習 A (1) 経営学演習 B (1) 経営学演習 C (1) 経営学演習 D (1)			
4年次			
卒業研究 A (1) 卒業研究 B (1) 卒業研究 C (1)			
基本科目			
基礎科目			
1年次			
経営学入門 A (1) 経営学入門 B (1) 経営学入門 C (1) 経営学入門 D (1)			
会計学入門Ⅰ (2) 会計学入門Ⅱ (2) 経営学のための統計学Ⅰ (2) 経営学のための統計学Ⅱ (2)			
経営学のための数学Ⅰ (2) ミクロ経済学 (2)			
基礎コア科目			
2年次			
経営組織論 A (2) 経営組織論 B (2) 財務会計論 A (2) 財務会計論 B (2)			
マーケティング論 A (2) マーケティング論 B (2) ファイナンス A (2) ファイナンス B (2)			
選択科目			
応用コア科目			
1年次			
アドバンスト会計 A (2) アドバンスト会計 B (2)			
2年次			
人的資源管理論 A (2) 人的資源管理論 B (2) 国際会計論 A (2) 国際会計論 B (2)			
流通論 A (2) 流通論 B (2) 資本市場論(債券・株式) (2) 資本市場論(金融機関) (2)			
3年次			
組織心理学 A (2) 組織心理学 B (2) 組織・労務の現代的課題 A (2) 組織・労務の現代的課題 B (2)			
内部監査論 (2) 外部監査論 (2) 経営分析論 A (2) 経営分析論 B (2)			
税務会計論 A (2) 税務会計論 B (2) 管理会計論 (2) 原価計算論 (2)			
消費者行動論 (2) ブランド・マネジメント (2) マーケティング・コミュニケーション A (2) マーケティング・コミュニケーション B (2)			
投資論(実物投資) (2) 投資論(証券投資) (2) 国際財務論 A (2) 国際財務論 B (2)			
デリバティブ (2) 数量ファイナンス (2)			

スキル科目			
経営英語科目			
2年次			
Business Topics in English I (2)	Business Topics in English II (2)	Business Topics in English III (2)	Business Topics in English IV (2)
ビジネス英語海外研修 (4)			
3年次			
英語ビジネス・ディスカッションA (2)	英語ビジネス・ディスカッションB (2)	英語ビジネス・ライティングA (2)	英語ビジネス・ライティングB (2)
Corporate Finance A (2)	Corporate Finance B (2)	International Management A (2)	International Management B (2)
TOEIC Preparation (2)	英語で学ぶ経営学(組織) (2)	英語で学ぶ経営学(労務) (2)	英語で学ぶ経営学(ファイナンス) (2)
英語で学ぶ経営学(マーケティング) (2)	英語で学ぶ経営学(会計) (2)	英語で学ぶ経営学(ツーリズム) (2)	英語で学ぶ経営学(ビジネスと消費者行動) (2)
英語で学ぶ経営学(ビジネスとジェンダー) (2)	英語で学ぶ経営学(ビジネスとICT) (2)		
簿記科目			
2年次			
商業簿記中級 I (2)	商業簿記中級 II (2)	工業簿記 I (2)	工業簿記 II (2)
情報・解析科目			
1年次			
情報基礎 (2)	情報処理 A (2)	経営学のための数学II (2)	
2年次			
情報処理 B (2)	データ解析 A (2)	データ解析 B (2)	経営数学 (2)
経営統計学 (2)	経営情報システム論 (2)		
3年次			
意識調査法 (2)	マーケティング・リサーチ (2)	ビジネス・シミュレーション (2)	オペレーションズ・リサーチA (2)
オペレーションズ・リサーチB (2)			
総合経営科目			
2年次			
経営史 A (2)	経営史 B (2)	経営戦略論 A (2)	経営戦略論 B (2)
ビジネス経済学 A (2)	ビジネス経済学 B (2)	経営環境論 A (2)	経営環境論 B (2)
経営倫理 (2)	現代産業論(総合商社論) (2)	現代産業論(現代銀行論) (2)	現代産業論(電子・電機産業論) (2)
現代産業論(自動車産業論) (2)	現代産業論(起業論) (2)	現代産業論(ツーリズム概論) (2)	現代産業論(現代証券業論) (2)
現代産業論(先輩実務家と語る) (2)			
3年次			
グローバル・ビジネス論A (2)	グローバル・ビジネス論B (2)	企業の社会的責任 (2)	
関連科目			
2年次			
マクロ経済学 (2)	民法 A (2)	民法 B (2)	商法 A (2)
商法 B (2)			
3年次			
金融論 A (2)	金融論 B (2)	法と経済学 (2)	産業組織論 A (2)
産業組織論 B (2)	国際経済学 A (2)	国際経済学 B (2)	労働経済学 A (2)
労働経済学 B (2)	労働法 A (2)	労働法 B (2)	経済法 A (2)
経済法 B (2)	行政法 A (2)	行政法 B (2)	職業指導 (2)

Ⅲ. 自由選択科目

- (1) 共通教育科目、経営学科の学科科目のうち、必要単位数を超えて修得した科目。
 (2) 他学部の学部共通科目、学科科目（他学部履修不可の科目を除く）。その際の履修年次は、当該学部、学科において定められた履修年次を遵守しなければならない。
 (3) 本学の単位認定制度により、自由選択科目として認められたもの。

Ⅳ. 自由科目

自由科目は卒業に必要な単位数に算入されない。自由科目に該当する科目は下表のとおりである。

「教職に関する科目」	資格（教職課程）のページを参照のこと
「博物館に関する科目」 「司書・司書教諭に関する科目」	資格（博物館学芸員養成・司書課程・学校図書館司書教諭課程）のページを参照のこと
現代産業論	3科目6単位を超えて修得した科目

3. 科目の履修条件

演習科目の履修には、下表に定めるように、他の科目の修得、履修等の条件がある。

科目	前提となる科目または単位	条件	対象
経営学演習 A・B	共通教育科目および経営学科科目から合計44単位以上	左記の単位を修得していること	経営学科生
	基本科目を14単位以上		
	基礎演習A・B・C・D、プレゼミA・B・C・Dから6単位以上		
経営学演習 C・D	経営学演習 A・Bから1単位以上	左記の単位を修得していること	
卒業研究 A・B・C	経営学演習 A・B・C・Dから3単位以上	左記の単位を修得していること	
卒業研究 D	卒業研究 A・B から1単位以上	左記の単位を修得していること	

4. 履修登録の上限単位数

経営学科学生が登録できる単位数の上限は下表のとおりである。ただし、自由科目はこの上限を超えて登録できる。

春学期 (Q1+Q2)	秋学期 (Q3+Q4)
24単位	24単位
年間44単位	

5. 欠席について

欠席時数が授業科目の授業予定総時数の3分の1を超えた場合、当該授業科目の成績を原則として「欠席過多 (S)」による不合格とする。

6. I、IIまたはA、Bが付された科目の履修登録方法

- (1) 授業科目にI、IIが付されている科目は、原則として、Iの履修後でなければIIを履修登録することができないものとする。I、II、III、IVが付されている科目も同様とする。
- (2) 授業科目にA、Bが付されている科目は、履修の順序は問わない。ただし、やむを得ない場合を除いて、A、Bともに履修することが望ましい。A、B、C、Dが付されている科目も同様とする。

7. 演習科目について

- (1) 演習科目を各履修年次の指導教員制クラスとする。原則として、第4年次を修了するまでは、毎クォーター、必ず演習科目を履修登録しなければならない。
- (2) 原則として、「基礎演習C」と「基礎演習D」、「プレゼミA」と「プレゼミB」、「プレゼミC」と「プレゼミD」、「経営学演習」と「卒業研究」は同じ担当者の演習科目でなければならない。

8. 卒業研究Dについて

「卒業研究D」の単位を修得するためには卒業論文を提出して審査に合格しなければならない。

9. 演習科目予備登録について

プレゼミA、プレゼミCおよび経営学演習Aを履修するためには、事前に予備登録する必要がある。予備登録の説明会は、プレゼミAについては毎年12月頃、プレゼミCについては6月頃、経営学演習Aについては10月頃に実施する予定なので、掲示には十分注意すること。

10. 松山大学経営学部との単位互換協定について

松山大学経営学部との単位互換協定による特別聴講生を希望する学生は秋頃に教務課窓口で説明を受けること。

11. 経営学部簿記検定試験合格者単位認定制度について

本学入学以前もしくは入学後に文部科学省認定の（あるいはそれに準ずる）簿記検定試験に合格した経営学部入学生に対し、以下の通り単位を認定する。

検定試験	級	認定科目	(計) 単位数
簿記検定 (日本商工会議所)	2 級以上 (注)	会計学入門Ⅰ (2)	8 単位まで
簿記能力検定 (全国経理教育協会)	上級	会計学入門Ⅱ (2) 商業簿記中級Ⅰ (2)	
簿記実務検定 (全国商業高等学校協会)	1 級	工業簿記Ⅰ (2)	

1. 認定を希望する学生は、第1クォーターと第3クォーターの授業開始日まで（開始日を含む）に、申請書に当該検定試験の合格証明書コピーを添えて、教務課まで申請すること。申請書は教務課 Web ページよりダウンロードする。在学期間中の申請は1回とする。なお、入学と同時に申請を行う場合は、「アドバンスト会計A」「アドバンスト会計B」の授業の履修登録を推奨する。
2. 2種類以上の検定試験が単位認定の対象となる場合は、本人の申請により、いずれか1種類の検定試験のみを認定する。
3. 既に認定科目を単位修得している場合は、未修得の科目のみを単位認定対象とする。
4. 未修得の認定科目のうち、本人が認定を希望する科目のみを単位認定する。
5. 認定された単位は各学期の履修登録単位数には含めない。成績評価は一律に「認定(T)」とする。認定された単位は卒業に必要な単位に算入することができる。
6. 既に認定科目を登録している場合は、認定後登録を取り消す。

(注) ネット試験の合格者も認める。

12. 経営学部統計検定・数学検定・情報処理技術者試験合格者単位認定制度について

本学入学以前もしくは入学後に検定試験に合格した2024年度以降の経営学部入学生に対し、以下の通り単位を認定する。

検定試験	級	認定科目	(計) 単位数
統計検定 (一般財団法人 統計質保証推進協会)	2 級以上	経営学のための統計学Ⅰ (2) 経営学のための統計学Ⅱ (2)	4 単位まで
	3 級	経営学のための統計学Ⅰ (2)	2 単位
実用数学技能検定 (公益財団法人 日本数学検定協会)	1 級	経営学のための数学Ⅰ (2) 経営学のための数学Ⅱ (2)	4 単位まで

情報処理技術者試験 (独立行政法人 情報処理 推進機構)	ITパスポート 試験	情報基礎 (2)	2単位
	基本情報技術 者試験	情報基礎 (2) 情報処理A (2) 情報処理B (2)	6単位まで

1. 認定を希望する学生は、第1クォーターと第3クォーターの授業開始日まで（開始日を含む）に、申請書に当該検定試験の合格証明書コピーを添えて、教務課まで申請すること。申請書は教務課 Web ページよりダウンロードする。在学期間中の申請は1回には限らない。
2. 既に認定科目を単位修得している場合は、未修得の科目のみを単位認定対象とする。
3. 未修得の認定科目のうち、本人が認定を希望する科目のみを単位認定する。
4. 認定された単位は各学期の履修登録単位数には含めない。成績評価は一律に「認定 (T)」とする。認定された単位は卒業に必要な単位に算入することができる。
5. 既に認定科目を登録している場合は、認定後登録を取り消す。

(注) ネット試験の合格者も認める。

以上

法 学 部

法律学科履修要項

1-1. 卒業要件（法学一般コース）

法律学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	132
I. 共通教育科目	30
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	14
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目	10
外国語科目	8
必修外国語科目	4
選択必修外国語科目	4 ^{※1}
選択科目	—
英語展開科目	—
実践知形成科目	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 学科科目	92^{※2}
公法系科目群	4
民事法系科目群	6
刑事法系科目群	2
展開・先端系科目群	2
基礎法学・隣接系科目群	4
政治経済系科目群	4
演習系科目群	12
キャリア教育系科目群	—
国際系科目群	—
司法特修コース系科目群（自由選択科目に算入）	—
教職関連系科目群（自由科目）（卒業に必要な単位に算入されない）	—
III. 自由選択科目	10
IV. 自由科目（卒業に必要な単位に算入されない）	

※1：1言語4単位を修得すること。

※2：各科目群の定められた単位数を修得した上で、卒業に必要な学科科目のうち、残り最低58単位については、各科目群から任意に科目を履修して修得しなければならない。

1-2. 卒業要件（法律専修コース）

法律学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	132
I. 共通教育科目	30
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	14
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目	10
外国語科目	8
必修外国語科目	4
選択必修外国語科目	4 ^{※1}
選択科目	—
英語展開科目	—
実践知形成科目	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 学科科目	92^{※2}
公法系科目群	6
民事法系科目群	12
刑事法系科目群	4
展開・先端系科目群	4
基礎法学・隣接系科目群	—
政治経済系科目群	2
演習系科目群	12
キャリア教育系科目群	—
国際系科目群	—
司法特修コース系科目群（自由選択科目に算入）	—
教職関連系科目群（自由科目）（卒業に必要な単位に算入されない）	—
III. 自由選択科目	10
IV. 自由科目（卒業に必要な単位に算入されない）	

※1：1言語4単位を修得すること。

※2：各科目群の定められた単位数を修得した上で、卒業に必要な学科科目のうち、残り最低52単位については、各科目群から任意に科目を履修して修得しなければならない。

1-3. 卒業要件（司法特修コース）

法律学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	132
I. 共通教育科目	30
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	14
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目	10
外国語科目	8
必修外国語科目	4
選択必修外国語科目	4 ^{※1}
選択科目	—
英語展開科目	—
実践知形成科目	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 学科科目	92^{※2}
公法系科目群	10
民事法系科目群	20
刑事法系科目群	6
展開・先端系科目群	6
基礎法学・隣接系科目群	2
政治経済系科目群	—
演習系科目群	12
キャリア教育系科目群	—
国際系科目群	—
司法特修コース系科目群	10
教職関連系科目群（自由科目）（卒業に必要な単位数に算入されない）	
III. 自由選択科目	10
IV. 自由科目（卒業に必要な単位数に算入されない）	

※1：1言語4単位を修得すること。

※2：各科目群の定められた単位数を修得した上で、卒業に必要な学科科目のうち、残り最低26単位については、各科目群から任意に科目を履修して修得しなければならない。

2. 科目名（単位数）と履修年次*

※履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

I. 共通教育科目

必修科目	
宗教科目	
1年次	宗 教 論 (2)
2年次	キリスト教概論 (2)
体育科目	
1年次	基 礎 体 育 A (1) 基 礎 体 育 B (1)
情報倫理科目	
1年次	情 報 倫 理 (2)
選択必修科目	
「人間の尊厳」科目	
2年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
基盤・学際科目	
1年次以降	共通教育科目の該当ページを参照（自由科目に注意）
外国語科目	
必修外国語科目	
1年次	英語Ⅰコミュニケーションスキルズ (1) 英語Ⅱコミュニケーションスキルズ (1) 英語Ⅲコミュニケーションスキルズ (1) 英語Ⅳコミュニケーションスキルズ (1)
選択必修外国語科目*	
1年次以降	英語Ⅴコミュニケーションスキルズ (1) 英語Ⅵコミュニケーションスキルズ (1) 英語Ⅰライティング (1) 英語Ⅱライティング (1) 英語Ⅰディスカッション (1) 英語Ⅱディスカッション (1) 英語Ⅰディベート (1) 英語Ⅱディベート (1) 英語Ⅰリーディング (1) 英語Ⅱリーディング (1) 英語Ⅰリスニング (1) 英語Ⅱリスニング (1) フランス語Ⅰ～Ⅷ (各1) ドイツ語Ⅰ～Ⅷ (各1) スペイン語Ⅰ～Ⅷ (各1) ポルトガル語 (ブラジル)Ⅰ～Ⅳ (各1) 中国語Ⅰ～Ⅷ (各1) 韓国朝鮮語Ⅰ～Ⅷ (各1)
選択科目	
英語展開科目	共通教育科目の該当ページを参照
実践知形成科目	
キャリア教育科目	共通教育科目の該当ページを参照
海外研修科目	共通教育科目の該当ページを参照
国際産官学連携PBL科目	共通教育科目の該当ページを参照
情報科目	共通教育科目の該当ページを参照
スポーツ科目	共通教育科目の該当ページを参照

※各言語のⅠから順に履修することを原則とする。

II. 学科科目

公法系科目群			
1 年次以降 憲法(人権) A (2) 憲法(人権) B (2)			
2 年次以降 憲法(統治機構) (2) 行政法総論(基礎) (2) 行政法総論(応用) (2)			
3 年次以降 行政法各論(2) 行政救済法(基礎) (2) 行政救済法(応用) (2) 情報法(2)			
民事法系科目群			
1 年次以降 民法総則 A (2) 民法総則 B (2) 契約法総論(2) 物権法(2)			
2 年次以降 契約法各論(2) 不法行為法(2) 債権法総論(2) 担保法(2) 家族法(親族)(2) 家族法(相続)(2) 会社法(ガバナンス)(2)			
3 年次以降 企業法総論(2) 企業法各論(2) 会社法(設立・株式)(2) 応用会社法(2) 民事訴訟法 A (2) 民事訴訟法 B (2) 民事訴訟法 C (2) 消費者法(2) 支払決済法(2) 保険法(2) 民事執行法(2)			
刑事法系科目群			
1 年次以降 刑法総論 A (2)			
2 年次以降 刑法総論 B (2) 刑法各論 A (2) 刑法各論 B (2)			
3 年次以降 刑事訴訟法 A (2) 刑事訴訟法 B (2) 少年法(2) 刑事政策(2) 経済刑法(2)			
展開・先端系科目群			
2 年次以降 労働法 A (2) 労働法 B (2) 国際私法 A (2) 国際私法 B (2) 国際法総論 A (2) 国際法総論 B (2)			
3 年次以降 租税法 A (2) 租税法 B (2) 環境法(2) 知的財産法 A (2) 知的財産法 B (2) 倒産法(2) 経済法 A (2) 経済法 B (2) 国際法各論 A (2) 国際法各論 B (2)			
基礎法学・隣接系科目群			
2 年次以降 法哲学 A (2) 法哲学 B (2) 西洋法史 A (2) 西洋法史 B (2) 英米法(2)			
3 年次以降 法社会学(2) 日本法史(2) ドイツ法(2) フランス法(2) ジェンダーと法(2) 法と経済学(2) 社会保障法(2) 国際経済組織法(2) 企業法務(2) 国際取引法(2)			

法学部 法律学科

政治経済系科目群			
2年次以降			
行政学 A (2)	行政学 B (2)	政治学原論 A (2)	政治学原論 B (2)
政治思想史 A (2)	政治思想史 B (2)	政治史 (2)	経済原論 A (2)
経済原論 B (2)			
3年次以降			
国際政治学 A (2)	国際政治学 B (2)	国際機構論 (2)	
演習系科目群			
1年次 ^{※1}			
ベーシック演習 A (1)	ベーシック演習 B (1)	ベーシック演習 C (1)	ベーシック演習 D (1)
2年次 ^{※1}			
ミドル演習 A (1)	ミドル演習 B (1)	ミドル演習 C (1)	ミドル演習 D (1)
3年次以降 ^{※2}			
アドバンスト演習 A (1)	アドバンスト演習 B (1)	アドバンスト演習 C (1)	アドバンスト演習 D (1)
プログレッシブ演習 A (1)	プログレッシブ演習 B (1)	プログレッシブ演習 C (1)	プログレッシブ演習 D (1)
外書講読 A I (1)	外書講読 A II (1)	外書講読 A III (1)	外書講読 A IV (1)
外書講読 B I (1)	外書講読 B II (1)	外書講読 B III (1)	外書講読 B IV (1)
外書講読 C I (1)	外書講読 C II (1)	外書講読 C III (1)	外書講読 C IV (1)
キャリア教育系科目群			
2年次以降			
就業実践演習(法学部) A (1)	就業実践演習(法学部) B (1)	法職研究 A (1)	法職研究 B (2)
国際系科目群			
2年次以降			
海外法文化研究 A I (1)	海外法文化研究 A II (1)	海外法文化研究 B I (1)	海外法文化研究 B II (1)
海外法文化研修 A (4)	海外法文化研修 B (4)	Introduction to Legal Studies (2)	Law in the World (2)
Japanese Law and the World (2)	International Law (2)	International Relations (2)	
司法特修コース系科目群^{※3}			
1年次			
司法特修講義 I (1)	司法特修講義 II (1)		
2年次			
司法特修演習 A I (1)	司法特修演習 A II (1)	司法特修演習 A III (1)	司法特修演習 A IV (1)
3年次			
司法特修演習 B I (1)	司法特修演習 B II (1)	司法特修演習 B III (1)	司法特修演習 B IV (1)
4年次			
司法特修演習 C I (1)	司法特修演習 C II (1)	司法特修演習 C III (1)	司法特修演習 C IV (1)
教職関連系科目群^{※4}			
2年次以降			
法律学概論 (2)	社会学総論 (2)	倫理学総論 (2)	

※1：ベーシック演習およびミドル演習は、単位を修得できなかったときは、休学によりそのすべてを登録できなかった場合を除き、再履修することができない。

※2：アドバンスト演習およびプログレッシブ演習は、その単位を修得することができなかったときは、再履修することができる。

※3：司法特修コース系科目群は、1年次科目は再履修することができない。2～4年次科目は、休学による場合を除き、再履修することができない。

※4：教職関連系科目群は、卒業に必要な単位に算入されない（自由科目）。

Ⅲ. 自由選択科目

- | |
|--|
| <p>(1) 共通教育科目について、必要単位数を超えて修得した科目。</p> <p>(2) 共通教育科目で日本国憲法、法学A、法学B以外の科目。</p> <p>(3) 法律学科科目のうち、必要単位数を超えて修得した科目（教職関連系科目群は除く）。</p> <p>(4) 法律学科科目のうち、司法特修コース系科目群として修得した科目（法学一般コース・法律専修コースのみ）</p> <p>(5) 他学部科目、他学科科目（他学部履修不可の科目を除く）。その際の履修年次は、当該学部、学科において定められた履修年次を遵守しなければならない。</p> <p>(6) 本学の単位認定制度により、自由選択科目として認められたもの。</p> |
|--|

Ⅳ. 自由科目（卒業に必要な単位に算入されない）

「教職に関する科目」	資格（教職課程）のページを参照のこと
「博物館に関する科目」 「司書・司書教諭に関する科目」	資格（博物館学芸員養成・司書課程・学校図書館司書教諭課程）のページを参照のこと
「法務研究科開講科目」	「リーガルライティング」、「法と人間の尊厳（歴史の視点）」、「法と人間の尊厳（哲学の視点）」、「法と人間の尊厳（生命と法）」、「法と人間の尊厳（犯罪被害者と法）」、「法と人間の尊厳（企業倫理と法）」（6単位を超えない範囲）。 * 司法特修コースに所属する4年次生に限る。

3. 科目の履修条件

学科科目の履修には、下表に定めるように、他の科目の修得、履修等の条件がある。

科目	前提となる科目または単位	条件	対象
外書講読AⅠ	外書講読AⅡ	左記科目を修得または同じ学期に履修していること	法律学科生
外書講読AⅡ	外書講読AⅠ	左記科目を修得または同じ学期に履修していること	
外書講読AⅢ	外書講読AⅣ	左記科目を修得または同じ学期に履修していること	
外書講読AⅣ	外書講読AⅢ	左記科目を修得または同じ学期に履修していること	
外書講読BⅠ	外書講読BⅡ	左記科目を修得または同じ学期に履修していること	
外書講読BⅡ	外書講読BⅠ	左記科目を修得または同じ学期に履修していること	
外書講読BⅢ	外書講読BⅣ	左記科目を修得または同じ学期に履修していること	
外書講読BⅣ	外書講読BⅢ	左記科目を修得または同じ学期に履修していること	
外書講読CⅠ	外書講読CⅡ	左記科目を修得または同じ学期に履修していること	
外書講読CⅡ	外書講読CⅠ	左記科目を修得または同じ学期に履修していること	
外書講読CⅢ	外書講読CⅣ	左記科目を修得または同じ学期に履修していること	
外書講読CⅣ	外書講読CⅢ	左記科目を修得または同じ学期に履修していること	
海外法文化研究AⅠ	海外法文化研究AⅡ	左記科目を修得または同じ学期に履修していること	
海外法文化研究AⅡ	海外法文化研究AⅠ	左記科目を修得または同じ学期に履修していること	
海外法文化研究BⅠ	海外法文化研究BⅡ	左記科目を修得または同じ学期に履修していること	
海外法文化研究BⅡ	海外法文化研究BⅠ	左記科目を修得または同じ学期に履修していること	

4. 上限登録単位数

すべてのコースに共通。ただし、自由科目はこの上限を超えて登録できる。

学年等	各学期	各クォーター	年度
1・2年次	24	14	42
3年次以降	24	14	44

5. 予備登録について

以下の科目は、事前の予備登録に従い履修登録しなければならない。^{※1}

ミドル演習 A	ミドル演習 B	ミドル演習 C	ミドル演習 D
アドバンスト演習 A	アドバンスト演習 B	アドバンスト演習 C	アドバンスト演習 D
プログレッシブ演習 A	プログレッシブ演習 B	プログレッシブ演習 C	プログレッシブ演習 D
海外法文化研修 A	海外法文化研修 B	海外法文化研究 A I	海外法文化研究 A II
海外法文化研究 B I	海外法文化研究 B II		

※1：アドバンスト演習またはプログレッシブ演習については、3年次に登録した担当教員の演習科目に2年連続で登録される。

6. 科目名末尾の記号について

科目名の末尾に「I」「II」のついた科目は、履修の順序を定めている積み上げ科目なので、「II」を履修するためには、原則として「I」のついた同じ名称の科目を履修しなければならない。科目名の末尾の「A」「B」だけが異なる科目は、履修の順序を定めない独立した科目なので、それぞれ別個に履修することができる。ただし、ベーシック演習 A・B、ベーシック演習 C・D、ミドル演習 A～D、アドバンスト演習 A～D、プログレッシブ演習 A～Dについては、原則として、担当教員を途中で変更してはならない。

7. 欠席について

講義概要の当該授業科目評価欄に「欠席過多 (S)」適用に関する記載がある場合、欠席の時間数が当該授業科目の授業予定総時数の3分の1を超えた者の当該授業科目の成績は、「欠席過多 (S)」による不合格とする。

8. コース選択について

法学一般、法律専修、司法特修の各コースの選択は、1年次および3年次の所定の時期に行い、2年次および4年次の開始時に決定する。

9. 司法特修コースの定員

司法特修コースの定員については、1学年20名程度とする。

10. 司法特修コースへの登録について

2年次のコース登録時に36単位以上（自由科目を除く）修得していなければならない。

11. 法学検定試験等合格者単位認定制度について

本学入学後に所定の検定試験に合格した法学部生に対し、以下の通り単位を認定する。

検定試験	認定基準	認定科目	単位数
法学検定試験	ベーシック〈基礎〉 コース	法職研究A(1)	1単位
ビジネス実務法務検定試験	3級		
法学検定試験	スタンダード〈中級〉 コース以上	法職研究B(2)	2単位
ビジネス実務法務検定試験	2級以上		

1. 認定を希望する学生は、第1クォーターまたは第3クォーターの授業開始日まで(開始日を含む)に、申請書に当該検定試験の合格証明書コピーを添えて、教務課まで申請すること。申請書は教務課Webページよりダウンロードする。在学期間中の申請は、認定科目「法職研究A」または「法職研究B」のいずれかとする。
2. 2種類以上の検定試験が単位認定の対象となる場合は、本人の申請により、いずれか1種類の検定試験のみを認定する。
3. 認定された単位は履修登録単位数には含めない。成績評価は一律に「認定(T)」とする。認定された単位は卒業に必要な単位に算入することができる。

(注) ネット試験の合格者も認める。

以上

総合政策学部

総合政策学科履修要項

～外国語科目「日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を履修しない学生に適用～

1. 卒業要件

総合政策学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	128
I. 共通教育科目	32
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	12
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目	8
外国語科目	12
必修外国語科目	8
選択必修外国語科目	4 ^{※1}
選択科目	—
英語展開科目	—
実践知形成科目	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 学科科目	76
コース共通科目	42
必修科目	14
選択必修科目	28
文明論科目	6
政策論基礎科目	16 ^{※2}
方法論科目	6
調査と分析科目	—
総合政策外国語科目	3 ^{※3}
政策実践科目	—
コース科目	34
選択必修科目	34
発展科目	14 ^{※4}
応用科目	20 ^{※5}
III. 自由選択科目	20
IV. 自由科目（卒業に必要な単位に算入されない）	

※1：1言語で4単位を修得すること。

※2：16単位のうち、12単位については、指定する科目から修得すること。

※3：総合政策英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、総合政策中国語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（各1単位）から1言語で3単位修得すること。

※4：14単位のうち6単位については、選択したコースが指定する科目から修得すること。

※5：選択したコースが指定する科目から修得すること。

2. 科目名(単位数)と履修年次*

※履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

I. 共通教育科目

必修科目				
宗教科目				
1年次	宗 教 論 (2)			
2年次	キリスト教概論 (2)			
体育科目				
1年次	基 礎 体 育 A (1) 基 礎 体 育 B (1)			
情報倫理科目				
1年次	情 報 倫 理 (2)			
選択必修科目				
「人間の尊厳」科目				
2年次以降	共通教育科目の該当ページを参照			
基盤・学際科目				
1年次以降	共通教育科目の該当ページを参照			
外国語科目				
必修外国語科目				
1年次	英語Ⅰオーラルコミュニケーション (1)	英語Ⅱオーラルコミュニケーション (1)	英語Ⅲオーラルコミュニケーション (1)	英語Ⅳオーラルコミュニケーション (1)
	英語Ⅰリテラシー (1)	英語Ⅱリテラシー (1)	英語Ⅲリテラシー (1)	英語Ⅳリテラシー (1)
選択必修外国語科目				
1年次以降	フランス語Ⅰ (1)	フランス語Ⅱ (1)	フランス語Ⅲ (1)	フランス語Ⅳ (1)
	ドイツ語Ⅰ (1)	ドイツ語Ⅱ (1)	ドイツ語Ⅲ (1)	ドイツ語Ⅳ (1)
	スペイン語Ⅰ (1)	スペイン語Ⅱ (1)	スペイン語Ⅲ (1)	スペイン語Ⅳ (1)
	ポルトガル語(ブラジル)Ⅰ (1)	ポルトガル語(ブラジル)Ⅱ (1)	ポルトガル語(ブラジル)Ⅲ (1)	ポルトガル語(ブラジル)Ⅳ (1)
	中国語Ⅰ (1)	中国語Ⅱ (1)	中国語Ⅲ (1)	中国語Ⅳ (1)
	韓国朝鮮語Ⅰ (1)	韓国朝鮮語Ⅱ (1)	韓国朝鮮語Ⅲ (1)	韓国朝鮮語Ⅳ (1)
	インドネシア語Ⅰ (1)	インドネシア語Ⅱ (1)	インドネシア語Ⅲ (1)	インドネシア語Ⅳ (1)
	ラテン語Ⅰ (1)	ラテン語Ⅱ (1)	ラテン語Ⅲ (1)	ラテン語Ⅳ (1)
	ギリシャ語Ⅰ (1)	ギリシャ語Ⅱ (1)	ギリシャ語Ⅲ (1)	ギリシャ語Ⅳ (1)
選択科目				
英語展開科目				
共通教育科目の該当ページを参照				
実践知形成科目				
キャリア教育科目				
共通教育科目の該当ページを参照				
海外研修科目				
共通教育科目の該当ページを参照				
国際産官学連携PBL科目				
共通教育科目の該当ページを参照				
情報科目				
共通教育科目の該当ページを参照				
スポーツ科目				
共通教育科目の該当ページを参照				

II. 学科科目

コース共通科目			
必修科目			
1 年次			
文 明 論 概 論 (2)	総合政策基礎演習A (1)	総合政策基礎演習B (1)	総合政策基礎演習C (1)
2 年次			
総合政策と倫理 (2)			
3 年次 ^{※1}			
プロジェクト研究Ⅰ (1)	プロジェクト研究Ⅱ (1)	プロジェクト研究Ⅲ (1)	
4 年次 ^{※2}			
プロジェクト研究Ⅳ (1)	プロジェクト研究Ⅴ (1)	プロジェクト研究Ⅵ (1)	プロジェクト研究Ⅶ (1)
選択必修科目			
文明論科目			
1 年次以降			
地域と文明A(アジア) (2)	地域と文明B(ヨーロッパ) (2)	地域と文明C(アメリカ) (2)	環 境 と 文 明 (2)
宗 教 と 文 明 (2)	言 語 と 文 明 (2)	東 洋 と 文 明 (2)	社 会 と 文 明 (2)
歴 史 と 文 明 (2)	多 様 性 と 文 明 (2)		
政策論基礎科目 (*: 指定された科目)			
1 年次以降			
公 共 政 策 論* (2)	国 際 政 策 論* (2)	環 境 政 策 論* (2)	統 計 学 (2)
マ ク ロ 経 済 学* (2)	ミ ク ロ 経 済 学* (2)	産 業 心 理 学 (2)	政 治 学 概 論* (2)
国 際 関 係 論* (2)	社 会 学 概 論* (2)	会 計 学 (2)	行 政 法* (2)
近 現 代 史 (2)	哲 学 総 論 (2)	現 代 国 家 論* (2)	経 営 学 概 論* (2)
環 境 地 理 学 (2)	地 域 環 境 論 (2)		
方法論科目			
政策実践科目			
1 年次以降			
政策の現場からA (2)	政策の現場からB (2)	政策の現場からC (2)	学外体験プログラムA (2)
学外体験プログラムB (2)	海外研修プログラムA (3)	海外研修プログラムB (3)	海外研修プログラムC (3)
海外研修プログラムD (3)	政策研修プログラムⅠJ (1)	政策研修プログラムⅠK (1)	政策研修プログラムⅠL (1)
政策研修プログラムⅡJ (3)	政策研修プログラムⅡK (3)	政策研修プログラムⅡL (3)	政策研修プログラムⅢJ (1)
政策研修プログラムⅢK (1)	政策研修プログラムⅢL (1)		
調査と分析科目			
2 年次以降			
FIELDWORK METHODS (2)	INTERCULTURAL BUSINESS ANALYSIS (2)	統 計 解 析 (2)	
社 会 調 査 法 (2)			
3 年次以降 ^{※1}			
環 境 調 査 法 (2)	空間情報分析法 (2)	数 量 的 ア プ ロ ー チ (2)	総 合 演 習 A (1)
総 合 演 習 B (1)	総 合 演 習 C (1)		
総合政策外国語科目			
2 年次以降			
総合政策英語Ⅰ (1)	総合政策英語Ⅱ (1)	総合政策英語Ⅲ (1)	総合政策中国語Ⅰ (1)
総合政策中国語Ⅱ (1)	総合政策中国語Ⅲ (1)		
3 年次以降			
ACADEMIC PATH ENGLISH (1)	CAREER PATH ENGLISH (1)	実践コミュニケーション中国語 (1)	実践分析中国語 (1)

総合政策学部

コース科目：2年次以降			
発展科目（各コース指定科目）			
公共政策コース			
行政学（2）	財政学（2）	現代企業論（2）	労働経済論（2）
組織行動論（2）	人権政策論（2）		
国際政策コース			
グローバルガバナンス論（2）	アジア政治社会論（2）	対外政策論（2）	非営利組織論（2）
国際法概論（2）			
環境政策コース			
エコシステム論（2）	環境行政論（2）	環境社会学（2）	経済政策論（2）
環境と法（2）			
応用科目（各コースの指定科目）			
公共政策コース			
環境経済学（2）	国際経営戦略論（2）	国際経済学（2）	人的資源管理論（2）
地域経済論（2）	地方財政論（2）	政治行動論（2）	国際政治経済論（2）
政治変動論（2）	開発政治論（2）	政策と市民参加（2）	都市環境論（2）
環境会計論（2）	地方自治論（2）	公会計論（2）	市民生活と法（2）
環境思想論（2）	国際政策と法（2）	サステナビリティと社会システム/Sustainability and Social System（2）	
サステナビリティと経済システム/Sustainability and Economic System（2）			
国際政策コース			
環境経済学（2）	国際開発論（2）	国際経営戦略論（2）	安全保障論（2）
国際経済学（2）	地球環境論（2）	都市環境論（2）	地方財政論（2）
地域経済論（2）	政治行動論（2）	国際政治経済論（2）	政治変動論（2）
開発政治論（2）	政策と市民参加（2）	地域研究論（2）	経済援助論（2）
国際機構論（2）	国際政策と法（2）	サステナビリティと国際問題/Sustainability and International Issues（2）	
民族学/Ethnology（2）			
環境政策コース			
環境科学（2）	環境経済学（2）	国際開発論（2）	生活環境学（2）
国際経営戦略論（2）	安全保障論（2）	国際経済学（2）	地域経済論（2）
地球環境論（2）	地方財政論（2）	都市環境論（2）	政治行動論（2）
国際政治経済論（2）	政策と市民参加（2）	環境会計論（2）	地方自治論（2）
市民生活と法（2）	環境思想論（2）	サステナビリティと社会システム/Sustainability and Social System（2）	
サステナビリティと経済システム/Sustainability and Economic System（2）			

※1：3年早期卒業の適格の認定を受けた学生は、2年次以降に履修することができる。

※2：3年早期卒業の適格の認定を受けた学生は、3年次以降に履修することができる。

Ⅲ. 自由選択科目

自由選択科目に該当する科目は下表のとおりである。

- | |
|---|
| (1) 共通教育科目ならびに総合政策学科科目について、所定の単位数を超えて履修したもの。 |
| (2) 自由選択科目として、履修可能な他学部・他学科科目（他学部・他学科履修不可の科目を除く）。ただし、他学部・他学科科目の履修に際しては、該当学部・学科の履修年次を遵守しなければならない。 |
| (3) 本学の単位認定制度により、自由選択科目として認められたもの。 |

Ⅳ. 自由科目

自由科目は卒業に必要な単位数に算入されない。

自由科目に該当する科目は下表のとおりである。

「教職に関する科目」	資格（教職課程）のページを参照のこと
「博物館に関する科目」 「司書・司書教諭に関する科目」	資格（博物館学芸員養成・司書課程・学校図書館司書教諭課程）のページを参照のこと

3. 科目の履修条件

学科科目の履修には、下表に定めるように、他の科目の修得、履修等の条件がある。

科目	前提となる科目または単位	条件	対象
プロジェクト研究Ⅰ	卒業に必要な単位数50単位以上。ただし、3年早期卒業の候補者は45単位以上。	左記の単位数を修得していること	総合政策学科生
	総合政策基礎演習A・B・C	左記の科目をすべて修得していること	
プロジェクト研究Ⅱ	プロジェクト研究Ⅰ	左記の科目を修得していること	
プロジェクト研究Ⅲ	プロジェクト研究Ⅱ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
プロジェクト研究Ⅳ	プロジェクト研究Ⅱ・Ⅲ	左記の科目を修得していること	
プロジェクト研究Ⅴ	プロジェクト研究Ⅳ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
プロジェクト研究Ⅵ	プロジェクト研究Ⅳ・Ⅴ	左記の科目を修得していること	
プロジェクト研究Ⅶ	プロジェクト研究Ⅵ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
総合政策中国語Ⅰ	共通教育科目選択必修外国語の中国語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	左記の科目をすべて修得していること	
総合政策中国語Ⅱ	総合政策中国語Ⅰ	左記の科目を修得していること	
総合政策中国語Ⅲ	総合政策中国語Ⅱ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
実践コミュニケーション中国語	総合政策中国語Ⅲ	左記の科目を修得していること	
実践分析中国語	総合政策中国語Ⅲ	左記の科目を修得していること	
総合政策英語Ⅱ	総合政策英語Ⅰ	左記の科目を修得していること	
総合政策英語Ⅲ	総合政策英語Ⅱ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
政策研修プログラムⅡJ	政策研修プログラムⅠJ	左記の科目を修得または履修中であること	
政策研修プログラムⅢJ	政策研修プログラムⅠJ	左記の科目を修得または履修中であること	
政策研修プログラムⅡK	政策研修プログラムⅠK	左記の科目を修得または履修中であること	
政策研修プログラムⅢK	政策研修プログラムⅠK	左記の科目を修得または履修中であること	
政策研修プログラムⅡL	政策研修プログラムⅠL	左記の科目を修得または履修中であること	
政策研修プログラムⅢL	政策研修プログラムⅠL	左記の科目を修得または履修中であること	

4. 履修登録の上限単位数

総合政策学科生が登録できる単位数の上限は、卒業に必要な単位数として算入されるものについては、下表のとおりである。

春学期 (Q1+Q2)	秋学期 (Q3+Q4)
26単位	26単位
年間48単位	

5. 欠席について

欠席時数が授業科目の授業予定総時数の3分の1を超える時の履修成績評価は、欠席過多 (S) による不合格とする。

6. コース選択について

コース選択については、2年次の所定の時期に、公共政策、国際政策、環境政策の3つのコースから1コースを選択の上、決定する。選択したコースは、3年次に開始する。ただし、3年早期卒業の適格の認定を受けた学生は、所定の時期に1コースを選択の上、決定し、2年次に開始する。コース選択は、卒業に必要な単位数算定の基礎となる。

7. プロジェクト研究の履修について

- (1) プロジェクト研究Ⅰ～Ⅶは、同一担当者のセクションに限って履修することができる。
- (2) プロジェクト研究Ⅰ～Ⅶは、科目ごとに単位を修得することができる。
- (3) プロジェクト研究Ⅰ～Ⅶの前提となる科目または単位、条件については「3. 科目の履修条件」を参照すること。
- (4) プロジェクト研究Ⅰは、年1回のプロジェクト研究予備登録手続を経て、当該手続の翌年度Q1開始時に、「3. 科目の履修条件」に記載する条件を満たした者のみ、履修することができる。

8. プロジェクト研究Ⅷについて

プロジェクト研究Ⅷの単位を修得するためには、卒業論文かあるいはそれにかわるリサーチペーパー、調査報告書、プロジェクト計画書を提出して合格しなければならない。なお、卒業論文等の作成は卒業研究作成要領に従って行い、所定の方法で期日までに提出すること。

9. 政策実践科目について

政策実践科目の各科目の履修年次については科目によって異なるため、講義概要の指定に従うこと。政策研修プログラムの各科目における履修の前提となる科目または単位、条件については、「3. 科目の履修条件」を参照すること。政策研修プログラムⅠ（J～L）を履修する場合は、同じアルファベットの政策研修プログラムⅡまたは政策研修プログラムⅢを履修すること。

政策研修プログラムⅢ（J～L）は、同じアルファベットの政策研修プログラムⅠが開講され、政策研修プログラムⅡが開講にならなかった場合のみ開講する。政策研修プログラムⅠと政策研修プログラムⅡ、および政策研修プログラムⅠと政策研修プログラムⅢは同一年度に履修すること。ただし、政策研修プログラムⅠと政策研修プログラムⅢを修得した後に、同じアルファベットの政策研修プログラムⅡに限り、政策研修プログラムⅡのみの履修を認める場合がある。その要件は学部に確認すること。

以上

総合政策学科履修要項

～外国語科目「日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を履修する学生に適用(日本語未修者)～

1. 卒業要件

総合政策学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	128
I. 共通教育科目	52
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	12
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目	8
外国語科目	32
必修外国語科目	32
選択必修外国語科目	—
選択科目	—
英語展開科目	—
実践知形成科目	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 学科科目	67
コース共通科目	39
必修科目	14
選択必修科目	25
文明論科目	6
政策論基礎科目	16 ^{※1}
方法論科目	3
調査と分析科目	—
総合政策外国語科目	2 ^{※2}
コース科目	28
選択必修科目	28
発展科目	12 ^{※3}
応用科目	16 ^{※4}
III. 自由選択科目	9
IV. 自由科目 (卒業に必要な単位に算入されない)	

※1：16単位のうち12単位については、指定する科目から修得すること。

※2：総合政策日本語Ⅰ・Ⅱ（各1単位）から2単位を修得すること。

※3：12単位のうち6単位については、選択したコースが指定する科目から修得すること。

※4：選択したコースが指定する科目から修得すること。

2. 科目名 (単位数) と履修年次*

※履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

I. 共通教育科目

必修科目	
宗教科目	
2年次	宗 教 論 (2) キリスト教概論 (2)
体育科目	
1年次	基 礎 体 育 A (1) 基 礎 体 育 B (1)
情報倫理科目	
1年次	情 報 倫 理 (2)
選択必修科目	
「人間の尊厳」科目	
2年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
基盤・学際科目	
1年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
外国語科目	
必修外国語科目	
1年次以降	日本語Ⅰ (文法) (8) 日本語Ⅰ (読解) (1) 日本語Ⅰ (作文) (1) 日本語Ⅰ (運用) (2) 日本語Ⅱ (読解) (4) 日本語Ⅱ (表現技術A) (2) 日本語Ⅱ (表現技術B) (2) 日本語Ⅱ (総合) (2) 日本語Ⅲ (読解) (4) 日本語Ⅲ (表現技術A) (2) 日本語Ⅲ (表現技術B) (2) 日本語Ⅲ (総合) (2)
選択科目	
英語展開科目	共通教育科目の該当ページを参照
実践知形成科目	
キャリア教育科目	共通教育科目の該当ページを参照
海外研修科目	共通教育科目の該当ページを参照
国際産官学連携PBL科目	共通教育科目の該当ページを参照
情報科目	共通教育科目の該当ページを参照
スポーツ科目	共通教育科目の該当ページを参照

II. 学科学目

コース共通科目			
必修科目			
2 年次			
文 明 論 概 論 (2)	総合政策基礎演習 A (1)	総合政策基礎演習 B (1)	総合政策基礎演習 C (1)
総合政策と倫理 (2)			
3 年次^{※1}			
プロジェクト研究 I (1)	プロジェクト研究 II (1)	プロジェクト研究 III (1)	
4 年次^{※2}			
プロジェクト研究 IV (1)	プロジェクト研究 V (1)	プロジェクト研究 VI (1)	プロジェクト研究 VII (1)
選択必修科目			
文明論科目			
1 年次以降			
地域と文明 A (アジア) (2)	地域と文明 B (ヨーロッパ) (2)	地域と文明 C (アメリカ) (2)	環 境 と 文 明 (2)
宗 教 と 文 明 (2)	言 語 と 文 明 (2)	東 洋 と 文 明 (2)	社 会 と 文 明 (2)
歴 史 と 文 明 (2)	多 様 性 と 文 明 (2)		
政策論基礎科目 (*: 指定された科目)			
1 年次以降			
公 共 政 策 論* (2)	国 際 政 策 論* (2)	環 境 政 策 論* (2)	統 計 学 (2)
マ ク ロ 経 済 学* (2)	ミ ク ロ 経 済 学* (2)	産 業 心 理 学 (2)	政 治 学 概 論* (2)
国 際 関 係 論* (2)	社 会 学 概 論* (2)	会 計 学 (2)	行 政 法* (2)
近 現 代 史 (2)	哲 学 総 論 (2)	現 代 国 家 論* (2)	経 営 学 概 論* (2)
環 境 地 理 学 (2)	地 域 環 境 論 (2)		
方法論科目			
政策実践科目			
1 年次以降			
政策の現場から A (2)	政策の現場から B (2)	政策の現場から C (2)	学外体験プログラム A (2)
学外体験プログラム B (2)	海外研修プログラム A (3)	海外研修プログラム B (3)	海外研修プログラム C (3)
海外研修プログラム D (3)	政策研修プログラム I J (1)	政策研修プログラム I K (1)	政策研修プログラム I L (1)
政策研修プログラム II J (3)	政策研修プログラム II K (3)	政策研修プログラム II L (3)	政策研修プログラム III J (1)
政策研修プログラム III K (1)	政策研修プログラム III L (1)		
調査と分析科目			
2 年次以降			
FIELDWORK METHODS (2)	INTERCULTURAL BUSINESS ANALYSIS (2)	統 計 解 析 (2)	
社 会 調 査 法 (2)			
3 年次以降^{※3}			
環 境 調 査 法 (2)	空 間 情 報 分 析 法 (2)	数 量 的 ア プ ロ ー チ (2)	総 合 演 習 A (1)
総 合 演 習 B (1)	総 合 演 習 C (1)		
総合政策外国語科目			
2 年次以降			
総合政策日本語 I (1)	総合政策日本語 II (1)		
3 年次以降			
ACADEMIC PATH ENGLISH (1)	CAREER PATH ENGLISH (1)		

コース科目：2年次以降			
発展科目（各コース指定科目）			
公共政策コース			
行政学（2）	財政学（2）	現代企業論（2）	労働経済論（2）
組織行動論（2）	人権政策論（2）		
国際政策コース			
グローバルガバナンス論（2）	アジア政治社会論（2）	対外政策論（2）	非営利組織論（2）
国際法概論（2）			
環境政策コース			
エコシステム論（2）	環境行政論（2）	環境社会学（2）	経済政策論（2）
環境と法（2）			
応用科目（各コース指定科目）			
公共政策コース			
環境経済学（2）	国際経営戦略論（2）	国際経済学（2）	人的資源管理論（2）
地域経済論（2）	地方財政論（2）	政治行動論（2）	国際政治経済論（2）
政治変動論（2）	開発政治論（2）	政策と市民参加（2）	都市環境論（2）
環境会計論（2）	地方自治論（2）	公会計論（2）	市民生活と法（2）
環境思想論（2）	国際政策と法（2）	サステナビリティと社会システム/Sustainability and Social System（2）	
サステナビリティと経済システム/Sustainability and Economic System（2）			
国際政策コース			
環境経済学（2）	国際開発論（2）	国際経営戦略論（2）	安全保障論（2）
国際経済学（2）	地球環境論（2）	都市環境論（2）	地方財政論（2）
地域経済論（2）	政治行動論（2）	国際政治経済論（2）	政治変動論（2）
開発政治論（2）	政策と市民参加（2）	地域研究論（2）	経済援助論（2）
国際機構論（2）	国際政策と法（2）	サステナビリティと国際問題/Sustainability and International Issues（2）	
民族学/Ethnology（2）			
環境政策コース			
環境科学（2）	環境経済学（2）	国際開発論（2）	生活環境学（2）
国際経営戦略論（2）	安全保障論（2）	国際経済学（2）	地域経済論（2）
地球環境論（2）	地方財政論（2）	都市環境論（2）	政治行動論（2）
国際政治経済論（2）	政策と市民参加（2）	環境会計論（2）	地方自治論（2）
市民生活と法（2）	環境思想論（2）	サステナビリティと社会システム/Sustainability and Social System（2）	
サステナビリティと経済システム/Sustainability and Economic System（2）			

※1：早期卒業の対象となる秋入学生は、2年次以降に履修することができる。

※2：早期卒業の対象となる秋入学生は、3年次以降に履修することができる。

※3：秋入学生は2年次以降に履修することができる。

Ⅲ. 自由選択科目

自由選択科目に該当する科目は下表のとおりである。

- (1) 共通教育科目ならびに総合政策学科科目について、所定の単位数を超えて履修したもの。
- (2) 自由選択科目として、履修可能な他学部・他学科科目（他学部・他学科履修不可の科目を除く）。ただし、他学部・他学科科目の履修に際しては、該当学部・学科の履修年次を遵守しなければならない。
- (3) 本学の単位認定制度により、自由選択科目として認められたもの。

IV. 自由科目

自由科目は卒業に必要な単位に算入されない。

自由科目に該当する科目は下表のとおりである。

「教職に関する科目」	資格（教職課程）のページを参照のこと
「博物館に関する科目」	資格（博物館学芸員養成・司書課程・学校図書館司書教諭課程）のページを参照のこと
「司書・司書教諭に関する科目」	資格（博物館学芸員養成・司書課程・学校図書館司書教諭課程）のページを参照のこと

3. 科目の履修条件

学科科目の履修には、下表に定めるように、他の科目の修得、履修等の条件がある。

科目	前提となる科目または単位	条件	対象
プロジェクト研究Ⅰ	卒業に必要な単位50単位以上	左記の単位を修得していること	総合政策 学科生
	外国語科目日本語Ⅰ・Ⅱ	左記の科目をすべて修得していること	
	外国語科目日本語Ⅲ 8単位以上	左記の単位を修得していること	
プロジェクト研究Ⅱ	プロジェクト研究Ⅰ	左記の科目を修得していること	
プロジェクト研究Ⅲ	プロジェクト研究Ⅱ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
プロジェクト研究Ⅳ	プロジェクト研究Ⅱ・Ⅲ	左記の科目を修得していること	
プロジェクト研究Ⅴ	プロジェクト研究Ⅳ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
プロジェクト研究Ⅵ	プロジェクト研究Ⅳ・Ⅴ	左記の科目を修得していること	
プロジェクト研究Ⅶ	プロジェクト研究Ⅵ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
総合政策日本語Ⅰ・Ⅱ	外国語科目日本語Ⅰ・Ⅱ	左記の科目をすべて修得していること	
学外体験プログラムA・B	外国語科目日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	左記の科目をすべて修得していること	
政策研修プログラムⅠ～Ⅳ	外国語科目日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	左記の科目をすべて修得していること	
政策研修プログラムⅡJ	政策研修プログラムⅠJ	左記の科目を修得または履修中であること	
政策研修プログラムⅢJ	政策研修プログラムⅠJ	左記の科目を修得または履修中であること	
政策研修プログラムⅡK	政策研修プログラムⅠK	左記の科目を修得または履修中であること	
政策研修プログラムⅢK	政策研修プログラムⅠK	左記の科目を修得または履修中であること	
政策研修プログラムⅡL	政策研修プログラムⅠL	左記の科目を修得または履修中であること	
政策研修プログラムⅢL	政策研修プログラムⅠL	左記の科目を修得または履修中であること	

4. 履修登録の上限単位数

総合政策学科生が登録できる単位数の上限は、卒業に必要な単位数として算入されるものについては、下表のとおりである。

春学期 (Q1+Q2)	秋学期 (Q3+Q4)
26単位	26単位
年間48単位	

5. 欠席について

欠席時数が授業科目の授業予定総時数の3分の1を超える時の履修成績評価は、欠席過多 (S) による不合格とする。

6. コース選択について

コース選択については、2年次の所定の時期に、公共政策、国際政策、環境政策の3つのコースから1コースを選択の上、決定する。選択したコースは、3年次に開始する。コース選択は、卒業に必要な単位数算定の基礎となる。

7. プロジェクト研究の履修について

- (1) プロジェクト研究Ⅰ～Ⅶは、同一担当者のセクションに限って履修することができる。
- (2) プロジェクト研究Ⅰ～Ⅶは、科目ごとに単位を修得することができる。
- (3) プロジェクト研究Ⅰ～Ⅶの前提となる科目または単位、条件については「3. 科目の履修条件」を参照すること。
- (4) プロジェクト研究Ⅰは、年1回のプロジェクト研究予備登録手続を経て、当該手続の翌年度Q1開始時に、「3. 科目の履修条件」に記載する条件を満たした者のみ、履修することができる。
- (5) 秋入学生の「プロジェクト研究Ⅰ」については、2年次春学期に「仮登録」となり、「3. 科目の履修条件」を満たした者は「本登録」となる。ただし、3年次秋学期開始時に「3. 科目の履修条件」を満たせなかった秋入学生は、前項の条件による。

8. プロジェクト研究Ⅷについて

プロジェクト研究Ⅷの単位を修得するためには、卒業論文かあるいはそれにかわるリサーチペーパー、調査報告書、プロジェクト計画書を提出して合格しなければならない。なお、卒業論文等の作成は卒業研究作成要領に従って行い、所定の方法で期日までに提出すること。

9. 政策実践科目について

政策実践科目の各科目の履修年次については科目によって異なるため、講義概要の指定に従うこと。政策研修プログラムの各科目における履修の前提となる科目または単位、条件については、「3. 科目の履修条件」を参照すること。政策研修プログラムⅠ（J～L）を履修する場合は、同じアルファベットの政策研修プログラムⅡまたは政策研修プログラムⅢを履修すること。

政策研修プログラムⅢ（J～L）は、同じアルファベットの政策研修プログラムⅠが開講され、政策研修プログラムⅡが開講にならなかった場合のみ開講する。政策研修プログラムⅠと政策研修プログラムⅡ、および政策研修プログラムⅠと政策研修プログラムⅢは同一年度に履修すること。ただし、政策研修プログラムⅠと政策研修プログラムⅢを修得した後に、同じアルファベットの政策研修プログラムⅡに限り、政策研修プログラムⅡのみの履修を認める場合がある。その要件は学部に確認すること。

以上

総合政策学科履修要項

～外国語科目「日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を履修する学生に適用(日本語中級者)～

1. 卒業要件

総合政策学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	128
I. 共通教育科目	40
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	12
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目	8
外国語科目	20
必修外国語科目	20
選択必修外国語科目	—
選択科目	—
英語展開科目	—
実践知形成科目	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 学科科目	71
コース共通科目	41
必修科目	14
選択必修科目	27
文明論科目	6
政策論基礎科目	18 ^{※1}
方法論科目	3
調査と分析科目	—
総合政策外国語科目	2 ^{※2}
コース科目	30
選択必修科目	30
発展科目	14 ^{※3}
応用科目	16 ^{※4}
III. 自由選択科目	17
IV. 自由科目 (卒業に必要な単位数に算入されない)	

※1：18単位のうち12単位については、指定する科目から修得すること。

※2：総合政策日本語Ⅰ・Ⅱ（各1単位）から2単位を修得すること。

※3：14単位のうち6単位については、選択したコースが指定する科目から修得すること。

※4：選択したコースが指定する科目から修得すること。

2. 科目名(単位数)と履修年次*

※履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

I. 共通教育科目

必修科目	
宗教科目	
2年次	宗 教 論 (2) キリスト教概論 (2)
体育科目	
1年次	基 礎 体 育 A (1) 基 礎 体 育 B (1)
情報倫理科目	
1年次	情 報 倫 理 (2)
選択必修科目	
「人間の尊厳」科目	
2年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
基盤・学際科目	
1年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
外国語科目	
必修外国語科目	
1年次以降	日本語Ⅱ (読解) (4) 日本語Ⅱ (表現技術A) (2) 日本語Ⅱ (表現技術B) (2) 日本語Ⅱ (総合) (2) 日本語Ⅲ (読解) (4) 日本語Ⅲ (表現技術A) (2) 日本語Ⅲ (表現技術B) (2) 日本語Ⅲ (総合) (2)
選択科目	
英語展開科目	共通教育科目の該当ページを参照
実践知形成科目	
キャリア教育科目	共通教育科目の該当ページを参照
海外研修科目	共通教育科目の該当ページを参照
国際産官学連携PBL科目	共通教育科目の該当ページを参照
情報科目	共通教育科目の該当ページを参照
スポーツ科目	共通教育科目の該当ページを参照

II. 学科学目

コース共通科目			
必修科目			
1 年次			
文 明 論 概 論 (2)	総合政策基礎演習 A (1)	総合政策基礎演習 B (1)	総合政策基礎演習 C (1)
2 年次			
総合政策と倫理 (2)			
3 年次 ^{※1}			
プロジェクト研究 I (1)	プロジェクト研究 II (1)	プロジェクト研究 III (1)	
4 年次 ^{※2}			
プロジェクト研究 IV (1)	プロジェクト研究 V (1)	プロジェクト研究 VI (1)	プロジェクト研究 VII (1)
選択必修科目			
文明論科目			
1 年次以降			
地域と文明 A (アジア) (2)	地域と文明 B (ヨーロッパ) (2)	地域と文明 C (アメリカ) (2)	環 境 と 文 明 (2)
宗 教 と 文 明 (2)	言 語 と 文 明 (2)	東 洋 と 文 明 (2)	社 会 と 文 明 (2)
歴 史 と 文 明 (2)	多 様 性 と 文 明 (2)		
政策論基礎科目 (*: 指定された科目)			
1 年次以降			
公 共 政 策 論* (2)	国 際 政 策 論* (2)	環 境 政 策 論* (2)	統 計 学 (2)
マ ク ロ 経 済 学* (2)	ミ ク ロ 経 済 学* (2)	産 業 心 理 学 (2)	政 治 学 概 論* (2)
国 際 関 係 論* (2)	社 会 学 概 論* (2)	会 計 学 (2)	行 政 法* (2)
近 現 代 史 (2)	哲 学 総 論 (2)	現 代 国 家 論* (2)	経 営 学 概 論* (2)
環 境 地 理 学 (2)	地 域 環 境 論 (2)		
方法論科目			
政策実践科目			
1 年次以降			
政策の現場から A (2)	政策の現場から B (2)	政策の現場から C (2)	学外体験プログラム A (2)
学外体験プログラム B (2)	海外研修プログラム A (3)	海外研修プログラム B (3)	海外研修プログラム C (3)
海外研修プログラム D (3)	政策研修プログラム I J (1)	政策研修プログラム I K (1)	政策研修プログラム I L (1)
政策研修プログラム II J (3)	政策研修プログラム II K (3)	政策研修プログラム II L (3)	政策研修プログラム III J (1)
政策研修プログラム III K (1)	政策研修プログラム III L (1)		
調査と分析科目			
2 年次以降			
FIELDWORK METHODS (2)	INTERCULTURAL BUSINESS ANALYSIS (2)	統 計 解 析 (2)	
社 会 調 査 法 (2)			
3 年次以降 ^{※3}			
環 境 調 査 法 (2)	空 間 情 報 分 析 法 (2)	数 量 的 ア プ ロ ー チ (2)	総 合 演 習 A (1)
総 合 演 習 B (1)	総 合 演 習 C (1)		
総合政策外国語科目			
2 年次以降			
総合政策日本語 I (1)	総合政策日本語 II (1)		
3 年次以降			
ACADEMIC PATH ENGLISH (1)	CAREER PATH ENGLISH (1)		

コース科目：2年次以降			
発展科目（各コース指定科目）			
公共政策コース			
行政学（2）	財政学（2）	現代企業論（2）	労働経済論（2）
組織行動論（2）	人権政策論（2）		
国際政策コース			
グローバルガバナンス論（2）	アジア政治社会論（2）	対外政策論（2）	非営利組織論（2）
国際法概論（2）			
環境政策コース			
エコシステム論（2）	環境行政論（2）	環境社会学（2）	経済政策論（2）
環境と法（2）			
応用科目（各コース指定科目）			
公共政策コース			
環境経済学（2）	国際経営戦略論（2）	国際経済学（2）	人的資源管理論（2）
地域経済論（2）	地方財政論（2）	政治行動論（2）	国際政治経済論（2）
政治変動論（2）	開発政治論（2）	政策と市民参加（2）	都市環境論（2）
環境会計論（2）	地方自治論（2）	公会計論（2）	市民生活と法（2）
環境思想論（2）	国際政策と法（2）	サステナビリティと社会システム/Sustainability and Social System（2）	
サステナビリティと経済システム/Sustainability and Economic System（2）			
国際政策コース			
環境経済学（2）	国際開発論（2）	国際経営戦略論（2）	安全保障論（2）
国際経済学（2）	地球環境論（2）	都市環境論（2）	地方財政論（2）
地域経済論（2）	政治行動論（2）	国際政治経済論（2）	政治変動論（2）
開発政治論（2）	政策と市民参加（2）	地域研究論（2）	経済援助論（2）
国際機構論（2）	国際政策と法（2）	サステナビリティと国際問題/Sustainability and International Issues（2）	
民族学/Ethnology（2）			
環境政策コース			
環境科学（2）	環境経済学（2）	国際開発論（2）	生活環境学（2）
国際経営戦略論（2）	安全保障論（2）	国際経済学（2）	地域経済論（2）
地球環境論（2）	地方財政論（2）	都市環境論（2）	政治行動論（2）
国際政治経済論（2）	政策と市民参加（2）	環境会計論（2）	地方自治論（2）
市民生活と法（2）	環境思想論（2）	サステナビリティと社会システム/Sustainability and Social System（2）	
サステナビリティと経済システム/Sustainability and Economic System（2）			

※1：早期卒業の対象となる秋入学生は、2年次以降に履修することができる。

※2：早期卒業の対象となる秋入学生は、3年次以降に履修することができる。

※3：秋入学生は2年次以降に履修することができる。

Ⅲ. 自由選択科目

自由選択科目に該当する科目は下表のとおりである。

- (1) 共通教育科目ならびに総合政策学科科目について、所定の単位数を超えて履修したもの。
- (2) 自由選択科目として、履修可能な他学部・他学科科目（他学部・他学科履修不可の科目を除く）。ただし、他学部・他学科科目の履修に際しては、該当学部・学科の履修年次を遵守しなければならない。
- (3) 本学の単位認定制度により、自由選択科目として認められたもの。

IV. 自由科目

自由科目は卒業に必要な単位に算入されない。

自由科目に該当する科目は下表のとおりである。

「教職に関する科目」	資格（教職課程）のページを参照のこと
「博物館に関する科目」 「司書・司書教諭に関する科目」	資格（博物館学芸員養成・司書課程・学校図書館司書教諭課程）のページを参照のこと

3. 科目の履修条件

学科科目の履修には、下表に定めるように、他の科目の修得、履修等の条件がある。

科目	前提となる科目または単位	条件	対象
プロジェクト研究Ⅰ	卒業に必要な単位50単位以上	左記の単位を修得していること	総合政策 学科生
	外国語科目日本語Ⅱ	左記の科目をすべて修得していること	
	外国語科目日本語Ⅲ 8単位以上	左記の単位を修得していること	
プロジェクト研究Ⅱ	プロジェクト研究Ⅰ	左記の科目を修得していること	
プロジェクト研究Ⅲ	プロジェクト研究Ⅱ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
プロジェクト研究Ⅳ	プロジェクト研究Ⅱ・Ⅲ	左記の科目を修得していること	
プロジェクト研究Ⅴ	プロジェクト研究Ⅳ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
プロジェクト研究Ⅵ	プロジェクト研究Ⅳ・Ⅴ	左記の科目を修得していること	
プロジェクト研究Ⅶ	プロジェクト研究Ⅵ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
総合政策日本語Ⅰ・Ⅱ	外国語科目日本語Ⅱ	左記の科目をすべて修得していること	
学外体験プログラムA・B	外国語科目日本語Ⅱ・Ⅲ	左記の科目をすべて修得していること	
政策研修プログラムⅠ～Ⅳ	外国語科目日本語Ⅱ・Ⅲ	左記の科目をすべて修得していること	
政策研修プログラムⅡJ	政策研修プログラムⅠJ	左記の科目を修得または履修中であること	全学生
政策研修プログラムⅢJ	政策研修プログラムⅠJ	左記の科目を修得または履修中であること	
政策研修プログラムⅡK	政策研修プログラムⅠK	左記の科目を修得または履修中であること	
政策研修プログラムⅢK	政策研修プログラムⅠK	左記の科目を修得または履修中であること	
政策研修プログラムⅡL	政策研修プログラムⅠL	左記の科目を修得または履修中であること	
政策研修プログラムⅢL	政策研修プログラムⅠL	左記の科目を修得または履修中であること	

4. 履修登録の上限単位数

総合政策学科生が登録できる単位数の上限は、卒業に必要な単位数として算入されるものについては、下表のとおりである。

春学期 (Q1+Q2)	秋学期 (Q3+Q4)
26単位	26単位
年間48単位	

5. 欠席について

欠席時数が授業科目の授業予定総時数の3分の1を超える時の履修成績評価は、欠席過多 (S) による不合格とする。

6. コース選択について

コース選択については、2年次の所定の時期に、公共政策、国際政策、環境政策の3つのコースから1コースを選択の上、決定する。選択したコースは、3年次に開始する。コース選択は、卒業に必要な単位数算定の基礎となる。

7. プロジェクト研究の履修について

- (1) プロジェクト研究Ⅰ～Ⅶは、同一担当者のセクションに限って履修することができる。
- (2) プロジェクト研究Ⅰ～Ⅶは、科目ごとに単位を修得することができる。
- (3) プロジェクト研究Ⅰ～Ⅶの前提となる科目または単位、条件については「3. 科目の履修条件」を参照すること。
- (4) プロジェクト研究Ⅰは、年1回のプロジェクト研究予備登録手続を経て、当該手続の翌年度Q1開始時に、「3. 科目の履修条件」に記載する条件を満たした者のみ、履修することができる。
- (5) 秋入学生の「プロジェクト研究Ⅰ」については、2年次春学期に「仮登録」となり、「3. 科目の履修条件」を満たした者は「本登録」となる。ただし、3年次秋学期の開始時に「3. 科目の履修条件」を満たせなかった秋入学生は、前項の条件による。

8. プロジェクト研究Ⅷについて

プロジェクト研究Ⅷの単位を修得するためには、卒業論文かあるいはそれにかわりサーチペーパー、調査報告書、プロジェクト計画書を提出して合格しなければならない。なお、卒業論文等の作成は卒業研究作成要領に従って行い、所定の方法で期日までに提出すること。

9. 政策実践科目について

政策実践科目の各科目の履修年次については科目によって異なるため、講義概要の指定に従うこと。政策研修プログラムの各科目における履修の前提となる科目または単位、条件については、「3. 科目の履修条件」を参照すること。政策研修プログラムⅠ（J～L）を履修する場合は、同じアルファベットの政策研修プログラムⅡまたは政策研修プログラムⅢを履修すること。

政策研修プログラムⅢ（J～L）は、同じアルファベットの政策研修プログラムⅠが開講され、政策研修プログラムⅡが開講にならなかった場合のみ開講する。政策研修プログラムⅠと政策研修プログラムⅡ、および政策研修プログラムⅠと政策研修プログラムⅢは同一年度に履修すること。ただし、政策研修プログラムⅠと政策研修プログラムⅢを修得した後に、同じアルファベットの政策研修プログラムⅡに限り、政策研修プログラムⅡのみの履修を認める場合がある。その要件は学部に確認すること。

以上

総合政策学科履修要項

～外国語科目「日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を履修する学生に適用(日本語上級者)～

1. 卒業要件

総合政策学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	128
I. 共通教育科目	32
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	12
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目	8
外国語科目	12
必修外国語科目	10
選択必修外国語科目	2
選択科目	—
英語展開科目	—
実践知形成科目	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 学科科目	75
コース共通科目	41
必修科目	14
選択必修科目	27
文明論科目	6
政策論基礎科目	18 ^{※1}
方法論科目	3
調査と分析科目	—
総合政策外国語科目	2 ^{※2}
コース科目	34
選択必修科目	34
発展科目	14 ^{※3}
応用科目	20 ^{※4}
III. 自由選択科目	21
IV. 自由科目 (卒業に必要な単位に算入されない)	

※1：18単位のうち12単位については、指定する科目から修得すること。

※2：総合政策日本語Ⅰ・Ⅱ（各1単位）から2単位を修得すること。

※3：14単位のうち6単位については、選択したコースが指定する科目から修得すること。

※4：選択したコースが指定する科目から修得すること。

2. 科目名 (単位数) と履修年次*

※履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

I. 共通教育科目

必修科目	
宗教科目	
1年次	宗 教 論 (2)
2年次	キリスト教概論 (2)
体育科目	
1年次	基 礎 体 育 A (1) 基 礎 体 育 B (1)
情報倫理科目	
1年次	情 報 倫 理 (2)
選択必修科目	
「人間の尊厳」科目	
2年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
基盤・学際科目	
1年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
外国語科目	
必修外国語科目	
1年次以降	日本語Ⅲ (読解) (4) 日本語Ⅲ(表現技術A) (2) 日本語Ⅲ(表現技術B) (2) 日本語Ⅲ (総合) (2)
選択必修外国語科目	
1年次以降	英語Ⅰリテラシー (1) 英語Ⅱリテラシー (1) 英語Ⅲリテラシー (1) 英語Ⅳリテラシー (1) 英語Ⅰオーラルコミュニケーション (1) 英語Ⅱオーラルコミュニケーション (1) 英語Ⅲオーラルコミュニケーション (1) 英語Ⅳオーラルコミュニケーション (1)
選択科目	
英語展開科目	共通教育科目の該当ページを参照
実践知形成科目	
キャリア教育科目	共通教育科目の該当ページを参照
海外研修科目	共通教育科目の該当ページを参照
国際産官学連携PBL科目	共通教育科目の該当ページを参照
情報科目	共通教育科目の該当ページを参照
スポーツ科目	共通教育科目の該当ページを参照

II. 学科学目

コース共通科目			
必修科目			
1 年次			
文 明 論 概 論 (2)	総合政策基礎演習 A (1)	総合政策基礎演習 B (1)	総合政策基礎演習 C (1)
2 年次			
総合政策と倫理 (2)			
3 年次 ^{※1}			
プロジェクト研究 I (1)	プロジェクト研究 II (1)	プロジェクト研究 III (1)	
4 年次 ^{※2}			
プロジェクト研究 IV (1)	プロジェクト研究 V (1)	プロジェクト研究 VI (1)	プロジェクト研究 VII (1)
選択必修科目			
文明論科目			
1 年次以降			
地域と文明 A (アジア) (2)	地域と文明 B (ヨーロッパ) (2)	地域と文明 C (アメリカ) (2)	環 境 と 文 明 (2)
宗 教 と 文 明 (2)	言 語 と 文 明 (2)	東 洋 と 文 明 (2)	社 会 と 文 明 (2)
歴 史 と 文 明 (2)	多 様 性 と 文 明 (2)		
政策論基礎科目 (*: 指定された科目)			
1 年次以降			
公 共 政 策 論* (2)	国 際 政 策 論* (2)	環 境 政 策 論* (2)	統 計 学 (2)
マ ク ロ 経 済 学* (2)	ミ ク ロ 経 済 学* (2)	産 業 心 理 学 (2)	政 治 学 概 論* (2)
国 際 関 係 論* (2)	社 会 学 概 論* (2)	会 計 学 (2)	行 政 法* (2)
近 現 代 史 (2)	哲 学 総 論 (2)	現 代 国 家 論* (2)	経 営 学 概 論* (2)
環 境 地 理 学 (2)	地 域 環 境 論 (2)		
方法論科目			
政策実践科目			
1 年次以降			
政策の現場から A (2)	政策の現場から B (2)	政策の現場から C (2)	学外体験プログラム A (2)
学外体験プログラム B (2)	海外研修プログラム A (3)	海外研修プログラム B (3)	海外研修プログラム C (3)
海外研修プログラム D (3)	政策研修プログラム I J (1)	政策研修プログラム I K (1)	政策研修プログラム I L (1)
政策研修プログラム II J (3)	政策研修プログラム II K (3)	政策研修プログラム II L (3)	政策研修プログラム III J (1)
政策研修プログラム III K (1)	政策研修プログラム III L (1)		
調査と分析科目			
2 年次以降			
FIELDWORK METHODS (2)	INTERCULTURAL BUSINESS ANALYSIS (2)	統 計 解 析 (2)	
社 会 調 査 法 (2)			
3 年次以降 ^{※3}			
環 境 調 査 法 (2)	空間情報分析法 (2)	数 量 的 ア プ ロ ー チ (2)	総 合 演 習 A (1)
総 合 演 習 B (1)	総 合 演 習 C (1)		
総合政策外国語科目			
2 年次以降			
総合政策日本語 I (1)	総合政策日本語 II (1)		
3 年次以降			
ACADEMIC PATH ENGLISH (1)	CAREER PATH ENGLISH (1)		

コース科目：2年次以降			
発展科目（各コース指定科目）			
公共政策コース			
行政学（2）	財政学（2）	現代企業論（2）	労働経済論（2）
組織行動論（2）	人権政策論（2）		
国際政策コース			
グローバルガバナンス論（2）	アジア政治社会論（2）	対外政策論（2）	非営利組織論（2）
国際法概論（2）			
環境政策コース			
エコシステム論（2）	環境行政論（2）	環境社会学（2）	経済政策論（2）
環境と法（2）			
応用科目（各コース指定科目）			
公共政策コース			
環境経済学（2）	国際経営戦略論（2）	国際経済学（2）	人的資源管理論（2）
地域経済論（2）	地方財政論（2）	政治行動論（2）	国際政治経済論（2）
政治変動論（2）	開発政治論（2）	政策と市民参加（2）	都市環境論（2）
環境会計論（2）	地方自治論（2）	公会計論（2）	市民生活と法（2）
環境思想論（2）	国際政策と法（2）	サステナビリティと社会システム/Sustainability and Social System（2）	
サステナビリティと経済システム/Sustainability and Economic System（2）			
国際政策コース			
環境経済学（2）	国際開発論（2）	国際経営戦略論（2）	安全保障論（2）
国際経済学（2）	地球環境論（2）	都市環境論（2）	地方財政論（2）
地域経済論（2）	政治行動論（2）	国際政治経済論（2）	政治変動論（2）
開発政治論（2）	政策と市民参加（2）	地域研究論（2）	経済援助論（2）
国際機構論（2）	国際政策と法（2）	サステナビリティと国際問題/Sustainability and International Issues（2）	
民族学/Ethnology（2）			
環境政策コース			
環境科学（2）	環境経済学（2）	国際開発論（2）	生活環境学（2）
国際経営戦略論（2）	安全保障論（2）	国際経済学（2）	地域経済論（2）
地球環境論（2）	地方財政論（2）	都市環境論（2）	政治行動論（2）
国際政治経済論（2）	政策と市民参加（2）	環境会計論（2）	地方自治論（2）
市民生活と法（2）	環境思想論（2）	サステナビリティと社会システム/Sustainability and Social System（2）	
サステナビリティと経済システム/Sustainability and Economic System（2）			

※1：早期卒業の対象となる秋入学生は、2年次以降に履修することができる。

※2：早期卒業の対象となる秋入学生は、3年次以降に履修することができる。

※3：秋入学生は2年次以降に履修することができる。

Ⅲ. 自由選択科目

自由選択科目に該当する科目は下表のとおりである。

- (1) 共通教育科目ならびに総合政策学科科目について、所定の単位数を超えて履修したもの。
- (2) 自由選択科目として、履修可能な他学部・他学科科目（他学部・他学科履修不可の科目を除く）。ただし、他学部・他学科科目の履修に際しては、該当学部・学科の履修年次を遵守しなければならない。
- (3) 本学の単位認定制度により、自由選択科目として認められたもの。

IV. 自由科目

自由科目は卒業に必要な単位に算入されない。

自由科目に該当する科目は下表のとおりである。

「教職に関する科目」	資格（教職課程）のページを参照のこと
「博物館に関する科目」 「司書・司書教諭に関する科目」	資格（博物館学芸員養成・司書課程・学校図書館司書教諭課程）のページを参照のこと

3. 科目の履修条件

学科科目の履修には、下表に定めるように、他の科目の修得、履修等の条件がある。

科目	前提となる科目または単位	条件	対象
プロジェクト研究Ⅰ	卒業に必要な単位50単位以上	左記の単位を修得していること	総合政策 学科生
	外国語科目日本語Ⅲ 8単位以上	左記の単位を修得していること	
プロジェクト研究Ⅱ	プロジェクト研究Ⅰ	左記の科目を修得していること	
プロジェクト研究Ⅲ	プロジェクト研究Ⅱ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
プロジェクト研究Ⅳ	プロジェクト研究Ⅱ・Ⅲ	左記の科目を修得していること	
プロジェクト研究Ⅴ	プロジェクト研究Ⅳ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
プロジェクト研究Ⅵ	プロジェクト研究Ⅳ・Ⅴ	左記の科目を修得していること	
プロジェクト研究Ⅶ	プロジェクト研究Ⅵ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
学外体験プログラムA・B	外国語科目日本語Ⅲ	左記の科目をすべて修得していること	
政策研修プログラムⅠ～Ⅳ	外国語科目日本語Ⅲ	左記の科目をすべて修得していること	
政策研修プログラムⅡJ	政策研修プログラムⅠJ	左記の科目を修得または履修中であること	全学生
政策研修プログラムⅢJ	政策研修プログラムⅠJ	左記の科目を修得または履修中であること	
政策研修プログラムⅡK	政策研修プログラムⅠK	左記の科目を修得または履修中であること	
政策研修プログラムⅢK	政策研修プログラムⅠK	左記の科目を修得または履修中であること	
政策研修プログラムⅡL	政策研修プログラムⅠL	左記の科目を修得または履修中であること	
政策研修プログラムⅢL	政策研修プログラムⅠL	左記の科目を修得または履修中であること	

4. 履修登録の上限単位数

総合政策学科生が登録できる単位数の上限は、卒業に必要な単位数として算入されるものについては、下表のとおりである。

春学期 (Q1+Q2)	秋学期 (Q3+Q4)
26単位	26単位
年間48単位	

5. 欠席について

欠席時数が授業科目の授業予定総時数の3分の1を超える時の履修成績評価は、欠席過多 (S) による不合格とする。

6. コース選択について

コース選択については、2年次の所定の時期に、公共政策、国際政策、環境政策の3つのコースから1コースを選択の上、決定する。選択したコースは、3年次に開始する。コース選択は、卒業に必要な単位数算定の基礎となる。

7. プロジェクト研究の履修について

- (1) プロジェクト研究Ⅰ～Ⅶは、同一担当者のセクションに限って履修することができる。
- (2) プロジェクト研究Ⅰ～Ⅶは、科目ごとに単位を修得することができる。
- (3) プロジェクト研究Ⅰ～Ⅶの前提となる科目または単位、条件については「3. 科目の履修条件」を参照すること。
- (4) プロジェクト研究Ⅰは、年1回のプロジェクト研究予備登録手続を経て、当該手続の翌年度Q1開始時に、「3. 科目の履修条件」に記載する条件を満たした者のみ、履修することができる。
- (5) 秋入学生の「プロジェクト研究Ⅰ」については、2年次春学期に「仮登録」となり、「3. 科目の履修条件」を満たした者は「本登録」となる。ただし、3年次秋学期開始時に「3. 科目の履修条件」を満たせなかった秋入学生は、前項の条件による。

8. プロジェクト研究Ⅷについて

プロジェクト研究Ⅷの単位を修得するためには、卒業論文かあるいはそれにかわるリサーチペーパー、調査報告書、プロジェクト計画書を提出して合格しなければならない。なお、卒業論文等の作成は卒業研究作成要領に従って行い、所定の方法で期日までに提出すること。

9. 政策実践科目について

政策実践科目の各科目の履修年次については科目によって異なるため、講義概要の指定に従うこと。政策研修プログラムの各科目における履修の前提となる科目または単位、条件については、「3. 科目の履修条件」を参照すること。政策研修プログラムⅠ（J～L）を履修する場合は、同じアルファベットの政策研修プログラムⅡまたは政策研修プログラムⅢを履修すること。

政策研修プログラムⅢ（J～L）は、同じアルファベットの政策研修プログラムⅠが開講され、政策研修プログラムⅡが開講にならなかった場合のみ開講する。政策研修プログラムⅠと政策研修プログラムⅡ、および政策研修プログラムⅠと政策研修プログラムⅢは同一年度に履修すること。ただし、政策研修プログラムⅠと政策研修プログラムⅢを修得した後に、同じアルファベットの政策研修プログラムⅡに限り、政策研修プログラムⅡのみの履修を認める場合がある。その要件は学部に確認すること。

以上

理 工 学 部

ソフトウェア工学科履修要項

1. 卒業要件

ソフトウェア工学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

ソフトウェア工学科生は、卒業のためには**5**に示す副専攻を登録しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	125
I. 共通教育科目	30
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	12
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目	8
外国語科目	10
必修外国語科目	8
選択必修外国語科目	2
選択科目	—
実践知形成科目 ^{※1}	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 学部共通科目必修科目	20
III. 学部共通科目選択科目^{※2}	—
IV. 学科科目	65^{※3}
ソフトウェア工学科科目	40
数学科目（必修科目）	12
必修科目	16
卒業研究科目（必修科目）	8
選択科目	4
登録した副専攻の副専攻科目	10
必修科目	10
選択科目	—
登録していない副専攻の副専攻科目	—
V. 自由選択科目	10
VI. 自由科目（卒業に必要な単位に算入されない）	

※1：実践知形成科目のうち、キャリア教育科目および国際産官学連携PBL科目を対象とする。

※2：学部共通科目選択科目の修得単位は自由選択科目に算入される。

※3：学科科目中の各科目群の必要最低単位数を修得することに加えて、残り15単位については、ソフトウェア工学科選択科目、登録した副専攻の副専攻科目の選択科目、および登録していない副専攻の副専攻科目から、任意に科目を履修して修得しなければならない。

2. 科目名 (単位数) と履修年次*

※履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

I. 共通教育科目

必修科目	
宗教科目	
1年次	宗 教 論 (2)
2年次	キリスト教概論 (2)
体育科目	
1年次	基 礎 体 育 A (1) 基 礎 体 育 B (1)
情報倫理科目	
1年次	情 報 倫 理 (2)
選択必修科目	
「人間の尊厳」科目	
2年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
基盤・学際科目	
1年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
外国語科目	
必修外国語科目	
1年次	英語Ⅰコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅱコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅲコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅳコミュニケーションスキルズ(1)
2年次	英語Ⅴコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅵコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅶコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅷコミュニケーションスキルズ(1)
選択必修外国語科目	
必修科目でない外国語科目*	
1年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
英語展開科目	
2年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
実践知形成科目のうち海外研修科目	
1～3年次	共通教育科目の該当ページを参照
選択科目	
実践知形成科目	
キャリア教育科目	
共通教育科目の該当ページを参照	
国際産官学連携PBL科目	
共通教育科目の該当ページを参照	
情報科目	
共通教育科目の該当ページを参照	
スポーツ科目	
共通教育科目の該当ページを参照	

※選択必修外国語のうち日本語は、「外国人留学生の授業科目履修に関する特例」の対象となる学生のみ履修可能。

II. 学部共通科目必修科目

学部共通科目必修科目			
1 年次			
理工学基礎演習 (2)	理工学概論(ソフトウェア工学) (2)	論理と集合 (2)	プログラミング基礎 (4)
プログラミング応用 (4)			
2 年次			
物理学基礎 (2)	統計学概論 (2)	通信ネットワーク基礎 (2)	

III. 学部共通科目選択科目

学部共通科目選択科目	
1～3 年次	
理工学海外研修 (2)	
3 年次以降	
AI・データサイエンスの基礎と応用 (2)	

IV. 学科科目

☆の科目は他学科の学生にとってソフトウェア工学副専攻必修科目となる。

ソフトウェア工学学科科目				
数学科目				
1年次	微積分学Ⅰ(2)	線形代数学Ⅰ(2)	微積分学Ⅱ(2)	線形代数学Ⅱ(2)
2年次	微積分学Ⅲ(2)	線形代数学Ⅲ(2)		
必修科目				
2年次	☆アルゴリズムとデータ構造(2)	☆ソフトウェア工学基礎(2)	☆システムプログラミング(2)	情報システム開発実習(1)
3年次	☆ソフトウェア開発技術Ⅰ(2)	ソフトウェア工学演習Ⅰ(1)	ソフトウェア工学演習Ⅲ(1)	ソフトウェア工学演習Ⅳ(1)
4年次 ^{※1}	ソフトウェア工学演習Ⅴ(1)	ソフトウェア工学演習Ⅵ(1)	ソフトウェア工学演習Ⅶ(1)	ソフトウェア工学演習Ⅷ(1)
卒業研究科目				
4年次 ^{※2}	卒業研究Ⅰ(2)	卒業研究Ⅱ(2)	卒業研究Ⅲ(2)	卒業研究Ⅳ(2)
選択科目				
2年次	計算機アーキテクチャとOS(2)			
3年次	プログラミング言語(2)	ソフトウェア工学演習Ⅱ(1)	ソフトウェア工学応用(2)	ソフトウェア開発技術Ⅱ(2)
	情報モデリング(2)	人工知能とソフトウェア工学(2)	数理論理学(2)	Webアプリケーション開発実習(1)
	ソフトウェア工学国際講義(2)	ソフトウェア工学特別講義(2)		
4年次	☆PBL実践演習(ソフトウェア工学)(2)			
データサイエンス副専攻科目 ^{※3}				
必修科目				
2年次	数理技術プログラミング(2)	O R 概論(2)	統計的データサイエンス概論(2)	機械学習の数理(2)
3年次	PBL実践演習(データサイエンス)(2)			
選択科目				
2年次	数理技術実習 ^{※4} (1) 応用解析学(2) 数理最適化(2)			
3年次	幾何学概論(2)	データサイエンスのための統計学(2)	多変量解析(2)	統計データ解析法(2)
	代数系入門(2)			
電子情報工学副専攻科目 ^{※3}				
必修科目				
2年次	ネットワークプログラミング(2)	電子工学基礎(2)	情報通信システム(2)	通信理論(2)
3年次	PBL実践演習(電子情報工学)(2)			
選択科目				
3年次	ワイヤレスシステム工学(2)	電子通信工学(2)	情報セキュリティⅠ(2)	マルチメディア情報処理(2)
	データベース(2)	クラウド基盤と仮想化技術(2)		
機械システム工学副専攻科目 ^{※3}				
必修科目				
2年次	機械制御プログラミング(2)	制御工学基礎(2)	制御理論Ⅰ(2)	
3年次	PBL実践演習(機械システム工学)(2) 機械工学基礎(2)			
選択科目				
2年次	計測工学(2)			
3年次	制御理論Ⅱ(2)	機械・材料力学(2)	現代システム制御(2)	ロボット工学(2)

※1：早期卒業候補者は早期卒業候補者用科目「ソフトウェア工学演習Ⅴ(早期卒業候補者用)」、「ソフトウェア工学演習Ⅵ(早期卒業候補者用)」、「ソフトウェア工学演習Ⅶ(早期卒業候補者用)」、「ソフトウェア工学演習Ⅷ(早期卒業候補者用)」を履修する。

※2：早期卒業候補者は早期卒業候補者用科目「卒業研究Ⅰ(早期卒業候補者用)」、「卒業研究Ⅱ(早期卒業候補者用)」、「卒業研究Ⅲ(早期卒業候補者用)」、「卒業研究Ⅳ(早期卒業候補者用)」を履修する。

※3：登録した副専攻について必修科目10単位を修得することが卒業要件に含まれる。

※4：教職課程の履修等に必要な場合のみ、履修(単位修得)が認められることがある。

V. 自由選択科目

(1) 「共通教育科目について、必要単位数を超過して修得した科目」 (2) 「学部共通科目選択科目として修得した科目」 (3) 「学科科目で所定の単位数を超過して修得した科目」 (4) 「履修可能な他学部科目」 (5) 「本学の単位認定制度により、自由選択科目として認められたもの」 他学部・他学科科目を履修する場合は、当該学部・学科が定める履修年次を遵守しなければならない（当該学部・学科の履修要項参照）。

VI. 自由科目

自由科目は卒業に必要な単位数に算入されない。

自由科目に該当する科目は下表のとおりである。

「教職に関する科目」	資格（教職課程）のページを参照のこと
「博物館に関する科目」 「司書・司書教諭に関する科目」	資格（博物館学芸員養成・司書課程・学校図書館司書教諭課程）のページを参照のこと
「理工学研究科の先行履修科目」	4年次において早期卒業候補者である者は、大学院理工学研究科博士前期課程の研究科共通科目ならびに同課程各専攻の基礎科目および専攻科目を、15単位を超えない範囲で自由科目として履修することができる。対象科目や履修条件等詳細は、当該年度の大学院理工学研究科履修要項を参照すること

3. 科目の履修条件

「ソフトウェア工学演習Ⅰ」、「ソフトウェア工学演習Ⅱ」、「ソフトウェア工学演習Ⅲ」、「ソフトウェア工学演習Ⅳ」、「ソフトウェア工学演習Ⅴ」、「ソフトウェア工学演習Ⅵ」、「ソフトウェア工学演習Ⅶ」、「ソフトウェア工学演習Ⅷ」および卒業研究科目は、原則として同一担当者の科目を履修するものとする。（早期卒業候補者用科目も含む。）

学科科目の履修には、下表に定めるように、他の科目の修得、履修等の条件がある。

科目・科目群	前提となる科目または単位	条件	対象
副専攻科目	学部共通科目必修科目、数学科目を合わせて10単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	ソフトウェア工学科生
ソフトウェア工学演習Ⅰ	卒業に必要な単位64単位以上	左記の単位を修得していること	
ソフトウェア工学演習Ⅱ	卒業に必要な単位64単位以上	左記の単位を修得していること	
ソフトウェア工学演習Ⅲ	卒業に必要な単位64単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	
ソフトウェア工学演習Ⅳ	卒業に必要な単位64単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	
卒業研究Ⅰ	卒業に必要な単位84単位以上 [*]	左記の単位を修得していること	
	ソフトウェア工学演習Ⅰ、ソフトウェア工学演習Ⅱ、ソフトウェア工学演習Ⅲ、ソフトウェア工学演習Ⅳのうち2科目以上	左記の科目を修得していること	
	ソフトウェア工学演習Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	

理工学部 ソフトウェア工学科

ソフトウェア工学演習Ⅴ	卒業研究Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	ソフトウェア 工学科生
卒業研究Ⅱ	卒業研究Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
ソフトウェア工学演習Ⅵ	卒業研究Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
卒業研究Ⅲ	卒業研究Ⅰ、卒業研究Ⅱ、 ソフトウェア工学演習Ⅰ、 ソフトウェア工学演習Ⅴ、 ソフトウェア工学演習Ⅵ	左記の科目を修得していること	
	ソフトウェア工学演習Ⅲ、 ソフトウェア工学演習Ⅳ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
ソフトウェア工学演習Ⅶ	卒業研究Ⅲ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
卒業研究Ⅳ	卒業研究Ⅲ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
ソフトウェア工学演習Ⅷ	卒業研究Ⅲ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	

(早期卒業候補者)

科目・科目群	前提となる科目または単位	条件	対象
卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	卒業に必要な単位84単位以上 [*]	左記の単位を修得していること	ソフト ウェア 工学科生
	ソフトウェア工学演習Ⅰ、 ソフトウェア工学演習Ⅲ、 ソフトウェア工学演習Ⅳ	左記の科目を修得していること	
ソフトウェア工学演習Ⅴ (早期卒業候補者用)	卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
卒業研究Ⅱ (早期卒業候補者用)	卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
ソフトウェア工学演習Ⅵ (早期卒業候補者用)	卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
卒業研究Ⅲ (早期卒業候補者用)	卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
ソフトウェア工学演習Ⅶ (早期卒業候補者用)	卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
卒業研究Ⅳ (早期卒業候補者用)	卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
ソフトウェア工学演習Ⅷ (早期卒業候補者用)	卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	

※この84単位には、ソフトウェア工学演習Ⅰ～Ⅳのうちの修得済みの単位も含まれている。

ソフトウェア工学科生は、以下の科目は登録できない。

科目群	科目	対象
学部共通科目	理工学概論（データサイエンス）	ソフトウェア工学科生
	理工学概論（電子情報工学）	
	理工学概論（機械システム工学）	

4. 履修登録の上限単位数

ソフトウェア工学科生が登録できる単位数の上限は下表のとおりである。ただし、自由科目はこの上限を超えて登録できる。

学年等	各クォーター	各学期 (Q1+Q2、Q3+Q4)	年度
卒業研究科目を履修中のクォーター	12	24	44
上記以外	16		

5. ソフトウェア工学科の副専攻およびコースについて

2年次第1クォーターの履修登録と同時に、理工学部の定めるところにより、以下のいずれかの1つの副専攻の登録を行う。

副専攻名	備考
データサイエンス副専攻	—
電子情報工学副専攻	—
機械システム工学副専攻	—

副専攻に登録するためには、以下の条件を満たしていなければならない。

副専攻名	前提となる科目または単位	条件	対象
データサイエンス副専攻	学部共通科目必修科目、数学科目を合わせて10単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	ソフトウェア工学科生
電子情報工学副専攻	学部共通科目必修科目、数学科目を合わせて10単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	
機械システム工学副専攻	学部共通科目必修科目、数学科目を合わせて10単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	

6. 欠席の扱いについて

欠席時数が授業科目の授業予定総時数の3分の1を超えた場合、当該授業科目の成績を原則として「欠席過多 (S)」による不合格とする。ただし、講義概要の評価欄に欠席について個別に記載がある科目（下表参照）を欠席した場合、授業予定総時数の3分の1以下の欠席時数であっても「欠席過多 (S)」による不合格とする場合がある。

科目群	科目	対象
学部共通科目（必修科目）	プログラミング基礎	ソフトウェア工学科生
	プログラミング応用	
学科科目（必修科目）	情報システム開発実習	

7. 早期卒業候補者について

「南山大学大学院理工学研究科との連携に伴う理工学部早期卒業に関する内規」に従い早期卒業候補者に認定された学生は、早期卒業候補者用の演習Ⅴ～Ⅷおよび卒業研究Ⅰ～Ⅳを履修する。なお、4年次春学期における早期卒業判定の結果早期卒業不可となった場合には、秋学期もしくは次年度以降に未修得の早期卒業候補者用の科目を再履修する。

以上

データサイエンス学科履修要項

1. 卒業要件

データサイエンス学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

データサイエンス学科生は、卒業のためには、5に示す副専攻を登録しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	125
I. 共通教育科目	30
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	12
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目	8
外国語科目	10
必修外国語科目	8
選択必修外国語科目	2
選択科目	—
実践知形成科目 ^{※1}	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 学部共通科目必修科目	20
III. 学部共通科目選択科目^{※2}	—
IV. 学科科目	65^{※3}
データサイエンス学科科目	40
数学科目（必修科目）	12
必修科目	16
卒業研究科目（必修科目）	8
選択科目	4
登録した副専攻の副専攻科目	10
必修科目	10
選択科目	—
登録していない副専攻の副専攻科目	—
V. 自由選択科目	10
VI. 自由科目（卒業に必要な単位に算入されない）	

※1：実践知形成科目のうち、キャリア教育科目および国際産官学連携PBL科目を対象とする。

※2：学部共通科目選択科目の修得単位は自由選択科目に算入される。

※3：学科科目中の各科目群の必要最低単位数を修得することに加えて、残り15単位については、データサイエンス学科選択科目、登録した副専攻の副専攻科目の選択科目、および登録していない副専攻の副専攻科目から、任意に科目を履修して修得しなければならない。

2. 科目名 (単位数) と履修年次*

※履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

I. 共通教育科目

必修科目	
宗教科目	
1年次	宗 教 論 (2)
2年次	キリスト教概論 (2)
体育科目	
1年次	基 礎 体 育 A (1) 基 礎 体 育 B (1)
情報倫理科目	
1年次	情 報 倫 理 (2)
選択必修科目	
「人間の尊厳」科目	
2年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
基盤・学際科目	
1年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
外国語科目	
必修外国語科目	
1年次	英語Ⅰコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅱコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅲコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅳコミュニケーションスキルズ(1)
2年次	英語Ⅴコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅵコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅶコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅷコミュニケーションスキルズ(1)
選択必修外国語科目	
必修科目でない外国語科目*	
1年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
英語展開科目	
2年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
実践知形成科目のうち海外研修科目	
1～3年次	共通教育科目の該当ページを参照
選択科目	
実践知形成科目	
キャリア教育科目	
	共通教育科目の該当ページを参照
国際産官学連携PBL科目	
	共通教育科目の該当ページを参照
情報科目	
	共通教育科目の該当ページを参照
スポーツ科目	
	共通教育科目の該当ページを参照

※選択必修外国語のうち日本語は、「外国人留学生の授業科目履修に関する特例」の対象となる学生のみ履修可能。

Ⅱ. 学部共通科目必修科目

学部共通科目必修科目			
1年次			
理工学基礎演習(2)	理工学概論(データサイエンス)(2)	論理と集合(2)	プログラミング基礎(4)
プログラミング応用(4)			
2年次			
物理学基礎(2)	統計学概論(2)	通信ネットワーク基礎(2)	

Ⅲ. 学部共通科目選択科目

学部共通科目選択科目	
1～3年次	
理工学海外研修(2)	
3年次以降	
AI・データサイエンスの基礎と応用(2)	

IV. 学科学目

☆の科目は他学科の学生にとってデータサイエンス副専攻必修科目となる。

データサイエンス学科学目			
数学科目			
1年次	微積分学Ⅰ(2)	線形代数学Ⅰ(2)	微積分学Ⅱ(2) 線形代数学Ⅱ(2)
2年次	微積分学Ⅲ(2)	線形代数学Ⅲ(2)	
必修科目			
2年次	☆O R 概論(2)	☆統計的データサイエンス概論(2)	☆機械学習の数理(2) ☆数理技術プログラミング(2)
	数理技術実習(1)		
3年次	データサイエンス演習Ⅰ(1)	データサイエンス演習Ⅲ(1)	データサイエンス演習Ⅳ(1)
4年次 ^{※1}	データサイエンス演習Ⅴ(1)	データサイエンス演習Ⅵ(1)	データサイエンス演習Ⅶ(1) データサイエンス演習Ⅷ(1)
卒業研究科目			
4年次 ^{※2}	卒業研究Ⅰ(2)	卒業研究Ⅱ(2)	卒業研究Ⅲ(2) 卒業研究Ⅳ(2)
選択科目			
2年次	応用解析学(2)	数理最適化(2)	
3年次	幾何学概論(2)	データサイエンス演習Ⅱ(1)	データサイエンスのための統計学(2) 多変量解析(2)
	数理論理学(2)	統計データ解析法(2)	代数系入門(2)
4年次	☆PBL実践演習(データサイエンス)(2)		
ソフトウェア工学副専攻科目 ^{※3}			
必修科目			
2年次	アルゴリズムとデータ構造(2)	システムプログラミング(2)	ソフトウェア工学基礎(2)
3年次	ソフトウェア開発技術Ⅰ(2)	PBL実践演習(ソフトウェア工学)(2)	
選択科目			
2年次	情報システム開発実習 ^{※4} (1)	計算機アーキテクチャとOS(2)	
3年次	プログラミング言語(2)	ソフトウェア工学応用(2)	情報モデリング(2) ソフトウェア開発技術Ⅱ(2)
	人工知能とソフトウェア工学(2)	Webアプリケーション開発実習 ^{※4} (1)	ソフトウェア工学国際講義(2) ソフトウェア工学特別講義(2)
電子情報工学副専攻科目 ^{※3}			
必修科目			
2年次	ネットワークプログラミング(2)	電子工学基礎(2)	情報通信システム(2) 通信理論(2)
3年次	PBL実践演習(電子情報工学)(2)		
選択科目			
3年次	ワイヤレスシステム工学(2)	電子通信工学(2)	情報セキュリティⅠ(2) マルチメディア情報処理(2)
	データベース(2)	クラウド基盤と仮想化技術(2)	
機械システム工学副専攻科目 ^{※3}			
必修科目			
2年次	機械制御プログラミング(2)	制御工学基礎(2)	制御理論Ⅰ(2)
3年次	PBL実践演習(機械システム工学)(2)	機械工学基礎(2)	
選択科目			
2年次	計測工学(2)		
3年次	制御理論Ⅱ(2)	機械・材料力学(2)	現代システム制御(2) ロボット工学(2)

※1：早期卒業候補者は早期卒業候補者用科目「データサイエンス演習Ⅴ(早期卒業候補者用)」、「データサイエンス演習Ⅵ(早期卒業候補者用)」、「データサイエンス演習Ⅶ(早期卒業候補者用)」、「データサイエンス演習Ⅷ(早期卒業候補者用)」を履修する。

※2：早期卒業候補者は早期卒業候補者用科目「卒業研究Ⅰ(早期卒業候補者用)」、「卒業研究Ⅱ(早期卒業候補者用)」、「卒業研究Ⅲ(早期卒業候補者用)」、「卒業研究Ⅳ(早期卒業候補者用)」を履修する。

※3：登録した副専攻について必修科目10単位を修得することが卒業要件に含まれる。

※4：教職課程の履修等に必要な場合にも、履修(単位修得)が認められることがある。

V. 自由選択科目

(1)「共通教育科目について、必要単位数を超過して修得した科目」 (2)「学部共通科目選択科目として修得した科目」 (3)「学科科目で所定の単位数を超過して修得した科目」 (4)「履修可能な他学部科目」 (5)「本学の単位認定制度により、自由選択科目として認められたもの」 他学部・他学科科目を履修する場合は、当該学部・学科が定める履修年次を遵守しなければならない（当該学部・学科の履修要項参照）。
--

VI. 自由科目

自由科目は卒業に必要な単位数に算入されない。

自由科目に該当する科目は下表のとおりである。

「教職に関する科目」	資格（教職課程）のページを参照のこと
「博物館に関する科目」 「司書・司書教諭に関する科目」	資格（博物館学芸員養成・司書課程・学校図書館司書教諭課程）のページを参照のこと
「理工学研究科の先行履修科目」	4年次において早期卒業候補者である者は、大学院理工学研究科博士前期課程の研究科共通科目ならびに同課程各専攻の基礎科目および専攻科目を、15単位を超えない範囲で自由科目として履修することができる。対象科目や履修条件等詳細は、当該年度の大学院理工学研究科履修要項を参照すること

3. 科目の履修条件

「データサイエンス演習Ⅰ」、「データサイエンス演習Ⅱ」、「データサイエンス演習Ⅲ」、「データサイエンス演習Ⅳ」、「データサイエンス演習Ⅴ」、「データサイエンス演習Ⅵ」、「データサイエンス演習Ⅶ」、「データサイエンス演習Ⅷ」および卒業研究科目は、原則として同一担当者の科目を履修するものとする。（早期卒業候補者用科目も含む。）

学科科目の履修には、下表に定めるように、他の科目の修得、履修等の条件がある。

科目・科目群	前提となる科目または単位	条件	対象
副専攻科目	学部共通科目必修科目、数学科目を合わせて10単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	データサイエンス学科生
データサイエンス演習Ⅰ	卒業に必要な単位64単位以上	左記の単位を修得していること	
データサイエンス演習Ⅱ	卒業に必要な単位64単位以上	左記の単位を修得していること	
データサイエンス演習Ⅲ	卒業に必要な単位64単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	
データサイエンス演習Ⅳ	卒業に必要な単位64単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	
卒業研究Ⅰ	卒業に必要な単位84単位以上*	左記の単位を修得していること	
	データサイエンス演習Ⅰ、データサイエンス演習Ⅱ、データサイエンス演習Ⅲ、データサイエンス演習Ⅳのうち2科目以上	左記の科目を修得していること	
	データサイエンス演習Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	

データサイエンス演習Ⅴ	卒業研究Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	データサイエンス学科生
卒業研究Ⅱ	卒業研究Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
データサイエンス演習Ⅵ	卒業研究Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
卒業研究Ⅲ	卒業研究Ⅰ、卒業研究Ⅱ、データサイエンス演習Ⅰ、データサイエンス演習Ⅴ、データサイエンス演習Ⅵ	左記の科目を修得していること	
	データサイエンス演習Ⅲ、データサイエンス演習Ⅳ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
データサイエンス演習Ⅶ	卒業研究Ⅲ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
卒業研究Ⅳ	卒業研究Ⅲ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
データサイエンス演習Ⅷ	卒業研究Ⅲ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	

(早期卒業候補者)

科目・科目群	前提となる科目または単位	条件	対象
卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	卒業に必要な単位84単位以上*	左記の単位を修得していること	データサイエンス学科生
	データサイエンス演習Ⅰ、データサイエンス演習Ⅲ、データサイエンス演習Ⅳ	左記の科目を修得していること	
データサイエンス演習Ⅴ (早期卒業候補者用)	卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
卒業研究Ⅱ (早期卒業候補者用)	卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
データサイエンス演習Ⅵ (早期卒業候補者用)	卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
卒業研究Ⅲ (早期卒業候補者用)	卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
データサイエンス演習Ⅶ (早期卒業候補者用)	卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
卒業研究Ⅳ (早期卒業候補者用)	卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
データサイエンス演習Ⅷ (早期卒業候補者用)	卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	

※この84単位には、データサイエンス演習Ⅰ～Ⅳのうちの修得済みの単位も含まれている。

データサイエンス学科生は、以下の科目は登録できない。

科目群	科目	対象
学部共通科目	理工学概論（ソフトウェア工学）	データサイエンス学科生
	理工学概論（電子情報工学）	
	理工学概論（機械システム工学）	

4. 履修登録の上限単位数

データサイエンス学科生が登録できる単位数の上限は下表のとおりである。ただし、自由科目はこの上限を超えて登録できる。

学年等	各クォーター	各学期 (Q1+Q2、Q3+Q4)	年度
卒業研究科目を履修中のクォーター	12	24	44
上記以外	16		

5. データサイエンス学科の副専攻およびコースについて

2年次第1クォーターの履修登録と同時に、理工学部の定めるところにより、以下のいずれかの1つの副専攻の登録を行う。

副専攻名	備考
ソフトウェア工学副専攻	－
電子情報工学副専攻	－
機械システム工学副専攻	－

副専攻に登録するためには、以下の条件を満たしていなければならない。

副専攻名	前提となる科目または単位	条件	対象
ソフトウェア工学副専攻	学部共通科目必修科目、数学科目を合わせて10単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	データサイエンス学科生
電子情報工学副専攻	学部共通科目必修科目、数学科目を合わせて10単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	
機械システム工学副専攻	学部共通科目必修科目、数学科目を合わせて10単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	

6. 欠席の扱いについて

欠席時数が授業科目の授業予定総時数の3分の1を超えた場合、当該授業科目の成績を原則として「欠席過多 (S)」による不合格とする。ただし、講義概要の評価欄に欠席について個別に記載がある科目（下表参照）を欠席した場合、授業予定総時数の3分の1以下の欠席時数であっても「欠席過多 (S)」による不合格とする場合がある。

科目群	科目	対象
学部共通科目（必修科目）	プログラミング基礎	データサイエンス学科生
	プログラミング応用	
学科科目（必修科目）	数理技術実習	

7. 早期卒業候補者について

「南山大学大学院理工学研究科との連携に伴う理工学部早期卒業に関する内規」に従い早期卒業候補者に認定された学生は、早期卒業候補者用の演習Ⅴ～Ⅷおよび卒業研究Ⅰ～Ⅳを履修する。なお、4年次春学期における早期卒業判定の結果早期卒業不可となった場合には、秋学期もしくは次年度以降に未修得の早期卒業候補者用の科目を再履修する。

以上

電子情報工学科履修要項

1. 卒業要件

電子情報工学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

電子情報工学科生は、卒業のためには **5** に示す副専攻を登録しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	125
I. 共通教育科目	30
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	12
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目	8
外国語科目	10
必修外国語科目	8
選択必修外国語科目	2
選択科目	—
実践知形成科目 ^{※1}	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 学部共通科目必修科目	20
III. 学部共通科目選択科目^{※2}	—
IV. 学科科目	65^{※3}
電子情報工学科科目	42
数学科目（必修科目）	12
必修科目	18
卒業研究科目（必修科目）	8
選択科目	4
登録した副専攻の副専攻科目	10
必修科目	10
選択科目	—
登録していない副専攻の副専攻科目	—
V. 自由選択科目	10
VI. 自由科目（卒業に必要な単位に算入されない）	

※1：実践知形成科目のうち、キャリア教育科目および国際産官学連携PBL科目を対象とする。

※2：学部共通科目選択科目の修得単位は自由選択科目に算入される。

※3：学科科目中の各科目群の必要最低単位数を修得することに加えて、残り13単位については、電子情報工学科選択科目、登録した副専攻の副専攻科目の選択科目、および登録していない副専攻の副専攻科目から、任意に科目を履修して修得しなければならない。

2. 科目名 (単位数) と履修年次*

※履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

I. 共通教育科目

必修科目	
宗教科目	
1年次	宗 教 論 (2)
2年次	キリスト教概論 (2)
体育科目	
1年次	基 礎 体 育 A (1) 基 礎 体 育 B (1)
情報倫理科目	
1年次	情 報 倫 理 (2)
選択必修科目	
「人間の尊厳」科目	
2年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
基盤・学際科目	
1年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
外国語科目	
必修外国語科目	
1年次	英語Ⅰコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅱコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅲコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅳコミュニケーションスキルズ(1)
2年次	英語Ⅴコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅵコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅶコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅷコミュニケーションスキルズ(1)
選択必修外国語科目	
必修科目でない外国語科目*	
1年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
英語展開科目	
2年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
実践知形成科目のうち海外研修科目	
1～3年次	共通教育科目の該当ページを参照
選択科目	
実践知形成科目	
キャリア教育科目	
	共通教育科目の該当ページを参照
国際産官学連携PBL科目	
	共通教育科目の該当ページを参照
情報科目	
	共通教育科目の該当ページを参照
スポーツ科目	
	共通教育科目の該当ページを参照

※選択必修外国語のうち日本語は、「外国人留学生の授業科目履修に関する特例」の対象となる学生のみ履修可能。

II. 学部共通科目必修科目

学部共通科目必修科目			
1年次			
理工学基礎演習(2)	理工学概論(電子情報工学)(2)	論理と集合(2)	プログラミング基礎(4)
プログラミング応用(4)			
2年次			
物理学基礎(2)	統計学概論(2)	通信ネットワーク基礎(2)	

III. 学部共通科目選択科目

学部共通科目選択科目	
1～3年次	
理工学海外研修(2)	
3年次以降	
AI・データサイエンスの基礎と応用(2)	

IV. 学科科目

☆の科目は他学科の学生にとって電子情報工学副専攻必修科目となる。

電子情報工学科科目			
数学科目			
1年次	微積分学Ⅰ(2)	線形代数学Ⅰ(2)	微積分学Ⅱ(2) 線形代数学Ⅱ(2)
2年次	微積分学Ⅲ(2)	線形代数学Ⅲ(2)	
必修科目			
2年次	☆電子工学基礎(2)	☆情報通信システム(2)	☆通信理論(2) ☆ネットワークプログラミング(2)
	電子情報工学実習(1)		
3年次	電子情報工学演習Ⅰ(1)	情報セキュリティⅠ(2)	電子情報工学演習Ⅲ(1) 電子情報工学演習Ⅳ(1)
4年次 ^{※1}	電子情報工学演習Ⅴ(1)	電子情報工学演習Ⅵ(1)	電子情報工学演習Ⅶ(1) 電子情報工学演習Ⅷ(1)
卒業研究科目			
4年次 ^{※2}	卒業研究Ⅰ(2)	卒業研究Ⅱ(2)	卒業研究Ⅲ(2) 卒業研究Ⅳ(2)
選択科目			
3年次	ワイヤレスシステム工学(2)	電子情報工学演習Ⅱ(1)	電子通信工学(2) マルチメディア情報処理(2)
	データベース(2)	クラウド基盤と仮想化技術(2)	
4年次	☆PBL実践演習(電子情報工学)(2)		
ソフトウェア工学副専攻科目^{※3}			
必修科目			
2年次	アルゴリズムとデータ構造(2)	システムプログラミング(2)	ソフトウェア工学基礎(2)
3年次	ソフトウェア開発技術Ⅰ(2)	PBL実践演習(ソフトウェア工学)(2)	
選択科目			
2年次	計算機アーキテクチャとOS(2)		
3年次	プログラミング言語(2)	ソフトウェア工学応用(2)	情報モデリング(2) ソフトウェア開発技術Ⅱ(2)
	人工知能とソフトウェア工学(2)	ソフトウェア工学国際講義(2)	ソフトウェア工学特別講義(2)
データサイエンス副専攻科目^{※3}			
必修科目			
2年次	数理技術プログラミング(2)	O R 概 論(2)	統計的データサイエンス概論(2) 機械学習の数理(2)
3年次	PBL実践演習(データサイエンス)(2)		
選択科目			
2年次	応用解析学(2)	数理最適化(2)	
3年次	幾何学概論(2)	データサイエンスのための統計学(2)	多変量解析(2) 数理論理学(2)
	統計データ解析法(2)	代数系入門(2)	
機械システム工学副専攻科目^{※3}			
必修科目			
2年次	機械制御プログラミング(2)	制御工学基礎(2)	制御理論Ⅰ(2)
3年次	PBL実践演習(機械システム工学)(2)	機械工学基礎(2)	
選択科目			
2年次	計測工学(2)		
3年次	制御理論Ⅱ(2)	機械・材料力学(2)	現代システム制御(2) ロボット工学(2)

※1：早期卒業候補者は早期卒業候補者用科目「電子情報工学演習Ⅴ(早期卒業候補者用)」、「電子情報工学演習Ⅵ(早期卒業候補者用)」、「電子情報工学演習Ⅶ(早期卒業候補者用)」、「電子情報工学演習Ⅷ(早期卒業候補者用)」を履修する。

※2：早期卒業候補者は早期卒業候補者用科目「卒業研究Ⅰ(早期卒業候補者用)」、「卒業研究Ⅱ(早期卒業候補者用)」、「卒業研究Ⅲ(早期卒業候補者用)」、「卒業研究Ⅳ(早期卒業候補者用)」を履修する。

※3：登録した副専攻について必修科目10単位を修得することが卒業要件に含まれる。

V. 自由選択科目

(1) 「共通教育科目について、必要単位数を超過して修得した科目」 (2) 「学部共通科目選択科目として修得した科目」 (3) 「学科科目で所定の単位数を超過して修得した科目」 (4) 「履修可能な他学部科目」 (5) 「本学の単位認定制度により、自由選択科目として認められたもの」 他学部・他学科科目を履修する場合は、当該学部・学科が定める履修年次を遵守しなければならない（当該学部・学科の履修要項参照）。

VI. 自由科目

自由科目は卒業に必要な単位数に算入されない。

自由科目に該当する科目は下表のとおりである。

「博物館に関する科目」 「司書に関する科目」	資格（博物館学芸員養成・司書課程）のページを参照のこと
「理工学研究科の先行履修科目」	4年次において早期卒業候補者である者は、大学院理工学研究科博士前期課程の研究科共通科目ならびに同課程各専攻の基礎科目および専攻科目を、15単位を超えない範囲で自由科目として履修することができる。対象科目や履修条件等詳細は、当該年度の大学院理工学研究科履修要項を参照すること

3. 科目の履修条件

「電子情報工学演習Ⅰ」、「電子情報工学演習Ⅱ」、「電子情報工学演習Ⅲ」、「電子情報工学演習Ⅳ」、「電子情報工学演習Ⅴ」、「電子情報工学演習Ⅵ」、「電子情報工学演習Ⅶ」、「電子情報工学演習Ⅷ」および卒業研究科目は、原則として同一担当者の科目を履修するものとする。（早期卒業候補者用科目も含む。）

学科科目の履修には、下表に定めるように、他の科目の修得、履修等の条件がある。

科目・科目群	前提となる科目または単位	条件	対象
副専攻科目	学部共通科目必修科目、数学科目を合わせて10単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	電子情報工学科生
電子情報工学演習Ⅰ	卒業に必要な単位64単位以上	左記の単位を修得していること	
電子情報工学演習Ⅱ	卒業に必要な単位64単位以上	左記の単位を修得していること	
電子情報工学演習Ⅲ	卒業に必要な単位64単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	
電子情報工学演習Ⅳ	卒業に必要な単位64単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	
卒業研究Ⅰ	卒業に必要な単位84単位以上 [*]	左記の単位を修得していること	
	電子情報工学演習Ⅰ、電子情報工学演習Ⅱ、電子情報工学演習Ⅲ、電子情報工学演習Ⅳのうち2科目以上	左記の科目を修得していること	
	電子情報工学演習Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
電子情報工学演習Ⅴ	卒業研究Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
卒業研究Ⅱ	卒業研究Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
電子情報工学演習Ⅵ	卒業研究Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	

卒業研究 III	卒業研究 I、卒業研究 II、 電子情報工学演習 I、 電子情報工学演習 V、 電子情報工学演習 VI	左記の科目を修得していること	電子情報 工学科生
	電子情報工学演習 III、 電子情報工学演習 IV	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
電子情報工学演習 VII	卒業研究 III	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
卒業研究 IV	卒業研究 III	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
電子情報工学演習 VIII	卒業研究 III	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	

(早期卒業候補者)

科目・科目群	前提となる科目または単位	条件	対象
卒業研究 I (早期卒業候補者用)	卒業に必要な単位84単位以上*	左記の単位を修得していること	電子情報 工学科生
	電子情報工学演習 I、 電子情報工学演習 III、 電子情報工学演習 IV	左記の科目を修得していること	
電子情報工学演習 V (早期卒業候補者用)	卒業研究 I (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
卒業研究 II (早期卒業候補者用)	卒業研究 I (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
電子情報工学演習 VI (早期卒業候補者用)	卒業研究 I (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
卒業研究 III (早期卒業候補者用)	卒業研究 I (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
電子情報工学演習 VII (早期卒業候補者用)	卒業研究 I (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
卒業研究 IV (早期卒業候補者用)	卒業研究 I (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
電子情報工学演習 VIII (早期卒業候補者用)	卒業研究 I (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	

※この84単位には、電子情報工学演習 I～IVのうちの修得済みの単位も含まれている。

電子情報工学科生は、以下の学部共通科目は登録できない。

科目群	科目	対象
学部共通科目	理工学概論 (ソフトウェア工学)	電子情報工学科生
	理工学概論 (データサイエンス)	
	理工学概論 (機械システム工学)	

4. 履修登録の上限単位数

電子情報工学科生が登録できる単位数の上限は下表のとおりである。ただし、自由科目はこの上限を超えて登録できる。

学年等	各クォーター	各学期 (Q1+Q2、Q3+Q4)	年度
卒業研究科目を履修中のクォーター	12	24	44
上記以外	16		

5. 電子情報工学科の副専攻およびコースについて

2年次第1クォーターの履修登録と同時に、理工学部の定めるところにより、以下のいずれかの1つの副専攻の登録を行う。

副専攻名	備考
ソフトウェア工学副専攻	—
データサイエンス副専攻	—
機械システム工学副専攻	—

副専攻に登録するためには、以下の条件を満たしていなければならない。

副専攻名	前提となる科目または単位	条件	対象
ソフトウェア工学副専攻	学部共通科目必修科目、数学科目を合わせて10単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	電子情報工学科生
データサイエンス副専攻	学部共通科目必修科目、数学科目を合わせて10単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	
機械システム工学副専攻	学部共通科目必修科目、数学科目を合わせて10単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	

6. 欠席の扱いについて

欠席時数が授業科目の授業予定総時数の3分の1を超えた場合、当該授業科目の成績を原則として「欠席過多 (S)」による不合格とする。ただし、講義概要の評価欄に欠席について個別に記載がある科目（下表参照）を欠席した場合、授業予定総時数の3分の1以下の欠席時数であっても「欠席過多 (S)」による不合格とする場合がある。

科目群	科目	対象
学部共通科目（必修科目）	プログラミング基礎	電子情報工学科生
	プログラミング応用	
学科科目（必修科目）	電子情報工学実習	

7. 早期卒業候補者について

「南山大学大学院理工学研究科との連携に伴う理工学部早期卒業に関する内規」に従い早期卒業候補者に認定された学生は、早期卒業候補者用の演習Ⅴ～Ⅷおよび卒業研究Ⅰ～Ⅳを履修する。なお、4年次春学期における早期卒業判定の結果早期卒業不可となった場合には、秋学期もしくは次年度以降に未修得の早期卒業候補者用の科目を再履修する。

以上

機械システム工学科履修要項

1. 卒業要件

機械システム工学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

機械システム工学科生は、卒業のためには **5** に示す副専攻を登録しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数
卒業に必要な単位	125
I. 共通教育科目	30
必修科目	8
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
選択必修科目	12
「人間の尊厳」科目	4
基盤・学際科目	8
外国語科目	10
必修外国語科目	8
選択必修外国語科目	2
選択科目	—
実践知形成科目 ^{※1}	—
情報科目	—
スポーツ科目	—
II. 学部共通科目必修科目	20
III. 学部共通科目選択科目^{※2}	—
IV. 学科科目	65^{※3}
機械システム工学科科目	40
数学科目（必修科目）	12
必修科目	16
卒業研究科目（必修科目）	8
選択科目	4
登録した副専攻の副専攻科目	10
必修科目	10
選択科目	—
登録していない副専攻の副専攻科目	—
V. 自由選択科目	10
VI. 自由科目（卒業に必要な単位に算入されない）	

※1：実践知形成科目のうち、キャリア教育科目および国際産官学連携PBL科目を対象とする。

※2：学部共通科目選択科目の修得単位は自由選択科目に算入される。

※3：学科科目中の各科目群の必要最低単位数を修得することに加えて、残り15単位については、機械システム工学科選択科目、登録した副専攻の副専攻科目の選択科目、および登録していない副専攻の副専攻科目から、任意に科目を履修して修得しなければならない。

2. 科目名 (単位数) と履修年次*

※履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

I. 共通教育科目

必修科目	
宗教科目	
1年次	宗 教 論 (2)
2年次	キリスト教概論 (2)
体育科目	
1年次	基 礎 体 育 A (1) 基 礎 体 育 B (1)
情報倫理科目	
1年次	情 報 倫 理 (2)
選択必修科目	
「人間の尊厳」科目	
2年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
基盤・学際科目	
1年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
外国語科目	
必修外国語科目	
1年次	英語Ⅰコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅱコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅲコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅳコミュニケーションスキルズ(1)
2年次	英語Ⅴコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅵコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅶコミュニケーションスキルズ(1) 英語Ⅷコミュニケーションスキルズ(1)
選択必修外国語科目	
必修科目でない外国語科目*	
1年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
英語展開科目	
2年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
実践知形成科目のうち海外研修科目	
1～3年次	共通教育科目の該当ページを参照
選択科目	
実践知形成科目	
キャリア教育科目	
	共通教育科目の該当ページを参照
国際産官学連携PBL科目	
	共通教育科目の該当ページを参照
情報科目	
	共通教育科目の該当ページを参照
スポーツ科目	
	共通教育科目の該当ページを参照

※選択必修外国語のうち日本語は、「外国人留学生の授業科目履修に関する特例」の対象となる学生のみ履修可能。

II. 学部共通科目必修科目

学部共通科目必修科目			
1年次			
理工学基礎演習(2)	理工学概論(機械システム工学)(2)	論理と集合(2)	プログラミング基礎(4)
プログラミング応用(4)			
2年次			
物理学基礎(2)	統計学概論(2)	通信ネットワーク基礎(2)	

III. 学部共通科目選択科目

学部共通科目選択科目	
1～3年次	
理工学海外研修(2)	
3年次以降	
AI・データサイエンスの基礎と応用(2)	

IV. 学科科目

☆の科目は他学科の学生にとって機械システム工学副専攻必修科目となる。

機械システム工学学科科目				
数学科目				
1年次	微積分学Ⅰ(2)	線形代数学Ⅰ(2)	微積分学Ⅱ(2)	線形代数学Ⅱ(2)
2年次	微積分学Ⅲ(2)	線形代数学Ⅲ(2)		
必修科目				
2年次	☆制御工学基礎(2)	☆制御理論Ⅰ(2)	☆機械制御プログラミング(2)	機械システム工学実習(1)
3年次	機械システム工学演習Ⅰ(1)	機械システム工学演習Ⅲ(1)	機械システム工学演習Ⅳ(1)	☆機械工学基礎(2)
4年次※ ¹	機械システム工学演習Ⅴ(1)	機械システム工学演習Ⅵ(1)	機械システム工学演習Ⅶ(1)	機械システム工学演習Ⅷ(1)
卒業研究科目				
4年次※ ²	卒業研究Ⅰ(2)	卒業研究Ⅱ(2)	卒業研究Ⅲ(2)	卒業研究Ⅳ(2)
選択科目				
2年次	応用解析学(2)	計測工学(2)		
3年次	制御理論Ⅱ(2)	機械システム工学演習Ⅱ(1)	機械・材料力学(2)	現代システム制御(2)
4年次	ロボット工学(2)			
	☆PBL実践演習(機械システム工学)(2)			
ソフトウェア工学副専攻科目※ ³				
必修科目				
2年次	アルゴリズムとデータ構造(2)	システムプログラミング(2)	ソフトウェア工学基礎(2)	
3年次	ソフトウェア開発技術Ⅰ(2)	PBL実践演習(ソフトウェア工学)(2)		
選択科目				
2年次	計算機アーキテクチャとOS(2)			
3年次	プログラミング言語(2)	ソフトウェア工学応用(2)	情報モデリング(2)	ソフトウェア開発技術Ⅱ(2)
	人工知能とフロンティア工学(2)	ソフトウェア工学国際講義(2)	ソフトウェア工学特別講義(2)	
データサイエンス副専攻科目※ ³				
必修科目				
2年次	数理技術プログラミング(2)	O R 概論(2)	統計的データサイエンス概論(2)	機械学習の数理(2)
3年次	PBL実践演習(データサイエンス)(2)			
選択科目				
2年次	数理最適化(2)			
3年次	幾何学概論(2)	データサイエンスのための統計学(2)	多変量解析(2)	数理論理学(2)
	統計データ解析法(2)	代数系入門(2)		
電子情報工学副専攻科目※ ³				
必修科目				
2年次	ネットワークプログラミング(2)	電子工学基礎(2)	情報通信システム(2)	通信理論(2)
3年次	PBL実践演習(電子情報工学)(2)			
選択科目				
3年次	ワイヤレスシステム工学(2)	電子通信工学(2)	情報セキュリティⅠ(2)	マルチメディア情報処理(2)
	データベース(2)	クラウド基盤と仮想化技術(2)		

※1：早期卒業候補者は早期卒業候補者用科目「機械システム工学演習Ⅴ(早期卒業候補者用)」、「機械システム工学演習Ⅵ(早期卒業候補者用)」、「機械システム工学演習Ⅶ(早期卒業候補者用)」、「機械システム工学演習Ⅷ(早期卒業候補者用)」を履修する。

※2：早期卒業候補者は早期卒業候補者用科目「卒業研究Ⅰ(早期卒業候補者用)」、「卒業研究Ⅱ(早期卒業候補者用)」、「卒業研究Ⅲ(早期卒業候補者用)」、「卒業研究Ⅳ(早期卒業候補者用)」を履修する。

※3：登録した副専攻について必修科目10単位を修得することが卒業要件に含まれる。

V. 自由選択科目

(1) 「共通教育科目について、必要単位数を超過して修得した科目」 (2) 「学部共通科目選択科目として修得した科目」 (3) 「学科科目で所定の単位数を超過して修得した科目」 (4) 「履修可能な他学部科目」 (5) 「本学の単位認定制度により、自由選択科目として認められたもの」 他学部・他学科科目を履修する場合は、当該学部・学科が定める履修年次を遵守しなければならない（当該学部・学科の履修要項参照）。

VI. 自由科目

自由科目は卒業に必要な単位に算入されない。

自由科目に該当する科目は下表のとおりである。

「博物館に関する科目」 「司書に関する科目」	資格（博物館学芸員養成・司書課程）のページを参照のこと
「理工学研究科の先行履修科目」	4年次において早期卒業候補者である者は、大学院理工学研究科博士前期課程の研究科共通科目ならびに同課程各専攻の基礎科目および専攻科目を、15単位を超えない範囲で自由科目として履修することができる。対象科目や履修条件等詳細は、当該年度の大学院理工学研究科履修要項を参照すること

3. 科目の履修条件

「機械システム工学演習Ⅰ」、「機械システム工学演習Ⅱ」、「機械システム工学演習Ⅲ」、「機械システム工学演習Ⅳ」、「機械システム工学演習Ⅴ」、「機械システム工学演習Ⅵ」、「機械システム工学演習Ⅶ」、「機械システム工学演習Ⅷ」および卒業研究科目は、原則として同一担当者の科目を履修するものとする。（早期卒業候補者用科目も含む。）

学科科目の履修には、下表に定めるように、他の科目の修得、履修等の条件がある。

科目・科目群	前提となる科目または単位	条件	対象
副専攻科目	学部共通科目必修科目、数学科目を合わせて10単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	機械システム工学科生
機械システム工学演習Ⅰ	卒業に必要な単位64単位以上	左記の単位を修得していること	
機械システム工学演習Ⅱ	卒業に必要な単位64単位以上	左記の単位を修得していること	
機械システム工学演習Ⅲ	卒業に必要な単位64単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	
機械システム工学演習Ⅳ	卒業に必要な単位64単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	
卒業研究Ⅰ	卒業に必要な単位84単位以上*	左記の単位を修得していること	
	機械システム工学演習Ⅰ、 機械システム工学演習Ⅱ、 機械システム工学演習Ⅲ、 機械システム工学演習Ⅳ のうち2科目以上	左記の科目を修得していること	
	機械システム工学演習Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
機械システム工学演習Ⅴ	卒業研究Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
卒業研究Ⅱ	卒業研究Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	

機械システム工学演習Ⅵ	卒業研究Ⅰ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	機械システム工学科生
卒業研究Ⅲ	卒業研究Ⅰ、卒業研究Ⅱ、 機械システム工学演習Ⅰ、 機械システム工学演習Ⅴ、 機械システム工学演習Ⅵ	左記の科目を修得していること	
	機械システム工学演習Ⅲ、 機械システム工学演習Ⅳ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
機械システム工学演習Ⅶ	卒業研究Ⅲ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
卒業研究Ⅳ	卒業研究Ⅲ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
機械システム工学演習Ⅷ	卒業研究Ⅲ	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	

(早期卒業候補者)

科目・科目群	前提となる科目または単位	条件	対象
卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	卒業に必要な単位84単位以上*	左記の単位を修得していること	機械システム工学科生
	機械システム工学演習Ⅰ、 機械システム工学演習Ⅲ、 機械システム工学演習Ⅳ	左記の科目を修得していること	
機械システム工学演習Ⅴ (早期卒業候補者用)	卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
卒業研究Ⅱ (早期卒業候補者用)	卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
機械システム工学演習Ⅵ (早期卒業候補者用)	卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
卒業研究Ⅲ (早期卒業候補者用)	卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
機械システム工学演習Ⅶ (早期卒業候補者用)	卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
卒業研究Ⅳ (早期卒業候補者用)	卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	
機械システム工学演習Ⅷ (早期卒業候補者用)	卒業研究Ⅰ (早期卒業候補者用)	左記の科目を修得または同じ学期に履修していること	

※この84単位には、機械システム工学演習Ⅰ～Ⅳのうちの修得済みの単位も含まれている。

機械システム工学科生は、以下の学部共通科目は登録できない。

科目群	科目	対象
学部共通科目	理工学概論 (ソフトウェア工学)	機械システム工学科生
	理工学概論 (データサイエンス)	
	理工学概論 (電子情報工学)	

4. 履修登録の上限単位数

機械システム工学科生が登録できる単位数の上限は下表のとおりである。ただし、自由科目はこの上限を超えて登録できる。

学年等	各クォーター	各学期 (Q1+Q2、Q3+Q4)	年度
卒業研究科目を履修中のクォーター	12	24	44
上記以外	16		

5. 機械システム工学科の副専攻およびコースについて

2年次第1クォーターの履修登録と同時に、理工学部の定めるところにより、以下のいずれかの1つの副専攻の登録を行う。

副専攻名	備考
ソフトウェア工学副専攻	—
データサイエンス副専攻	—
電子情報工学副専攻	—

副専攻に登録するためには、以下の条件を満たしていなければならない。

副専攻名	前提となる科目または単位	条件	対象
ソフトウェア工学副専攻	学部共通科目必修科目、数学科目を合わせて10単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	機械システム工学科生
データサイエンス副専攻	学部共通科目必修科目、数学科目を合わせて10単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	
電子情報工学副専攻	学部共通科目必修科目、数学科目を合わせて10単位以上	前年度までに、左記の単位を修得していること	

6. 欠席の扱いについて

欠席時数が授業科目の授業予定総時数の3分の1を超えた場合、当該授業科目の成績を原則として「欠席過多 (S)」による不合格とする。ただし、講義概要の評価欄に欠席について個別に記載がある科目（下表参照）を欠席した場合、授業予定総時数の3分の1以下の欠席時数であっても「欠席過多 (S)」による不合格とする場合がある。

科目群	科目	対象
学部共通科目（必修科目）	プログラミング基礎	機械システム工学科生
	プログラミング応用	
学科科目（必修科目）	機械システム工学実習	

7. 早期卒業候補者について

「南山大学大学院理工学研究科との連携に伴う理工学部早期卒業に関する内規」に従い早期卒業候補者に認定された学生は、早期卒業候補者用の演習Ⅴ～Ⅷおよび卒業研究Ⅰ～Ⅳを履修する。なお、4年次春学期における早期卒業判定の結果早期卒業不可となった場合には、秋学期もしくは次年度以降に未修得の早期卒業候補者用の科目を再履修する。

以上

理工学部データサイエンスプログラム

理工学部では、昨今の数理・データサイエンス・AIの急速な進展に対応して学部カリキュラムの中に当該のプログラムを設置する。理工学部生はこのプログラムを履修することによって、数理・データサイエンス・AIに関する基礎を身に付け、それを応用して問題解決を行う能力を身につけることができる。

データサイエンスプログラムは以下の科目を履修することで修了できる。

プログラムにおける必修科目：

共通教育科目

情報倫理（2）

理工学部共通科目

プログラミング基礎（4） 統計学概論（2）

プログラミング応用（4）

理工学部各学科科目のうち数学科目

線形代数学Ⅰ（2）、Ⅱ（2）、Ⅲ（2）

微積分学Ⅰ（2）、Ⅱ（2）、Ⅲ（2）

プログラムにおける選択科目：

データサイエンス学科必修科目もしくはデータサイエンス副専攻必修科目

統計的データサイエンス概論（2）、機械学習の数理（2）、数理技術プログラミング（2）

学部共通選択科目

AI・データサイエンスの基礎と応用（2）

データサイエンス学科生およびデータサイエンスを副専攻としているソフトウェア工学科生、電子情報工学科生、機械システム工学科生は、プログラムにおける必修科目に併せて、上記の学科もしくは副専攻必修科目である「統計的データサイエンス概論」、「機械学習の数理」および「数理技術プログラミング」の3科目を履修することでプログラムを修了することができる。

データサイエンスを副専攻としていないソフトウェア工学科生、電子情報工学科生、機械システム工学科生は、プログラムにおける必修科目に併せて、「統計的データサイエンス概論」、「機械学習の数理」および「数理技術プログラミング」の3科目もしくは「AI・データサイエンスの基礎と応用」1科目を履修することでプログラムを修了することができる。

プログラム修了者には、修了証を授与する。

国際教養学部

国際教養学科履修要項

1. 卒業要件

国際教養学科生は、卒業のためには、科目群または単位の種類ごとに、下表に定められた必要最低単位数以上の単位を修得しなければならない。

科目群または単位の種類	必要最低単位数	
卒業に必要な単位		124
I. 共通教育科目		32
必修科目	8	
宗教科目	4	
体育科目	2	
情報倫理科目	2	
選択必修科目	12	
「人間の尊厳」科目	4	
基盤・学際科目	8	
外国語科目	12	
必修外国語科目	8	
選択必修外国語科目	4※1	
選択科目	—	
英語展開科目	—	
実践知形成科目	—	
情報科目	—	
スポーツ科目	—	
II. 学科科目		74
国際教養学基礎科目	28	
技法知の基礎科目	8	
必修科目	4	
選択必修科目	4	
第2外国語科目	1※2	
国際教養学科目	1※2	
市民的教養の基礎科目	6	
必修科目	4	
選択必修科目	2	
学問知の基礎科目	14	
必修科目	2	
選択科目	12	
グローバル・スタディーズ科目	12	
必修科目	2	
基幹科目	10	
サステナビリティ・スタディーズ科目	12	
必修科目	2	
基幹科目	10	
演習科目	10	
必修科目	8	
選択必修科目	2	
インターファカルティ科目	12	
外国語学部共通科目B群	—	
総合政策学部応用科目	—	
実践知形成科目	—※3	
III. 自由選択科目		18
IV. 自由科目（卒業に必要な単位に算入されない）		

※1：1言語を選択し、4単位を修得すること。

※2：第2外国語科目と国際教養学科目からそれぞれ1単位以上修得し、合計4単位以上修得すること。

※3：実践知形成科目は、必要最低単位数を定めていないが、修得した単位は卒業に必要な単位として自由選択科目に算入できる。

2. 科目名（単位数）と履修年次*

※履修年次とは、初めて科目を履修登録する年次のことである。

I. 共通教育科目

必修科目	
宗教科目	
1年次	宗 教 論 (2)
2年次	キリスト教概論 (2)
体育科目	
1年次	基 礎 体 育 A (1) 基 礎 体 育 B (1)
情報倫理科目	
1年次	情 報 倫 理 (2)
選択必修科目	
「人間の尊厳」科目	
2年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
基盤・学際科目	
1年次以降	共通教育科目の該当ページを参照
外国語科目	
必修外国語科目	
1年次	英語Ⅰオーラルコミュニケーション (1) 英語Ⅱオーラルコミュニケーション (1) 英語Ⅲオーラルコミュニケーション (1) 英語Ⅳオーラルコミュニケーション (1) 英語Ⅰリテラシー (1) 英語Ⅱリテラシー (1) 英語Ⅲリテラシー (1) 英語Ⅳリテラシー (1)
選択必修外国語科目	
1年次以降	フランス語Ⅰ～Ⅳ (各1) ドイツ語Ⅰ～Ⅳ (各1) スペイン語Ⅰ～Ⅳ (各1) 中国語Ⅰ～Ⅳ (各1) インドネシア語Ⅰ～Ⅳ (各1) 国際教養日本語Ⅰ (2) 国際教養日本語Ⅱ (2)
選択科目	
英語展開科目	共通教育科目の該当ページを参照
実践知形成科目	
キャリア教育科目	共通教育科目の該当ページを参照
海外研修科目	共通教育科目の該当ページを参照
国際産官学連携PBL科目	共通教育科目の該当ページを参照
情報科目	共通教育科目の該当ページを参照
スポーツ科目	共通教育科目の該当ページを参照

II. 学科科目

国際教養学基礎科目			
技法知の基礎科目			
必修科目			
1 年次			
学びの技法Ⅰ(1)		学びの技法Ⅱ(1)	
2 年次			
Advanced English Communication (1)		Advanced English Literacy (1)	
選択必修科目			
第2外国語科目*			
2 年次			
GLS中級フランス語Ⅰ(1)	GLS中級フランス語Ⅱ(1)	GLS中級フランス語Ⅲ(1)	GLS中級ドイツ語Ⅰ(1)
GLS中級ドイツ語Ⅱ(1)	GLS中級ドイツ語Ⅲ(1)	GLS中級スペイン語Ⅰ(1)	GLS中級スペイン語Ⅱ(1)
GLS中級スペイン語Ⅲ(1)	GLS中級中国語Ⅰ(1)	GLS中級中国語Ⅱ(1)	GLS中級中国語Ⅲ(1)
GLS中級インドネシア語Ⅰ(1)	GLS中級インドネシア語Ⅱ(1)	GLS中級インドネシア語Ⅲ(1)	GLSアカデミック・ジャパニーズⅠ(1)
GLSアカデミック・ジャパニーズⅡ(1)	GLSアカデミック・ジャパニーズⅢ(1)		
国際教養学科目			
2 年次			
Topics in GLS A (1)	Topics in GLS B (1)	Topics in GLS C (1)	Topics in GLS D (1)
市民的教養の基礎科目			
必修科目			
1 年次			
国際教養学入門Ⅰ/GLS Lecture SeriesⅠ(2)		国際教養学入門Ⅱ/GLS Lecture SeriesⅡ(2)	
選択必修科目			
1 年次			
シティズンシップ/Citizenship(2)	多元文化論A/Multiculturalism A(2)	Multiculturalism B(2)	
学問知の基礎科目			
必修科目			
1 年次			
教養学演習Ⅰ(1)		教養学演習Ⅱ(1)	
選択科目			
1 年次			
文化論A/Cultural Studies A(2)	文化論B/Cultural Studies B(2)	言語論A/Linguistics A(2)	言語論B/Linguistics B(2)
歴史学A/History A(2)	歴史学B/History B(2)	政治学A/Political Science A(2)	政治学B/Political Science B(2)
経済学A/Economics A(2)	経済学B/Economics B(2)	倫理学/Ethics(2)	環境地理学/Environmental Geography(2)
2 年次			
文学/Literature(2)	社会学/Sociology(2)	メディア論/Media Studies(2)	民族学/Ethnology(2)
情報学/Informatics(2)	国際関係論/International Relations(2)	国際協力論/International Cooperation(2)	経営学/Management Studies(2)
統計分析/Statistical Analysis(2)	環境経済学/Environmental Economics(2)		
グローバル・スタディーズ科目			
必修科目			
1 年次			
グローバル・スタディーズ概論/Introduction to Global Studies(2)			

<p>基幹科目</p> <p>3 年次</p> <p>グローバル化と言語/Globalization and Language (2) グローバル化と文化/Globalization and Culture (2)</p> <p>グローバル化とメディア/Globalization and Media (2) グローバル化と情報技術/Globalization and Information Technology (2)</p> <p>グローバル化と社会/Globalization and Society (2) グローバル化と民族・宗教/Globalization, Ethnicity, and Religion (2)</p> <p>グローバル化と国際関係/Globalization and International Relations (2) グローバル化と開発経済/Globalization and Development Economics (2)</p> <p>グローバル化と国際協力/Globalization and International Cooperation (2) Special Topics: Global Studies A (Linguistics) (2)</p> <p>Special Topics: Global Studies B (Cultural Studies) (2) Special Topics: Global Studies C (Religious Studies) (2)</p> <p>Special Topics: Global Studies D (Communication Studies) (2) Special Topics: Global Studies E (Political Studies) (2)</p> <p>Special Topics: Global Studies F (Economic Studies) (2)</p>			
<p>サステナビリティ・スタディーズ科目</p> <p>必修科目</p> <p>1 年次</p> <p>サステナビリティ・スタディーズ概論/Introduction to Sustainability Studies (2)</p> <p>基幹科目</p> <p>3 年次</p> <p>サステナビリティと倫理/Sustainability and Ethics (2) サステナビリティと民族・文化/Sustainability, Ethnicity, and Culture (2)</p> <p>サステナビリティと社会システム/Sustainability and Social System (2) サステナビリティと生態系/Sustainability and Ecosystem (2)</p> <p>サステナビリティと開発/Sustainability and Development (2) サステナビリティと国際問題/Sustainability and International Issues (2)</p> <p>サステナビリティと経済システム/Sustainability and Economic System (2) サステナビリティと国際経済/Sustainability and International Economics (2)</p> <p>Special Topics: Sustainability Studies A (Language Studies) (2) Special Topics: Sustainability Studies B (Environment and Development Studies) (2)</p> <p>Special Topics: Sustainability Studies C (Social Studies) (2) Special Topics: Sustainability Studies D (Political Studies) (2)</p> <p>Special Topics: Sustainability Studies E (Economic Studies) (2)</p>			
<p>演習科目</p> <p>必修科目</p> <p>3 年次</p> <p>演 習 I (1) 演 習 II (1) 演 習 III (1)</p> <p>4 年次</p> <p>アドヴァンスト演習 I (1) アドヴァンスト演習 II (1) アドヴァンスト演習 III (1) 卒業論文研究 I (1)</p> <p>卒業論文研究 II (1)</p> <p>選択必修科目</p> <p>2 年次</p> <p>基礎演習 A (1) 基礎演習 B (1) P B L 演習 A (1) P B L 演習 B (1)</p> <p>4 年次</p> <p>卒業論文演習 (1)</p>			
<p>インターファカルティ科目</p> <p>外国語学部共通科目 B 群</p> <p>1 年次以降</p> <p>言語研究の基礎 (2) 外国語教育の基礎 (2) コミュニケーション研究の基礎 (2) 政治研究の基礎(アメリカ) (2)</p> <p>社会学研究の基礎(アメリカ) (2) 歴史研究の基礎(アメリカ) (2) 歴史研究の基礎(イギリス) (2) スペイン・ラテンアメリカの文化入門 A (2)</p> <p>スペイン・ラテンアメリカの文化入門 B (2) フランス文学史 (2) フランスの文化 (2) フランスの歴史 (2)</p> <p>フランスの国際関係 (2) フランスの政治 (2) ドイツ研究の基礎(政治) (2)</p> <p>2 年次以降</p>			

アメリカの歴史(2)	アメリカの社会(2)	アメリカの政治(2)	アメリカの文学(2)
アメリカの外交(2)	イギリスの歴史(2)	イギリスの文学(2)	政治とコミュニケーション(2)
人間関係とコミュニケーション(2)	異文化コミュニケーション(2)	メディアとコミュニケーション(2)	外国語教育論(2)
第二言語習得論(2)	英語の構造(2)	心理言語学(2)	文学理論(2)
国際関係論(2)	スペイン文学A(2)	スペイン文学B(2)	スペイン史A(2)
ラテンアメリカ文学A(2)	ラテンアメリカ文学B(2)	ラテンアメリカ史A(2)	ラテンアメリカの文化と社会A(2)
ラテンアメリカの文化と社会B(2)	ラテンアメリカの文化と社会C(2)	スペインの文化と社会A(2)	スペインの文化と社会B(2)
フランスの芸術(2)	フランスの思想(2)	フランス語学(2)	ドイツ文学史(2)
ドイツ史(2)	ドイツの政治と社会(2)	アジアの文化と社会(2)	
3年次以降			
比較文化論(2)	ドイツ文学研究(2)	ドイツ歴史研究(2)	ドイツ思想研究(2)
中国語学研究(2)	中国文学研究(2)	中国文化研究(2)	中国近現代史研究(2)
東アジア国際関係研究(2)	東アジア特殊研究(2)	インドネシア文化研究(2)	東南アジア特殊研究(2)
華人社会研究(2)	華人文化研究(2)		
総合政策学部応用科目			
2年次以降			
国際経営戦略論(2)	国際経済学(2)	人的資源管理論(2)	地域経済論(2)
地方財政論(2)	政治行動論(2)	国際政治経済論(2)	政治変動論(2)
開発政治論(2)	政策と市民参加(2)	環境会計論(2)	地方自治論(2)
公会計論(2)	市民生活と法(2)	国際開発論(2)	安全保障論(2)
地球環境論(2)	都市環境論(2)	地域研究論(2)	経済援助論(2)
生活環境学(2)	国際機構論(2)		
実践知形成科目			
2年次以降			
ASU Sustainability Program (6)	GLSフィールドワークA/GLS Fieldwork A (3)	GLSフィールドワークB/GLS Fieldwork B (3)	GLSフィールドワーク演習 A (2)
GLSフィールドワーク演習 B (2)	GLS国内フィールドワーク A (1)	GLS国内フィールドワーク B (1)	

※共通教育科目のうちの選択必修外国語科目で選択した言語（フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、インドネシア語、日本語）と同一の言語を選択して、修得すること。

Ⅲ. 自由選択科目

- (1) 共通教育科目、国際教養学科科目のうち、必要単位数を超えて修得した科目。
- (2) 他学部の学部共通科目、学科科目（他学部履修不可の科目を除く）。その際の履修年次は、当該学部、学科において定められた履修年次を遵守しなければならない。

3. 履修登録の上限単位数

国際教養学科生が登録できる単位数の上限は下表のとおりである。

Q1	Q2	Q3	Q4
15	15	15	15
年間44単位			

4. 欠席時数の限度について

欠席時数が授業科目の授業予定数の3分の1を超えた場合、当該授業科目の成績は原則として欠席過多（S）による不合格とする。

5. 科目名末尾の記号について

- (1) 各科目名の後にⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、とあるものは原則としてⅠから順次履修しなければならない。
- (2) 各科目名の末尾にアルファベットがあるものは、順序を問わず履修することができる。

6. 単位の重複履修について

単位を修得した科目の重複履修はできない。

7. 演習科目の履修登録要件について

第3年次における必修科目である「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」と第4年次における必修科目である「アドヴァンスト演習Ⅰ」「アドヴァンスト演習Ⅱ」「アドヴァンスト演習Ⅲ」「卒業論文研究Ⅰ」「卒業論文研究Ⅱ」は、原則としてすべて同一の担当者の科目でなければならない。

8. 卒業論文研究Ⅱについて

「卒業論文研究Ⅱ」の単位を修得するためには卒業論文を提出しなければならない。

9. 留学先で修得した科目について

本学部に設置していない科目を、留学先大学で修得した場合、教育上適切であると認められれば、学科必修科目以外の学科科目または自由選択科目として認定することがある。

以上

副 専 攻 制 度
(全学部共通)

副専攻制度（全学部共通）について

1. 概要

所属する学部・学科等の学び（主専攻）に加え、南山大学の特色を生かした学びの「更なる選択肢」として、学生の多様な関心や目的に応じて学部等の枠を超えた様々な知識や技能を体系的に幅広く学修することができる制度・「副専攻」制度があります。

2. 対象となるプログラム

- 南山ソーシャルデータサイエンス・プログラム（N-STEP）

3. 副専攻の修了認定

各プログラムにおいて定められた修了要件に基づき、必要な単位の修得をすることにより、修了認定を行います。

プログラムによっては、修了要件に学外の資格取得を加えることがあります。

4. 修得単位の取り扱い

副専攻の修了のために履修した単位は、それぞれの学生が所属する学科の卒業要件に従い、卒業に必要な単位に含めることができます。

5. 認定の時期

各プログラムが定める時期に認定を行います。

6. 認定の方法

- 原則として、各プログラムが定める修了要件を満たしていた場合、自動的に修了認定を行うものとします（副専攻の各プログラムに参加することを事前に表明することは必要としません）。

7. 認定の証明（予定）

修了認定は以下のように証明されます。

1) 成績証明書への記載

成績証明書の「表彰」欄に「副専攻〇〇プログラム 修了」と記載します。（2027年度より対応予定）

2) オープンバッジの付与

プログラムごとに、国際標準規格で学修やスキルをデジタル証明する『オープンバッジ』を付与します。（2027年度より対応予定）

オープンバッジを活用して、自身の副専攻修了をオンライン上での自己紹介に活用できたり、就職活動での自身の資格や経歴の証明に利用したりすることができ、どのようなスキルを持っているかをアピールすることができます。

南山ソーシャルデータサイエンス・プログラム (N-STEP)

デジタル社会である現代においては、「数理・データサイエンス・AI」知識の修得は社会を生きるための基礎的な素養として求められています。加えて、南山大学を含む南山学園の教育理念の1つには「知的理解と厳しい知的訓練」を掲げ、厳密で正確な思考や明晰で偏らぬ判断をする能力を身につけることは、将来の知的理解を可能にする力の前提と位置付けています。

「数理・データサイエンス・AI」の知識の修得は、「知的理解と厳しい知的訓練」が求める「厳密で正確な思考や明晰で偏らぬ判断」をより高度なものにすることができます。南山大学では、これを全学生に身につけてもらいたい技能として位置づけ、単なる知識の修得だけではなく、社会や「人間の尊厳のために」の実現に生かすことのできる能力として役立たせることを目指し、本プログラムを2026年度より開始しました。また、プログラムによって学んだ力を活かして、国家資格「ITパスポート試験」に挑戦し、その合格と組み合わせることによって、広く社会に有用な知識・技能を身につけていることをアピールできるプログラムとなっています。

1. 名称

南山ソーシャルデータサイエンス・プログラム

*略称:N-STEP (エヌ・ステップ) Nanzan Social Data Science Technology Education Program

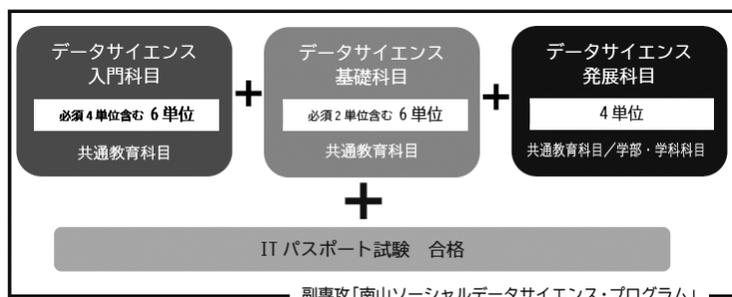
2. 対象

2026年度入学生より適用します。

*2025年度以前入学生は、副専攻制度(→P.189参照)による修了認定は受けられませんが、科目の履修は可能です。

3. プログラムの内容

- プログラムは、次の3つのカテゴリーで構成します。
- 副専攻制度のプログラムとして提供し、プログラムによる所定の単位の修得と「ITパスポート試験」の合格を条件に副専攻の修了認定を行います。



プログラムの対象となる科目は、教務課Webページで確認してください。

[南山大学TOP](#)> [在学生の皆様](#)> [教務案内](#)> [履修・授業](#)> [特色のある授業](#)

4. 副専攻の認定

- 副専攻（ソーシャルデータサイエンス）の認定については、次の4条件とし、毎年度末に教務課にて認定作業を行い、基準に達した者を認定します。

なお、副専攻の認定条件に当てはまらなくても、個別の科目は単位として認定され、各学部学科の卒業要件に従い、卒業単位に含めることができます。

①データサイエンス入門科目の修得

「情報倫理」（2単位）、「データサイエンス入門」（2単位）を必須科目とし、共通教育科目・基盤科目「科学と情報」のカテゴリーの科目のうちから1科目2単位と合わせて、合計6単位を履修する。

②データサイエンス基礎科目の修得

「データサイエンス」（2単位）を必須科目とし、データサイエンス応用科目のうちから2科目4単位と合わせて、合計6単位を履修する。

③データサイエンス発展科目の修得

データサイエンス発展科目のうちから2科目4単位を履修する。

④ITパスポート試験の合格

独立行政法人情報処理推進機構が実施する国家試験「ITパスポート試験」を受験し、合格証の写しを大学に提出する。

* ITパスポート試験は、ITを利活用するすべての社会人・これから社会人となる学生が備えておくべきITに関する基礎的な知識が証明できる国家試験です。具体的には、新しい技術（AI、ビッグデータ、IoT など）や新しい手法（アジャイルなど）の概要に関する知識をはじめ、経営全般（経営戦略、マーケティング、財務、法務など）の知識、IT（セキュリティ、ネットワークなど）の知識、プロジェクトマネジメントの知識など幅広い分野の総合的知識を問う試験です。（ITパスポート試験Webページより引用）

* 受験手続および受験は個人で行います（大学での案内、取りまとめ等はありません）。また、試験の受験には受験料が必要です。

* 合格証の写しの提出の時期や方法等、詳細は教務課Webページ・PORTAを確認してください。

5. その他

- 「ITパスポート試験」の合格により、経営学部経営学科科目「情報基礎」の単位認定が可能です（要申請）。

※経営学部経営学科以外の学生も単位認定の申請が可能です。その場合、認定された単位は、自由選択科目として卒業単位に含めることができます。

日本語教員養成
プログラム

日本語教員養成プログラム履修要項

日本語教員とは、日本語学校などで、日本語を母語としない人々に対して日本語を教える専門職である。本学の「日本語教員養成プログラム」は、日本語教員として求められる知識・理論・実践を学ぶことのできるプログラムであり、所定の科目を一定以上修得し人文学部教授会で認められた者に対して、そのことを証明するために、本学の「日本語教員養成プログラム修了証明書」を授与する。

1. 「日本語教員養成プログラム修了証明書」取得のための要件

- 1) 卒業に必要な単位を修得すること。
- 2) 別表「日本語教員養成プログラムに関する科目一覧」に示された必要単位数を修得すること。

2. 受講手続き

「日本語教員養成プログラム」の履修を希望する者は、教務課に「日本語教員養成プログラム履修希望票」を提出すること。

3. 履修の方法

履修については、所属する学部・学科の履修要項に従うこと。

4. 登録の方法

- 1) 科目の登録については、所属する学部・学科の登録規則に従うこと。
- 2) 科目の履修条件

科目	前提となる科目および単位	条件	対象
日本語教育実習	日本語教授法 日本語教育文法（初級） 日本語学概論 第二言語習得研究	左記の科目すべてを修得または 同じ学期に履修していること	日本語教員 養成プログラ ム履修者

[留意事項]

- ・日本語教育実習の登録にあたっては、事前に「日本語教育実習原簿」を提出する必要がある。
- ・夏期集中後半に開講される「日本語教育実習」を履修するためには、同年度のQ2またはQ2前に前提条件の科目全てを修得または履修している必要がある。
- ・実習機関において必要な経費および実習先への交通費等の日本語教育実習にかかる経費は各学生の自己負担とする。

5. 「日本語教員養成プログラム修了証明書」について

- 1) 1. の要件を満たした学生（見込みを含む）で「日本語教員養成プログラム修了証明書」の発行を希望する者は、教務課に申請書を提出すること。
- 2) 5の1)の申請書を提出し、人文学部教授会で認められた者に対して、卒業時に「日本語教員養成プログラム修了証明書」を発行する。また、卒業後においても本人の求めに応じて「日本語教員養成プログラム修了証明書」を発行する。

6. その他

本養成プログラムは、文化庁文化審議会国語分科会の「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」（平成31年3月4日）で示された日本語教育に関する必須の教育内容50項目を含む26単位以上を修得する教育課程に対応するものである。

附 則

- 1 この履修要項は2018年4月1日から施行する。
- 2 2017年度以降に入学した学生に適用する。

附 則

- 1 この履修要項の改正は、2021年4月1日から施行する。
- 2 2017年度以降に入学した学生に適用する。

附 則

- 1 この履修要項の改正は、2024年4月1日から施行する。
- 2 2024年度以降に入学した学生に適用する。

別表：日本語教員養成プログラムに関する科目一覧

日本語教員として求められる教育内容および必要単位数			本学の該当科目および単位数 (()内は単位数)
科目区分	必須の教育内容	必要単位数	
1. 社会・文化・地域	1 世界との日本の社会と文化 2 日本の在留外国人施策 3 多文化共生(地域社会における共生) 4 日本語教育史 5 言語政策 7 世界と日本の日本語教育事情 9 言語政策と「ことば」	2 単位以上	必修 日本語教育史 (2)
			日本語教育入門 (2) 多文化共生と教育 (2)
2. 言語と社会・コミュニケーション	8 社会言語学 10 コミュニケーションストラテジー 11 待遇・敬意表現 12 言語・非言語行動 14 談話理解 18 異文化の受容・適応 32 異文化間教育 33 異文化コミュニケーション 34 コミュニケーション教育 45 日本語教育のための語用論的規範 46 受容・理解能力 47 言語運用能力 48 社会文化能力 49 対人関係能力 50 異文化調整能力	4 単位以上	社会言語学 (2) 日本語の会話教育 (2) 日本語の口頭能力研究 (2) 日本語の教育と学習 (2)
3. 言語と心理	13 多文化・多言語主義 15 言語学習 16 習得過程(第一言語・第二言語) 17 学習ストラテジー 19 日本語の学習・教育の情意的側面 29 中間言語分析	2 単位以上	必修 第二言語習得研究 (2)
			心理言語学 (2)
4. 言語と教育	6 日本語の試験 20 日本語教師の資質・能力 21 日本語教育プログラムの理解と実践 22 教室・言語環境の設定 23 コースデザイン 24 教授法 25 教材分析・作成・開発 26 評価法 31 目的・対象別日本語教育法 35 日本語教育とICT 36 著作権	6 単位以上	必修 日本語教授法 (2)
			日本語教育文法(中級) (2) 日本語教育教材研究 (2) 日本語の音声教育 (2) 日本語能力評価法 (2)
5. 教育実習	27 授業計画 28 教育実習 30 授業分析・自己点検能力	1 単位	必修 日本語教育実習 (1)
6. 言語	37 一般言語学 38 対照言語学 39 日本語教育のための日本語分析 40 日本語教育のための音韻・音声体系 41 日本語教育のための文字と表記 42 日本語教育のための形態・語彙体系 43 日本語教育のための文法体系 44 日本語教育のための意味体系	6 単位以上	必修 日本語学概論 (2) 日本語教育文法(初級) (2)
			言語学概論 (2) 言語分析A (2) 言語分析B (2) 日本語音声学 (2) 日本語音韻論 (2) 現代日本語の構造 (2) 日本語文法論 (2) 日本語の多様性 (2) 日本語史I (2) 日本語史II (2)
合 計		26 単位以上	

*文化審議会国語分科会「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)改定版」(平成31年3月4日)の「必須の教育内容50項目」をすべて含むが、区分の仕方は本学の科目内容に合わせた。

資

格

(教職課程)

教職カレンダー

免許状取得に必要な手続きとその時期

※ガイダンスの日程・場所は、毎年度発行する教職カレンダーを確認してください。

必要な手続き・ガイダンス等		内容・その他（予定）
1年次		
4月	新入生対象第1回教職課程ガイダンス	教職課程履修の手続き等について案内
4月	教職課程履修希望調査票提出・教職課程費納入	春学期履修登録期間（詳細は第1回教職課程ガイダンスで案内）
9月	教職課程履修希望調査票提出・教職課程費納入	秋学期履修登録期間
3月	第2回教職課程ガイダンス	免許状取得に必要な単位や、教育実習・介護等体験の手続き等について案内
2年次		
9月	第3回教職課程ガイダンス	教育実習・介護等体験について案内 中学校免許状取得希望者で次年度に介護等体験を行う学生はガイダンス後に「介護等体験希望者原簿」を提出
3月	第4回教職課程ガイダンス	教育実習の内諾や注意事項等について案内 次年度に教育実習を行う学生は「教育実習生原簿」提出 各自教育実習希望校訪問・依頼
3年次（教育実習を行う前年度）		
11月	教育実習手続き説明会（愛知県内公立中学校）	対象：名古屋市を除く愛知県内公立中学校での実習希望者のみ
12月	教育実習手続き説明会（名古屋市立中学校・高校）	対象：名古屋市立中学校・高校での実習希望者のみ
3月	第5回教職課程ガイダンス	教育実習にかかる手続きや注意事項等について案内 教育実習費納入
4年次（教育実習を行う年度）		
7月	第6回教職課程ガイダンス	教員免許状一括申請について案内〔第1次〕
11月	第7回教職課程ガイダンス	教員免許状一括申請について案内〔第2次〕 書類提出・教員免許状授与手数料納入
3月	卒業確定者発表 卒業式（教員免許状授与）	

【履修が必要な授業等】

必要な授業等		内容・その他（予定）
介護等体験を行う年度		
4月	「特別支援教育論（1）」（必修科目）を履修登録 「介護等体験（1）」（通年）を履修登録	教職課程必修科目 中学校免許状取得希望者のみ必修科目
5月	介護等体験手続き説明会	介護等体験の申し込み等について案内 介護等体験費納入
5月～12月	第1回「介護等体験」（事前指導） 第2回「介護等体験」（事前指導） 第3回「介護等体験」（事後指導）	8月～12月 介護等体験（計7日間）
教育実習を行う年度		
3年次11月	第1回「教育実習指導」	対象：次年度教育実習希望者全員（※教育実習前年度に受講）
3年次12月	第2回「教育実習指導」	対象：次年度教育実習希望者全員
4月～5月	第3回「教育実習指導」	
	第4回「教育実習指導」	
	第5回「教育実習指導」	
	第6回「教育実習指導」	
5月～11月	教員採用試験願書配布（愛知県・名古屋市） 教育実習（高校2週間・中学3週間）	見廻り指導教員との面談・打ち合わせ 教育実習校との事前打ち合わせ
6月～7月	公立学校教員採用試験	
9月～1月	「教職実践演習（中・高）」（必修科目）の履修	※履修登録を各自で行うこと
11月	第7回「教育実習指導」	

I. 教職課程履修要項

この教職課程は将来教職に従事しようとする熱意を持つ学生のために設けられた課程である。履修しようとする者は自己の教育職員としての適性を十分に考えたうえで選択することが望ましい。

1. 卒業後、教育職員（中学・高校の教員）になろうとする学生は、教育職員免許法に定められた、「教育職員免許状」（以下、教員免許状または免許状という）を取得する必要がある。
2. 本学で教員免許状を取得するためには、免許法に定められた基礎資格を有し、大学において免許法に定められた「**教育の基礎的理解に関する科目等**」、「**教科及び教科の指導法に関する科目**」および「**大学が独自に設定する科目**」の単位を取得した者に都道府県の教育委員会から授与される。
3. 「**教育の基礎的理解に関する科目等**」、「**教科及び教科の指導法に関する科目**」および「**大学が独自に設定する科目**」の科目名・履修方法については、後記の「単位の修得方法について」を参照すること。また、欠席時数が授業科目の授業予定総時数の3分の1を超えた場合、当該授業科目の成績は「欠席過多（S）」による不合格となる。
4. 中学校の免許状取得を希望する学生は、教育実習に加えて社会福祉施設等において5日間、特別支援学校（盲・聾・養護学校）において2日間の計7日間の介護等体験が法的に義務付けられている（後記の「介護等体験について」を参照のこと）。
5. 教育職員として就職するには、免許状取得の他に教員採用試験に合格しなければならない。採用試験は公立校については都道府県または政令指定都市の教育委員会により、私立校については私学協会や当該校により行われる。教員志望の学生は教育職員として広い教養と豊富な専門知識・技能を備えていることが求められているので、充実した学生生活を送り、学科科目等においても十分な成績をあげることが必要である。
6. 教育職員には、高度な専門性とともな確かな人間性が求められる。本学教職課程では、これに反する行為等を行った者には厳しく対処する方針である。

II. 納入費について

教職課程を履修するにあたっては、「教職課程費」および「実習費」等を支払わなければならない。納入額および納入方法の詳細は「教職課程ガイダンス」等で説明する。

教職課程費を納入していないと、教職科目の履修は認められない。

Ⅲ. 教育実習について

1. 教育実習の目的

教育実習の目的は、教育者としての基本的な態度・技能を身につけることにある。具体的には、観察・参加・実習を通じて、教育の理論と実践とに関する基礎的能力を養うことにその目的がある。

これらの目的は、短期間の実習のみでは達成できるものではないが、各自の謙虚な自覚と積極的な取り組みによって、教師としての適性発見の機会とするよう努力することが肝要である。

社会は、深い教育愛に燃え、強い責任感を持ち自己の使命を十分理解している教師を求めている。教育実習をたんに単位修得の場とせず、自己の知的情熱と勇気を発揮する場とし、教師となるための基礎を形成するように心掛けること。

2. 教育実習についての注意事項

- (1) 教育実習は、教員免許状取得を希望する学生に対して、最終学年において、原則として中学校（教育委員会管掌）または高等学校に委嘱して行う。学校へは、まず本人が訪問し、内諾を得なければならないが、所管の教育委員会の方針により手続き方法が異なるので、この点についてガイダンスその他により指示する。
- (2) 教育実習の内諾手続きを行うために提出する「教育実習生原簿」の提出要件を次の通りとする。
 - (ア) 教職課程の履修申し込みをし、履修費を払っていること。
 - (イ) 原則として、前年度までに教職科目の単位数合計の6単位以上修得済みであること。
- (3) 教育実習の受講資格は、次の通りとする。
 - (ア) 教育実習実施年度に卒業見込みであること。
 - (イ) 教育実習実施年度に免許状取得見込みであること。
 - (ウ) 教育実習実施年度までに「教職入門」、「学校教育概論」、「学校教育制度論」、「教育相談」、「教科指導法」を履修していること。
- (4) 教育実習は免許を受ける教科で履修することが望ましい。ただし止むを得ない場合には実習校の承諾を得た上で、教科に関係なく、例えばフランス語の免許状のために英語で実習したり、商業の免許状のために地理歴史または公民で実習を行ったりしてもよいことになっている。また免許状の種類に関係なく高等学校、中学校のいずれでも履修できる。ただし、中学の免許状取得希望者は3週間の実習が必要である。高等学校で3週間教育実習を行った場合も中・高両方の免許状取得の条件を満たす。
- (5) 教育実習は、学校における実習（中学校3週間、高等学校2週間）と**3年次の秋学期から行われる**学内における事前・事後の「教育実習指導」を履修しなければならない。「教育実習指導」の日程は、教職カレンダーで確認すること。

〈「教育実習指導」の実施例（○が授業回数）〉

3年次	4年次	
	春学期	秋学期
①②	③④⑤⑥	⑦

- (6) 教育実習には教職課程費、教育実習費、教育実習謝礼金が必要である。これは実習協力校への謝礼、印刷費、通信費等の実費であり、その納入額および納入方法については各都道府県または実習校によって異なるので教職課程ガイダンスの際に示す。
 - (7) 事前・事後に行われる「教育実習指導」ならびに教職課程ガイダンスは、教育実習の重要な一部であるから必ず出席すること。
 - (8) 教育実習期間中の授業について配慮を希望する学生は、教職課程ガイダンス等で配付する申請書を**実習開始の2週間前**までに教務課資格係に提出すること。
 - (9) 「教育実習指導」ならびに教職課程ガイダンス、免許状の取得手続きをはじめ教職課程に関する事項はすべて教職センターWebページ・PORTAによって知らせるので、常時確認すること。7回的事前・事後指導、教育実習および教職課程ガイダンスのスケジュールは教職カレンダーのとおりである。**Webページ等を見落した**ことにより生じた不都合は全て本人の責任となる。
 - (10) **教育実習に関する事務は教務課資格係で取り扱っている**ので、不明な点は同担当窓口で確認すること。
3. 留学を予定している場合の注意事項
- (1) 3年次に留学する学生は、留学に出発する前に実習希望校より内諾を得ておかなければならない。また、留学期間中に、大学に提出すべき書類は、必ず出発前に提出しておかなければならないので、**必ず教務課資格係にて指導を受けること**。
 - (2) 3年次からの留学志願者に限り、3年次秋学期に行われる「教育実習指導」を2年次秋学期に履修することを認めることとする。ただし、4年次春学期に行われる「教育実習指導」は、教育実習実施年度に履修する必要があるため、受講できるよう帰国すること。帰国後、すみやかに教務課資格係に報告し、「教育実習指導」、「教育実習I」、「教育実習II」の登録をすること。
 - (3) 帰国時期の関係で4年次春学期に行われる「教育実習指導」が受講できない場合は、4年次で教育実習ができないため、教員免許取得時期が5年目以降になることを承知しておくこと。

Ⅳ. 介護等体験について

1. 介護等体験の目的

「小学校及び中学校教員免許状授与に係わる教育職員免許法の特例に関する法律（介護等体験特例法）」の施行（1998年4月）により、「義務教育に従事する教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性にかんがみ、教員としての資質の向上を図り、義務教育の一層の充実を期する観点から」、小学校及び中学校教諭の普通免許状の申請には、教育実習に加えて**社会福祉施設等において5日間、特別支援学校（盲・聾・養護学校）において2日間、計7日間**の介護、介助、交流等の体験が必要とされている。

中学校の普通免許状（中学校教諭一種）を取得予定の学部生、大学院生、科目等履修生は、介護等体験を行わなければならない。

2. 体験内容

主な体験内容は下記のとおりであるが、体験を行う者の知識・技能の程度、受け入れ施設の種類・業務内容・状況等に応じて内容が変更されることがあるので注意すること。

- ・障害者、高齢者等に対する介護・介助
- ・障害者等の話し相手、散歩の付添い、児童施設等での学習指導や遊び相手などの交流等の体験
- ・受け入れ施設職員の業務補助（掃除、洗濯、草取り、行事の手伝いなど、障害者等と直接接しないものも含む）

3. 介護等体験についての注意事項

- （1）介護等体験は、中学校教諭普通免許状の取得を志望する学生に対し、原則として3年次に実施する。
- （2）体験中は受け入れ施設職員の指示に従って、与えられた期間の実習を完遂すること。
- （3）体験には、これに見合った服装で参加するとともに、態度・言葉づかいなどに十分注意すること。
- （4）介護等体験を通して知り得た情報については、守秘義務を負うことになる。個人の情報等は絶対に他言してはならない。
- （5）宗教・政治活動に類することは、一切行ってはならない。
- （6）介護等体験には実習費が必要である。これは受け入れ施設に支払う体験費、謝礼等の実費であり、その納入額および方法については教職課程ガイダンスの際に示す。
- （7）2年次に1年間「人間関係フィールドワークⅡ、Ⅲ」を履修し「介護等体験」の修了証明書の取得を希望する場合は、教務課資格係からの修了証明書用紙配付時の指示に従うこと。
- （8）介護等体験期間中の授業について配慮を希望する学生は、ガイダンス等で配付する申請書を**実習開始の2週間前**までに教務課資格係に提出すること。

- (9) 介護等体験をはじめ、教職課程に関する事項はすべて教職センターWebページ・PORTAによって知らせるので、常時確認すること。必要な履修登録、介護等体験および教職課程ガイダンスのスケジュールは教職カレンダーのとおりである。Webページ等を見落としたことにより生じた不都合はすべて本人の責任となる。
- (10) 介護等体験に関する事務は教務課資格係で取り扱っているので、不明な点は同担当窓口で確認すること。

V. 免許状の授与について

1. 教育職員免許状は、教育委員会が授与する。
2. 教育職員普通免許状は、すべての都道府県において効力を有する。
3. 免許状の授与を願い出る者は、手数料を県に納入しなければならない。
4. 免許状の授与を願い出るための手続き、その他についての説明を4年次の秋学期（第6回および第7回教職課程ガイダンス）に行うので、免許状取得に必要な単位を修得して免許状の授与を願い出ようとする者は、これに出席すること。

VI. 教職科目の単位認定について

- 他大学から編転入学した場合の単位の取り扱いについて
- ◆ 認定課程を有する他大学から編転入学した場合

認定課程を有する他の大学で修得した単位は、個別認定することにより、本学が認定課程を受けた「教科及び教科の指導法に関する科目」「教育の基礎的理解に関する科目等」「大学が独自に設定する科目」の単位とすることができる。
- ◆ 認定課程を有しない他大学から編転入学した場合

認定課程を有しない他の大学で修得した単位は、個別認定することにより、本学が認定課程を受けた「教科及び教科の指導法に関する科目」の単位とすることができる（外国の大学は含まれない）。
- 短期大学から編入学した場合の単位の取り扱いについて

短期大学で修得した単位は、個別認定することにより、本学が認定課程を受けた免許状の授与を受けるための科目の単位とすることができる場合がある。

単位認定を希望する場合は、教務課資格係へ相談すること。
- 単位互換により修得した単位の取り扱いについて

認定課程を有する他の大学で修得した単位は、個別認定することにより、本学が認定課程を受けた「教科及び教科の指導法に関する科目」の単位とすることができる。

また、認定課程を有する他の大学で修得した教職に関する科目の単位は、個別認定することにより、本学が認定課程を受けた「教育の基礎的理解に関する科目等」の単位とすることができる。
- 語学能力試験および検定試験により認定された単位の取り扱いについて

語学能力試験および検定試験により認定された単位は、卒業に必要な単位として認定されても、**教員免許状取得のための「教科及び教科の指導法に関する科目」の単位としては認められないので注意すること。**
- 海外の大学で修得した単位の取り扱いについて

海外の大学で修得した単位は、卒業に必要な単位として認定されても、**教員免許状取得のための単位としては認められないので注意すること。**

注意：留学予定の学生は授業や手続きが通常の学生と異なる。

○留学中受けられない「**教育実習指導**」及び「**介護等体験**」の授業は前倒しで、留学前に受けておくこと。また、必要書類の提出及び手続きを全て済ませて出発すること。

○留学中の緊急連絡先、留学先のメールアドレス等の連絡先を明らかにしておくこと。

○帰国後は速やかに教務課資格係及び学部窓口にて授業登録等の手続きを行うこと。

Ⅶ. 本学で取得できる免許状の種類・最低修得単位数について

—趣旨—

この教職課程は将来教職に従事しようとする熱意を持つ学生の課程であり、熟考の上で選択すること。

特に一般企業就職希望の学生は就職活動を教育実習期間と重複させてはならない。

教育実習（Ⅲ. 教育実習について”参照）は4年次に中学免許希望者は3週間、高校免許希望者は2週間必要である。また、中学免許希望者は3年次に7日間の介護等体験（Ⅳ. 介護等体験について”参照）が必要である。

○教職課程の連絡はすべて教職センターWebページ・PORTAで知らせるので確認すること。

—免許状および免許状教科の種類—

本学で取得できる教員免許状は普通免許状である。免許状の種類は以下の通りである。

専修免許状－中学専修免許状・高校専修免許状
 一種免許状－中学一種免許状・高校一種免許状
 （取得単位数の説明は“Ⅷ. 単位の修得方法について”参照）
 本学では文部科学大臣より、学科ごとに以下のとおりの認定を受けている。

教育職員免許状授与の取得資格を得させるための課程をおく学部・学科ならびに認定を受けた免許状の種類

学 部	学 科	認定を受けた免許状の種類	
		中学校教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状
人 文 学 部	キリスト教学科	宗 教	宗 教
	人類文化学科	社 会	地 理 歴 史
	心理人間学科	—	公 民
	日本文化学科	国 語	国 語
外 国 語 学 部	英 米 学 科	英 語	英 語
	スペイン・ラテンアメリカ学科	ス ペ イ ン 語	ス ペ イ ン 語
	フ ラ ン ス 学 科	フ ラ ン ス 語	フ ラ ン ス 語
	ド イ ツ 学 科	ド イ ツ 語	ド イ ツ 語
	ア ジ ア 学 科	中 国 語	中 国 語
経 済 学 部	経 済 学 科	社 会	公 民・商 業
経 営 学 部	経 営 学 科	—	商 業
法 学 部	法 律 学 科	社 会	公 民
総 合 政 策 学 部	総 合 政 策 学 科	社 会	地 理 歴 史・公 民
理 工 学 部	ソフトウェア工学科	—	情 報
	データサイエンス学科	数 学	数 学

注1) 「フランス語」「ドイツ語」「スペイン語」「中国語」のみの免許状を取得する者は実習校が著しく限られてしまうため、「教育実習」を受けられない場合がある。「社会」、「英語」等「教育実習」可能な教科免許状を同時に取得できるよう履修することが望ましい。

注2) 自分が属する学科で認定された教科の免許状に加えて、その教科以外の免許状を取得する場合は、認定を受けた学科の一覧に従って履修すること。

○他大学および短期大学から編転入学した場合の単位認定、留学による単位認定の取扱い
 は、“Ⅵ. 教職科目の単位認定について”に記載されている。対象者は必ず確認すること。

－免許状取得に必要な科目－

この普通免許状は免許法に定められた基礎資格を有し、①「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」を取得し、免許法に定められた②「教育の基礎的理解に関する科目等」、③「教科及び教科の指導法に関する科目」および④「大学が独自に設定する科目」の所定の単位を取得した者に都道府県の教育委員会から授与される。

本学で取得できる免許状の最低修得単位数（本学の場合）

	免許状の種類	基礎資格	① 教育職員免許法施行規則 第66条の6に定める科目	② 教育の基礎 的理解に関 する科目等	③ 教科及び教科 の指導法に関 する科目	④ 大学が独自 に設定する 科目
学 部	中学校教諭 一種免許状 および 高等学校教諭 一種免許状	学士の学位を 有すること	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国憲法（2） ・体育実技（2） ・外国語コミュニケーションに関する科目（2） ・数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作に関する科目（2） 	中学 (28) 高校 (24)	中学 (28) 高校 (24)	中学 (4) 高校 (12)

VIII. 単位の修得方法について

すでに修得した科目の科目名が変更している場合は、新しい科目を改めて履修する必要はない。まだ修得していない科目は、新しい科目名で履修すること。

ガイダンス年間スケジュール、講義概要、教育実習、介護等体験等、単位修得方法以外の事項については、入学年度にかかわらず共通である。

① 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

以下の科目各2単位以上を、必ず履修しておくこと。

66条の6に定める科目	学部・学科	南山大学の該当科目 ()内は単位数	備考
1. 日本国憲法	全学部	日本国憲法 (2) ○法学部学生は「憲法(人権)A」、「憲法(人権)B」、「憲法(統治機構)」の全てを修得することで充当できる。その際は「教科及び教科の指導法に関する科目」には算入されない。	共通教育選択科目
2. 体育実技	全学部	基礎体育A (1) 基礎体育B (1)	いずれも 共通教育必修科目
3. 外国語コミュニケーションに関する科目	全学部	英語I～IVコミュニケーションスキルズ(各1) 英語I～IVオーラルコミュニケーション(各1)	左記のうち、必修外国語科目、もしくは、選択必修外国語科目に指定されている科目を履修すること。
4. 数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作に関する科目	人文学部 外国語学部 法学部 総合政策学部	注1) 情報リテラシー (2) 情報機器の操作 (2) } 1科目選択	共通教育選択科目
	経済学部	データ処理入門 (2)	経済学科必修科目
	経営学部	注2) 情報基礎 (2) 情報処理B (2) } 1科目選択	いずれも 経営学科選択科目
	理工学部	理工学基礎演習 (2)	理工学部共通必修科目

注1) 「情報リテラシー」 対象年次：1年次～3年次

「情報機器の操作」 対象年次：1年次～4年次

履修条件：「教職入門」を履修済または同時履修であること。

なお、「情報リテラシー」と「情報機器の操作」は重複履修することはできない。詳しくは、共通教育科目の履修要項を確認すること。

注2) 「情報処理B」を「第66条の6に定める科目」として修得した場合は、商業の「教科及び教科の指導法に関する科目」には算入されない。

② 教育の基礎的理解に関する科目等

「教育の基礎的理解に関する科目等」の必要最低単位は、中学一種は28単位、高校一種は24単位である。必要最低単位数を超えて修得した単位は「大学が独自に設定する科目」（必要最低単位は中学は4単位、高校は12単位）に充当することができる。

ただし、高校の免許状を取得予定の学生は「教育実習Ⅱ」を「大学が独自に設定する科目」に充当することはできない。

教育の基礎的理解に関する科目等 心理人間学科生を除く全学部生

必要な単位はすべて修得すること。

免許法規定の科目		本学の該当科目および単位数（カッコ内）		
科目	各教科に含める必要事項	本学授業科目名	指定年次	備考
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	学校教育概論（2）	1	必修
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職入門（2）	1	必修
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	学校教育制度論（2）	2	必修
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	学校教育心理学（2）	1	必修
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育論（1）	3	必修
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	学校カリキュラム論（2）	3	必修

（次頁に続く）

教育の基礎的理解に関する科目等

(前頁から続く)

免許法規定の科目		大学の該当科目および単位数（カッコ内）		
科目	各教科に含める必要事項	本学授業科目名	指定年次	備考
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育指導論（２）	3	中学のみ必修
	総合的な学習の時間の指導法（中学） 総合的な探究の時間の指導法（高校）	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法（２）	2	必修
	特別活動の指導法			
	教育の方法及び技術	教育方法論（ICT活用を含む）（２）	2	必修
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法			
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論（２）	3	必修
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法			
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談（２）	2	必修	
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習指導（１）	4	必修
	学校体験活動	教育実習Ⅰ（２）	4	必修
		教育実習Ⅱ（２）	4	中学のみ必修
	教職実践演習	教職実践演習（中・高）（２）	4	必修

② 教育の基礎的理解に関する科目等

・心理人間学科生

免許法規定の科目		大学の該当科目および単位数（カッコ内）		
科目	各教科に含める必要事項	本学授業科目名	指定年次	備考
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育学概論（２）	1	必修
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職入門（２）	1	必修
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育社会学（２）	2	必修
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び習の過程	教育・学校心理学（２）	2	必修
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育論（１）	3	必修
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論（２）	2	必修

（次頁に続く）

②教育の基礎的理解に関する科目等

教育の基礎的理解に関する科目等

(前頁から続く)

免許法規定の科目		大学の該当科目および単位数（カッコ内）		
科目	各教科に含める必要事項	本学授業科目名	指定年次	備考
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育指導論（２）	3	中学のみ必修
	総合的な学習の時間の指導法（中学） 総合的な探究の時間の指導法（高校）	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法（２）	2	必修
	特別活動の指導法			
	教育の方法及び技術	教育方法論（ICT活用を含む）（２）	2	必修
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法			
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論（２）	3	必修
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法			
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談（２）	2	必修	
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習指導（１）	4	必修
	学校体験活動	教育実習Ⅰ（２）	4	必修
		教育実習Ⅱ（２）	4	中学のみ必修
	教職実践演習	教職実践演習（中・高）（２）	4	必修

②教育の基礎的理解に関する科目等

③ 教科及び教科の指導法に関する科目

取得しようとする免許状の教科及び種類に応じて、以下にそれぞれ定める教科及び教科の指導法に関する科目を修得しなければならない。

必修指定、選択必修指定の科目は必ず履修すること。

国 語 日本文学科生

免許法施行規則で定められた科目の最低単位は必ず満たすこと

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備 考
		必修	授業科目 () 内は単位数		
国 語 学 (音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	1 単位以上	必修	日本語学概論 (2)	日本文化	
			文章表現法 (2) 日本語音声学 (2) 日本語史 I (2) 日本語史 II (2) 現代日本語の構造 (2) 言語分析 A (2) 言語分析 B (2) 社会言語学 (2) からだとことば I (2) からだとことば II (2) 日本語音韻論 (2) 日本語研究史 (2)		
		必修	日本文学概論 (2)		
国 文 学 (国文学史を含む。)	1 単位以上		日本文学史 A (2) 日本文学史 B (2) 日本文学史 C (2) 女性と近現代文学 (2) 近現代小説研究 (2) 近現代文学研究 (2) 王朝文学研究 (2) 中世文学研究 (2) 物語・日記文学研究 (2) 和歌文学研究 (2) 近世文学研究 (2) 古典資料講読 (2) 女性と古典文学 (2)		
		必修	漢文学概論 (2)		
漢 文 学	1 単位以上		漢文学 (2) 漢文学研究 I (2) 漢文学研究 II (2) 中国古典研究 (2)		
書 道 (書写を中心とする。)	1 単位以上	中学のみ必修	書道 (1)	教職科目	高校(国語)の「大学が独自に設定する科目」には充当できない
		中学のみ選択	書道 A (1) 書道 B (1)		
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	中学 8 単位以上 高校 4 単位以上	必修	国語科指導法 A (2) 国語科指導法 B (2)	教職科目	2 年次～
		中学必修 高校選択	国語科指導法 C (2) 国語科指導法 D (2)		
所要最低単位数	中一種免 高一種免	28単位 24単位	所要最低単位数を超えて修得した単位は「 大学が独自に設定する科目 」に充当できる(他教科の指導法は除く)。		

注意・高校一種免許状〈国語〉を取得する場合、書道の単位は、「大学が独自に設定する科目」には**充当できない**ので注意すること。

・必修指定の科目は必ず修得すること。

教科及び教科の指導法に関する科目

社 会 人類文化学科生

免許法施行規則で定められた科目の最低単位は必ず満たすこと

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	大学の該当科目及び単位数		開講主体	備 考
		必 修	授業科目 () 内は単位数		
日 本 史 ・ 外 国 史	1 単位以上	必 修	日本史概論 (2) 外国史概論 (2)	人類文化	
			考古学入門 (2) 考古学概論 (2) 文化史A (2) 文化史B (2) 地域の文化と歴史 (西アジア) (2) 地域の文化と歴史 (ヨーロッパ) (2) 東アジア考古学A (2) 東アジア考古学B (2) 現代の考古学 (2) 人類文化学特殊講義(弥生・古墳時代論) (2) 人類文化学特殊講義(旧石器・縄文時代論) (2) 人類文化学特殊講義(新大陸の考古学) (2) 人類文化学特殊講義(中国的世界の形成) (2)		
地 理 学 (地誌を含む。)	1 単位以上	必 修	人文地理概説 (2) 自然地理概説 (2) 地誌概説 (2)	人類文化	
			地域の文化と歴史 (アフリカ) (2) 地域の文化と歴史 (東南アジア) (2) 地域の文化と歴史 (環太平洋) (2) 地域の文化と歴史 (南アジア) (2) 地域の文化と歴史 (アメリカ大陸) (2) 歴史人類学 (2) 人類文化学特殊講義(アフリカの人類学) (2) 人類文化学特殊講義(アジア・日本の人類学) (2)		
「法 律 学、 政 治 学」	1 単位以上	必 修	法学概論 (2)	経 済	
			法学A (2) 法学B (2) 政治学A (2) 政治学B (2) 経済法A (2) 経済法B (2) 商法A (2) 商法B (2) 民法A (2) 民法B (2) 労働法A (2) 労働法B (2)	共通教育 経 済	
「社 会 学、 経 済 学」	1 単位以上	必 修	社会学概説 (2)	心理人間	
			社会学A (2) 社会学B (2) 経済学A (2) 経済学B (2) 文化人類学A (2) 文化人類学B (2) 青少年問題論 (2) 文化人類学概論 (2) 現代の文化人類学 (2) 文化理論 (2)	共通教育 人文共通 人類文化	

(次頁に続く)

教科及び教科の指導法に関する科目

(前頁から続く)

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	大学の該当科目及び単位数		開講主体	備考
		必修	授業科目 () 内は単位数		
「哲学、倫理学、宗教学」	1単位以上	必修	哲学概論(2)	人類文化	
			意味論(2) 論理学(2) 科学文化論(2) 現代の哲学(2) 応用哲学A(2) 応用哲学B(2) 宗教人類学(2) 知識と社会(2) 人類文化学特殊講義(大陸哲学)(2) 古代哲学史Ⅰ(2) 古代哲学史Ⅱ(2) 中世哲学史Ⅰ(2) 中世哲学史Ⅱ(2) 近世哲学史Ⅰ(2) 近世哲学史Ⅱ(2)		
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	8単位以上	必修	社会・地歴科指導法A(2) 社会・地歴科指導法B(2) 社会・公民科指導法A(2) 社会・公民科指導法B(2)	教職科目	2年次～
所要最低単位数	中一種免	28単位	所要最低単位数を超えて修得した単位は「 大学が独自に設定する科目 」に充当できる(他教科の指導法は除く)。		

注意・必修指定の科目は必ず修得すること。

社
会

教科及び教科の指導法に関する科目

社 会 経済学科生

免許法施行規則で定められた科目の最低単位は必ず満たすこと

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備 考
		必修	授業科目 () 内は単位数		
日 本 史 ・ 外 国 史	1 単位以上	必修	日本史概論 (2) 外国史概論 (2)	人類文化	
			考古学A (2) 考古学B (2) 日本経済史A (2) 日本経済史B (2) 西洋経済史A (2) 西洋経済史B (2)	共通教育 経 済	
地 理 学 (地誌を含む。)	1 単位以上	必修	人文地理概説 (2) 自然地理概説 (2) 地誌概説 (2)	人類文化	
			地域の文化と歴史 (アフリカ) (2) 地域の文化と歴史 (東南アジア) (2) 地域の文化と歴史 (環太平洋) (2) 地域の文化と歴史 (南アジア) (2) 地域の文化と歴史 (アメリカ大陸) (2) 歴史人類学 (2)		
「法 律 学、 政 治 学」	1 単位以上	必修	法学概論 (2)	経 済	
			経済法A (2) 経済法B (2) 行政法A (2) 行政法B (2) 労働法A (2) 労働法B (2)		

(次頁に続く)

教科及び教科の指導法に関する科目

(前頁から続く)

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備考
			授業科目 () 内は単位数		
「社会学、経済学」	1 単位以上	必修	ミクロ経済学 (2) マクロ経済学 (2)	経済	
			経済成長論 A (2) 経済成長論 B (2) 理論経済学 A (2) 理論経済学 B (2) 情報経済学 A (2) 情報経済学 B (2) 経済政策論 (2) 財政学 A (2) 財政学 B (2) 金融論 A (2) 金融論 B (2) 労働経済学 A (2) 労働経済学 B (2) 公共経済学 A (2) 公共経済学 B (2) 社会保障論 A (2) 社会保障論 B (2) 国際経済学 A (2) 国際経済学 B (2) 開発経済学 A (2) 開発経済学 B (2) 国際金融論 A (2) 国際金融論 B (2) 国際経済政策論 A (2) 国際経済政策論 B (2) 農業経済論 A (2) 農業経済論 B (2) アジア経済論 A (2) アジア経済論 B (2) アメリカ経済論 A (2) アメリカ経済論 B (2)		
「哲学、倫理学、宗教学」	1 単位以上	必修	倫理学概論 (2)		
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	8 単位以上	必修	社会・地歴科指導法 A (2) 社会・地歴科指導法 B (2) 社会・公民科指導法 A (2) 社会・公民科指導法 B (2)	教職科目	2 年次～
所要最低単位数	中一種免	28 単位	所要最低単位数を超えて修得した単位は「 大学が独自に設定する科目 」に充当できる (他教科の指導法は除く)。		

注意・必修指定の科目は必ず修得すること。

社
会

教科及び教科の指導法に関する科目

社 会 法律学科生

免許法施行規則で定められた科目の最低単位は必ず満たすこと

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備 考
		必修	授業科目 () 内は単位数		
日 本 史 外 国 史	1 単位以上	必修	日本史概論 (2) 外国史概論 (2)	人類文化	
			考古学A (2) 考古学B (2) 日本法史 (2) 西洋法史A (2) 西洋法史B (2) 政治史 (2)	共通教育 法 律	
地 理 学 (地誌を含む。)	1 単位以上	必修	人文地理概説 (2) 自然地理概説 (2) 地誌概説 (2)	人類文化	
			地域の文化と歴史 (アフリカ) (2) 地域の文化と歴史 (東南アジア) (2) 地域の文化と歴史 (環太平洋) (2) 地域の文化と歴史 (南アジア) (2) 地域の文化と歴史 (アメリカ大陸) (2) 歴史人類学 (2)		
「法 律 学、 政 治 学」	1 単位以上	必修	法学概論 (2)	法 律	
			憲法 (人権) A (2) 憲法 (人権) B (2) 民法総則 A (2) 民法総則 B (2) 契約法総論 (2) 契約法各論 (2) 憲法 (統治機構) (2) 刑法総論 A (2) 刑法総論 B (2) 行政法総論 (基礎) (2) 行政法総論 (応用) (2) 行政法各論 (2) 行政救済法 (基礎) (2) 家族法 (親族) (2) 家族法 (相続) (2) 会社法 (ガバナンス) (2) 会社法 (設立・株式) (2) 民事訴訟法 A (2) 民事訴訟法 B (2) 刑事訴訟法 A (2) 刑事訴訟法 B (2) 労働法 A (2) 労働法 B (2) 国際私法 A (2) 国際私法 B (2) 国際法総論 A (2) 国際法総論 B (2) 国際政治学 A (2) 国際政治学 B (2)		

(次頁に続く)

教科及び教科の指導法に関する科目

(前頁から続く)

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備考
		必修	授業科目 () 内は単位数		
「社会学、経済学」	1単位以上	必修	社会学総論(2)	法律	
「哲学、倫理学、宗教学」	1単位以上	必修	倫理学総論(2) 法哲学A(2) 法哲学B(2) 政治思想史A(2) 政治思想史B(2)		
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	8単位以上	必修	社会・地歴科指導法A(2) 社会・地歴科指導法B(2) 社会・公民科指導法A(2) 社会・公民科指導法B(2)	教職科目	2年次～
所要最低単位数	中一種免	28単位	所要最低単位数を超えて修得した単位は「 大学が独自に設定する科目 」に充当できる(他教科の指導法は除く)。		

注意・「憲法(人権)A」「憲法(人権)B」「憲法(統治機構)」を「第66条の6に定める科目」として修得した場合は、社会の「教科及び教科の指導法に関する科目」には算入されない。

- 必修指定の科目は必ず修得すること。

教科及び教科の指導法に関する科目

社 会 総合政策学科生

免許法施行規則で定められた科目の最低単位は必ず満たすこと

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備 考
			授業科目 () 内は単位数		
日 本 史 ・ 外 国 史	1 単位以上	必 修	日本史概論 (2) 文明論概論 (2)	人類文化	
			近現代史 (2) 現代国家論 (2)	総合政策	
地 理 学 (地誌を含む。)	1 単位以上	必 修	人文地理概説 (2) 自然地理概説 (2) 地域と文明 A (アジア) (2) 地域と文明 B (ヨーロッパ) (2) 地域と文明 C (アメリカ) (2)	人類文化	
			選択必修	地域環境論 (2) 環境地理学 (2)	
		選択必修	環境政策論 (2) 地球環境論 (2) エコシステム論 (2)		最低 1 科目選択
			環境と文明 (2) 環境調査法 (2)		
「法 律 学、 政 治 学」	1 単位以上	必 修	政治学概論 (2)	総合政策	
			行政学 (2) 国際関係論 (2) 市民生活と法 (2) 行政法 (2) グローバルガバナンス論 (2) 国際政治経済論 (2) 政治変動論 (2) 環境行政論 (2) 国際法概論 (2) 人権政策論 (2) 地域研究論 (2) 対外政策論 (2) アジア政治社会論 (2) 政治行動論 (2) 国際機構論 (2) 非営利組織論 (2) 地方自治論 (2) 開発政治論 (2)		

(次頁に続く)

(前頁から続く)

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	大学の該当科目及び単位数		開講主体	備考
			授業科目 () 内は単位数		
「社会学、経済学」	1単位以上	選択必修	社会学概論 (2) *ミクロ経済学 (2) *マクロ経済学 (2)	総合政策	最低1科目選択 *ミクロ経済学、マクロ経済学は2科目合わせて履修すること。
			現代企業論 (2) 人的資源管理論 (2) 組織行動論 (2) 産業心理学 (2) 経営学概論 (2) 会計学 (2) 財政学 (2) 社会と文明 (2) 経済政策論 (2) 国際経済学 (2) 地域経済論 (2) 都市環境論 (2) 環境経済学 (2) 国際開発論 (2) 労働経済論 (2) 公会計論 (2) 国際経営戦略論 (2) 安全保障論 (2) 経済援助論 (2) 環境会計論 (2) 環境社会学 (2) 言語と文明 (2) 多様性と文明 (2)		
「哲学、倫理学、宗教学」	1単位以上	必修	哲学総論 (2) 宗教と文明 (2) 歴史と文明 (2) 総合政策と倫理 (2) 環境思想論 (2)		
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	8単位以上	必修	社会・地歴科指導法A (2) 社会・地歴科指導法B (2) 社会・公民科指導法A (2) 社会・公民科指導法B (2)	教職科目	2年次～
所要最低単位数	中一種免	28単位	所要最低単位数を超えて修得した単位は「 大学が独自に設定する科目 」に充当できる (他教科の指導法は除く)。		

注意・必修指定、選択必修指定の科目は必ず修得すること。

社
会

教科及び教科の指導法に関する科目

地理歴史 人類文化学科生

免許法施行規則で定められた科目の最低単位は必ず満たすこと

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備考								
		必修	授業科目 () 内は単位数										
日本史	1単位以上	必修	日本史概論(2)	人類文化									
			人類文化学特殊講義(弥生・古墳時代論)(2) 人類文化学特殊講義(旧石器・縄文時代論)(2) 考古学入門(2) 考古学概論(2) 文化史B(2)										
外国史	1単位以上	必修	外国史概論(2)			人類文化							
			現代の考古学(2) 文化史A(2) 地域の文化と歴史(西アジア)(2) 地域の文化と歴史(ヨーロッパ)(2) 東アジア考古学A(2) 東アジア考古学B(2) 人類文化学特殊講義(新大陸の考古学)(2) 人類文化学特殊講義(中国的世界の形成)(2)										
人文地理学 ・ 自然地理学	1単位以上	必修	人文地理概説(2) 自然地理概説(2)					人類文化					
			歴史人類学(2)										
地誌	1単位以上	必修	地誌概説(2)							人類文化			
			地域の文化と歴史(アフリカ)(2) 地域の文化と歴史(東南アジア)(2) 地域の文化と歴史(環太平洋)(2) 地域の文化と歴史(南アジア)(2) 地域の文化と歴史(アメリカ大陸)(2) 人類文化学特殊講義(アフリカの人類学)(2) 人類文化学特殊講義(アジア・日本の人類学)(2)										
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	4単位以上	必修	社会・地歴科指導法A(2) 社会・地歴科指導法B(2)									教職科目	
所要最低単位数	高一種免	24単位	所要最低単位数を超えて修得した単位は「 大学が独自に設定する科目 」に充当できる(他教科の指導法は除く)。										

注意・必修指定の科目は必ず修得すること。

地理歴史 総合政策学科生

免許法施行規則で定められた科目の最低単位は必ず満たすこと

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備考
			授業科目 () 内は単位数		
日本史	1単位以上	必修	日本史概論(2)	人類文化	
外国史	1単位以上	必修	文明論概論(2)	総合政策	
			近現代史(2) 現代国家論(2)		
人文地理学 ・ 自然地理学	1単位以上	必修	人文地理概説(2) 自然地理概説(2)	人類文化	
		選択必修	地域環境論(2) 環境地理学(2)	総合政策	最低1科目選択
		選択必修	環境政策論(2) 地球環境論(2) エコシステム論(2)		最低1科目選択
			環境と文明(2) 環境調査法(2)		
地誌	1単位以上	必修	地域と文明A(アジア)(2) 地域と文明B(ヨーロッパ)(2) 地域と文明C(アメリカ)(2)		
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	4単位以上	必修	社会・地歴科指導法A(2) 社会・地歴科指導法B(2)	教職科目	2年次～
所要最低単位数	高一種免	24単位	所要最低単位数を超えて修得した単位は「 大学が独自に設定する科目 」に充当できる(他教科の指導法は除く)。		

注意・必修指定の科目は必ず修得すること。

地理歴史

教科及び教科の指導法に関する科目

公 民 心理人間学科生

免許法施行規則で定められた科目の最低単位は必ず満たすこと

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	大学の該当科目及び単位数		開講主体	備 考
		必 修	授業科目 () 内は単位数		
「法 律 学 (国際法を含む。)、 政 治 学 (国際政治を含む。)」	1 単位以上	必 修	法学概論 (2)	経 済	
			法学A (2) 法学B (2) 政治学A (2) 政治学B (2)	共通教育	
「社 会 学、 経 済 学 (国際経済を含む。)」	1 単位以上	必 修	社会学概説 (2)	心理人間	
			人間関係プロセス論(ファシリテーション・アプローチ)Ⅰ(2) 人間関係プロセス論(ファシリテーション・アプローチ)Ⅱ(1) *人間関係プロセス論(カウンセリング・アプローチ)Ⅰ(2) *人間関係プロセス論(カウンセリング・アプローチ)Ⅱ(1) 近代教育と子ども (2)		
「哲 学、 倫 理 学、 宗 教 学、 心 理 学」	1 単位以上	選 択 必 修	*心理学概論 (2) 哲学概論 (2)	人類文化	最低1科目選択
			社会心理学(社会・集団・家族心理学)(2) *心理的アセスメント(2) 学習・言語心理学(2) 知覚・認知心理学(2) 発達心理学(2) 生涯発達心理学(発達心理学)(2) 臨床心理学(臨床心理学概論)(2) カウンセリング演習(4) パーソナリティ心理学(感情・人格心理学)(2) 心理療法論(心理学的支援法)(2)	心理人間	
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	4 単位以上	必 修	社会・公民科指導法A (2) 社会・公民科指導法B (2)	教職科目	2 年次～
所要最低単位数	高一種免	24単位	所要最低単位数を超えて修得した単位は「 大学が独自に設定する科目 」に充当できる(他教科の指導法は除く)。		

注意・*は他学科履修不可科目

- ・必修指定の科目は必ず修得すること。

公 民 経済学科生

免許法施行規則で定められた科目の最低単位は必ず満たすこと

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備 考				
		必 修	授業科目 () 内は単位数						
「法 律 学 (国際法を含む。) 政 治 学 (国際政治を含む。)]	1 単位以上	必 修	法学概論 (2)	経 済					
			経済法A (2) 経済法B (2) 行政法A (2) 行政法B (2) 労働法A (2) 労働法B (2)						
「社 会 学、 経 済 学 (国際経済を含む。)]	1 単位以上	必 修	ミクロ経済学 (2) マクロ経済学 (2)			経 済			
			経済成長論A (2) 経済成長論B (2) 理論経済学A (2) 理論経済学B (2) 情報経済学A (2) 情報経済学B (2) 経済政策論 (2) 財政学A (2) 財政学B (2) 金融論A (2) 金融論B (2) 労働経済学A (2) 労働経済学B (2) 公共経済学A (2) 公共経済学B (2) 社会保障論A (2) 社会保障論B (2) 国際経済学A (2) 国際経済学B (2) 開発経済学A (2) 開発経済学B (2) 国際金融論A (2) 国際金融論B (2) 国際経済政策論A (2) 国際経済政策論B (2) 農業経済論A (2) 農業経済論B (2) アジア経済論A (2) アジア経済論B (2) アメリカ経済論A (2) アメリカ経済論B (2)						
「哲 学、 倫 理 学、 宗 教 学、 心 理 学」]	1 単位以上	必 修	倫理学概論 (2)						
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	4 単位以上	必 修	社会・公民科指導法A (2) 社会・公民科指導法B (2)					教職科目	2 年次～
所 要 最 低 単 位 数	高一種免	24単位	所要最低単位数を超えて修得した単位は「 大学が独自に設定する科目 」に充当できる (他教科の指導法は除く)。						

注意・必修指定の科目は必ず修得すること。

公
民

教科及び教科の指導法に関する科目

公 民 法律学科生

免許法施行規則で定められた科目の最低単位は必ず満たすこと

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備 考
		必修	授業科目 () 内は単位数		
「法 律 学 (国際法を含む)、 政 治 学 (国際政治を含む)」	1 単位以上	必修	法律学概論 (2)	法 律	
			憲法 (人権) A (2) 憲法 (人権) B (2) 民法総則 A (2) 民法総則 B (2) 契約法総論 (2) 契約法各論 (2) 憲法 (統治機構) (2) 刑法総論 A (2) 刑法総論 B (2) 行政法総論 (基礎) (2) 行政法総論 (応用) (2) 行政法各論 (2) 行政救済法 (基礎) (2) 家族法 (親族) (2) 家族法 (相続) (2) 会社法 (ガバナンス) (2) 会社法 (設立・株式) (2) 民事訴訟法 A (2) 民事訴訟法 B (2) 刑事訴訟法 A (2) 刑事訴訟法 B (2) 労働法 A (2) 労働法 B (2) 国際私法 A (2) 国際私法 B (2) 国際法総論 A (2) 国際法総論 B (2) 国際政治学 A (2) 国際政治学 B (2)		
「社 会 学、 経 済 学 (国際経済を含む)」	1 単位以上	必修	社会学総論 (2)		
「哲 学、 倫 理 学、 宗 教 学、 心 理 学」	1 単位以上	必修	倫理学総論 (2)		
			法哲学 A (2) 法哲学 B (2) 政治思想史 A (2) 政治思想史 B (2)		
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	4 単位以上	必修	社会・公民科指導法 A (2) 社会・公民科指導法 B (2)	教職科目	2 年次～
所要最低単位数	高一種免	24 単位	所要最低単位数を超えて修得した単位は「 大学が独自に設定する科目 」に充当できる (他教科の指導法は除く)。		

注意・「憲法 (人権) A」「憲法 (人権) B」「憲法 (統治機構)」を「第66条の6に定める科目」として修得した場合は、公民の「教科及び教科の指導法に関する科目」には算入されない。

- 必修指定の科目は必ず修得すること。

公 民 総合政策学科生

免許法施行規則で定められた科目の最低単位は必ず満たすこと

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備 考
		必修	授業科目 () 内は単位数		
「法 律 学 (国際法を含む。)、 政 治 学 (国際政治を含む。)」	1 単位以上	必修	政治学概論 (2) ----- 国際関係論 (2) 市民生活と法 (2) 行政法 (2) グローバルガバナンス論 (2) 国際政治経済論 (2) 政治変動論 (2) 国際法概論 (2) 人権政策論 (2) 地域研究論 (2) 対外政策論 (2) アジア政治社会論 (2) 政治行動論 (2) 国際機構論 (2) 非営利組織論 (2) 地方自治論 (2) 開発政治論 (2)	総合政策	最低1科目選択 *ミクロ経済学、マ クロ経済学は2科目合 わせて履修すること。
		選択必修	社会学概論 (2) *ミクロ経済学 (2) *マクロ経済学 (2) ----- 現代企業論 (2) 人的資源管理論 (2) 組織行動論 (2) 産業心理学 (2) 経営学概論 (2) 会計学 (2) 財政学 (2) 社会と文明 (2) 国際経済学 (2) 地域経済論 (2) 国際開発論 (2) 労働経済論 (2) 公会計論 (2) 国際経営戦略論 (2) 安全保障論 (2) 経済援助論 (2) 環境会計論 (2) 言語と文明 (2) 多様性と文明 (2)		
「社 会 学、 経 済 学 (国際経済学を含む。)」	1 単位以上				

(次頁に続く)

公
民

教科及び教科の指導法に関する科目

(前頁から続く)

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備考
		必修	授業科目 () 内は単位数		
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	1単位以上	必修	哲学総論(2) 宗教と文明(2) 総合政策と倫理(2) 環境思想論(2)	総合政策	
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	4単位以上	必修	社会・公民科指導法A(2) 社会・公民科指導法B(2)	教職科目	2年次～
所要最低単位数	高一種免	24単位	所要最低単位数を超えて修得した単位は「 大学が独自に設定する科目 」に充当できる(他教科の指導法は除く)。		

注意・必修指定、選択必修指定の科目は必ず修得すること。

宗 教 キリスト教学科生

免許法施行規則で定められた科目の最低単位は必ず満たすこと

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備 考				
		必修	授業科目 () 内は単位数						
宗 教 学	1 単位以上	必修	宗教学 (2)	キリスト教					
			キリスト教倫理学 (基礎論A) (2) キリスト教倫理学 (基礎論B) (2) キリスト教倫理学 (各論A) (2) キリスト教倫理学 (各論B) (2) 旧約聖書学 (モーセ五書) (2) 旧約聖書学 (歴史書) (2) 旧約聖書学 (詩編と知恵) (2) 旧約聖書学 (預言者) (2) 宗教社会学 (2) 新約聖書学 (福音書A) (2) 新約聖書学 (福音書B) (2) 新約聖書学 (書簡A) (2) 新約聖書学 (書簡B) (2)						
宗 教 史	1 単位以上	必修	宗教史 I (2)			キリスト教			
			宗教史 II (2) 聖書入門 A (旧約聖書入門) (2) 聖書入門 B (新約聖書入門) (2) キリスト教史 (古代・中世教会史) (2) キリスト教史 (近世教会史) (2) キリスト教史 (現代教会史) (2) 聖書時代史 (2) 初期キリスト教思想 A (2) 初期キリスト教思想 B (2) キリスト教哲学 A (2) キリスト教哲学 B (2) キリスト教思想 A (2) キリスト教思想 B (2) 典礼学 (総論) (2) 典礼学 (感謝の祭儀) (2) 典礼学 (典礼暦年と教会の祈り) (2) 日本キリスト教史 (2)						
「教 理 学、 哲 学」	1 単位以上	選択必修	宗教思想 A (2) 宗教思想 B (2)					キリスト教	最低 1 科目選択
			組織神学 (キリスト論A) (2) 組織神学 (キリスト論B) (2) 組織神学 (神学的人間論A) (2) 組織神学 (神学的人間論B) (2) 組織神学 (三位一体論) (2) 組織神学 (終末論) (2) 組織神学 (秘跡論A) (2) 組織神学 (秘跡論B) (2) 古代哲学史 I (2) 古代哲学史 II (2) 中世哲学史 I (2) 中世哲学史 II (2) 近世哲学史 I (2) 近世哲学史 II (2)						

(次頁に続く)

宗
教

教科及び教科の指導法に関する科目

(前頁から続く)

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備考
			授業科目 () 内は単位数		
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	中学8単位以上 高校4単位以上	中学必修 高校選択	宗教科指導法A(2) 宗教科指導法B(2) 宗教科指導法C(2) 宗教科指導法D(2)	教職科目 キリスト教	
所要最低単位数	中一種免 高一種免	28単位 24単位	所要最低単位数を超えて修得した単位は「 大学が独自に設定する科目 」に充当できる(他教科の指導法は除く)。		

注意・必修指定、選択必修指定の科目は必ず修得すること。

- ・教職課程履修者がキリスト教学科科目として「宗教科指導法A～D」を履修した場合は、免許状取得に必要な「各教科の指導法」としての単位ならびに卒業に必要な単位のいずれにも算入できる。なお、履修登録の際に上限単位を超えてしまう場合は、教職課程科目として履修すれば、卒業要件単位には算入されないので履修可能となる。

商 業 経済学科生

免許法施行規則で定められた科目の最低単位は必ず満たすこと

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備 考
		必 修	授業科目 () 内は単位数		
職業指導	1単位以上	必 修	職業指導論(2)	経 済	
商業の 関係科目	1単位以上	必 修	計量経済学A(2) 経済統計論A(2) 産業組織論A(2) 消費社会論A(2)		
			計量経済学B(2) 経済統計論B(2) データ解析A(2) データ解析B(2) 産業組織論B(2) 消費社会論B(2) 会計原理A(2) 会計原理B(2) 経営学総論A(2) 経営学総論B(2) 経営組織論A(2) 経営組織論B(2) ビジネス経済学A(2) ビジネス経済学B(2) ファイナンスA(2) ファイナンスB(2) マーケティング論A(2) マーケティング論B(2) オペレーションズ・リサーチA(2) オペレーションズ・リサーチB(2) 民法A(2) 民法B(2) 商法A(2) 商法B(2)		
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	4単位以上	必 修	商業科指導法A(2) 商業科指導法B(2)	教職科目	2年次～
所要最低単位数	高一種免	24単位	所要最低単位数を超えて修得した単位は「 大学が独自に設定する科目 」に充当できる(他教科の指導法は除く)。		

注意・必修指定の科目は必ず修得すること。

商
業

教科及び教科の指導法に関する科目

商 業 経営学科生

免許法施行規則で定められた科目の最低単位は必ず満たすこと

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備 考
		必 修	授業科目 () 内は単位数		
職業指導	1単位以上	必 修	職業指導(2)	経 営	
商業の 関係科目	1単位以上	必 修	マーケティング論A(2) 会計学入門Ⅰ(2) ビジネス経済学A(2) 情報処理A(2)		
			会計学入門Ⅱ(2) 工業簿記Ⅰ(2) 工業簿記Ⅱ(2) 経営数学(2) 経営統計学(2) 意識調査法(2) マーケティング・リサーチ(2) データ解析A(2) データ解析B(2) 経営学入門A(1) 経営学入門B(1) 経営学入門C(1) 経営学入門D(1) 情報処理B(2) 経営学のための統計学Ⅰ(2) 経営学のための統計学Ⅱ(2) ファイナンスA(2) ファイナンスB(2) マーケティング論B(2) 経営組織論A(2) 経営組織論B(2) 財務会計論A(2) 財務会計論B(2) 原価計算論(2) ビジネス経済学B(2) 経営環境論A(2) 経営環境論B(2) 組織心理学A(2) 組織心理学B(2) 国際財務論A(2) 国際財務論B(2) 管理会計論(2) 経営分析論A(2) 経営分析論B(2) オペレーションズ・リサーチA(2) オペレーションズ・リサーチB(2) 英語ビジネス・ディスカッションA(2) 英語ビジネス・ディスカッションB(2)		
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	4単位以上	必 修	商業科指導法A(2) 商業科指導法B(2)	教職科目	2年次～
所要最低単位数	高一種免	24単位	所要最低単位数を超えて修得した単位は「 大学が独自に設定する科目 」に充当できる(他教科の指導法は除く)。		

注意・「情報処理B」を「第66条の6に定める科目」として修得した場合は、「教科及び教科の指導法に関する科目」には算入されない。

- 必修指定の科目は必ず修得すること。

英 語 英米学科生

免許法施行規則で定められた科目の最低単位は必ず満たすこと

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備 考
			授業科目 () 内は単位数		
英 語 学	1 単位以上	選択必修	英文法論 (2) 言語研究の基礎 (2)	英 米	最低 1 科目選択
			英語の構造 (2) 英語音声学 (2) 英米言語学特殊研究 A (2) 英米言語学特殊研究 B (2) 心理言語学 (2) 英語教育特殊研究 A (2) 英語教育特殊研究 B (2)		
英 語 文 学	1 単位以上	選択必修	アメリカの文学 (2) イギリスの文学 (2) 文学研究の基礎 (2)		最低 1 科目選択
			文学理論 (2) 英米文学特殊研究 A (2) 英米文学特殊研究 B (2)		
英 語 コミュニケーション	1 単位以上	選択必修	* Academic English A I (1) * Academic English A II (1) * Academic English A III (1) * Academic English A IV (1) Special Topics in English: Language A (2) Special Topics in English: Language B (2) Special Topics in English: Language D (2) Special Topics in English: Language E (2)		最低 1 科目選択
異 文 化 理 解	1 単位以上	選択必修	アメリカの歴史 (2) アメリカの社会 (2) アメリカの文化 (2) アメリカの政治 (2) アメリカの外交 (2) 異文化コミュニケーション (2)		最低 1 科目選択
			イギリスの歴史 (2)		
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	中学 8 単位以上 高校 4 単位以上	必修	英語科指導法 A (2)	教職 英米	
		中学必修 高校選択必修	英語科指導法 B (2) 英語科指導法 C (2) 英語科指導法 D (2)		
所要最低単位数	中一種免 高一種免	28単位 24単位	所要最低単位数を超えて修得した単位は「 大学が独自に設定する科目 」に充当できる (他教科の指導法は除く)。		

英
語

注意・*は他学科履修不可科目

- ・必修指定、選択必修指定の科目は必ず修得すること。
- ・教職課程履修者が英米学科科目として「英語科指導法 A～D」を履修した場合は、免許状取得に必要な「各教科の指導法」としての単位ならびに卒業に必要な単位のいずれにも算入できる。なお、履修登録の際に上限単位を超えてしまう場合は、教職課程科目として履修すれば、卒業要件単位には算入されないので履修可能となる。

教科及び教科の指導法に関する科目

スペイン語 スペイン・ラテンアメリカ学科生

免許法施行規則で定められた科目の最低単位は必ず満たすこと

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備考
			授業科目 () 内は単位数		
スペイン語学	1単位以上	必修	中級スペイン語ⅠA (1) 中級スペイン語ⅡA (1) 中級スペイン語ⅢA (1) 中級スペイン語ⅠC (1) 中級スペイン語ⅡC (1) 上級スペイン語ⅠA (1) 上級スペイン語ⅡA (1)	スペイン・ラテンアメリカ	
			上級スペイン語Ⅲ (1) 上級スペイン語Ⅳ (1) スペイン語学特殊研究A (2) スペイン語学特殊研究B (2)		
スペイン文学	1単位以上	必修	スペイン文学A (2)		
			スペイン文学B (2) スペイン文学特殊研究A (2) スペイン文学特殊研究B (2)		
スペイン語コミュニケーション	1単位以上	必修	中級スペイン語ⅠB (1) 中級スペイン語ⅡB (1) 中級スペイン語ⅢB (1) 上級スペイン語ⅠB (1) 上級スペイン語ⅡB (1) 上級スペイン語ⅠC (1) 上級スペイン語ⅡC (1)		
			スペイン語口語表現特殊研究Ⅰ (2) スペイン語口語表現特殊研究Ⅱ (2) スペイン語通訳法Ⅰ (2) スペイン語通訳法Ⅱ (2)		
異文化理解	1単位以上	必修	スペイン・ラテンアメリカの文化入門A (2) スペイン・ラテンアメリカの文化入門B (2)		
			選択必修	スペイン史A (2) スペイン史B (2) ラテンアメリカ史A (2) ラテンアメリカ史B (2)	最低1科目選択
			スペインの文化と社会A (2) スペインの文化と社会B (2) ラテンアメリカの文化と社会A (2) ラテンアメリカの文化と社会B (2) ポルトガル語圏文化・社会特殊研究A (2)		
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	中学8単位以上 高校4単位以上	中学必修 高校選択必修	スペイン語科指導法A (2) スペイン語科指導法B (2) スペイン語科指導法C (2) スペイン語科指導法D (2)	教職 スペイン・ラテンアメリカ	
所要最低単位数	中一種免 高一種免	28単位 24単位	所要最低単位数を超えて修得した単位は「 大学が独自に設定する科目 」に充当できる(他教科の指導法は除く)。		

注意・必修指定、選択必修指定の科目は必ず修得すること。

- ・教職課程履修者がスペイン・ラテンアメリカ学科科目として「スペイン語科指導法A～D」を履修した場合は、免許状取得に必要な「各教科の指導法」としての単位ならびに卒業に必要な単位のいずれにも算入できる。なお、履修登録の際に上限単位を超えてしまう場合は、教職課程科目として履修すれば、卒業要件単位には算入されないので履修可能となる。

フランス語 フランス学科生

免許法施行規則で定められた科目の最低単位は必ず満たすこと

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備考
		必修	授業科目 () 内は単位数		
フランス語学	1単位以上	必修	中級フランス語文法Ⅰ (1) 中級フランス語文法Ⅱ (1) フランス語学 (2)	フランス	
フランス文学	1単位以上	必修	フランス文学史 (2) フランス文学講読 (2)		
フランス語コミュニケーション	1単位以上	必修	フランス語コミュニケーションの基礎Ⅰ (1) フランス語コミュニケーションの基礎Ⅱ (1) 中級フランス語ⅠA (1) 中級フランス語ⅠB (1) 中級フランス語ⅡA (1) 中級フランス語ⅡB (1) 中級フランス語ⅢA (1) 中級フランス語ⅢB (1)		
			フランス語実践演習A (2) フランス語実践演習B (2) フランス語ワークショップA (2) フランス語ワークショップB (2)		
異文化理解	1単位以上	必修	フランスの文化 (2) フランス文化特殊講義A (2)		
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	中学8単位以上 高校4単位以上	中学必修 高校選択必修	フランス語科指導法A (2) フランス語科指導法B (2) フランス語科指導法C (2) フランス語科指導法D (2)	教職 フランス	
所要最低単位数	中一種免 高一種免	28単位 24単位	所要最低単位数を超えて修得した単位は「 大学が独自に設定する科目 」に充当できる(他教科の指導法は除く)。		

フランス語

注意・必修指定、選択必修指定の科目は必ず修得すること。

- 教職課程履修者がフランス学科科目として「フランス語科指導法A～D」を履修した場合は、免許状取得に必要な「各教科の指導法」としての単位ならびに卒業に必要な単位のいずれにも算入できる。なお、履修登録の際に上限単位を超えてしまう場合は、教職課程科目として履修すれば、卒業要件単位には算入されないので履修可能となる。

教科及び教科の指導法に関する科目

ドイツ語 ドイツ学科生

免許法施行規則で定められた科目の最低単位は必ず満たすこと

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備考				
		必修	授業科目 () 内は単位数						
ドイツ語学	1単位以上	必修	ドイツ語学研究(2)	ドイツ					
			中級講読A(1) 中級講読B(1) 文献講読(ドイツ語圏の文化)(2) 文献講読(ドイツ語圏の社会)(2)						
ドイツ文学	1単位以上	必修	ドイツ文学史(2)			ドイツ			
			ドイツ文学研究(2) ドイツ語演劇研究(2)						
ドイツ語コミュニケーション	1単位以上	必修	初級ドイツ語Ⅰ(1) 初級ドイツ語Ⅱ(1) 中級ドイツ語Ⅰ(2) 中級ドイツ語Ⅱ(2)					ドイツ	
			上級ドイツ語会話Ⅰ(1) 上級ドイツ語会話Ⅱ(1) 上級ドイツ語作文Ⅰ(1) 上級ドイツ語作文Ⅱ(1)						
異文化理解	1単位以上	必修	ドイツ語圏異文化コミュニケーション論(2)	教職 ドイツ					
			ドイツ研究の基礎(言語・文化)(2)						
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	中学8単位以上 高校4単位以上	中学必修 高校選択必修	ドイツ語科指導法A(2) ドイツ語科指導法B(2) ドイツ語科指導法C(2) ドイツ語科指導法D(2)			教職 ドイツ			
所要最低単位数	中一種免 高一種免	28単位 24単位	所要最低単位数を超えて修得した単位は「 大学が独自に設定する科目 」に充当できる(他教科の指導法は除く)。						

注意・必修指定、選択必修指定の科目は必ず修得すること。

- 教職課程履修者がドイツ学科科目として「ドイツ語科指導法A～D」を履修した場合は、免許状取得に必要な「各教科の指導法」としての単位ならびに卒業に必要な単位のいずれにも算入できる。なお、履修登録の際に上限単位を超えてしまう場合は、教職課程科目として履修すれば、卒業要件単位には算入されないので履修可能となる。

中国語 アジア学科生

免許法施行規則で定められた科目の最低単位は必ず満たすこと

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備考				
		必修	授業科目 () 内は単位数						
中国語学	1単位以上	必修	中級中国語Ⅰ 語法 (1) 中級中国語Ⅱ 語法 (1) 中級中国語Ⅰ 読解 (1) 中級中国語Ⅱ 読解 (1)	アジア					
			中級中国語Ⅲ 読解 (1) 中級中国語Ⅳ 読解 (1) 中国語学研究 (2)						
中国文学	1単位以上	必修	中国文学研究 (2)			アジア			
			中国文化研究 (2)						
中国語コミュニケーション	1単位以上	必修	中国語Ⅰ 発音・聴力 (1) 中国語Ⅱ 発音・聴力 (1) 中級中国語Ⅰ 会話 (1) 中級中国語Ⅱ 会話 (1)					アジア	
			中級中国語Ⅲ 会話 (1) 中級中国語Ⅳ 会話 (1) 中華圏の言語と文化Ⅰ (2) 中華圏の言語と文化Ⅱ (2)						
異文化理解	1単位以上	必修	アジアと日本 (2)	アジア					
			中国語と日本 (2) 中国語時事A (2) 中国語時事B (2)						
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	中学8単位以上 高校4単位以上	中学必修 高校選択必修	中国語科指導法A (2) 中国語科指導法B (2) 中国語科指導法C (2) 中国語科指導法D (2)			教職 アジア			
所要最低単位数	中一種免 高一種免	28単位 24単位	所要最低単位数を超えて修得した単位は「 大学が独自に設定する科目 」に充当できる(他教科の指導法は除く)。						

注意・必修指定、選択必修指定の科目は必ず修得すること。

- ・教職課程履修者がアジア学科科目として「中国語科指導法A～D」を履修した場合は、免許状取得に必要な「各教科の指導法」としての単位ならびに卒業に必要な単位のいずれにも算入できる。なお、履修登録の際に上限単位を超えてしまう場合は、教職課程科目として履修すれば、卒業要件単位には算入されないので履修可能となる。

中国語

教科及び教科の指導法に関する科目

数 学 理工学部データサイエンス学科生

免許法施行規則で定められた科目の最低単位は必ず満たすこと

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備 考
		必修	授業科目 () 内は単位数		
代 数 学	1 単位以上	必 修	線形代数学Ⅰ (2) 線形代数学Ⅱ (2) 線形代数学Ⅲ (2) 代数系入門 (2) 論理と集合 (2)	データサイエンス	
			数理論理学 (2)	理工共通	
幾 何 学	1 単位以上	必 修	幾何学概論 (2)		
解 析 学	1 単位以上	必 修	微積分学Ⅰ (2) 微積分学Ⅱ (2) 微積分学Ⅲ (2) 応用解析学 (2)	データサイエンス	
			統計学概論 (2)	理工共通	
「確 率 論、 統 計 学」	1 単位以上	必 修	統計的データサイエンス概論 (2) OR 概論 (2) データサイエンスのための統計学 (2) 多変量解析 (2) 統計データ解析法 (2)	データサイエンス	
			数理工学プログラミング (2)		
コンピュータ	1 単位以上	必 修	機械学習の数理 (2) 数理工学実習 (1) 数理最適化 (2)		
			数学科指導法 (2)		
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	中学8単位以上 高校4単位以上	必 修 選択必修	数学科指導法A (2) 数学科指導法B (2) 数学科指導法C (2) 数学科指導法D (2)	教職科目	2年次～ 高校はA、Bから 1科目
			所要最低単位数	中一種免 28単位 高一種免 24単位	所要最低単位数を超えて修得した単位は「 大学が独自に設定する科目 」に充当できる(他教科の指導法は除く)。

注意・必修指定、選択必修指定の科目は必ず修得すること。

情報 理工学部ソフトウェア工学科生

免許法施行規則で定められた科目の最低単位は必ず満たすこと

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学の該当科目及び単位数		開講主体	備考
			授業科目 () 内は単位数		
情報社会 (職業に関する内容を含む)。 情報倫理	1単位以上	必修	情報倫理(2)	共通教育	
			ソフトウェア工学特別講義(2)	ソフトウェア工	
コンピュータ 情報処理	1単位以上	必修	プログラミング基礎(4) プログラミング応用(4) 計算機アーキテクチャとOS(2)	理工共通	
			アルゴリズムとデータ構造(2) ソフトウェア工学基礎(2) プログラミング言語(2) ソフトウェア開発技術II(2)	ソフトウェア工	
情報システム	1単位以上	必修	情報モデリング(2) 情報システム開発実習(1)		
			ソフトウェア開発技術I(2)		
情報通信 ネットワーク	1単位以上	必修	通信ネットワーク基礎(2) Webアプリケーション開発実習(1)	理工共通	
			ソフトウェア工学応用(2) 情報通信システム(2) 情報セキュリティI(2) 通信理論(2)	ソフトウェア工 電子情報工	
マルチメディア表現・マルチメディア技術	1単位以上	必修	マルチメディア情報処理(2)		
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む)	4単位以上	必修	情報科指導法A(2) 情報科指導法B(2)	教職科目	2年次～
所要最低単位数	高一種免	24単位	所要最低単位数を超えて修得した単位は「 大学が独自に設定する科目 」に充当できる(他教科の指導法は除く)。		

注意・必修指定、選択必修指定の科目は必ず修得すること。

情報

大学が独自に設定する科目

④ 大学が独自に設定する科目

一種免許状の「**大学が独自に設定する科目**」は、最低修得単位数を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目等」、もしくは下記の「**大学が独自に設定する科目**」から中学4単位、高校12単位以上（南山大学の場合）修得する。

教科	最低修得単位数	授業科目（ ）内は単位数	開講主体
国語		日本語教授法（2） 教育行政論（2） 子ども・学校論（2） 生涯学習論（2） 多文化共生と教育（2） 道徳教育指導論（2）（高校のみ充当） 介護等体験（1） 学校経営と学校図書館（2） 学習指導と学校図書館（2） 読書と豊かな人間性（2） 情報メディアの活用（2）	日本文化 教職・心理人間 教職・人文共通 人文共通・学芸員・司書 人文共通 教職 教職 司書教諭 司書教諭 司書教諭 司書教諭
社会 公民 地理歴史 商業 数学 情報	中学4単位以上、 高校12単位以上	教育行政論（2） 子ども・学校論（2） 生涯学習論（2） 多文化共生と教育（2） 道徳教育指導論（2）（高校のみ充当） 介護等体験（1） 学校経営と学校図書館（2） 学習指導と学校図書館（2） 読書と豊かな人間性（2） 情報メディアの活用（2）	教職・心理人間 教職・人文共通 人文共通・学芸員・司書 人文共通 教職 教職 司書教諭 司書教諭 司書教諭 司書教諭
英語 スペイン語 フランス語 ドイツ語 中国語		外国語教育の基礎（2） 外国語教育論（2） 第二言語習得論（2） 教育行政論（2） 子ども・学校論（2） 生涯学習論（2） 多文化共生と教育（2） 道徳教育指導論（2）（高校のみ充当） 介護等体験（1） 学校経営と学校図書館（2） 学習指導と学校図書館（2） 読書と豊かな人間性（2） 情報メディアの活用（2）	外国語共通・英米 外国語共通・英米 外国語共通・英米 教職・心理人間 教職・人文共通 人文共通・学芸員・司書 人文共通 教職 教職 司書教諭 司書教諭 司書教諭 司書教諭
宗教		カウンセリング指導法（2） 教育行政論（2） 子ども・学校論（2） 生涯学習論（2） 多文化共生と教育（2） 道徳教育指導論（2）（高校のみ充当） 介護等体験（1） 学校経営と学校図書館（2） 学習指導と学校図書館（2） 読書と豊かな人間性（2） 情報メディアの活用（2）	キリスト教 教職・心理人間 教職・人文共通 人文共通・学芸員・司書 人文共通 教職 教職 司書教諭 司書教諭 司書教諭 司書教諭

- ・人文学部共通科目、学科科目は「大学が独自に設定する科目」として登録しても、履修登録上限単位に含まれる。
- ・例えば「生涯学習論」は、人文学部共通科目、博物館学芸員用、司書課程用のどれを履修しても「大学が独自に設定する科目」に認められる。ただし、人文学部共通のものは卒業単位にカウントされる。履修登録の際に上限単位を超えてしまう場合、博物館学芸員用、司書課程用を登録すれば、卒業要件単位にはカウントされない¹ので履修可能になる。

資 格

(博物館学芸員養成課程・
司書課程・学校図書館司書教諭課程)

博物館学芸員に関する授業科目履修要項

博物館学芸員（以下「学芸員」という）とは、博物館法の規定による博物館資料の収集、保管、展示および調査研究その他これと関連する事業について、その専門的事項をつかさどる専門的職員のことである。

本学で開講される学芸員に関する科目は、学芸員養成を目的としている。学芸員資格の取得を希望する者は、学芸員に関する科目を履修して規定単位を修得すれば、卒業と同時に博物館法に則り、本学の「学芸員資格証明書」が授与される（国際教養学部生は除く）。

博物館学芸員に関する授業科目

() 内は単位数

	法令上の科目名称	本学開講科目	受講年次
必修科目	博物館教育論 (2)	博物館学A (2)	1～3年次
	博物館資料保存論 (2)	博物館学B (2)	1～3年次
	博物館展示論 (2)	博物館学C (2)	1～3年次
	博物館資料論 (2)	博物館学D (2)	1～3年次
	博物館経営論 (2)	博物館学E (2)	1～3年次
	博物館実習 (3)	博物館実習 (3)	2～4年次
目	博物館概論 (2)	博物館概論 (2)	1～3年次
	生涯学習概論 (2)	生涯学習論 (2)	1～4年次
	博物館情報・メディア論 (2)	視聴覚メディア論 (2)	2～4年次

() 内は単位数

* 選択科目	考古学・文化史関係科目	考古学概論 (2)	4 単位以上
		考古学入門 (2)	
		現代の考古学 (2)	
		東アジア考古学A (2)	
		東アジア考古学B (2)	
		東アジア考古学C (2)	
		日本史概論 (2)	
		外国史概論 (2)	
		文化史A (2)	
		文化史B (2)	
		美術A (2)	
		美術B (2)	
		日本史A (2)	
		地域の文化と歴史 (西アジア) (2)	
		人類文化学特殊講義 (中国的世界の形成) (2)	
人類文化学特殊講義 (旧石器・縄文時代論) (2)			
人類文化学特殊講義 (弥生・古墳時代論) (2)			
人類文化学特殊講義 (新大陸の考古学) (2)			
人類文化学特殊講義 (物質文化論) (2)			

* 選択科目	文化人類学関係科目	文化人類学概論（2） 宗教人類学（2） 歴史人類学（2） 民族誌論（2） 現代の文化人類学（2） 地域の文化と歴史（アフリカ）（2） 地域の文化と歴史（東南アジア）（2） 地域の文化と歴史（環太平洋）（2） 地域の文化と歴史（南アジア）（2） 地域の文化と歴史（アメリカ大陸）（2） 人類文化学特殊講義（アフリカの人類学）（2） 人類文化学特殊講義（アジア・日本の人類学）（2） 文化理論（2） 文化人類学A（2）	4 単位以上
--------	-----------	--	--------

* 選択科目については、今年度不開講のものもあるので [共通教育科目]、[人文学部人類文化学科] の講義概要を参照すること。

1 必要単位および履修方法

- 1) 必修科目は、9科目19単位を2年以上にわたって修得しなければならない。
- 2) 選択科目は、考古学・文化史関係科目の中から4単位以上、文化人類学関係科目の中から4単位以上の計8単位以上を修得しなければならない。
- 3) 科目の履修条件

科目	前提となる科目または単位	条件	対象
博物館実習	博物館概論の2単位	左記の6単位すべてを修得または同じ学期に履修していること	全学生
	博物館学C、博物館学Dのうち1科目2単位		
	博物館学Eの2単位		

- 4) 「博物館概論」の授業コードは、15M07-***と20A01-***の2つである。20A01-***は人文学部共通科目のコードである。この科目を卒業単位に加えたい学生は、20A01-***で登録すること。
- 5) 「生涯学習論」の授業コードは、15M08-***と20A15-***の2つである。20A15-***は人文学部共通科目のコードである。この科目を卒業単位に加えたい学生は20A15-***で登録すること。なお、司書課程における15P08-***「生涯学習論」でこれにかえることができる。
- 6) 「視聴覚メディア論」の授業コードは15M09-***と20A14-***の2つである。20A14-***は人文学部共通科目のコードである。この科目を卒業単位に加えたい学生は、20A14-***で登録すること。

2 受講手続き

- 1) はじめて受講する学生はガイダンスを必ず受けること。
- 2) 博物館学芸員の資格取得に関する授業科目の履修にあたっては、履修開始年次に受講者原簿を教務課資格係窓口に提出すること。
- 3) 博物館実習の履修には、博物館実習費が必要である。なお、金額については、別に定める。

[留意事項]

1. 必修科目の履修には2年以上の期間が必要となる。事前に履修計画をたてて十分に注意することが望ましい。なお、必修科目には、通常の間割で開講する科目と集中講義で開講する科目があるので、注意すること。
2. 博物館実習の履修にあたり、3、4年次生の場合、演習の開講曜日・時限には特に注意すること。
3. 博物館実習費は、教務課の指示に従って納入すること（「博物館実習」を登録する年次の4月に納入）。
別途、博物館見学のための旅費等も必要である（実費）。
時間割などの都合で、途中で履修不能となっても返却しない。
4. 履修途中で留学予定の学生は、教務課資格係窓口にご相談すること。
5. 実習に関しては年度当初以外（授業開始後）の登録は原則として認めない。
* 博物館学芸員に関する事項は全てWebページによって知らせるので、常時「教務課Webページ」に注意すること。

[博物館実習履修の連絡事項]

「博物館実習」は初回登録時に4年次生を筆頭に、3年次生、2年次生の順番で優先的に履修を認める。ただし、4年次生の人数が定員に満たない場合には、3年次生、2年次生の順番で履修を認める。その場合3年次生以下は抽選とする。

司書に関する科目履修要項

図書館は、古来、情報を収集・整理・保存し、広く一般の利用の便を図る役割を担ってきた。今後、情報社会の進展に伴って、その役割が増大することがあっても、減少することはない。司書とは、情報の収集・整理・保存、利用等に関わる専門的職員のことである。

本学で開講される司書に関する科目は、司書資格を取得するためのものであり、所定の単位を修得した者に対して、本学の「司書講習修了証明書」を授与する（国際教養学部生は除く）。

1 資格取得のための要件

- 1) 卒業に必要な単位を修得すること。
- 2) 司書に関する科目について、必修科目を13科目22単位、および選択科目を2科目以上（2単位以上）、合計24単位以上を修得すること。
- 3) 司書資格について本学で開講される科目は以下のとおりである。

	法令上の科目名称（単位数）	本学開講科目（単位数）	受講年次
必修	図書館概論（2）	図書館情報学概論（2）	1～4
	情報資源組織論（2）	情報組織化論（2）	1～4
	情報サービス論（2）	情報サービス論（2）	1～4
	図書館サービス概論（2）	図書館サービス論（2）	1～4
	図書館制度・経営論（2）	図書館制度・経営論（2）	1～4
	図書館情報資源概論（2）	図書館情報資源概論（2）	1～4
	図書館情報技術論（2）	図書館情報技術論（2）	1～4
	生涯学習概論（2）	生涯学習論（2）	1～4
	児童サービス論（2）	児童サービス論（2）※	2～4
	情報資源組織演習（2）	情報資源組織演習Ⅰ（1）	1～4
		情報資源組織演習Ⅱ（1）	2～4
情報サービス演習（2）	情報サービス演習Ⅰ（1）	1～4	
	情報サービス演習Ⅱ（1）	2～4	
計	22	22	
選択	図書館基礎特論（1）	図書館基礎特論（1）	2～4
	図書館サービス特論（1）	図書館サービス特論（1）	2～4
	図書館情報資源特論（1）	図書館情報資源特論（2）	2～4
	図書・図書館史（1）	情報・メディア史（1）	2～4
	図書館施設論（1）	図書館施設論（1）	2～4
	図書館総合演習（1）	図書館総合演習（1）	2～4
	図書館実習（1）		
	資格取得のための総単位数（24）	本学資格取得のための総単位数（24）	

※学校図書館司書教諭課程を同時履修する学生は、15P09-***「児童サービス論」ではなく、15P21-***「読書と豊かな人間性」で履修登録すること。

2 受講手続き

- 1) はじめて受講する学生はガイダンスを必ず受けること。
- 2) 教務課資格係の窓口で、司書課程受講者原簿を提出すること。

3) 司書課程費を納めること。金額は別に定める。

* 司書課程に関する事項はすべてWebページによって知らせるので、常時「教務課Webページ」に注意すること。

3 科目を履修するための要件

1) 必要な科目を2年以上にわたって履修しなければならない。

2) ある科目を履修するための前提となる科目、講義科目とその演習科目といったように、科目間に強い依存関係が存在するものもある。

その関係にそって履修してもらうために、次の科目の登録には制約を設定した。

科目	前提となる科目または単位	条件	対象
情報資源組織演習Ⅰ	情報組織化論	左記の科目を修得していること	全学生
情報資源組織演習Ⅱ	情報組織化論	左記の科目を修得していること	
情報サービス演習Ⅰ	情報サービス論	左記の科目を修得していること	
情報サービス演習Ⅱ	情報サービス論	左記の科目を修得していること	
図書館基礎特論	図書館情報学概論	左記の科目を修得していること	
図書館サービス特論	図書館情報学概論	左記の科目を修得していること	
図書館情報資源特論	図書館情報学概論	左記の科目を修得していること	
情報・メディア史	図書館情報学概論	左記の科目を修得していること	
図書館施設論	図書館情報学概論	左記の科目を修得していること	
図書館総合演習	図書館情報学概論	左記の科目を修得していること	

[注意事項]

* 「情報組織化論」の授業コードは15P02-***と20A02-***の2つである。20A02-***は人文学部共通科目のコードである。この科目を卒業単位に加えたい学生は、このコードで登録すること。

* 「生涯学習論」の授業コードは15P08-***と20A15-***の2つである。20A15-***は人文学部共通科目のコードである。この科目を卒業単位に加えたい学生は、このコードで登録すること。なお、博物館学芸員養成課程における「生涯学習論」でこれにかえることができる。

* 「情報資源組織演習Ⅰ」、「情報資源組織演習Ⅱ」、「情報サービス演習Ⅰ」、「情報サービス演習Ⅱ」は定員が設けられているため、初回登録時に4年次生を筆頭に、3年次生、2年次生の順番で優先的に履修を認める。ただし、4年次生の人数が定員に満たない場合には、3年次生、2年次生の順番で履修を認める。その場合3年次生以下は抽選とする。

* 「図書館情報資源特論」の授業コードは15P16-***である。ただし、授業コード24C42-***の日本文化学科科目「古文献入門」と乗り入れて開講しているため、卒業単位に加えたい学生は、24C42-***で履修登録すること。

学校図書館司書教諭に関する科目履修要項

学校図書館司書教諭とは、小学校・中学校・高等学校などで、学校図書館の専門的職務に従事する教諭である。児童・生徒が学校図書館を活用して、自ら学び、自ら考える力を育てるために、力量のある司書教諭が求められている。司書教諭になるには、学校図書館司書教諭に関する科目5科目10単位を修得するとともに、教育職員免許状を取得しなければならない。所定の単位を修得した者に対して、文部科学省より「司書教諭講習修了証書」を授与する。

1 資格取得のための要件

- 1) 卒業に必要な単位を修得すること。
- 2) 教育職員免許資格を取得すること。
- 3) 学校図書館司書教諭に関する科目、5科目10単位を修得すること。
- 4) 司書教諭資格取得のために必要な科目は以下のとおりである。

	法令上の科目名称 (単位数)	本学開講科目 (単位数)	受講年次
必修	学校経営と学校図書館 (2)	学校経営と学校図書館 (2)	1～4
	学習指導と学校図書館 (2)	学習指導と学校図書館 (2)	2～4
	読書と豊かな人間性 (2)	読書と豊かな人間性 (2)	2～4
	情報メディアの活用 (2)	情報メディアの活用 (2)	2～4
	学校図書館メディアの構成 (2)	情報組織化論 (2)	1～4
計	10	10	

2 受講手続き

- 1) はじめて受講する学生は、ガイダンスを必ず受けること。
- 2) 教務課資格係の窓口で、司書教諭課程受講者原簿を提出すること。
- 3) 学校図書館司書教諭課程費を納めること。金額は別に定める。

* 司書教諭課程に関する事項はすべてWebページによって知らせるので、常時「教務課Webページ」に注意すること。

司書教諭講習修了証書申請の手続きについて（重要）

司書教諭資格は教職と司書教諭の単位をすべて修得しただけでは取得することはできない。必ず、卒業確定者発表時に手続きをすること。（詳しくは「教務課 Web ページ」に記載）

申請の流れは以下の通りである。

- 1 卒業確定者発表時に司書教諭の申請の手続きを行う。
- 2 卒業年の5月頃に申請書類を南山大学から申請者に送るので、申請書類に記入し、必要書類を整えて返送すること。南山大学から愛知教育大学に送付する。
- 3 愛知教育大学は、この地区の申請書を一括して文部科学省に申請する。
- 4 最終的に、司書教諭講習修了証書が発行されるのは卒業年の翌年になる。

卒業確定者発表時	卒業年の5月頃		卒業翌年の2～3月頃
申請の手続き (詳しくは「教務課 Web ページ」を参照)	書類を南山大学から 申請者に送付 ↓ 書類記入後、南山大 学へ書類を返送	南山大学から返送書 類を愛知教育大学に 送付。 愛知教育大学から文 部科学省に申請。	司書教諭講習修了証 書を送付される。

履修に関する
取扱要領他

南山大学早期卒業規程

第1条 南山大学学則第21条第2項により、早期卒業に関する事項は、この規程の定めるところによる。

第2条 本大学に3年以上在学し、本大学の定める単位を優秀な成績で修得した場合には、南山大学学則第21条第1項の定めにかかわらず、卒業できるものとする。

第3条 前条に定める卒業については、次の学部において行うものとする。

- 1 法学部
- 2 総合政策学部
- 3 理工学部

第4条 前条に定める学部の学生が、第2条に定める卒業を希望する場合は、別に定める内規に従うものとする。

附 則

この規程は、2005年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2019年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2025年4月1日から施行する。

南山大学大学院法務研究科および 南山大学大学院法学研究科との連携に伴う 南山大学法学部早期卒業に関する内規

(趣 旨)

第1条 この内規は、南山大学早期卒業規程第4条に基づき、南山大学法学部（以下、「法学部」という。）と南山大学大学院法務研究科および南山大学大学院法学研究科（以下、「本学研究科」という。）との連携のため、法学部に3年間在学した者に卒業を認め、学位を授与すること（以下「早期卒業」という）に関し、必要な事項を定める。

(対 象)

第2条 この内規における早期卒業は、次の各号のいずれにも該当する者を対象とする。

- 1 司法特修コース登録者
- 2 本学研究科の入学試験に合格した者

(早期卒業要件)

第3条 早期卒業は、次の各号に定める要件のすべてを満たさなければならない。

- 1 早期卒業候補者として認定されている者
- 2 法学部に3年間在学した者。ただし、編入学、転入学、再入学、転部、転科および休学した者は除く。
- 3 法学部が定める履修方法に従い、132単位以上を修得した者
- 4 法学部在学期間3年間の評定平均が3.00以上の者

(評定平均の算出方法)

第4条 この内規において、評定平均は、次の方法で算出する。

評定平均＝

$$\frac{(A^+ \text{の単位数}) \times 4 + (A \text{の単位数}) \times 3 + (B \text{の単位数}) \times 2 + (C \text{の単位数}) \times 1}{(A^+, A, B, C, F, S, X) \text{の単位数の合計}}$$

② 次の各号に定める科目は、評定平均算出の対象としない。

- 1 南山大学授業科目履修規程第19条第2項によりPまたはFをもって評価を表すこととされた科目
- 2 南山大学授業科目履修規程第7章の定めに従い本大学における授業科目の履修により修得したものとされた科目および本大学の定めるところに従い外国語能力試験によって単位を認定された科目
- 3 履修要項記載の法学検定試験等合格者単位認定制度により「認定 (T)」の成績評価で単位を認定された科目
- 4 南山大学授業科目履修規程第19条第4項により履修を中止した科目
- 5 自由科目その他法学部の定めるところにより卒業要件に算入しない科目

(早期卒業候補者の申請)

第5条 早期卒業を希望する者（以下「早期卒業希望者」という）は、2年次の2月末日までに、法学部長宛に、その旨を申請しなければならない。

② 前項の申請を行おうとする早期卒業希望者は、早期卒業の願い出とともに、希望理由書と保証人の同意書を法学部長に提出しなければならない。

③ 第1項の規定により申請があった場合、次の各号のいずれも満たす者は、早期卒業候補者と認定する。

1 司法特修コース登録学生であること

2 2年次第4クォーターまでに卒業に必要な単位数として80単位（自由科目を除く）を修得している者

3 本学研究科への進学の意味が明確であること

4 編入学、転入学により入学した者、再入学した者、転部、転学科により法学部生となった者、休学をした者および懲戒処分を受けた者のいずれにも該当しないこと

(早期卒業候補者申請の認否)

第6条 早期卒業候補者の申請があった場合には、速やかに審査を行い、3年次春の履修登録開始までに、その認否を通知するものとする。

② 認定の通知を受けた早期卒業希望者は、早期卒業候補者となる。

③ 早期卒業候補者は、3年次の履修登録単位の上限について、年間52単位、各学期30単位、各クォーター18単位とする。

(早期卒業候補者認定の取消)

第7条 早期卒業候補者が、3年次春の修得単位数により、第3条3号の要件を満たすことができないことが明らかになった場合には、早期卒業候補者の認定を取り消す。

② 前項の取消は、3年次秋の履修登録開始までに早期卒業候補者に通知する。

③ 取消を受けた者は、3年次秋学期の登録単位は、年間44単位から3年次春学期の登録単位を減じた単位を上限とする。ただし、3年次秋学期の各クォーターは14単位を、学期は24単位を超えることはできない。

(早期卒業候補者の辞退)

第8条 早期卒業候補者が、それを辞退するときは、第4クォーターの授業最終日までに、辞退届を法学部長に提出しなければならない。

② 法学部長は、前項による辞退届について、法学部教授会の決議を経て、辞退を許可することができる。

③ 前条第3項の規定は、辞退が許可された者について準用する。

(学習指導)

第9条 法学部は、早期卒業候補者の授業計画等にあたっては、適切な措置および学習指導を行うこととする。

(卒業の時期)

第10条 早期卒業の時期は、3年次の3月とする。

附 則

この内規は、2026年4月1日から施行し、2024年度入学生から適用する。

総合政策学部早期卒業に関する内規

(趣 旨)

第1条 この内規は、南山大学早期卒業規程第4条に基づき、南山大学総合政策学部（以下、「総合政策学部」という。）における早期卒業に関し必要な事項を定めるものとする。
(対象学生)

第2条 この内規における早期卒業は、次の各号のいずれかに該当する者を対象とする。

- 1 春学期入学かつ外国語「日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を履修しない学生で、南山大学大学院社会科学部専攻の推薦入学試験を受験し進学する者
- 2 秋学期入学の学生で3年半卒業を希望する者

(早期卒業要件)

第3条 春学期入学の早期卒業は次の第1号から第3号のすべてを、秋学期入学の早期卒業は第1号および第3号から第5号のすべてを、それぞれ満たさなければならない。

- 1 第7条にもとづき早期卒業候補者として決定された者
- 2 総合政策学部に3年間在学した者。ただし、編入学、転入学により入学した者、再入学した者、転部、転科により総合政策学部生となった者、休学した者および懲戒処分を受けた者は除く。
- 3 総合政策学部が定める履修方法に従い、128単位以上を修得した者
- 4 総合政策学部入学後3年間の評定平均(GPA)が第4条に定める算出方法により3.00以上の者
- 5 総合政策学部に3年半の間在学した者。ただし、編入学、転入学により入学した者、再入学した者、転部、転科により総合政策学部生となった者、休学した者および懲戒処分を受けた者は除く。

(評定平均の算出方法)

第4条 この内規において、評定平均は次の方式で算出する。

$$\text{評定方法} = \frac{(A^+\text{の単位数}) \times 4 + (A\text{の単位数}) \times 3 + (B\text{の単位数}) \times 2 + (C\text{の単位数}) \times 1}{(A^+, A, B, C, F, S, X)\text{の単位数の合計}}$$

② 次の各号に定める科目は、評定平均算出の対象とならない。

- 1 南山大学授業科目履修規程第19条第2項により、PまたはFをもって評価を表すとされた科目
- 2 南山大学授業科目履修規程第7章の定めに従い本大学における授業科目の履修により修得したものとされた科目、および本大学の定めるところに従い外国語能力試験によって単位を認定された科目
- 3 南山大学授業科目履修規程第19条第4項により履修を中止した科目
- 4 自由科目

(卒業の時期)

第5条 早期卒業の時期は、春学期入学の場合は3年次の3月、秋学期入学の場合は4年次の3月とする。

(早期卒業候補者の申請)

第6条 早期卒業を希望する者（以下、「早期卒業希望者」という。）は、春学期入学の場合は1年次の第4クォーター授業期間の最終日を、秋学期入学の場合は3年次の第2クォーター授業期間の最終日を期限とし、総合政策学部長（以下、「学部長」という。）にその旨を申請しなければならない。

- ② 前項の申請を行おうとする早期卒業希望者は、春学期入学の場合には早期卒業の願い出とともに、希望理由書と保証人の同意書を、秋学期入学の場合には早期卒業の願い出を学部長に提出しなければならない。
- ③ 第1項により申請があった場合、早期卒業希望者は、春学期入学の場合は次の第1号から第4号のすべてを、秋学期入学の場合は第4号から第6号のすべてを満たさなければならない。
 - 1 春学期入学の者で、外国語「日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を履修していないこと。
 - 2 総合政策学部入学後1年間の評定平均（GPA）が3.20以上、かつ「総合政策基礎演習A、B、C」の単位を含み卒業に必要な単位数として45単位以上を修得する見込みがあること。
 - 3 南山大学大学院社会科学研究科総合政策学専攻への進学を希望し、その受験と合格後の入学を誓約すること。
 - 4 編入学、転入学により入学した者、再入学した者、転部、転科により総合政策学部生となった者、休学した者および懲戒処分を受けた者のいずれにも該当しないこと。
 - 5 秋学期入学の者。
 - 6 早期卒業を希望し、申請時点で「プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の単位をすべて修得し、「総合演習A、B、C」のいずれかの単位を修得していること。

(早期卒業候補者の決定)

第7条 早期卒業希望者から申請があった場合には、学部長、学科長および委嘱を受けた教員が審査を行い、総合政策学部教授会の決議を経て、早期卒業候補者を決定する。

- ② 決定の通知は、春学期入学の場合は2年次春学期の授業期間の開始日までに、秋学期入学の場合には4年次秋学期の授業期間の開始日までに、それぞれ行う。

(早期卒業候補者決定の取消)

第8条 春学期入学の早期卒業候補者が次の各号のいずれかに該当する場合には、早期卒業候補者の決定を取消す。

- 1 2年次秋学期終了時点での修得単位数により、卒業要件を満たすことができないことが明らかになった場合。この場合は3年次春学期の授業期間の開始日までに決定の取消を当該早期卒業候補者に通知する。
- 2 3年次春学期終了時点での修得単位数により、卒業要件を満たすことができないことが明らかになった場合。この場合は3年次秋学期の授業期間の開始日までに決定の取消を当該早期卒業候補者に通知する。

(早期卒業候補者決定の辞退)

第9条 早期卒業候補者が、それを辞退するときは、直ちに辞退届を学部長に提出しなければならない。ただし、早期卒業予定年度の最終クォーターにおける定期試験期間最

終日を過ぎての辞退は認められない。

- ② 学部長は、前項による辞退届について、総合政策学部教授会の決議を経て、辞退を許可することができる。
- ③ 春学期入学の場合、辞退を許可された時点で、所定の手続きを経て履修中のプロジェクト研究の履修は取消となる。取消となったプロジェクト研究は、通常の4年卒業における履修年次に従い履修しなければならない。

(学習指導)

第10条 この内規に基づき学科長の統括のもと、指導教員は早期卒業候補者の決定を受けた学生の授業計画等にあって適切な措置および学習指導を行うこととする。

附 則

この内規は、2005年4月1日から施行し、2002年度入学生から適用する。

附 則

この内規の改正は、2013年4月1日から施行し、2010年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この内規の改正は、2017年4月1日から施行する。
- 2 2017年3月31日以前の入学者については、従前どおりとする。

附 則

- 1 この内規の改正は、2021年4月1日から施行する。
- 2 2021年3月31日以前の入学者については、従前どおりとする。

附 則

- 1 この内規の改正は、2022年4月1日から施行する。
- 2 2022年3月31日以前の入学者については、従前どおりとする。

南山大学大学院理工学研究科との連携に伴う 理工学部早期卒業に関する内規

(趣 旨)

第1条 この内規は、南山大学早期卒業規程第4条に基づき、南山大学理工学部（以下、「理工学部」という。）と南山大学大学院理工学研究科（以下、「理工学研究科」という。）との連携のため、理工学部3.5年間に在学した者に卒業を認め、学位を授与すること（以下、「早期卒業」という。）に関し、必要な事項を定める。

(早期卒業の時期)

第2条 早期卒業の時期は、4年次の9月とする。

(早期卒業要件)

第3条 早期卒業は、次の各号に定める要件のすべてを満たさなければならない。

- 1 早期卒業候補者として認定されている者
- 2 理工学部3.5年間に在学した者。ただし、編入学、転入学、再入学、転部、転科および休学をした者を除く。
- 3 理工学部が定める履修方法に従い、卒業に必要な単位数を修得した者
- 4 早期卒業と同年の9月入学を目指した理工学研究科博士前期課程の入学試験に合格した者

(早期卒業候補者の申請)

第4条 早期卒業を希望する者（以下、「早期卒業希望者」という。）は、次の各号に定めるいずれかの期間に、理工学部長にその旨を申請しなければならない。

- 1 1年次の第1クォーターの授業開始日から4月末日まで。
- 2 2年次または3年次の第1クォーターの授業開始日から4月末日まで。
- 3 3年次の秋学期の成績発表日から4年次の春学期授業開始前の登録変更期間初日まで。

ただし、いずれも事務休業日を除く。

② 前項の申請を行うにあたり、早期卒業希望者は、早期卒業の願い出とともに、希望理由書と保証人の同意書を理工学部長に提出しなければならない。

③ 第1項の申請を行った早期卒業希望者が、早期卒業候補者となるためには、次の各号に定める要件のすべてを満たさなければならない。

- 1 第1項第1号の期間に申請する場合は、推薦入学審査（指定校推薦 早期卒業推薦型）または総合型入試（プレゼンテーション型）による入学者であること。第1項第2号および第3号の期間に申請する場合は、申請の時点までの評定平均が3.0以上であること。
- 2 3.5年間の在学期間中に、卒業に必要な単位数を修得することが可能であること。
- 3 理工学研究科への進学が明確であること。
- 4 編入学、転入学、再入学、転部、転科および休学をしていないこと。

(評定平均の算出方法)

第5条 この内規において、評定平均は、次の方法で算出する。

評定平均＝

$$\frac{(A^+ \text{の単位数}) \times 4 + (A \text{の単位数}) \times 3 + (B \text{の単位数}) \times 2 + (C \text{の単位数}) \times 1}{(A^+, A, B, C, F, S, X) \text{の単位数の合計}}$$

(A⁺、A、B、C、F、S、X)の単位数の合計

② 次の各号に定める科目は、評定平均算出の対象としない。

- 1 南山大学授業科目履修規程第19条第2項によりPまたはFをもって評価を表すこととされた科目
- 2 南山大学授業科目履修規程第7章の定めに従い本大学における授業科目の履修により修得したものとされた科目、および本大学の定めるところに従い外国語能力試験によって単位を認定された科目
- 3 南山大学授業科目履修規程第19条第4項により履修を中止した科目
- 4 自由科目

(早期卒業候補者申請の認否)

第6条 早期卒業希望者から申請があった場合には、速やかに審査を行い、第4条第1項第1号および第2号の申請者に対しては、申請年度の第2クォーターの授業開始日までに、同条同項第3号の申請者に対しては、4年次の第1クォーターの授業開始日までに、その認否を通知する。

② 認定の通知を受けた早期卒業希望者は、早期卒業候補者となる。

(早期卒業候補者認定の取消)

第7条 早期卒業候補者が、次の各号の要件のいずれかに該当する場合には、早期卒業候補者の認定を取り消す。

- 1 2年次の第4クォーター終了時点において、早期卒業要件を満たすことができないことが明らかになった場合
- 2 3年次の第4クォーター終了時点において、早期卒業要件を満たすことができないことが明らかになった場合
- 3 3年次の第4クォーター終了時点における評定平均が2.6未満である場合

② 前項の取消は、第1号に該当する場合には、3年次の第1クォーターの授業開始日までに、第2号または第3号に該当する場合には、4年次の第1クォーターの授業開始日までに、早期卒業候補者に通知する。

(早期卒業候補者の辞退)

第8条 早期卒業候補者が、それを辞退するときは、3年次の第4クォーターの授業最終日までに、辞退届を理工学部長に提出しなければならない。

② 理工学部長は、前項による辞退届について、理工学部教授会の決議を経て、辞退を許可することができる。

(学習指導)

第9条 理工学部は、早期卒業候補者の授業計画等にあたっては、適切な措置および学習指導を行うこととする。

(理工学研究科との連携)

第10条 4年次において早期卒業候補者である者については、理工学部は同年の9月入学を目指した理工学研究科博士前期課程の推薦入学審査(夏季審査)に推薦するものとする。

附 則

この内規は、2025年4月1日から施行し、2025年度入学生から適用する。

外国人留学生の授業科目履修に関する特例

- 第1条** この特例の適用を受ける外国人留学生（以下「外国人留学生」という。）とは、「外国人留学生入学審査」および「外国人留学生推薦入学審査【指定校】」によって、本学学部学生として入学を許可された者をいう。
- 第2条** 外国人留学生は、授業科目履修に関して、南山大学授業科目履修規程ならびに関連する諸規程のほかにこの特例に従わなければならない。ただし、国際教養学部の外国人留学生はこの限りではない。
- 第3条** 外国人留学生は、「日本語Ⅰ」3単位、「日本語Ⅱ」2単位、「日本語Ⅲ」3単位を履修しなければならない。ただし、これと同等以上の日本語能力を持つと学部または学科が判断した者については、その履修を免除することがある。
- 第4条** 外国人留学生は、前条に定める「日本語Ⅰ」3単位、「日本語Ⅱ」2単位、「日本語Ⅲ」3単位のほか、共通教育科目として開講されている外国語科目のうち、いずれか4単位以上を履修することを原則とする。ただし、その履修に関しては学部または学科の指示に従うものとする。
- 第5条** 外国人留学生については、共通教育科目、学部共通科目および学科科目について、学部および学科での修得すべき単位数のうち12単位までを「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」、「日本語Ⅲ」および「総合日本語A」、「総合日本語B」についての単位で代えることができる。ただし、その履修に関しては学部または学科の指示に従うものとする。
- 第6条** 学部または学科が教育上必要と判断した場合は、帰国生徒にこの特例を準用することができる。
- 第7条** この特例に定めのない事項については、学部長または学科長と教務委員会委員長が協議の上、学長が決定する。

附 則

この特例は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則

この特例の改正は、昭和53年9月1日から施行する。

附 則

この特例の改正は、昭和58年4月1日から施行する。

附 則

この特例の改正は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則

この特例の改正は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則

この特例の改正は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

この特例の改正は、平成7年4月1日から施行する。

附 則

この特例の改正は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この特例の改正は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この特例の改正は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この特例の改正は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この特例の改正は、2009年4月1日から施行する。ただし、2008年度以前に数理情報学部に入學した外国人留学生については、従前どおりとする。

附 則

この特例の改正は、2014年4月1日から施行する。ただし、2013年度以前に情報理工学部に入學した外国人留学生については、従前どおりとする。

附 則

この特例の改正は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この特例の改正は、2017年4月1日から施行する。

附 則

この特例の改正は、2025年4月1日から施行する。

外国語能力試験による単位認定制度について

1. 外国語の能力を判定するために実施されている各種外国語能力試験で一定の基準に達した学生が、所定の手続きを行った場合に、以下のとおり単位を認定する。

(認定の対象となる科目とその区分)

2. 認定の対象は、当該学生の所属学科が定める必修および選択必修の共通教育外国語科目のうち、第1項の外国語能力試験が対象とする言語の科目である。ただし、国際教養学科生の場合は、必修の外国語科目は認定の対象としない。
3. 第2項の科目のうち、科目名称にⅠ～Ⅳを含むものを区分1の科目、Ⅴ～Ⅷを含むものを区分2の科目とする。

(認定基準)

4. 第1項の「一定の基準」には、2種類（基準Aと基準B）がある。詳細を次ページの別表に示す。

(認定単位数)

5. 第1項の「認定単位数」の上限は、第3項の基準の種類とその基準に達した時期に応じて、以下のとおり定める。
 - ①入学時まで基準Aに達した場合、区分1の科目の単位として言語ごとに4単位まで認める。
 - ②入学時まで基準Bに達した場合、区分1または区分2の科目の単位として言語ごとに8単位まで認める。
 - ③入学2年目開始時まで基準Bに達した場合、区分2の科目の単位として言語ごとに4単位まで認める。
 - ④①～③で認められる単位数の合計は、学科・言語ごとに、次表に示す単位を超えないものとする。

学科	英語	英語以外の各言語
人文学部の各学科、外国語学部の各学科（英米学科以外）	8単位	8単位
外国語学部英米学科	4単位	8単位
経済学科、経営学科、法律学科、総合政策学科	8単位	4単位
理工学部の各学科	10単位	2単位
国際教養学科	—	4単位

ただし、学部・学科・言語によって、基準に達した時期・区分・単位数を次のように読み替える。

- (1) 外国語学部スペイン・ラテンアメリカ学科のスペイン語、外国語学部フランス学科のフランス語、外国語学部ドイツ学科のドイツ語：
③入学2年目開始時→入学年度の第3クォーター開始時
- (2) 外国語学部アジア学科の中国語・インドネシア語：
①4単位→2単位
②区分1または区分2の科目の単位として言語ごとに8単位→区分1の科目の単位として4単位
③全文→入学年度の第3クォーター開始時まで基準Bに達した場合、区分1の科目の単位として2単位まで認める。
- (3) 経営学部の英語、総合政策学部の英語：
③全文→入学年度の第3クォーター開始時まで基準Bに達した場合、区分1の科目の単位として4単位まで認める。
- (4) 理工学部の英語：
①4単位→6単位
②8単位→10単位
- なお、この項は、編転入学者に対しても適用する。

(申請手続き)

6. 認定を希望する学生の申請手続きは、以下のとおりとする。

- ①第1クォーター授業開始日まで（開始日を含む）に、申請書に当該外国語能力試験の得点（合格）証明書コピーを添えて、教務課に提出すること。ただし、第5項の「基準に達した時期」が「各年度の第3クォーター開始時まで」となる認定を申請する場合（9月入学者を含む）は、第3クォーター授業開始日まで（開始日を含む）に申請すること。なお、学年または学期の途中、あるいは学年または学期を遡っての単位認定は行わない。
- ②外国語学部スペイン・ラテンアメリカ学科のスペイン語、外国語学部フランス学科のフランス語、外国語学部ドイツ学科のドイツ語、外国語学部アジア学科の中国語・インドネシア語の認定を希望する学生は、所定の期間内に所属学科の担当教員の指導を受けること。

別表

外国語名称	対象となる外国語能力試験	認定基準	
		基準 A	基準 B
英語 (外国語学部 英米学科以外 の学生) *1	TOEFL iBT	(総合) 80~99	(総合) 100以上
	IELTS	(総合) 6.0~6.5	(総合) 7.0以上
	実用英語技能検定 (英検)	準 1 級	1 級
	Cambridge English (ケンブリッジ大学英語検定試験)	B 2 First	C 1 Advanced
	TOEIC	(総合) 850~949	(総合) 950以上
英語 (外国語学部 英米学科の 学生) *1	TOEFL iBT	(総合) 100以上	
	IELTS	(総合) 7.0以上	
	実用英語技能検定 (英検)	1 級	
	Cambridge English (ケンブリッジ大学英語検定試験)	B 2 First	
	TOEIC	(総合) 950以上	
フランス語	実用フランス語技能検定試験 (仏検)	3 級	準 2 級以上
	DELF、DELF ジュニア	A 2	B 1 以上
	DALF		C 1 以上
	TCF	A 2	B 1 以上
ドイツ語	Goethe-Zertifikat (ゲーテ・ドイツ語検定試験) *2	A 2	B 1 以上
	ÖSD (オーストリア政府公認ドイツ語能力検定試験)	A 2	B 1 以上
	telc Deutsch	A 2	B 1 以上
	TestDaF		TDN 3 以上
	DSH		DSH 1 以上
スペイン語	スペイン語技能検定 (西検)	4 級	3 級以上
	DELE (スペイン語認定証)	A 2	B 1 以上
ポルトガル語	CELPE-Bras (外国人のためのポルトガル語検定試験)	中級以上	
中国語	中国語検定試験 (中検)	3 級	2 級以上
	HSK (漢語水平考試) *3	4 級 *4	5 級以上 *4
	TOCFL (華語文能力測驗)	基礎級 (A 2)	進階級 (B 1) 以上
韓国朝鮮語	「ハングル」能力検定試験 (ハン検)	3 級	準 2 級以上
	TOPIK (韓国語能力試験) *5	3 級	4 級以上
インドネシア語	インドネシア語技能検定試験	D 級	C 級以上

- * 1 英語については、申請締切日から遡って 2 年以内に受験した試験のスコア等を有効とする。
ただし、団体向け試験 (TOEFL ITP、TOEIC IP など) や英検 S-CBT のスコア等に基づく単位認定はしない。
- * 2 デジタルドイツ語検定試験も含む。
- * 3 HSK ネット試験も含む。
- * 4 合計スコアが 180 点以上であること。
- * 5 TOPIK IBT も含む。

愛知学長懇話会・単位互換事業による聴講制度について

愛知学長懇話会・単位互換事業は、愛知県内の他の大学が開放する特色ある授業科目を自由に履修し、単位を修得することができる制度です。この事業には南山大学を含む愛知県内すべての4年制大学が参加しており、修得した単位は、南山大学の単位として認定されます。

1. 出願について

資格：2年次以降（ただし、4年次生以上で、本制度の聴講科目およびその他の大学との学位互換協定に基づく聴講科目を受講することによって卒業要件単位数が満たされる場合は出願することができない。）

出願時期：春・秋学期に出願が可能。

単位数：各学期4単位まで出願できる。（その他の大学との単位互換協定に基づく聴講科目への出願単位数を含む）なお、この単位数は、各学部が定める登録単位数上限には含まれない。

出願を希望する学生は、参加大学の開放科目や履修条件等を記載した募集要項と出願票を教務課Webページよりダウンロードし、必要事項を記入し教務課へ提出すること。出願期間等詳細は別途教務課Webページ等に掲示する。

2. 受講について

受講が決定したら教務課より本人に通知する。正式な決定以前に授業が開始される場合には仮受講が認められる。なお、応募者多数の場合は相手先大学による選考が行われる場合がある。休講情報等については、相手先大学で各自確認すること。

3. 試験について

相手先大学の試験と南山大学での試験日程が重複した場合は、相手先大学の試験を優先すること。その際、相手先大学から「単位互換科目受験証明書」の交付を必ず受けること。「単位互換科目受験証明書」の提出により、南山大学の追試験受験が可能となる（成績の1割減点なし、手数料無料）。

4. 単位認定について

成績は教務課より本人に通知する。単位認定を希望する場合は、単位認定申請書を教務課に提出すること。申請書は教務課にて配布する。

その他、詳細については教務課に問い合わせること。

豊田工業大学との連携聴講生制度について

「南山大学と豊田工業大学における単位互換に関する包括協定書」に基づき、豊田工業大学が聴講を許可する授業科目を履修し、単位を修得することができます。修得した単位は、南山大学の単位として認定されます。

1. 出願について

資 格：2年次以降（ただし、4年次生以上で、本制度の聴講科目およびその他の大学との単位互換協定に基づく聴講科目を受講することによって卒業要件単位が満たされる場合は、出願することができない。）

出願時期：春・秋各学期に出願が可能。

単 位 数：各学期4単位まで出願できる。（その他の大学との単位互換協定に基づく聴講科目への出願単位数を含む）なお、この単位数は、各学部が定める登録単位数上限には含まれない。

出願を希望する学生は、聴講科目や履修条件等が記された書類と『連携聴講生願』を教務課Webページよりダウンロードし、必要事項を記入し教務課へ提出すること。出願期間等詳細は別途教務課Webページ等に掲示する。

2. 受講について

受講が決定したら教務課より本人に通知する。なお、応募者多数の場合は豊田工業大学による選考が行われる場合がある。休講情報等については、豊田工業大学で各自確認すること。

3. 試験について

豊田工業大学の試験と南山大学での試験日程が重複した場合は、豊田工業大学の試験を優先すること。その際、豊田工業大学から「単位互換科目受験証明書」の交付を必ず受けること。「単位互換科目受験証明書」の提出により、南山大学の追試験受験が可能となる（成績の1割減点なし、手数料無料）。

4. 単位認定について

成績は教務課より本人に通知する。単位認定を希望する場合は、単位認定申請書を教務課に提出すること。申請書は教務課にて配布する。

その他、詳細については教務課に問い合わせること。

藤女子大学との国内留学制度について

藤女子大学との国内留学制度は、南山大学と同じく「カトリック大学」である藤女子大学との間で、カリキュラムの多様化や教育内容の充実と質の向上を目的に学生の交流（国内留学）を行う制度です。本制度に応募し選考を通過した学生は半年～1年間、国内留学生として藤女子大学で学ぶことができます。国内留学期間中に藤女子大学で修得した単位は、所定の手続きを経た上で、南山大学の単位として認定することも可能です。

1. 出願について

資 格：以下、いずれの条件も満たしていること

- A) 事前に本学の指定するガイダンスに出席すること。
- B) 藤女子大学より求められた交流学生の募集条件を満たしていること。
- C) 聴講期間開始時点で本学に1年以上在学している学部正規生で、かつ、2年次生または3年次生であること。
- D) 交流の趣旨を理解し、修学目的および履修計画が適切であること。
- E) 学業成績ならびに人物考課が優秀であること。

出願時期：国内留学開始前年度の7～8月に出席が可能。

単 位 数：藤女子大学が定める登録上限単位数まで履修登録可能。

出願を希望する学生は、藤女子大学の開放科目や履修条件等を記載した募集案内を南山大学教務課Webページ（以下、教務課Webページという。）で確認し、国内留学ガイダンスへ出席すること。国内留学ガイダンス後に出願票に必要事項を記入し、出願期間内に教務課へ提出すること。出願期間等詳細は別途、教務課Webページ等に掲示する。

2. 履修科目について

国内留学生に決定後の履修登録その他の手続きは、藤女子大学の定めに従う。

3. 単位認定について

成績は南山大学教務課より本人に通知する。国内留学先大学で履修した科目の授業内容が南山大学の授業内容に対応している場合、当該科目として個別認定する。個別認定に加えて、教育上適切と認められれば、学科科目等の特定の科目群の単位として包括認定することがある。単位認定の詳細については、教務課Webページを確認すること。

その他、詳細については教務課に問い合わせること。

名古屋大学との外国語教育に係る単位互換制度について

名古屋大学との外国語教育に係る単位互換制度は、「名古屋大学と南山大学における外国語教育に係る単位互換に関する協定書」に基づき、双方の大学における外国語教育の充実および相互交流を図ることを目的とした制度です。名古屋大学が聴講を許可する外国語科目を履修し、単位を修得することができます。修得した単位は、所定の手続きを経た上で、南山大学の単位として認定することも可能です。

1. 出願について

資 格：3年次以降

ただし、4年次生以上で以下のいずれかに該当する場合は出願できない。

- 9月卒業判定対象者
- 本制度の聴講科目およびその他の大学との単位互換協定に基づく聴講科目を受講することによって卒業要件単位が満たされる場合

出願時期：春学期に出願が可能。出願期間等詳細は別途、南山大学教務課Webページ（以下、教務課Webページという。）等に掲出される情報を確認すること。

2. 受講について

受講が決定したら南山大学教務課より本人に通知する。履修登録その他の手続きは、名古屋大学の定めにしたがう。

3. 成績の通知について

成績は南山大学教務課より本人に通知する。

4. 単位認定について

修得した名古屋大学が聴講を許可した外国語科目の単位を、南山大学の単位として申請することができる。単位認定の手続きおよび詳細については、教務課Webページに掲出される情報を確認すること。

その他、詳細については教務課に問い合わせること。

GPA制度・履修中止制度について

1. GPA制度について

GPA (Grade Point Average) とは、履修成績の評価に対応したGP (Grade Point) を用い、履修した科目成績の平均値を出すもので、学習の到達度状況および成果を示す指標として算出されます。

算出する値は、①学期GPA、②年度GPA、③通算GPAの3種類があります。

(1) Grade Point (GP) と学修における到達度

履修成績		得点基準	到達目標と到達度に関する基準	GP (Grade Point)	区分
秀	A+	100点～90点	基準を大きく超えて優秀である。	4.0	合格
優	A	89点～80点	基準を超えて優秀である。	3.0	
良	B	79点～70点	望ましい基準に到達している。	2.0	
可	C	69点～60点	基準は下回るが、単位を認める最低限のレベルには達している。	1.0	
不可	F	59点～0点	基準をかなり下回り、単位を認める最低限のレベルに達していない。	0.0	不合格

※得点基準は評価を100点満点の場合の得点として示したものの、小数点以下の端数がある場合はこれを切り捨てるものとする。

履修成績		得点基準	GP (Grade Point)	区分
合格	P	-	-	合格
試験欠席	X	-	0.0	不合格
欠席過多	S	-	0.0	
履修中止	W	-	-	-
認定	T	-	-	-

- 上記の通り、授業の学修成果の到達度としては、70点以上（B判定）を、その授業における学修目標に対して「望ましい基準に到達している」と本学では評価します。学生の皆さんは、履修するすべての授業において、少なくともB評価を得ることを目標としてください。

そのため、卒業時には、通算GPAの値が「少なくとも2.0以上であることが望ましい」こととなり、在学中を通じて、GPA2.0以上となることを目標として、学修に励むことが必要です。

(2) GPAの算出方法

学期GPA =

$$\frac{\text{(その学期に評価を受けた科目で得たGP} \times \text{その科目の単位数) の合計}}{\text{その学期に評価を受けた科目の単位数の合計}}$$

年度GPA =

$$\frac{\text{(各学期に評価を受けた科目で得たGP} \times \text{その科目の単位数) の合計) の単年度の総和}}{\text{(各学期に評価を受けた科目の単位数の合計) の単年度の総和}}$$

通算GPA =

$$\frac{\text{(各学期に評価を受けた科目で得たGP} \times \text{その科目の単位数) の合計) の総和}}{\text{(各学期に評価を受けた科目の単位数の合計) の総和}}$$

※不合格科目もGPA算出の対象となります。

※卒業要件に定められた必要最低単位数を超えて修得した科目の単位は、GPA算出の対象となります。

※GPA算出の対象とならない科目については、(3)を参照してください。

※法務研究科におけるGPAの算出方法については、履修の手引きを確認してください。

(3) GPA算出対象外科目について

以下の科目は、GPA算出の対象外です。

- PF評価方式科目
- 認定科目（編・転入、転部・転科、留学、外国語能力試験等）
- 履修中止科目
- 卒業要件に算入しない科目
 - a) 授業コードが15で始まる資格科目（教職、博物館、司書、学校図書館司書教諭）
 - b) 大学院が開講する先行履修科目
 - c) 各学部学科において自由科目と定める科目

※ただし、c)のうち、卒業要件に定められた科目群の必要最低単位数を超えて履修した科目については、GPA算出の対象となります。

(4) GPAの確認方法について

学期GPAおよび通算GPAは以下により自分自身の数値を確認することができます。

- PORTA「単位数集計表」

※成績証明書にはGPAは記載されません。

※年度GPAは履修指導にのみ使用され、公表していません。

2. 履修中止制度について

一定の期間受講し、「授業内容が期待していたものとは違う」「授業を理解するための知識がなかった」等の理由により、学生の皆さんが履修を取り止めることが適当と判断した科目について、履修を中止することができる制度です。

- 履修中止は所定の期間に手続きが必要です。
- 履修中止の対象となる科目とならない科目があります。

- 履修中止とした科目はGPAの計算の対象から除外されます。
 - 履修中止をした場合でも、履修登録をした記録は残ります。成績評価は「W（履修中止）」となり、当該科目の単位数は登録上限単位数に含まれます。
- ※申請期間等詳細は、教務課Webページに掲載する情報を確認してください。

「会計士講座」と公認会計士・税理士試験

「会計士講座」は、経営学部の学生だけでなく会計を深く学びたいと考えている全学部の学生を対象とした、学生が運営する経営学部公認団体です。大学からは部室（会計士講座室）の提供を受けています。部室はロゴスセンター横のH棟地下にあります。部室には、各種参考書が揃っており、交流のためのラウンジのような役割を果たしています。また、大学からは経営学部を通して運営資金の一部の援助もを受けています。

現在は、週2～3回（部員の都合のよい時間）、対面での活動を中心に学生主体で活動を行っています。その他には、簿記検定試験のための合宿や、専門学校や税理士法人、監査法人との懇談会などを行っています。新入生歓迎会や追い出しコンパ、資格試験の合格祝賀会には多数の卒業生の参加があり、社会や実務についての話を聞くこともできます。

所属している学生の目標はさまざまです。公認会計士や税理士、国税専門官、公務員などの資格試験を目指す学生はもちろんですが、資格試験を目指す学生ばかりではありません。会計の知識を生かして企業の経理担当者や原価計算担当者を目指そうという学生、あるいは会計職にはつかないが基本知識としての会計を学んで将来のビジネスに役立てたいと考えている学生などさまざまな目標を持った学生がいます。

このように「会計士講座」は、企業活動に不可欠な会計の知識を深めたいと考えている南山大学の学生に広く開かれています。興味のある方は、入会の方法や活動内容をお伝えしている「会計士講座」のInstagram（@nanzan_kaikeishi）をご確認ください。

公務員試験について

公務員は国家機関に勤務する国家公務員と地方自治体に勤務する地方公務員に大別され、その各々について多くの職種があります。受験希望者は、それぞれの適性・能力を勘案して目標を定め、周到に準備しなければなりません。一般行政職の公務員試験に関して言えば、人文科学・自然科学に関する教養試験の他に、憲法・行政法・民法・政治学などの法律関係科目および経済学・財政学・経営学などの経済関係科目の基礎学力と応用能力を試す試験があります。

本学においても、公務員試験の受験希望者が増えています。公務員になろうとする人は、上述の広範な学力に加えて、判断力・指導力・協調性やバランス感覚を含む高度な人格識見が必要とされます。そのような観点からも、日頃の修養を怠らないようにしたいものです。

公務員試験の受験希望者に対し、法律学科目については法学部で開講されている「法職特別課外講座」の受講を勧めます。講座の詳細については、次頁以下の説明を読んでください。なお、ロースクール（法科大学院）入学試験や司法試験等の受験希望者に対しても、「法職特別課外講座」で勉学の支援を行っています。

「法職特別課外講座」について

「法職特別課外講座」のうち、「ベーシックコース」では、正課の授業の予習・復習を行うことで、授業内容をしっかりと理解することを主な目的としています。副次的には、公務員試験、ロースクール（法科大学院）入学試験や法学検定試験などにも役立つこととなるでしょう。「資格取得民法基礎コース」では、司法書士試験をはじめとする各種資格試験に役立つ内容を身につけることを目的としています。

多数の学生・卒業生が、毎年各種公務員試験に合格し、また、南山大学法科大学院その他の法科大学院に合格・進学しています。更に、1年生にとっても身近な試験である法学検定試験のベーシック〈基礎〉コースやスタンダード〈中級〉コースを、多数の在学生在が受験しています。

多くの学生の皆さんが、「法職特別課外講座」を積極的に受講されることを期待しています。なお、詳細は、法学部発行の『めざせ！スペシャリスト－法職特別課外講座案内（募集要項）』を参照して下さい。

学生の皆さんへ

南山大学内部質保証委員会委員長
南山大学FD委員会委員長

「学生による授業評価」へのご協力について（お願い）

南山大学では、「学生による授業評価」を全学で実施しています。「学生による授業評価」の目的は、教員が担当する授業に関して改善すべき点を見出し、今後の授業に反映させることにより、南山大学全体の教育の質向上につなげます。全科目を対象とするのは困難なため、担当教員が南山大学の教員であるか他大学等から出講している教員（非常勤講師）であるかにかかわらず、各学期1人1科目を対象として実施しています。

学生の皆さんの視点を活用して授業の改善をはかるため、皆さんには、クォーター終了前の授業期間内に、Web上にて5段階評価および自由記述による授業評価をお願いしています。回答は匿名化して処理するため、回答内容が皆さんの成績に影響することは一切ありません。授業は、皆さんと授業担当者が共同で作りあげていくものです。そうした共同作品としての授業を評価するという視点から、率直かつ誠実な回答をお願いしたいと思います。

「学生による授業評価」の結果は、授業評価結果の概要とともにWeb上で開示しています。自由記述による意見、要望等に関しては、授業担当者だけでなく、関係事務部署で共有し、授業環境を整備するための参考とさせていただきます。また、意見、要望等への対応についてはPORTA上で開示します。

「学生による授業評価」の趣旨をご理解いただき、授業評価の実施に皆さんのご協力をお願いいたします。

以上

MEMO

2026年3月6日 印刷

2026年4月1日 発行

編集発行者 **南 山 大 学**

名古屋市昭和区山里町18 (〒466-8673)

教務課 電話 0 5 2 (8 3 2) 3 1 1 7

印刷所 **アドシンク株式会社**

名古屋市中区平和 2-9-12 (〒460-0021)

電話 (0 5 2) 2 1 2 - 9 7 1 4

2026

